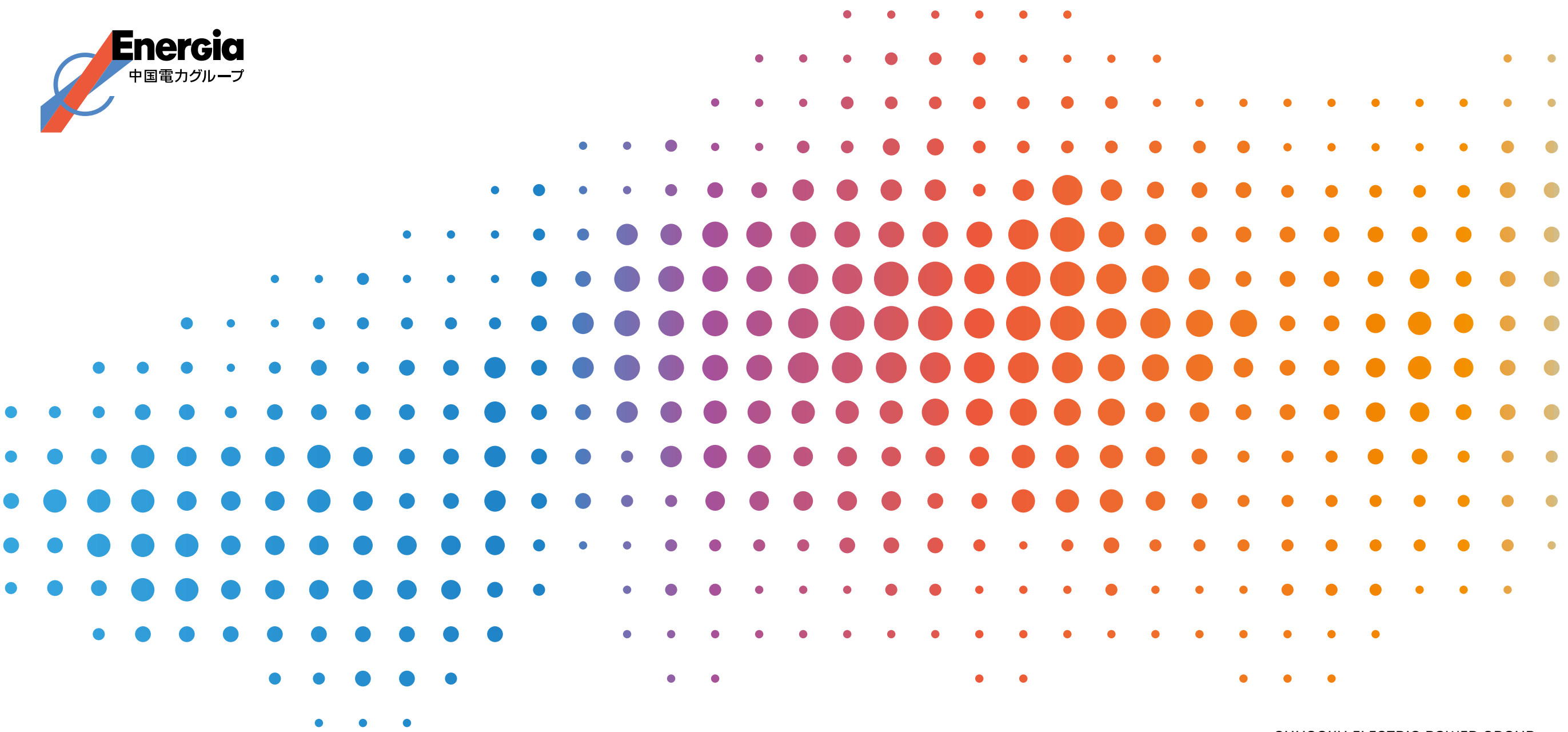
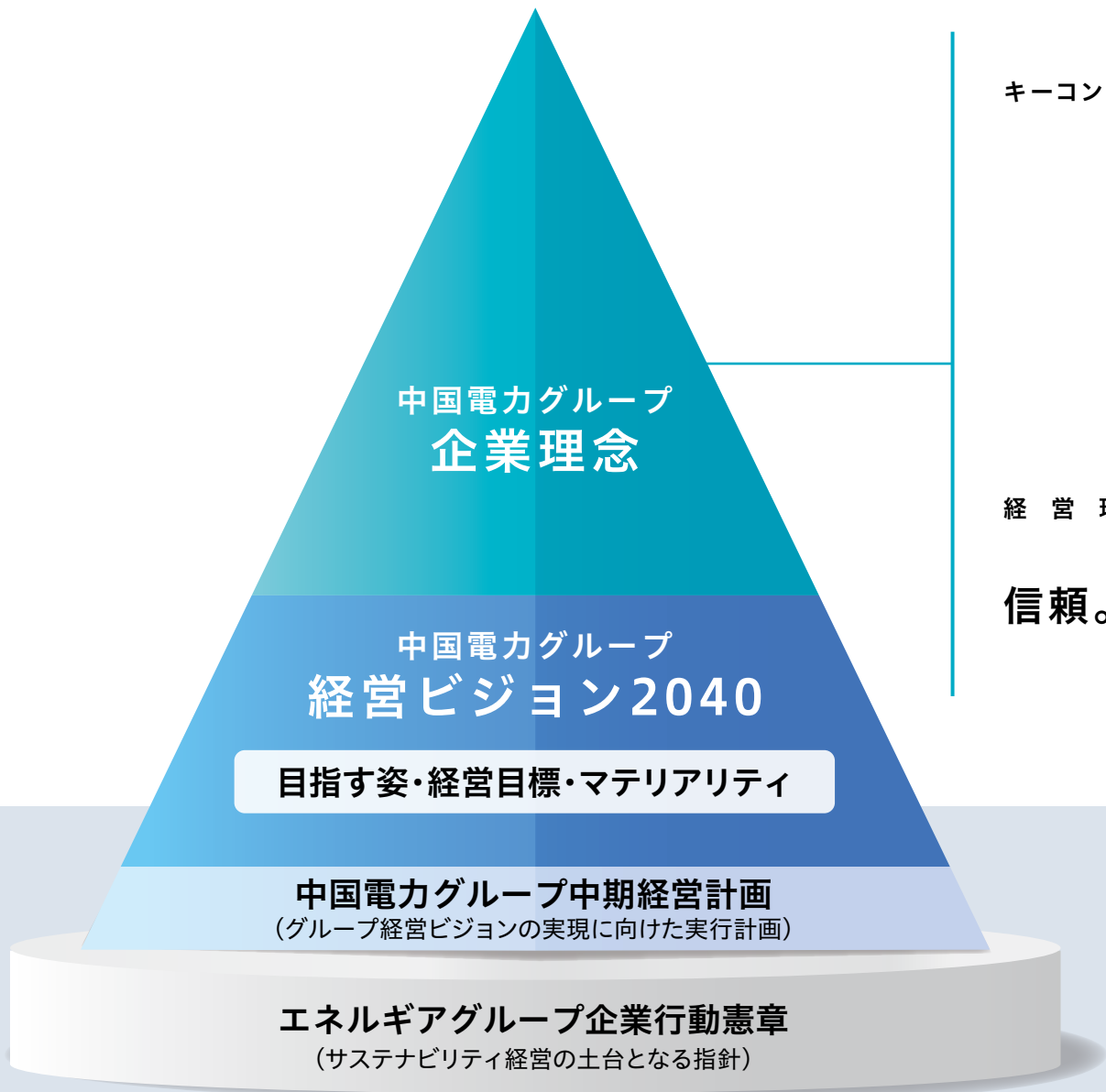




中国電力グループ 理念体系



キーコンセプト 当社グループの社会における存在意義を表した言葉（パーパス）

エ ネ ル ギ ア

ENERGIA

－あなたとともに、地球とともに－

エネルギーの意味するところは、
「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、
中国電力グループが、その社会の実現に向けて
努力していく姿勢をも包括した概念です。

経営理念 当社グループが将来にわたり大切にしていこうと思ひ、価値観を表した言葉（バリュー）

信頼。創造。成長。

お客さまの信頼を喜びとします。
エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。
地域とともに成長します。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

CONTENTS

中国電力グループについて

中国地域の概要	P4
中国電力グループのあゆみ	P5
At a Glance	P6
財務・非財務ハイライト	P7

社長メッセージ

社長メッセージ	P9
中国電力グループ経営ビジョン2040	P13
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－	P19
2050年カーボンニュートラルへの取り組み	P20

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー	P22
サステナビリティ経営の推進 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)	P23
エネルギーグループ企業行動憲章	P25

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業	P27
販売事業	P28
発電事業	P32
トレーディングの高度化・リスク管理	P41

送配電事業	P42
情報通信事業	P44
海外事業	P46

価値創造を支える基盤

環境	P48
環境マネジメント・カーボンニュートラル推進体制、 中国電力グループ環境目標 (中国電力グループ環境行動計画)	P49
Ⅰ 地球温暖化対策の推進	P50
Ⅱ 循環型社会形成の推進	P52
Ⅲ 地域環境保全の推進	P54
Ⅳ 環境コミュニケーションの推進	P56
Ⅴ 環境マネジメントの実践	P57
中国電力グループ環境経営方針	P58
TCFD提言に基づく情報開示	P59
サステナブル・ファイナンスの活用	P64
TNFD提言に基づく情報開示	P66

ステークホルダーエンゲージメント	P72
双方向コミュニケーションを通じたお客さま、 地域社会との関係強化	P73
サプライチェーンマネジメントの強化	P77
地域社会発展への貢献	P78

人材	P83
人材マネジメントの継続的改善	P84
多様な人材の活躍推進	P84
人権の尊重	P92
安全と健康の推進	P93
【座談会】社外取締役との座談会	P95

DX(デジタルトランスフォーメーション)	P98
Microsoft365・生成AIの活用	P99
最新のデジタル技術の取り込み	P100

R&D/知的財産	P101
研究・開発の取り組み	P102
知的財産に関する取り組み	P103

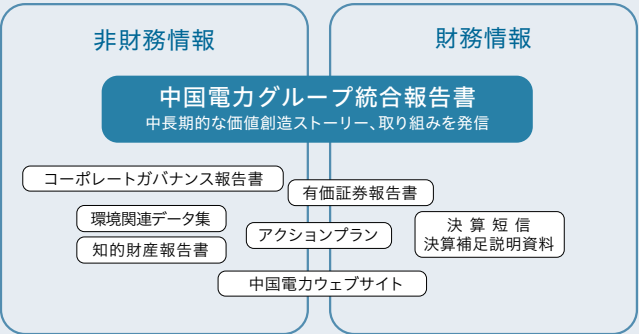
ガバナンス

取締役会議長メッセージ	P104
コーポレートガバナンスの実効性向上	P105
リスクマネジメントの強化	P112
コンプライアンスの推進	P116

経営データ

財務・非財務(ESG)データ	P119
会社概要・株式情報	P127

情報の開示体系について



編集方針

「中国電力グループ統合報告書2025」は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに当社グループに対する理解を一層深めていただくことを目的に、事業活動やESGに関する財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な価値創造ストーリー、取り組みをまとめています。
今後も更なる内容の充実に努め、ステークホルダーの皆さまにとって分かりやすい開示となるよう努めていきます。

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
(上記期間以外の情報についても一部掲載しています)

報告範囲

中国電力株式会社およびグループ企業

発行時期

2025年9月発行

参考としたガイドライン

経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
国際会計基準(IFRS)財団／国際統合報告フレームワーク
GRI／GRIスタンダード
金融安定理事会／気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
TNFD／自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言(v1.0) など

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報や一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績などは様々な要因により本報告書の内容と大きく異なる可能性があります。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

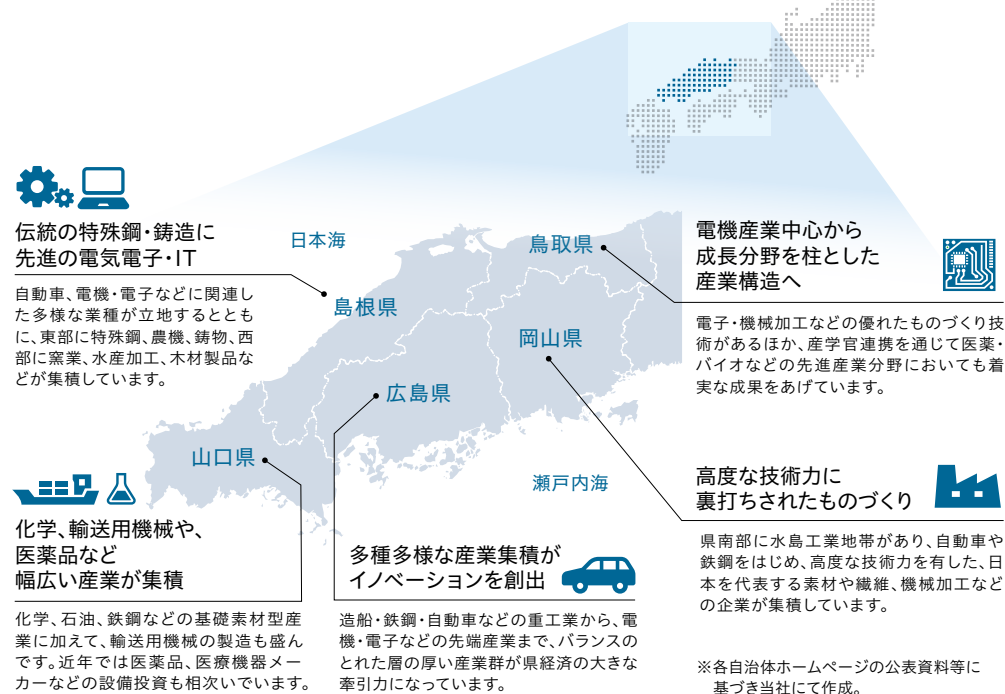
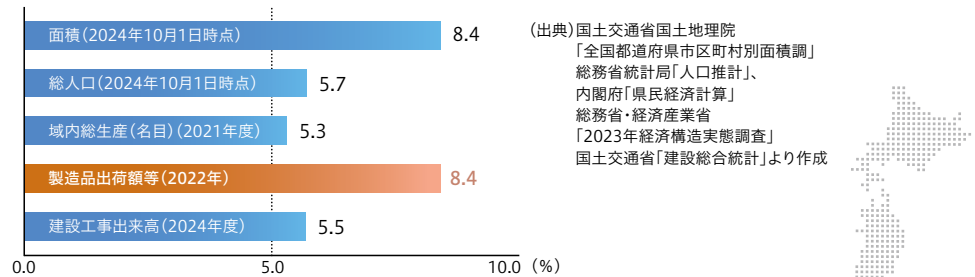
中国地域の概要

製造業が盛んな地域

中国地域には、古くから鉄鋼、化学、自動車、造船、産業機械、石油・石炭製品など国内有数の製造業が集積しています。中国地域の2022年の製造品出荷額等は約30兆円、全国シェアは8.4%を誇り、ものづくりの拠点となっています。

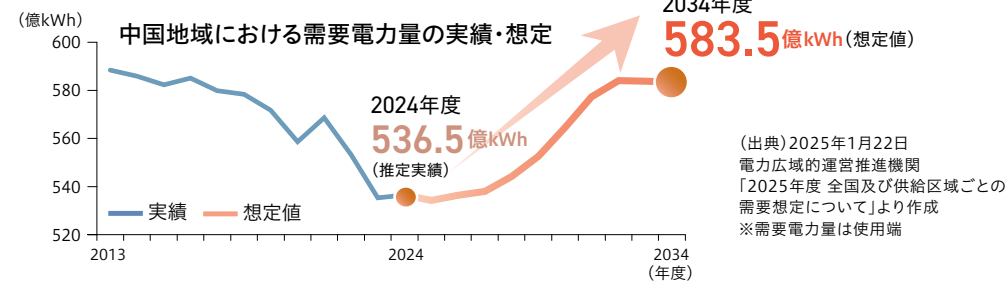
中国地域における主要経済指標の対全国シェア

製造品出荷額等は中国5県で約30兆円であり、関東・東海・関西に次ぐ出荷額となっています。



電力需要増加のポテンシャル

世界的にDXやGXの流れが加速するなか、中国地域においてもデータセンターや半導体産業などへの投資が拡大しており、将来の電力需要は増加する見通しです。また、2024～2034年度の平均増減率は+0.8%と想定されています。(全国平均増減率+0.6%)



中国地域における脱炭素ニーズの高まり

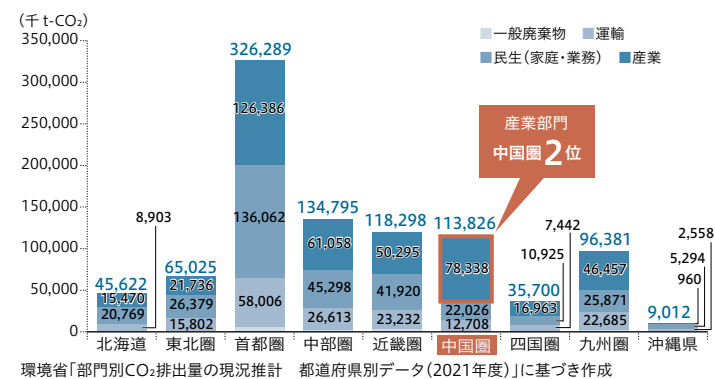
中国地域は産業部門のCO₂排出量としては首都圏に次ぐ2位となっており、製造業が集積するコンビナートなどを中心にカーボンニュートラルに向けた検討が進んでいます。

具体的には、中国地域には製造業における石炭火力自家発電所が多く、GXに向けて系統電力の受電やLNGへ切り替える動きが加速しています。また、鉄鋼大手においては、石炭を活用した高炉から電炉による生産へ転換する動きが拡大しており、原子力発電所0.5～1基分に相当する電源ニーズがあると見込まれています。

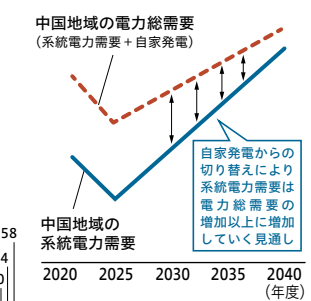
さらに、中国地域では、脱炭素先行地域※として12提案・2県15市町村(全国:88提案・40道府県117市町村、2025年5月9日時点)が選定されています。

※2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等による温室効果ガスの排出削減を先行的に実現する地域。

圏域別部門別CO₂排出量



中国地域の電力需要のイメージ



中国電力グループについて

中国地域の概要

中国電力グループのあゆみ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ

中国電力グループ経営ビジョン2040

企業文化の変革に向けて－信頼の回復－

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー

サステナビリティ経営の推進

(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)

エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業

販売事業

発電事業

トレーディングの高度化・リスク管理

送配電事業

情報通信事業

海外事業

価値創造を支える基盤

環境

ステークホルダーエンゲージメント

人材

【座談会】社外取締役との座談会

DX(デジタルトランスフォーメーション)

R&D/知的財産

ガバナンス

経営データ

中国電力グループのあゆみ

1951年(昭和26年)5月の設立以来、お客さまの生活・産業の基盤である電気をはじめとしたエネルギーを安定的にお届けする事業者として、電源開発・環境問題対策・競争力強化など、時代のニーズに対応しながら、中国地域の発展とともに成長してきました。これからも時代の変化・要請に対応しながら中国地域とともに成長し続けます。

1950年代～	1970年代～	1990年代～	2010年代～
経済復興期から高度経済成長期へ	オイルショック、公害問題、省エネルギー政策	電力自由化時代到来、地球温暖化問題	東日本大震災、電力システム改革、脱炭素化
経済の発展に伴って増大していく電力需要に対応するため、大容量火力発電所の建設を中心とした電源開発を最優先するとともに、送電線や変電所等ネットワーク設備の整備を進めました。	2度にわたる石油危機以降、燃料のベストミックスを目標に電源の多様化を着実に推進するとともに、深刻化する公害問題への対応として、硫黄酸化物や窒素酸化物などの大気汚染物質の除去など、環境対策を早期から実施しました。	電気事業が本格的な競争の時代に入り、経営環境が変化する中でも安定供給に努めるため、電源・流通設備の充実に取り組みました。 また、地球温暖化が深刻化する中、電気事業者にとって、環境問題への取り組みが一層重要度を増しました。	東日本大震災を契機に、小売全面自由化、送配電事業の分社化、内外無差別の徹底など、電力システム改革が進み、電気事業は新たな時代を迎えました。 また、脱炭素化に向けた潮流が加速し、電気事業者としての使命が一層高まりました。
1951年 中国電力設立 1959年 火力発電設備が水力発電設備を上回る(火主水従) 1960年 中国電力管内の最大電力が100万kWを突破 1961年 水島発電所1号機運転開始 1969年 島根原子力発電所1号機の電源開発基本計画への組み入れ承認 1969年 当社初の揚水式発電所である新成羽川発電所全面運転開始	1974年 島根原子力発電所1号機運転開始(国産第1号) 1974年 水島発電所2号機に脱硫装置設置(石油火力では日本初) 1979年 下松発電所2号機に脱硝装置設置(石油火力では世界初) 1980年 下関発電所1号機に脱硝装置設置(石炭火力では世界初) 1980年 50万ボルト変電所・送電線運転開始 1989年 島根原子力発電所2号機運転開始 1990年 当社初のLNG火力である柳井発電所1-1号系列運転開始(コンバインドサイクル発電)	1991年 新たな企業理念とシンボルマークを制定 1991年 台風19号が襲来し、155万戸停電以降、災害対策を一層強化 1993年 中国電力環境行動計画策定 1994年 中国電力管内の最大電力が1,000万kWを突破 1998年 三隅発電所1号機運転開始 2000年 電力小売の部分自由化スタート 2001年 上関原子力発電所1・2号機の電源開発基本計画への組み入れ承認 2001年 50万ボルト送電線の第2ルート運転開始 2009年 革新的低炭素石炭火力の実現を目指し、電源開発株式会社と共同出資で「大崎クールジェン株式会社」を設立	2011年 福山太陽光発電所(当社初のメガソーラー)運転開始 2015年 島根原子力発電所1号機運転終了 2016年 新たな企業理念を策定 2016年 電力小売全面自由化スタート 2016年 新たな料金メニュー、会員制WEBサイトを展開 2019年 バイオマス発電所運転開始(現:エネルギー・パワー山口株式会社) 2020年 送配電会社「中国電力ネットワーク株式会社」が始動 2021年 「中国電力グループ『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」を公表 2022年 三隅発電所2号機運転開始 2025年 島根原子力発電所2号機営業運転再開 新たな中国電力グループ経営ビジョンを策定



発足当時の中国電力本社



新成羽川発電所(水力)



島根原子力発電所1号機



下松発電所2号機の脱硝装置



50万ボルト送電線



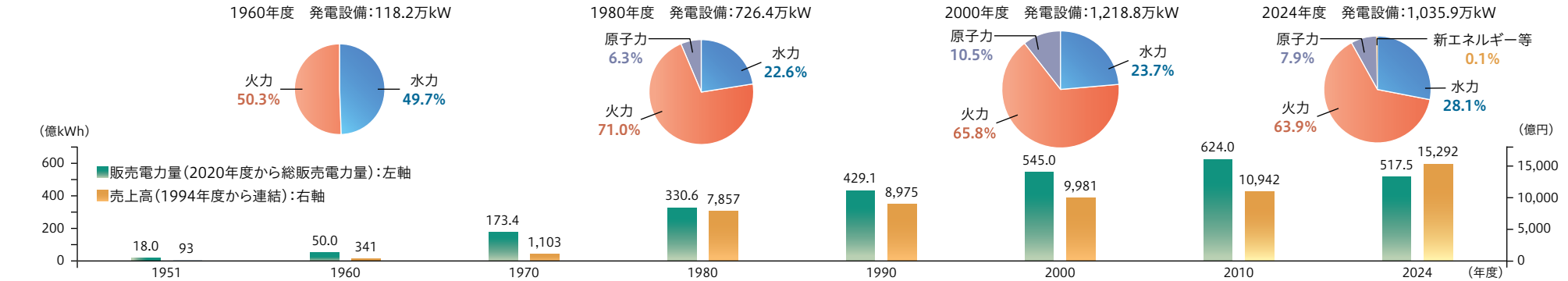
柳井発電所(LNG火力)



三隅発電所(石炭火力)



福山太陽光発電所



(注)端数処理(四捨五入)の関係上、発電設備構成比率の積み上げは100%にならないことがある。

中国電力グループについて

中国地域の概要

中国電力グループのあゆみ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ

中国電力グループ経営ビジョン2040

企業文化の変革に向けて－信頼の回復－

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー

サステナビリティ経営の推進

(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)

エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業

販売事業

発電事業

トレーディングの高度化・リスク管理

送配電事業

情報通信事業

海外事業

価値創造を支える基盤

環境

ステークホルダーエンゲージメント

人材

【座談会】社外取締役との座談会

DX(デジタルトランスフォーメーション)

R&D/知的財産

ガバナンス

経営データ

CHUGOKU ELECTRIC POWER GROUP

INTEGRATED REPORT 2025

At a Glance

(2024年度)

総合エネルギー事業

17社

(売上高)

14,080億円

販売事業

お客さまから選択していただけるよう、家庭用から事業用までエネルギーに関する多様なニーズに対し、当社グループ全体で、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

発電事業

安全性を大前提として、安定供給、経済性、環境への適合の同時達成に向けた電源構成の構築に取り組んでいます。

送配電事業

2社

(売上高)

5,115億円

発電所でつくられた電気をお客さまのもとに安定してお届けするため、送電・変電・配電設備の保守・運用を行うとともに、電力ネットワークの次世代化に取り組んでいます。

情報通信事業

1社

(売上高)

494億円

高品質・高信頼度の通信網の構築やデータセンター、DXソリューションなど、電気通信事業・情報処理事業に取り組んでいます。

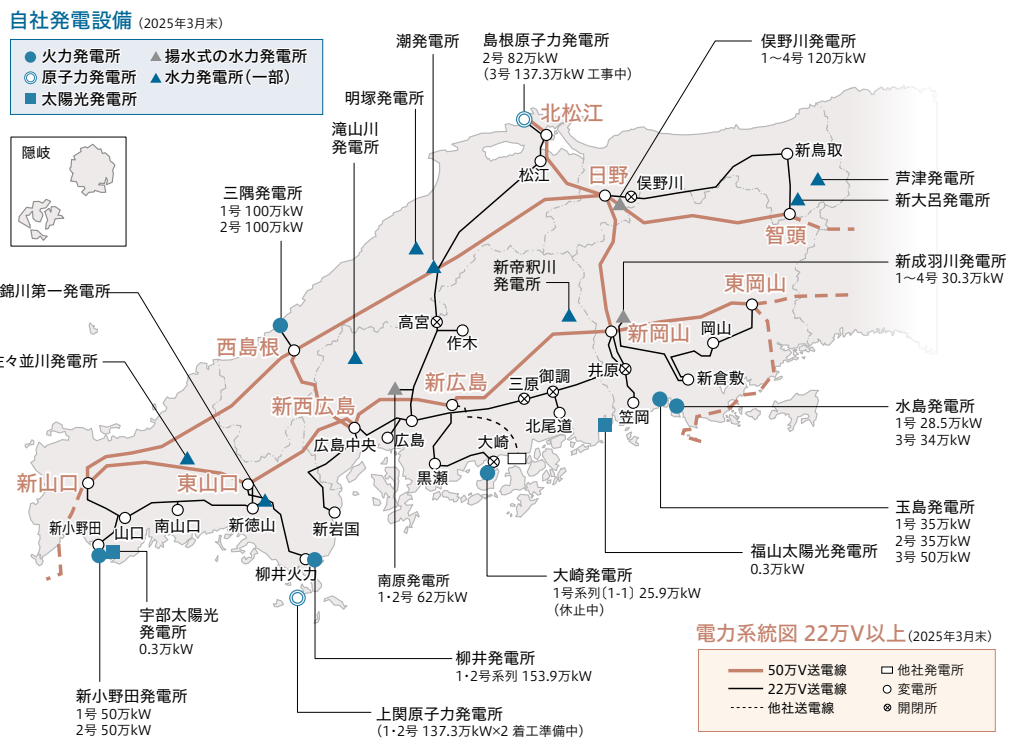
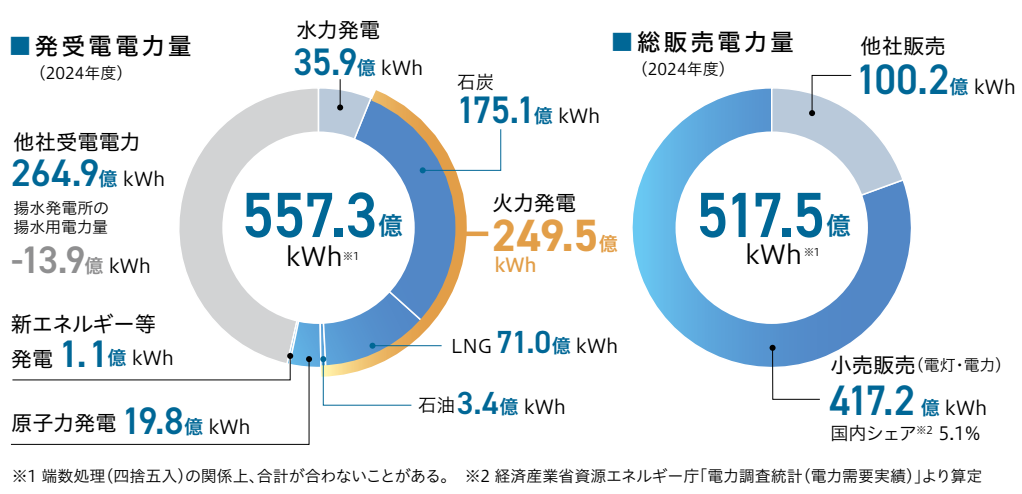
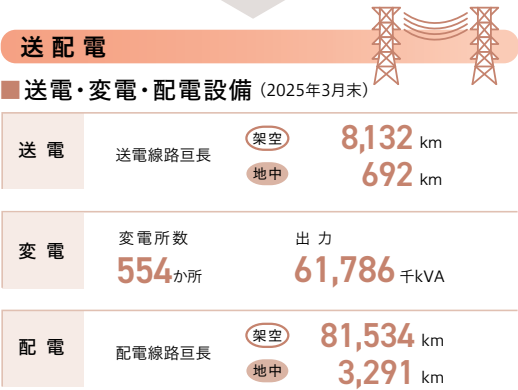
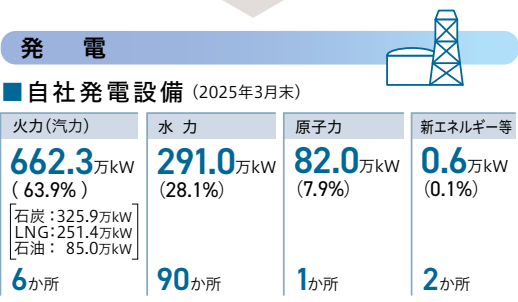
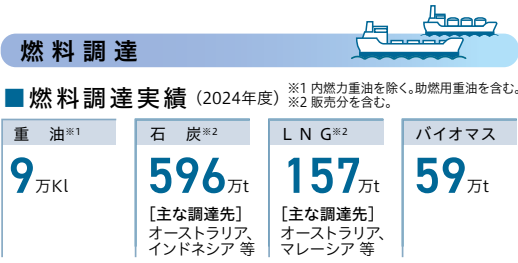
その他

19社

(売上高)

1,105億円

その他、不動産・ビル管理業や建設コンサルタント業など、幅広く事業に取り組んでいます。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

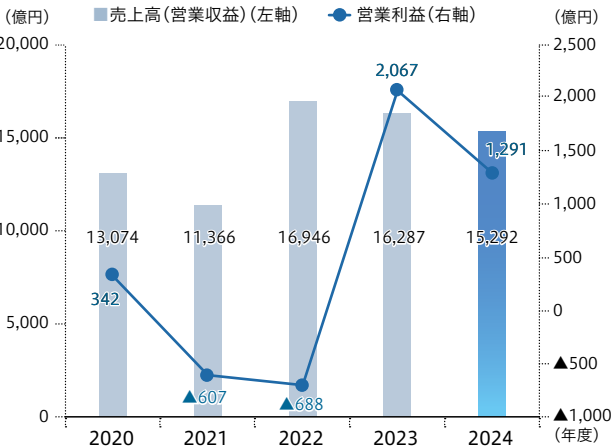
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

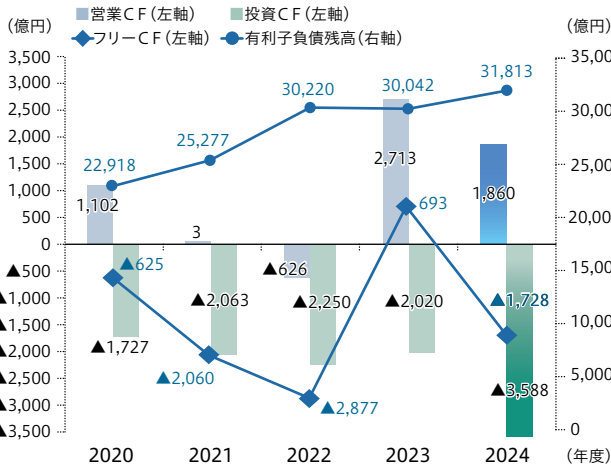
財務・非財務ハイライト

[財務(連結)]

売上高(営業収益)／営業利益

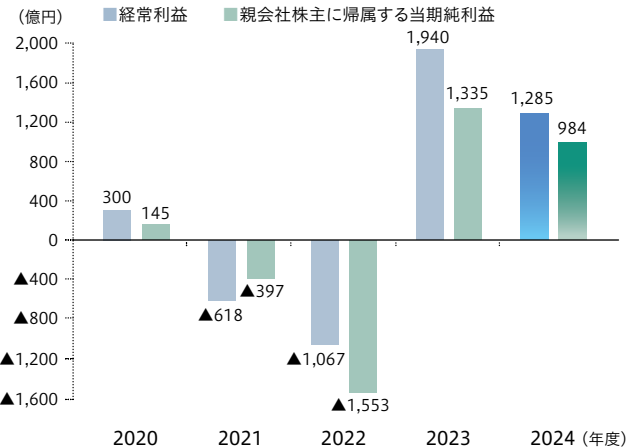


キャッシュ・フロー(営業CF／投資CF／フリーCF)／有利子負債残高

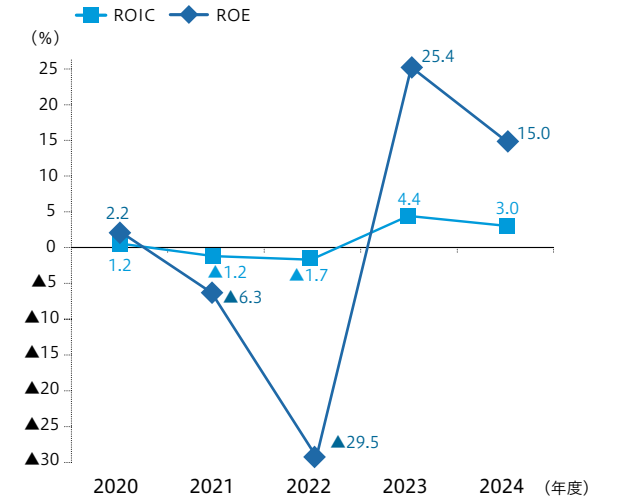


(注)・ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。
・ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益(税引き後)。

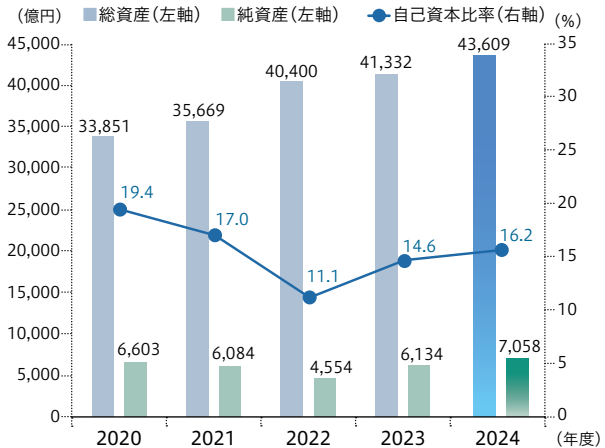
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



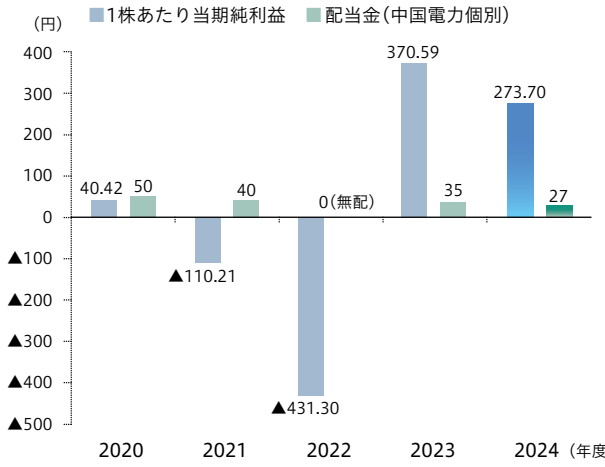
ROIC／ROE



総資産／純資産／自己資本比率



1株あたり当期純利益／配当金(中国電力個別)



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

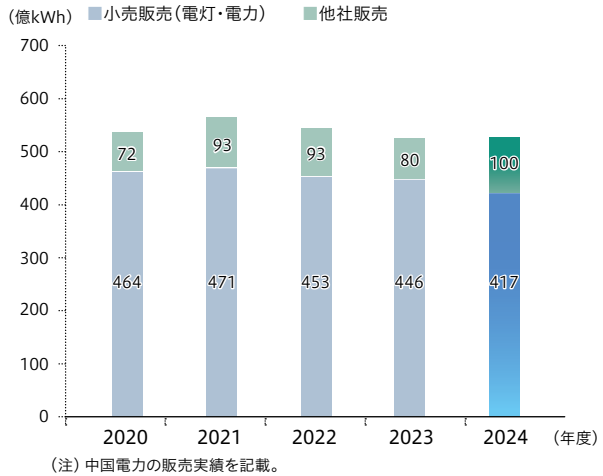
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

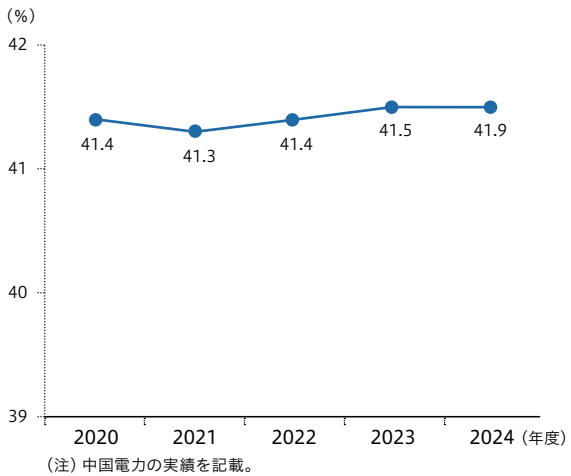
財務・非財務ハイライト

[非財務]

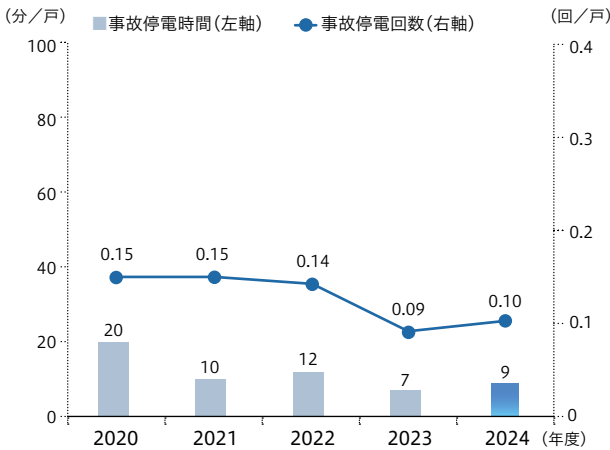
販売電力量



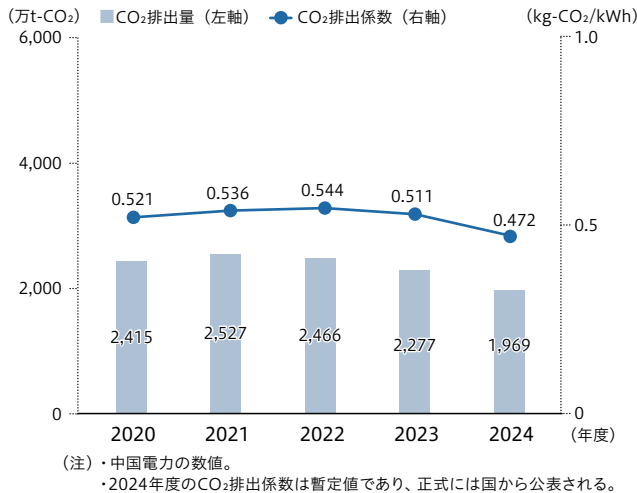
火力発電所の実績熱効率(発電端、高位発電量基準)



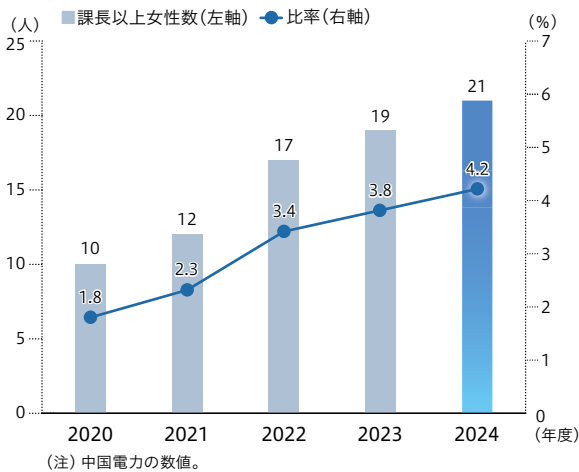
お客さま1戸あたりの年間事故停電時間・回数
(中国電力ネットワーク)



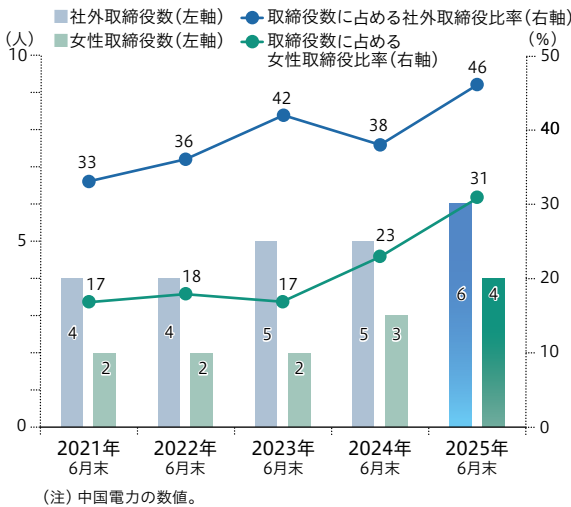
CO₂排出量／CO₂排出係数



課長以上女性数・比率



社外取締役数・比率／女性取締役数・比率



中国電力グループについて

- 中国地域の概要
- 中国電力グループのあゆみ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

- 社長メッセージ
- 中国電力グループ経営ビジョン2040
- 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
- 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

- 価値創造ストーリー
- サステナビリティ経営の推進
- (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
- エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

- 経営管理体系・総合エネルギー事業
- 販売事業
- 発電事業
- トレーディングの高度化・リスク管理
- 送配電事業
- 情報通信事業
- 海外事業

価値創造を支える基盤

- 環境
- ステークホルダーエンゲージメント
- 人材
- 【座談会】社外取締役との座談会
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- R&D／知的財産
- ガバナンス

経営データ

社長メッセージ



電力需要の増加と
脱炭素化の両立という社会課題を
成長の好機と捉え、
ステークホルダーの
皆さまとともに
成長し続ける企業グループを
目指します。

代表取締役社長執行役員

中川 賢剛

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

社長メッセージ

これまでの2年間を振り返って

社長に就任して早2年が経過しました。就任当時は、一連の不適切事案によりステークホルダーの皆さまからの信頼が揺らぎ、また、二期連続の大幅な赤字により連結自己資本比率も過去最低水準に低下するなど非常に厳しい状況にありました。従業員も将来に不安を感じていたと思います。こうした状況からの脱却に向け、まずは「信頼の回復」と「収益・財務基盤の回復」の二つを最優先課題に掲げ、その解決に向けて全力で取り組んできました。

「信頼の回復」に向けては、不適切事案の根本原因を詳細に分析した上で、社外の視点を取り入れた内部統制の強化、役員を含む教育・研修の充実、社内コミュニケーションの活性化など、当社の根底にある思考様式・行動様式の変革にまで踏み込んだ再発防止策を策定し、これを着実に実行してきました。

また、「収益・財務基盤の回復」に向けては、大幅な赤字に陥った原因でもある燃料・卸電力市場価格のボラティリティ拡大に対応し、電力システム改革の趣旨に沿って利益を拡大していくことを目的に、社長直属のプロジェクトを設置して戦略策定から施策の実行まで短期間で取り組みました。加えて、長年にわたって取り組んできた島根原子力発電所2号機の安全対策についてもグループを挙げて最後の仕上げに取り組み、昨年12月23日に、実に13年ぶりに再稼働させることができました。

これらの取り組みにより、2023年度は連結ベースで1,940億円、2024年度も1,285億円の経常利益を計上し、連結自己資本比率も目標である「15%以上」を1年前倒しで達成しました。「信頼の回復」も「収益・財務基盤の回復」も道半ばではありますが、この2年間の成果もあって変革と成長に向けたグループの機運も高まりつつあるなど、一定の成果を感じているところです。

そしてこの間、エネルギー事業を取り巻く環境も大きく変化しています。DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展による電力需要の増加が予測される中、地政学リスクの高まりによるエネルギー安全保障の重要性がクローズアップされるようになりました。こうした状況を受けて、本年2月には国のエネルギー政策の基本方針である「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定され、再生可能エネルギーに加えて、原子力発電も活用を継続する方針が打ち出されるなど、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立に向けた政策の方向性が示されました。

中国地域においても、DXの進展に伴うデータセンター需要などの増加に加え、製造業におけるGXに向けた電化の拡大等が見込まれています。特に製造業については、中国地域は国内有数の集積地帯でもあり、今後の電力需要の増加や自家用発電設備の石炭からガスへの燃料転換といった脱炭素化ニーズは全国平均を上回るペースで高まっていくものと想定しています。

こうした状況変化に対応し、中国地域のエネルギー供給の安定化・脱炭素化に対するニーズにお応えしていくことは、この地域を事業基盤とする当社グループの使命であり、グループが大きく成長する好機でもあります。これまでの「信頼の回復」と「収益・財務基盤の回復」による成果をもとに、変革と成長に向けた取り組みを更に加速させることで、今後の成長に向けた道筋を着実なものにしたいと考えています。

島根2号機の安定運転継続と3号機の早期稼働に向けて

当社グループの成長の基盤であり前提となるのが島根2号機の安定運転継続と3号機の早期稼働です。島根2号機の再

稼働時には私も現地で立ち会いましたが、張り詰めた緊張感の中、再稼働に向けた操作を進める従業員の姿を見て、非常に頼もしく感じるとともに、ここからが新たなスタートになると身が引き締まる思いを感じました。引き続き、地域の皆さまのご理解をいただきながら、安全確保を大前提に、安定稼働に最大限努めていきます。

島根2号機の再稼働は、収支・財務の回復と安定化、当社電源の脱炭素化に向けた大きな一歩ではありますが、あくまでもスタートであり、現在は、更なる成長のステージに進むための島根3号機の営業運転開始に向けて全力で取り組んでいるところです。

原子力発電所の稼働に向けては先行投資が必要となり、連続して取り組むことは財務面で非常に大きな挑戦ですが、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立という国の政策が示され、目の前にお客さまや地域・社会のニーズがある中、こうしたニーズに確実にお応えしていくためにも、経営として強い意志を持ち、グループの総力を挙げて何としても実現させる考えです。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

社長メッセージ

「中国電力グループ経営ビジョン2040」に込めた想い

足元の事業環境変化に対応し、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立というニーズに応えることで成長していく。この当社グループの揺るぎない決意、成長に向かっていく未来像を、お客さまや地域・社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、そしてグループの従業員と共有し、ともに成長を実現していきたいという想いから、このたび、「中国電力グループ経営ビジョ

ン2040」を策定しました。この新たなグループ経営ビジョンは、成長に向けた変革と基盤づくりを着実に進めていく「2030年度まで」と、更なる成長・企業価値向上を図りながらステークホルダーの皆さまへの還元を充実していく「2030年度以降」の2つのステージで考えています。

2030年度までの間のステージは、島根3号機の早期稼働に向け、その工程や投資額をしっかりとマネジメントしていくとともに、長期脱炭素電源オークションの活用等により確保した投資回収の予見性も材料にして、サステナブル・ファイナンスを積極的に活用することで、必要な資金を確保していきます。

また、この間もお客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより着実に利益を向上させていくことで、引き続き収支・財務基盤の回復・強化を図っていくとともに、2030年度以降のステージも見据えた成長の基盤づくりを着実に進めていく考えです。

特に、トレーディングについては、電力システム改革の進展に伴い、電力取引市場活用の優劣によってエネルギー事業の勝敗が決まると言っても過言ではない状況にあり、「マーケットインテリジェンス」と「リスクマネジメント」を高度化していくことが重要になると考えています。このため、発電・卸事業、小売事業それぞれのトレーディング高度化に向け、組織体制の整備や専門人材の確保・育成を進めるとともに、取り扱う時間軸・商品や取引エリアの拡大に機動的に取り組むことで、利益の更なる上積みを図っていきます。

そして、2030年度以降は、それまでの投資の成果を着実に獲得しつつ、更なる成長を図っていくステージになります。経済性と環境性を両立した競争力のある電源構成と高度なトレーディング技術、長年にわたり培ってきた営業力、高い資本収益性と安定的な財務基盤をもとに、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速するとともに、海外事業やグループ事業への取り組みも拡大することで持続的に成長し

ていく考えです。

中でもカーボンニュートラル実現に向けた取り組みについては、中国地域は大きなポテンシャルを持つエリアです。当社の新規原子力発電所の立地点である上関地点を有していることに加え、風況の良い山陰沖には浮体式洋上風力の高い開発可能性があります。こうした中国地域のポテンシャルと技術開発の動向も睨みながら取り組みを進めることで、脱炭素社会の実現に貢献し、企業価値を更に向上させていきたいと考えています。

多様な人材が能力を発揮し挑戦できる企業文化に

こうした成長に向けた戦略を具体化し、着実に実現していくためには、その担い手となる“人”を確保するとともに、その一人ひとりが挑戦・活躍・成長し、その力を結集していくことが不可欠です。

社長に就任した当初は従業員も将来に不安を持ち、自信を失っているようにも見えましたが、信頼回復と収支・財務基盤の回復に向けた取り組みを通じて、目の前の課題に果敢に取り組む、成果も出るなど、変革と挑戦に向けた社内の機運も高まりつつあります。これは、私自身、機会を捉えて事業所に出向いて従業員と対話する中でも実感しているところであり、引き続き、一人ひとりの挑戦を促し、支え、そして称える文化を経営が率先して定着させていきます。

また、従業員にその能力を発揮し前向きに挑戦してもらうためには、性別、年齢、バックグラウンドに関係なく誰もが活躍できるDE&I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の推進も不可欠です。今後も「働きやすさ」と「働き甲斐」の両面から施策を展開するとともに、従業員エンゲージメント等の

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

社長メッセージ

指標でその効果を確認し継続的に進化させていきます。

加えて、トレーディングやリスク管理、DXといった当社グループにとっても新たな挑戦となる分野においては、異業種でのキャリアなど多様なバックグラウンドを持つ専門人材も積極的に獲得し活躍してもらう必要があると考えており、制度面を含む環境整備もしっかりと進めていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

ご説明したとおり、新たなグループ経営ビジョンにおける成長に向けた道筋は、島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていく「2030年度まで」と、更なる成長・企業価値向上を目指す「2030年度以降」の大きく2つのステージで考えており、そのレベルを定量的に示す指標として、2030年度と2040年度時点のROE、ROIC、自己資本比率を経営目標として設定しました。

2030年度までの間は、島根3号機等の大規模投資に必要な資金を着実に調達できるよう、財務基盤の強化に力点を置くこととしていますが、2030年度以降は、基本的にはこれまでの投資の成果を獲得していく期間と考えており、負債の返済と株主還元の充実化の比重を高めていきたいと考えています。

株主還元については、従来の配当方針の見直しの条件としていた「連結自己資本比率15%以上」を超えたため、2025年度からの配当方針の見直しと業績予想に基づく配当予想を本年4月に公表しましたが、2024年度との比較で減配予想となり当社の株価を下落させる要因にもなりました。

これを経営として重く受け止め、株主・投資家の皆さまのご期待にどうやってお応えしていくのか、資産効率や資本収益性を意識した経営を進めるという方針に整合する株主還元はどうあるべきなのか、経営で議論を重ねた結果、グループ経営ビ

ジョンの取り組みを開始する2026年度から配当方針を見直すこととしました。

新たな配当方針では、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては、DOE(株主資本配当率)の考え方を導入します。

具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。

島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

また、2030年代の早期にはPBR1倍以上の達成を目指すとともに、以降はPBRが1倍を超える状態を恒常化させていきたいと考えています。

いずれも挑戦的な目標になりますが、達成に向けて勇往邁進していく覚悟です。

中国電力グループでは、経営理念として「信頼。創造。成長。」を掲げていますが、この理念は私たちの価値創造ストーリーそのものだと考えています。このため、新たなグループ経営ビジョンでは、この経営理念を「皆さまからの『信頼』に基づき生み出された資本をもとに、経済価値・社会価値を『創造』し、その価値をステークホルダーの皆さまにも還元しながら次の『成長』につなげていく」という価値創造ストーリーとして明確化しました。

このストーリーを実現していくことで、ステークホルダーの皆さまからの期待にお応えし、持続可能な社会づくりに向け着実に歩んでいきます。その進捗については、引き続き皆さまに開示し、ご意見を頂戴しながら、成長に向けた歩みを進めていきたいと考えています。引き続き皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

中国電力グループ経営ビジョン2040

電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まりなどの経営環境の変化や地域・社会課題を中国電力グループが成長する機会として捉え、国内電気事業を成長の柱とするエネルギー事業を中心に、ステークホルダーの皆さまとともに成長していくという想いで「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定しました。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」では、2040年度を見据えた「目指す姿」を設定し、目指す姿の実現に向けて「経営目標」および「マテリアリティ(重点的に取り組むテーマ)」を設定しました。

当社グループは、「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現を通じてステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、持続可能な社会づくりに向け着実に歩んでいきます。

目指す姿

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

従業員の力を結集し、エネルギー事業を中心とした事業活動を通じて、お客さま・地域からの信頼を高めながら持続的に収益性を向上させ成長していくとともに、サステナビリティ経営を推進し社会からの要請に応え続けます。
ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、持続可能な社会づくりに貢献します。

エネルギー・ソリューションで 地域をリードする

地域のエネルギーを支えることで、
強固な事業基盤を築くとともに
地域の発展に貢献します。
脱炭素などお客さまの課題やニーズに対して
幅広いソリューションでお応えし、
地域のGXをリードします。
強みを活かして域外や海外でも成長します。

豊かなくらしとまちづくりの ベストパートナーになる

お客さまや地域の皆さまの課題に寄り添い、
信頼されるパートナーとして、
地域の未来をともに創造します。

グループの総合力を発揮して
豊かなくらしやまちづくりに貢献します。

一人ひとりが挑戦を重ね すべての人が持ち場で輝く

多様な経験や価値観を持つ
従業員の力を結集することで、
新たな価値を提供します。

透明で風通しのよい企業文化のもと、
従業員一人ひとりの挑戦と成長を促し、
能力を最大限発揮できる環境をつくります。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

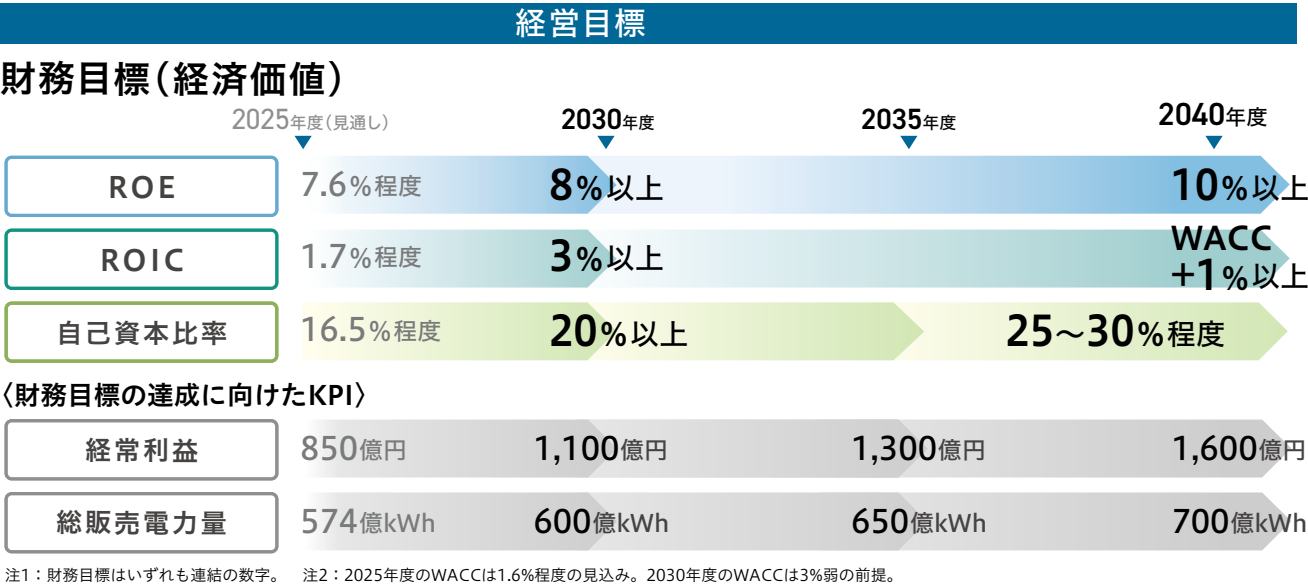
経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

中国電力グループ経営ビジョン2040



E	環境	グループ目標	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進
		中国電力個社目標	サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減 (2013年度比)
		中国電力個社目標	小売事業・発電事業ともに2030年度 CO ₂ 排出量 50%削減 (2013年度比) ※2035年度に向けては、グループ全体の目標であるサプライチェーンGHG排出量60%削減 (2013年度比)の達成に向けて取り組む
S	地域・社会	グループ目標	地域・社会からの信頼獲得
		中国電力個社目標	中国電力への信頼度 75%以上 (WEB調査における企業イメージ「信頼できる」の肯定率) 地域の課題解決に向けた共創活動の推進および地域・社会とのコミュニケーションの充実
	人材	グループ目標	多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
		中国電力個社目標	課長以上女性比率 社員の女性比率 (20%以上)と同等 従業員エンゲージメント70%以上 (肯定回答率)
G	ガバナンス	グループ目標	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築
		中国電力個社目標	社外取締役比率 50%以上 女性取締役比率 30%以上

マテリアリティ



エネルギー事業の
継続的進化



地域・社会課題
解決に向けた
グループ総合力による
提供価値の拡大



多様な人材が
活躍できる環境づくり



企業価値向上を
実現するための
経営基盤強化

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX (デジタルトランスフォーメーション)
R&D / 知的財産
ガバナンス

経営データ

中国電力グループ経営ビジョン2040

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

PBR(株価純資産倍率)改善に向けて

当社のPBRは1倍を下回る状況が続いており、利益率や資産効率の向上に引き続き取り組んでいく必要を認識しています。PBRが低位に推移した主な要因は、原子力の稼働停止による発電単価の上昇や小売市場の競争進展、燃料・市場価格の高騰による業績悪化などにより利益率が低かったことや、長期非稼働資産の増加によって資産効率が低かったことにあったと考えています。

足元では、島根2号機の再稼働によって利益率を向上させるとともに、経年火力発電所の廃止、資産売却等による資産スリム化等を進めてきたことにより、ROEやROICは改善傾向にあります。小売事業、発電・卸売事業においては、市場価格の低下や競争の激化により厳しい環境にあるものの、「収益力強化」と「需給最適化」を目的として2024年度に設置したプロジェクトにおいて策定した戦略に基づく施策を実行に移しており、成果も出始めています。

今後は、「中国電力グループ経営ビジョン2040」のもとで利益率や資産効率の向上の取り組みを加速させていきます。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」における取り組み

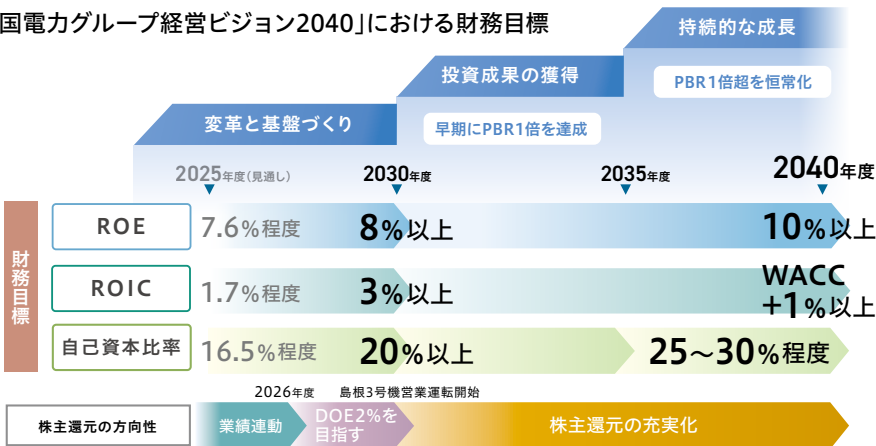
「中国電力グループ経営ビジョン2040」においては、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続けていくことを目指して、2040年度を見据えた財務目標を設定しており、資本コストや株価を意識した経営をより進めていく観点も踏まえて、ROEやROICの目標を設定しました。

2030年度までは、将来の成長に向けた島根3号機や柳井新2号機の投資を行うなかでも資産・負債の増加を抑制しながら利益を着実に上げ、健全性の高い財務体質へと変革していきます。

2030年度以降は投資成果を獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続け、PBR1倍超を恒常化させることを目指します。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」実現に向けて、国内電気事業を成長の柱として各事業において資産効率を高めながら収益力強化に取り組むとともに、株主還元についても充実化させていく方向です。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」における財務目標



各事業の取り組み

国内電気事業	小売電気事業	・付加価値の高いメニューやサービスの開発、エネルギー・ソリューションの拡大 ・製造業の電化やデータセンターの新増設などにより増加する電力需要の獲得、中国地域外での積極的な事業展開による小売販売電力量の拡大 ・電源調達機能の強化
	発電・卸事業	・2030年度までは、島根2号機※の最大限の活用、電力取引市場などを活用した火力発電の価値向上、トレーディングの高度化などにより収益力を強化 ・2030年度以降は、島根3号機と柳井2号機の稼働により競争力を向上 競争力の高い電源構成のもとトレーディングの機会を更に広げ、利益を拡大 ・カーボンニュートラル実現や利益向上に向けた、洋上風力の開発や火力のトランジション・リプレイス、上関地点建設計画の取り組み ※ 島根原子力発電所2号機
	送配電事業	・中国地域へ大規模需要を呼び込む、次世代ネットワークの構築 ・効率的な設備形成とネットワーク設備の利用率向上 ・制度の動向を踏まえた安定的な利益確保
グループ事業	海外事業	・2030年度までは既存案件の収益力強化、資産入替による最適化 ・2030年度以降は新規案件へ取り組み、海外事業収益拡大と国内外における脱炭素化に貢献
	ガス卸販売事業	・お客さまのGXに向けた電化や燃料転換ニーズを捉えた電気・ガス一体でのソリューション提案の強化
	情報通信事業	・地域・社会のデジタル高度化への貢献を通じた新たな事業機会の獲得
	社会インフラ、くらし・安全	・インフラやセキュリティに関するサービスの強化、不動産などの資産有効活用
事業ポートフォリオの最適化		・ROICなどの指標を活用した事業や資産の評価と改善 ・資産のスリム化や資金の早期回収に向けた事業ポートフォリオの入替など

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

中国電力グループ経営ビジョン2040

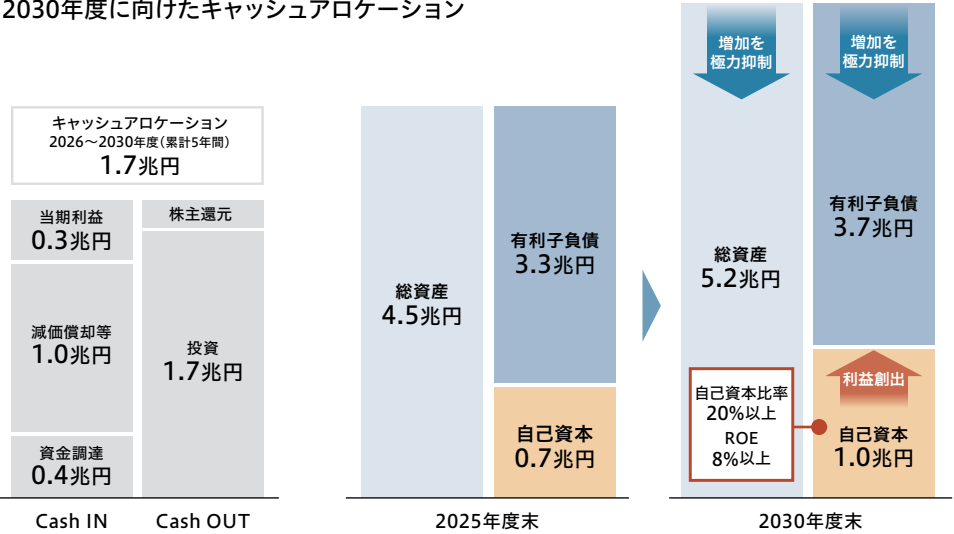
キャッシュアロケーション

「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現に向けて、2030年度までは、負債調達を活用し、経営の安定化や競争力強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていきます。

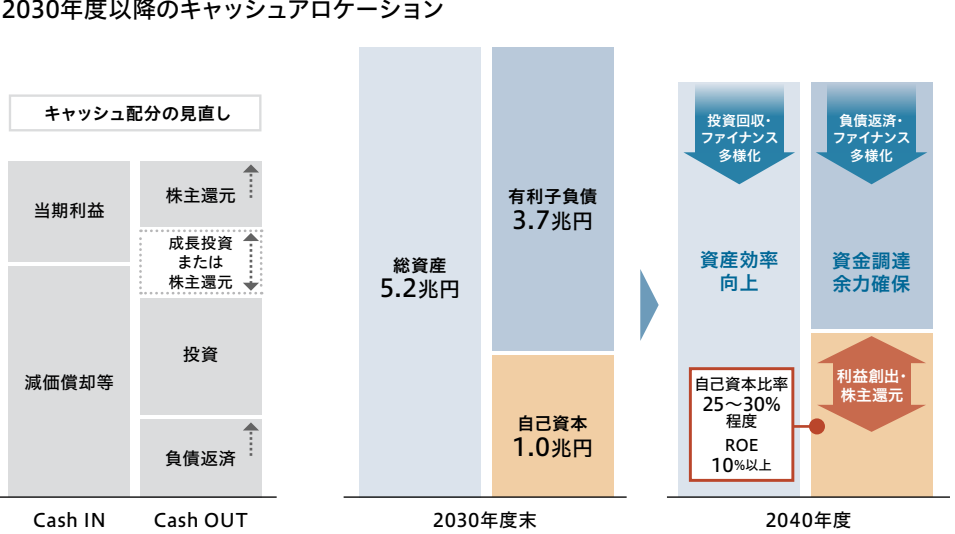
負債の増加を抑制する取り組みとして、お客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより利益を着実に向上させていくとともに、島根3号機や柳井新2号機以外の投資はエネルギーの安定的な提供などに支障を及ぼさない範囲で厳選していきます。

2030年度以降は基本的には投資の成果を獲得する期間と考えており、2030年度までとはキャッシュ配分を考え方をえ、負債返済と株主還元を比重を高めていきます。持続的な成長に向けて適切なリターンが見込まれる投資機会に対しては、プロジェクトファイナンスも活用しながら成長投資を進めていく考えです。

2030年度に向けたキャッシュアロケーション



2030年度以降のキャッシュアロケーション



(注1) 図中の値は、四捨五入により端数処理を行っています。負債のうち有利子負債以外については記載を省略しています。
(注2) 図中の値は、グループ経営ビジョン策定時の前提であり、その確実性を保証するものではありません。

中国電力グループについて

- 中国地域の概要
- 中国電力グループのあゆみ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

- 社長メッセージ
- 中国電力グループ経営ビジョン2040
- 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
- 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

- 価値創造ストーリー
- サステナビリティ経営の推進
- (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
- エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

- 経営管理体系・総合エネルギー事業
- 販売事業
- 発電事業
- トレーディングの高度化・リスク管理
- 送配電事業
- 情報通信事業
- 海外事業

価値創造を支える基盤

- 環境
- ステークホルダーエンゲージメント
- 人材
- 【座談会】社外取締役との座談会
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- R&D/知的財産
- ガバナンス

経営データ

中国電力グループ経営ビジョン2040

株主還元・配当方針

2025年度の配当方針

- ・足元の財務状況や今後の業績の変動リスクも踏まえて、引き続き配当性向を基準に業績連動で配当を実施します。
- ・配当性向の水準については、財務基盤回復の途上であり、配当性向12%を目安に配当を行うことを基本とします。
- ・今後、経営の安定性を高めることを前提に、少なくとも1株あたり10円の年間配当金の実施に努めます。
- ・上記方針のもと、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当金の目安を基準に配当を実施します。
- ・ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合には、配当金の目安によらずその影響を考慮し配当金を決定します。
- ・なお、本配当方針の見直しについては連結自己資本比率20%への回復が見込まれる段階で検討することとします。

〔配当金の目安〕

親会社株主に帰属する当期純利益(億円)			1株あたり年間配当金(円)
～	330未満		10
330以上	～	360未満	11
以下、親会社株主に帰属する当期純利益が30億円増加するごとに1株あたり年間配当金が1円増加			
360以上	～	390未満	12
450以上	～	480未満	15
600以上	～	630未満	20
750以上	～	780未満	25
900以上	～	930未満	30
1,050以上	～	1,080未満	35
1,200以上	～	1,230未満	40
1,350以上	～	1,380未満	45

(注)親会社株主に帰属する当期純利益が1,380億円以上の場合も上記の考え方にに基づき配当金を決定します。

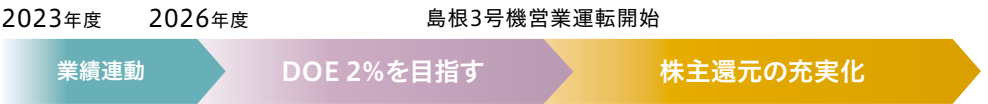
将来の株主還元の方向性

中国電力グループ経営ビジョン2040の策定にあたり、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、2026年度から配当方針を見直します。

〔株主還元の方向性〕

- 財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、中国電力グループ経営ビジョン2040を実行に移していく2026年度以降、配当の決定にあたっては、DOE(株主資本配当率)の考え方を導入します。
- 具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。
- 島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

【株主還元の方向性のイメージ】



中国電力グループについて

- 中国地域の概要
- 中国電力グループのあゆみ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

- 社長メッセージ
- 中国電力グループ経営ビジョン2040
- 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
- 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

- 価値創造ストーリー
- サステナビリティ経営の推進
- (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
- エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

- 経営管理体系・総合エネルギー事業
- 販売事業
- 発電事業
- トレーディングの高度化・リスク管理
- 送配電事業
- 情報通信事業
- 海外事業

価値創造を支える基盤

- 環境
- ステークホルダーエンゲージメント
- 人材
- 【座談会】社外取締役との座談会
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- R&D／知的財産
- ガバナンス

経営データ

中国電力グループ経営ビジョン2040

株主・投資家とのコミュニケーションの充実

中国電力グループは、株主・投資家の皆さまを企業価値向上を目指して事業展開を図る上での重要なパートナーと考えています。IR活動を通じて、取り巻く経営環境や財務の状況、将来に向けた経営戦略等に関する情報を、適時・的確にご提供するとともに、エンゲージメント（建設的な対話）を充実させ、いただいた意見・要望を事業運営に活かして、株主・投資家の皆さまのご理解と信頼を一層獲得し、企業価値の向上につなげていきます。

積極的なエンゲージメントの推進

当社は、決算説明会をはじめ、代表取締役社長を含む役員による機関投資家・証券アナリスト等との意見交換の場を定期的に設けるなど、積極的に対話活動を実施しています。

【主な対話実施状況（2024年度実績）】

決算説明会（第2四半期、年度）	2回	社長、役員
社長スモールミーティング	1回	社長
社外取締役スモールミーティング	1回	社外取締役
ESG説明会※	1回	役員、IR担当部署、ESG関連部署
施設見学会※	1回	役員、IR担当部署
個別ミーティング	117回	役員、IR担当部署、ESG関連部署

※社債投資家と株式投資家合同で開催

【会社説明会】

第2四半期および年度決算後の年2回開催しています。対面およびWEB会議のハイブリッド形式で開催することで利便性向上に努めており、2024年度は延べ約100社の機関投資家・証券アナリスト等に参加いただきました。



2024年度 決算説明会

プレゼンテーション資料に加えて、当日の質疑応答内容は、日本語・英語それぞれで開示しています。

【スモールミーティング】

社長スモールミーティングを毎年開催するとともに、2022年度から社外取締役スモールミーティングを開催しています。2024年度においては、社長スモールミーティングでは、中長期的な財務状況、配当政策を中心に、社外取締役スモールミーティングでは企業価値向上に向けた取り組みや事業運営に係る課題・期待を中心に、活発な意見交換が行われました。

【ESG説明会】

サステナビリティ経営への取り組みをご理解いただくためESG説明会を開催し、積極的にコミュニケーションを図っています。2024年度にはカーボンニュートラルをテーマに、株式投資家と社債投資家合同で開催しました。当社グループの取り組みに対し幅広く理解が深まったと反応をいただいております。今後も継続して開催していきます。

【個別ミーティング】

個別ミーティングを積極的に実施しており、2024年度は、決算後のミーティングとESGをテーマにしたものを合わせて、国内外の機関投資家等と117回ミーティングを実施しました。中国電力グループへの理解を一層深めていただく貴重な機会であり、対話のテーマによってはカーボンニュートラル推進本部などの社内主管箇所が同席し、丁寧に説明することを心がけています。

エンゲージメントにおける関心事項

経営や財務面では、事業環境の変化を踏まえた事業戦略や島根原子力発電所3号機の稼働に向けた取り組みに対する関心が高まっており、新たなグループ経営ビジョンに対するご意見・ご期待もいただきました。

また、ESG関連では、カーボンニュートラルへの取り組みについて関心が高まっています。

【主な関心事項（2024年度実績）】

経営・財務	業績・財務基盤の回復、競争環境、配当方針、島根原子力発電所の稼働スケジュール
E 環境	CO ₂ 削減目標の達成確度・施策、脱炭素関連投資、火力発電のトランジション、TCFD、TNFD
S 社会	地域社会貢献と企業価値向上の関連性、人材戦略
G ガバナンス	取締役会の実効性、グループガバナンス

経営層等へのタイムリーなフィードバック

IRなど対話活動で寄せられた意見や要望は、当社グループに対する貴重な声であり、取締役会に対し年に2回報告しています。

また、タイムリーな情報共有と事業運営への活用の観点から、取締役を含む経営陣幹部および社内関連部署に対して、決算説明会やスモールミーティング等のIRイベントごとに随時フィードバックするとともに、個別ミーティングにおける対話内容や市場動向について月次で情報提供を行っています。

エンゲージメントを通じた業務運営・開示の改善・改革

2024年度は、対話活動で寄せられた意見や要望を踏まえ、経営指標（セグメント別ROIC等）およびESG情報（脱炭素関連投資額、TNFD等）の開示充実や、ESGに関する説明会の開催などに取り組みしました。

今後とも、業績・財務情報や、企業価値向上に向けた取り組みなどサステナビリティに関する情報を国内外の株主・投資家の皆さまに発信するとともに、これらをコミュニケーションツールとして積極的なエンゲージメントを推進していきます。



IR基本方針

<https://www.energia.co.jp/ir/ir/kihon.html>

中国電力グループについて

中国地域の概要

中国電力グループのあゆみ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ

中国電力グループ経営ビジョン2040

企業文化の変革に向けて－信頼の回復－

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー

サステナビリティ経営の推進

（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）

エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業

販売事業

発電事業

トレーディングの高度化・リスク管理

送配電事業

情報通信事業

海外事業

価値創造を支える基盤

環境

ステークホルダーエンゲージメント

人材

【座談会】社外取締役との座談会

DX（デジタルトランスフォーメーション）

R&D／知的財産

ガバナンス

経営データ

CHUGOKU ELECTRIC POWER GROUP

INTEGRATED REPORT 2025

－信頼の回復－

企業文化の変革に向けて

一連の不適切事案を踏まえた直接的な再発防止の取り組みについては、中国電力ネットワークとのシステム共用状態の解消（2026年6月完了予定）を除いて全て実施するとともに、社外有識者を含む企業倫理委員会・内部統制強化委員会から再発防止策を含む当社の内部統制の実施内容・状況等について評価・助言等を受けることで、これらの取り組みの有効性確認および内部統制強化を図っています。

再発防止の取り組みは着実に進展していますが、不適切事案の根本原因を踏まえると、企業文化の変革に継続的に取り組んでいくことが重要と考えています。企業文化の変革は緒に就いたところであり、変革に向けた動きを確かなものにし、企業文化変革の推進に向けた諸施策を迅速かつ効果的に展開するため、「コーポレートカルチャー変革担当役員」および関係組織の長をメンバーとする「コーポレートカルチャー変革推進会議」を設置し、担当役員の関与と責任のもと、組織横断的な連携を促進する体制を構築しました。

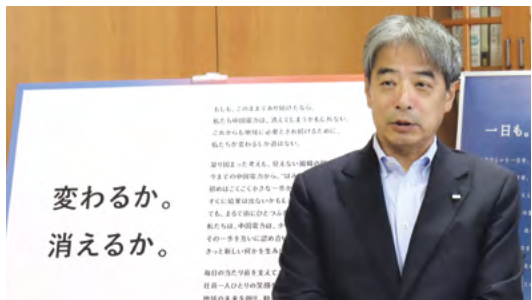
地域社会からの信頼の獲得および企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、引き続き、全社一体となって、企業文化の変革を進めていきます。

コーポレートカルチャー変革担当役員メッセージ

当社の事業運営は、地域からの信頼をベースに成り立っています。その上で、企業価値の向上と地域の持続的な成長の両立を図っていくためには、事業戦略や人材戦略に加え、「企業文化」も極めて重要な要素と考えています。

変革の担い手は、言うまでもなく「人」です。性別や年代に関係なく、多様な社員が臆することなく自身の強みを発揮できるよう、組織や職位を超えた自由で闊達な議論が尊重される、風通しの良い、働きやすく、働きがいのある職場づくりを目指していきます。

企業文化の変革にセオリーはなく、一朝一夕にできるものではありませんが、地域に向き合う姿勢や暮らし・経済を支える使命感といった当社のDNAを堅持しつつ、変化を恐れず挑戦し続ける、そうした企業文化を社員とともに築いていきたいと考えています。



コーポレートカルチャー変革担当役員：皆本 恭介

コーポレートカルチャー変革推進会議

社長執行役員

コーポレートカルチャー変革担当役員

コーポレートカルチャー変革推進会議

役割

取り組みの基本方針および主要施策の検討、
取り組み状況のモニタリング

構成

議長 …… コーポレートカルチャー変革担当役員

委員 …… 地域共創本部長、人材活性化部門長、経営管理部門長、
コンプライアンス推進部門長、その他議長が指名するもの

事務局 …… 地域共創本部（コミュニケーション推進）

コーポレートカルチャー変革推進ワーキング

役割

関係組織が連携した諸施策の検討・実施
具体的取り組み状況の共有 等

TOPICS

中国電力はもっと変わろうプロジェクト

思考・行動面で「私たちはどう変わっていくべきか」を考え、社員の自分ごと化・行動化を促すため、組織を超えて集まった若手社員30名（自薦）が、約4か月にわたりワークショップを実施し、議論を重ねました。

議論の結果を役員に報告し、社員に呼び掛けるメッセージや「ありたい姿」とその実現に向けたアクションについて提言を行いました。

現在、プロジェクトからの提言内容を踏まえ、成長実感の創出（キャリア自立支援ほか）や組織・経験の越境（社内インターンほか）等をテーマにした取り組みを全社で進めています。



2024年10月16日にプロジェクトの検討結果について役員への報告会を実施

変わるか。消えるか。

もしも、このままであり続けたなら、
私たち中国電力は、消えてしまうかもしれない。
これからも地域に必要とされ続けるために、
私たちが変わるしか道はない。

凝り固まった考えも、見えない組織の壁も取り払い
今までの中国電力から、“はみ出す”勇気を持つ。
初めはごくごく小さな一歩かもしれない。
すぐに結果は出ないかもしれない。
でも、まるで街にひとつふたつと明かりが灯っていくように
私たちは、中国電力は、少しずつ変わっていく。
その一歩を互いに認め合い、助け合うことで
きっと新しい何かを生み出せるはずだ。

毎日の当たり前を支えてきたプライドと
社員一人ひとりの笑顔を原動力に
地域の未来を創り、動かす、
新しい中国電力へ変わっていく。

中国電力はもっと変わろう！PROJECT

プロジェクトメンバーから社員に対して呼び掛けたメッセージ

中国電力グループについて

中国地域の概要

中国電力グループのあゆみ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ

中国電力グループ経営ビジョン2040

企業文化の変革に向けて－信頼の回復－

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー

サステナビリティ経営の推進

（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）

エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業

販売事業

発電事業

トレーディングの高度化・リスク管理

送配電事業

情報通信事業

海外事業

価値創造を支える基盤

環境

ステークホルダーエンゲージメント

人材

【座談会】社外取締役との座談会

DX(デジタルトランスフォーメーション)

R&D／知的財産

ガバナンス

経営データ

価値創造に向けた 経営戦略

Contents

価値創造ストーリー	P22
サステナビリティ経営の推進 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)	P23
エネルギーグループ企業行動憲章	P25

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

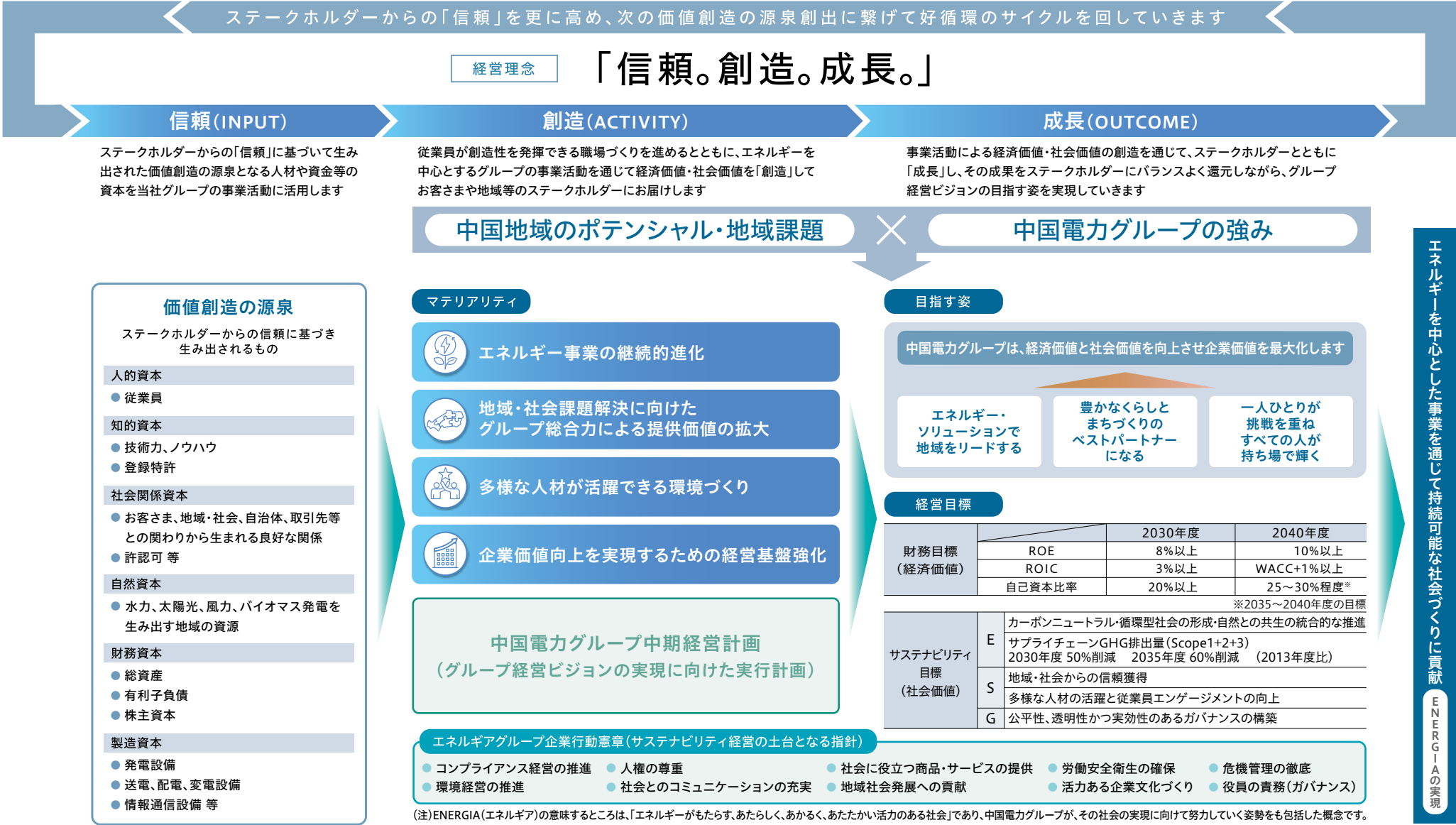
価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D/知的財産
 ガバナンス

経営データ

価値創造ストーリー

ステークホルダーの皆さまからの「信頼」に基づいて生み出された価値創造の源泉となる様々な資本をもとに、経済価値・社会価値を「創造」し、その価値をステークホルダーの皆さまに還元しながら次の「成長」につなげていきます。
中国電力グループ経営ビジョン2040の実現を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



エネルギーを中心とした事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献
ENERGIAの実現

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

(注)ENERGIA(エネルギー)の意味するところは、「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、中国電力グループが、その社会の実現に向けて努力していく姿勢をも包括した概念です。

サステナビリティ経営の推進（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）

中国電力グループは、企業価値向上と持続的成長の実現に向け、サステナビリティ経営の土台となる指針として「エネルギーグループ企業行動憲章」を定めるとともに、「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定し、設定した目指す姿および経営目標の実現に向けた具体的な取り組みを「中国電力グループ中期経営計画」に織り込んで実行していきます。

これらを通じて、経営理念として掲げる「信頼。創造。成長。」のサイクルを回し、価値創造に繋げることで、サステナビリティ経営を推進していきます。

サステナビリティ経営の推進体制（ガバナンス）

サステナビリティ課題への対応については、グループ経営ビジョンやエネルギーグループ企業行動憲章に掲げる項目の実現に向け、グループ中期経営計画において具体的な施策を策定のうえ進捗管理を行い、原則毎週開催する経営会議や、通常月1回開催する取締役会に定期的に付議し、PDCAサイクルを回しています。

また、各施策の具体的な取り組みは、主管となる各組織を中心に推進しており、特に組織横断的な検討を要するものについては会議体を設置し対応しています。各組織・会議体は、サステナビリティ課題への対応状況について、経営会議や取締役会に適時・適切なタイミングで付議しています。

組織横断的な案件を検討する会議体

環境	全社環境委員会 カーボンニュートラル推進会議 中国電力グループ環境委員会
人材	女性活躍推進会議 人権啓発推進会議 安全健康推進会議
企業文化	コーポレートカルチャー変革推進会議
ガバナンス	企業倫理委員会 指名委員会 報酬委員会 内部統制強化委員会 リスク管理委員会 IT委員会

(注) 2025年8月末現在

マテリアリティとこれに対応する主要課題

目指す姿の実現に向けて重点的に取り組むテーマとして、4つのマテリアリティを設定しました。マテリアリティに対応する主要課題については、グループ中計経営計画のなかで取り組みを進めていきます。

マテリアリティ	主要課題
 エネルギー事業の継続的進化	● エネルギーの安定的な提供と脱炭素化 ● 安全確保を大前提とした原子力発電の活用 ● 新たなメニュー・サービスの開発 ● 市場取引・市場リスク管理の高度化
 地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大	● 地域のGXのけん引 ● 地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化 ● 地域との連携によるレジリエンス向上 ● 地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開 ● 技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大
 多様な人材が活躍できる環境づくり	● 多様な人材の確保と成長 ● 風通しがよく挑戦を促す職場づくり ● 労働災害の防止と健康の保持増進 ● 付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進
 企業価値向上を実現するための経営基盤強化	● 財務基盤の確立と資本収益性の向上 ● 取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持 ● コンプライアンスの徹底 ● グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化 ● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

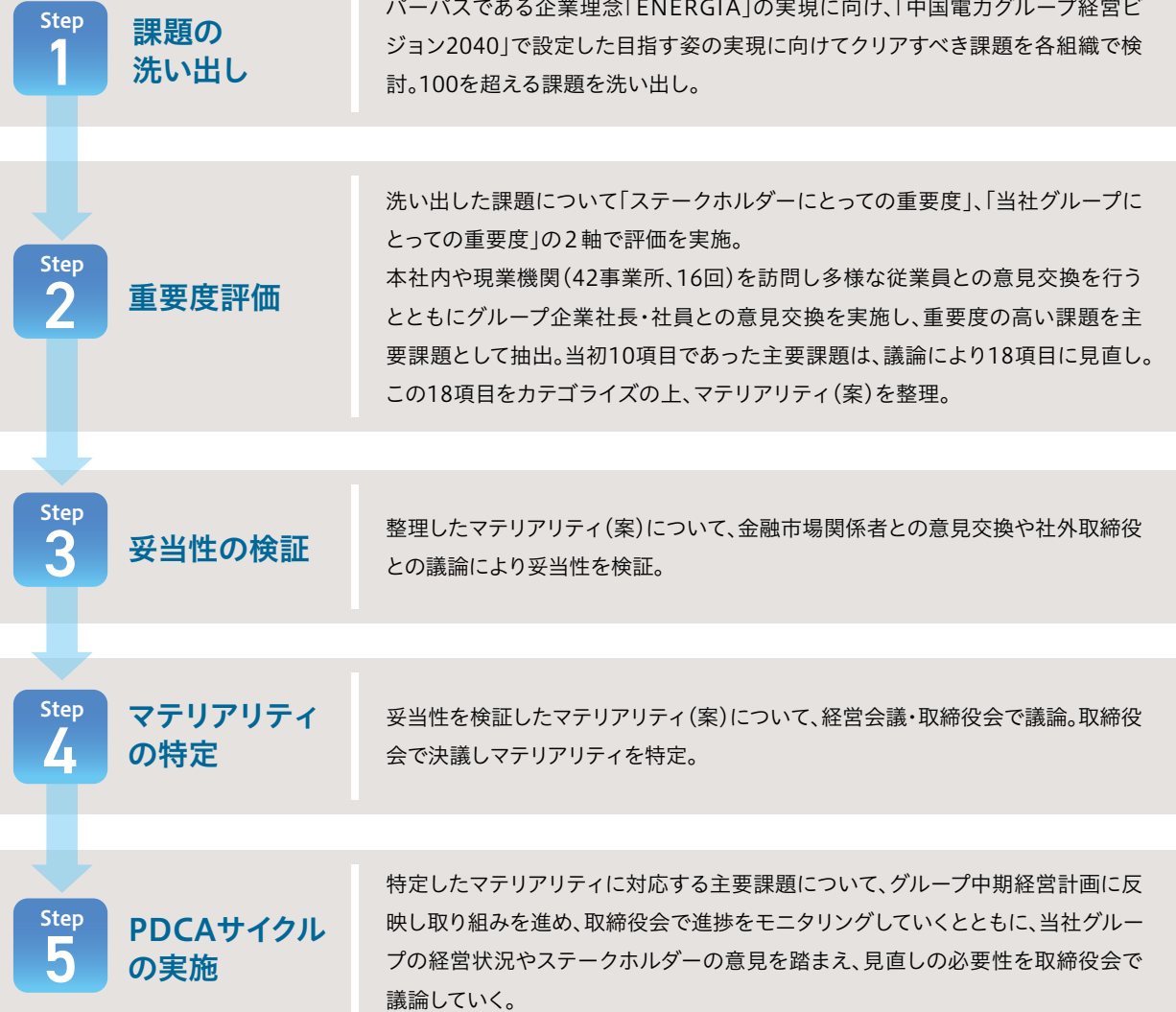
価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

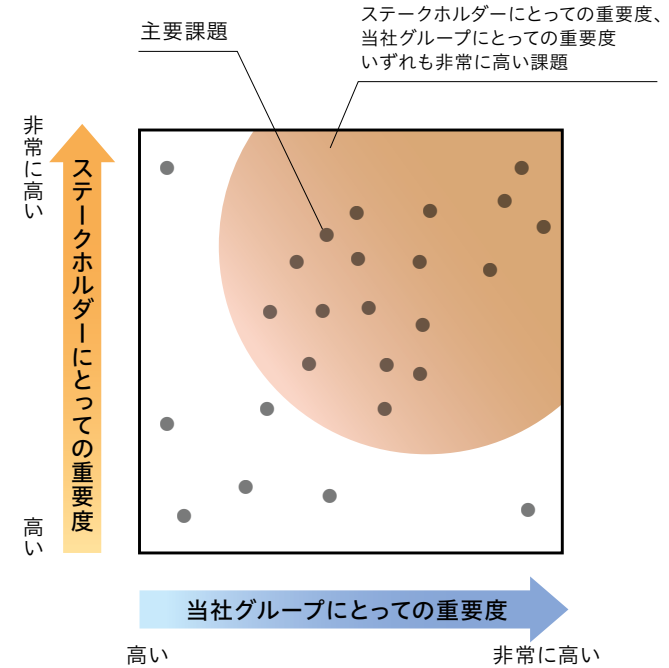
経営データ

サステナビリティ経営の推進（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）

マテリアリティを抽出し特定したプロセス



重要度評価



ステークホルダーにとっての重要度

当社グループのステークホルダー（お客さま、地域・社会、取引先、金融機関・債権者、株主・投資家、次世代を担う若年層・学生、従業員他）の関心の高さに基づき評価を実施

当社グループにとっての重要度

リスクや機会の影響度に時間軸を加味し経済価値の評価を実施

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

エネルギーグループ企業行動憲章

中国電力グループは、サステナビリティ経営の土台となる指針として、社会からの要請への的確な対応および企業価値向上と持続的成長の実現に向けた行動原則を「エネルギーグループ企業行動憲章」に定めています。2024年4月には、企業再生に向けた取り組み施策の一つとして、「コンプライアンス経営の推進」を最優先することを明確化するなど、同行動憲章の見直しを行っています。

私たちエネルギーグループは、社会からの信頼を基盤に、公正かつ自由な競争の下、健全な事業活動を通じて社会に有用な価値を創造し、成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献することを自らの使命とします。

こうした認識の下、エネルギーグループの役員・社員は、次の行動原則に基づき、高い倫理観をもって自ら考え行動し、社会の一員としての責任を果たすとともに、グループの企業価値向上と持続的成長を実現します。

■コンプライアンス経営の推進

国内外を問わず、法令・ルールはもとより、その背景にある倫理や道徳を含む社会的な規範を遵守し、一人ひとりが3つの行動、「良識に照らします」「率直に話します」「積極的に正します」を実践します。

具体的には、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行うとともに、政治・行政との健全な関係を保ちます。国際的な事業活動においては、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

■環境経営の推進

環境問題は人類共通の課題と認識し、地球温暖化対策の推進、循環型社会の形成、環境保全などに積極的に取り組みます。

■人権の尊重

すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組みます。

■社会とのコミュニケーションの充実

企業情報を積極的、効果的かつ公正に発信するとともに、幅広いステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、時代とともに変化する社会からの要請やお客さまのニーズを的確にとらえ事業活動に反映します。

■社会に役立つ商品・サービスの提供

品質向上に向けた不断の取り組みとイノベーションによる新たな価値の創造を通じて、良質で満足いただける商品・サービスを安全に、安定的に提供します。また、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行います。

■地域社会発展への貢献

中国地域に根差した企業グループとして、その事業活動を通じて社会的課題の解決に向けた取り組みに参画することで、地域社会の発展に貢献します。

■労働安全衛生の確保

事業活動の基盤となる安全と心身の健康を確保することを最優先し、労働災害の防止、健康の保持増進に取り組みます。

■活力ある企業文化づくり

多様な人材が能力を発揮して課題を解決し新たな価値を創造できるよう、人材の育成と技術・技能の継承に取り組むとともに、組織や職位を超えた自由で闊達な議論が尊重される、風通しの良い、働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進します。

■危機管理の徹底

市民の社会生活や企業の事業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、反社会的勢力の行動、テロ等に対し、組織面・システム面での危機管理体制を構築し、これらの発生影響の未然防止と影響が発生した場合の損失の最小化に向けた取り組みを徹底します。

■役員の責務

エネルギーグループの役員は、本憲章の実現が自らの責務であることを認識して経営にあたり、グループの企業価値向上と持続的成長を目指し、公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスを構築します。また、本憲章の実現に向け率先垂範し、社員全員に対して本憲章に基づく行動を徹底するとともに、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。

本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、役員自らが問題解決にあたる姿勢を表明し、原因の究明と再発防止に取り組みます。また、迅速かつ的確な情報の公開により説明責任を果たすとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行います。

中国電力グループについて

中国地域の概要

中国電力グループのあゆみ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ

中国電力グループ経営ビジョン2040

企業文化の変革に向けて－信頼の回復－

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー

サステナビリティ経営の推進

(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)

エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業

販売事業

発電事業

トレーディングの高度化・リスク管理

送配電事業

情報通信事業

海外事業

価値創造を支える基盤

環境

ステークホルダーエンゲージメント

人材

【座談会】社外取締役との座談会

DX(デジタルトランスフォーメーション)

R&D／知的財産

ガバナンス

経営データ

事業活動を通じた 価値創造

Contents

経営管理体系・総合エネルギー事業	P27
販売事業	P28
発電事業	P32
トレーディングの高度化・リスク管理	P41
送配電事業	P42
情報通信事業	P44
海外事業	P46

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D/知的財産
 ガバナンス

経営データ

経営管理体系

中国電力グループでは、中国電力およびグループ企業で構成する「事業単位」を設定し、経営管理を行っています。

策定しているグループ中期経営計画では、各事業単位における年度ごとの利益・費用の目標である「事業利益目標」と、競争力の強化や持続的な成長等を目的としたグループ全体の目標である「経営目標」を設定し、定期的に進捗をモニタリングしています。

事業単位

	中国電力	グループ企業
総合エネルギー事業 ・販売事業 P28 ・発電事業 P32	●エネルギー営業本部 ●電源事業本部 ●需給・トレーディング部門 ●電気事業ポートフォリオ最適化プロジェクト ^{※1}	●ESS ^{※2} ●エネルギー・パワー山口 ●CEPAR ^{※3}
送配電事業 P42 ・一般送配電事業 等		●中国電力ネットワーク ●電力サポート中国
情報通信事業 P44 ・電気通信事業 ・情報処理事業 等		●エネコム
海外事業 ^{※4} P46	●国際事業部門	●海外事業会社 ^{※5}
間接部門 ^{※6}	●カーボンニュートラル推進本部 ●地域共創本部 ほか	●その他のグループ企業

(注)2025年6月26日現在
 ※1 市場取引を最適化するための体制・仕組みの整備に向けた検討を集中的に進めていくため期間限定の社長直属プロジェクト
 ※2 エネルギー・ソリューション・アンド・サービス の略
 ※3 Chugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd. の略
 ※4 報告セグメント上は、総合エネルギー事業
 ※5 CEPARを除く
 ※6 報告セグメント上は、複数の事業単位に配分

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、電力自由化の進展に伴って事業者間の競争が激化する中、内外無差別な卸取引に対応しつつ、電気事業の収益拡大に向けた様々な取り組みを行っています。

電気事業の収益拡大に向けた取り組み

内外無差別な卸取引の強化により事業環境・競争環境が急速に変化する中、電気事業の収益拡大に向けた対策をスピード感をもって策定するため、2024年4月から9月までの期間限定で、社長直属の2つのプロジェクト組織を設置し検討を進めました。

小売事業については、「収益力強化プロジェクト」において、標準料金メニューを見直しつつ、お客さまに選ばれるための多様な料金メニューの開発・拡充や、最適な電源調達による価格競争力の強化を検討しました。

電力小売事業の戦略(収益力強化プロジェクト)

主な施策	内容
標準料金メニューの見直し	高圧・特別高圧の標準料金メニューの電力量料金単価を原則一律▲0.3円/kWh値下げ。燃料・市場価格の変動を適切に料金に反映するため、燃料費等調整額の算定諸元を見直し。
新たな料金メニューの開発	お客さまニーズに応え、かつ、競合他社による多様な料金メニュー提案に対抗するため、料金メニューを新規設定・拡充。(一例として、市場連動型メニュー)
最適な電源調達	多様な料金メニューの提供を実現し、販売電力量の維持・拡大に必要な価格競争力を得るための最適な電源調達戦略を策定。

卸売事業については、「需給最適化プロジェクト」において、小売電気事業者から選ばれる卸料金メニューを設定するとともに、その実現に必要な電源・燃料調達の最適化などの方策を検討しました。

電力卸売事業の戦略(需給最適化プロジェクト)

主な施策	内容
新規卸料金メニューの設定	小売電気事業者のニーズを踏まえ、市場連動型プランや、非化石証書付帯メニュー(オプション)等を新たに設定したことに加え、単純従量料金制・二部料金制から選択できるよう見直し。
需給最適化	島根2号機再稼働や市況を踏まえた最適な卸販売戦略策定および燃料調達の最適化。

両プロジェクトで検討した各種施策を実行に移し、2025年度の総販売電力量は2024年度からの拡大を見込んでいます。

電気事業の収益拡大に向けて、電力・燃料調達の最適化、お客さまニーズに応えた多様な料金・メニュー・サービスの提供に引き続き取り組んでいきます。

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

販売事業

お客さまからの「信頼」をベースとした、売上・収益性拡大と持続的な企業価値向上を目指します。



常務執行役員
エネルギー営業本部長
川上 功

環境認識

事業運営上の機会

- 第7次エネルギー基本計画、GX2040ビジョンの策定
- DX進展やカーボンニュートラルの加速化による電力需要増加（データセンターや半導体工場などの新增設、電炉化等）
- 再エネ出力制御時間帯の需要創出への要請

事業運営上のリスク

- 人口減少や省エネルギーの進展、経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み
- 地政学リスクや異常気象発現による燃料価格や電力市場価格の変動リスク継続
- 内外無差別な電力卸取引による電源流動性の高まりなどに伴う競争環境の激化

2024年度を振り返ってみますと、激化する競争環境の中でも、電気事業の収益性を拡大していくため、社長直轄の「収益力強化プロジェクト」等を設置し、お客さまニーズ等の分析やお客さまから選ばれる料金メニューの設定、また、その実現に必要な電源調達などについて短期・集中での検討を行い、2025年度の契約更改に向けた販売戦略方針の策定を行いました。

この方針に基づき、2025年4月1日からの高圧および特別高圧の標準料金メニューの一律値下げを公表するとともに、中国地域内外での積極的な需要獲得活動を進めた結果、2025年度の販売電力量は大幅な回復を見込んでおり、一定の手

応えを感じているところです。

エネルギー営業本部の一番のミッションは、“売上・収益性の拡大により持続的な企業価値の向上に繋げていく”ことであると考えていますが、お客さまからの「信頼」なくして成り立つものではありません。エネルギーに対するお客さまニーズは、低廉、良質、安定供給はもとより、2050年カーボンニュートラルの中間目標年である2030年度が迫る中、大企業を中心により低炭素なエネルギーを求める動きが強まっており、多様なニーズに応じたエネルギー・ソリューションを提供することで、お客さまの課題解決や地域活性化に貢献していきたいと考えています。

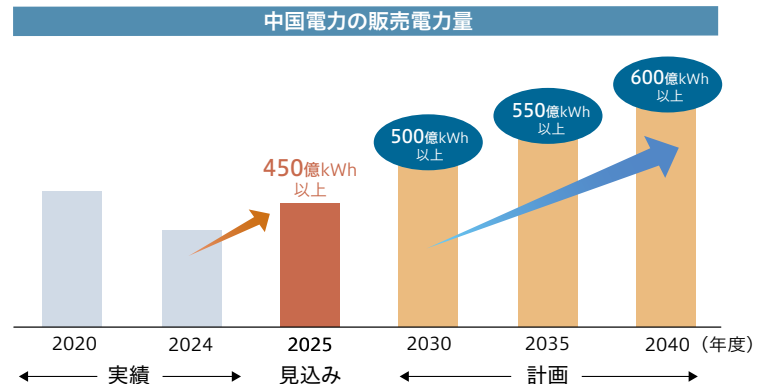
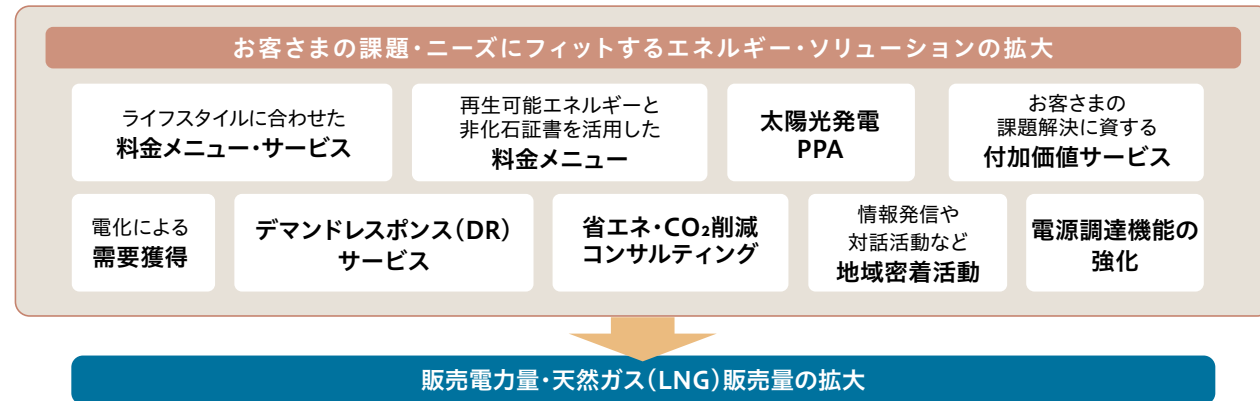
目指す姿・重要な課題・目標

お客さまからの「信頼」をベースとした、売上・収益性拡大と持続的な企業価値向上
多様なニーズに応じたエネルギー・ソリューションの提供による、お客さまの課題解決や地域活性化への貢献

課題

- ・中国地域のお客さま基盤の維持、地域対応機能の強化
- ・内外無差別な電力卸取引への対応、市場リスク管理の高度化など、最適な小売事業の環境整備

販売電力量等の拡大に向けた取り組み



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

販売事業

お客さまニーズや需給状況に合わせた料金メニュー・サービスの提供

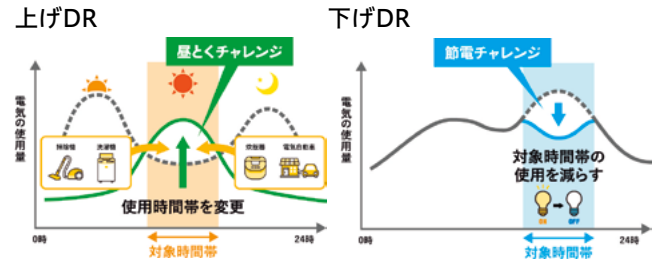
再エネ電気の有効活用に資する電気料金メニュー・デマンドレスポンス(DR)サービス

再エネの一層の導入拡大や電気の有効活用のため、再エネ出力制御の頻度が高い昼間の電力需要の創出や天候等により刻々と変化する電気の供給量に合わせて、電気の使い方を変化させるDRの取り組みへの期待が高まっています。

昼間の需要創出を促し、再エネ電気の有効活用に資する取り組みとして、再エネ出力制御が増加する時季(夏季以外)は、夜間に比べ昼間の電力量料金単価が割安なご家庭向け電気料金メニュー「ぐっとずっと。おひさまシフトコース」を提供しています。

DRの取り組みとして、ご家庭向けには、指定時型DRサービス「ぐっとずっと。エコアプリ」を通じて電気のご使用を移行いただきたい時間帯をお知らせし、目標を達成したお客さまにポイントをプレゼントする「昼とくチャレンジ」「節電チャレンジ」や、当社が指定する日時の電気料金を割引することで、電気の使用時間帯の移行を促す「ぐっとずっと。タイムサービス」を実施しています。

また、操業調整が可能で大規模な自家発電設備を所有する法人のお客さまを中心に、上げ・下げDRメニューの拡充を図っていきます。こうした取り組みを通じて、再エネの導入拡大と魅力あるサービス向上の両立を目指します。



サービスの詳細については、ホームページをご参照ください。

WEB [ぐっとずっと。おひさまシフトコース](https://www.energia-support.com/pricemenu/ohisama.html)
https://www.energia-support.com/pricemenu/ohisama.html

WEB [指定時型デマンドレスポンスサービス「ぐっとずっと。エコアプリ」](https://www.energia-support.com/ecopapp/index.html)
https://www.energia-support.com/ecopapp/index.html

WEB [ぐっとずっと。タイムサービス](https://www.energia-support.com/point/timeservice.html)
https://www.energia-support.com/point/timeservice.html

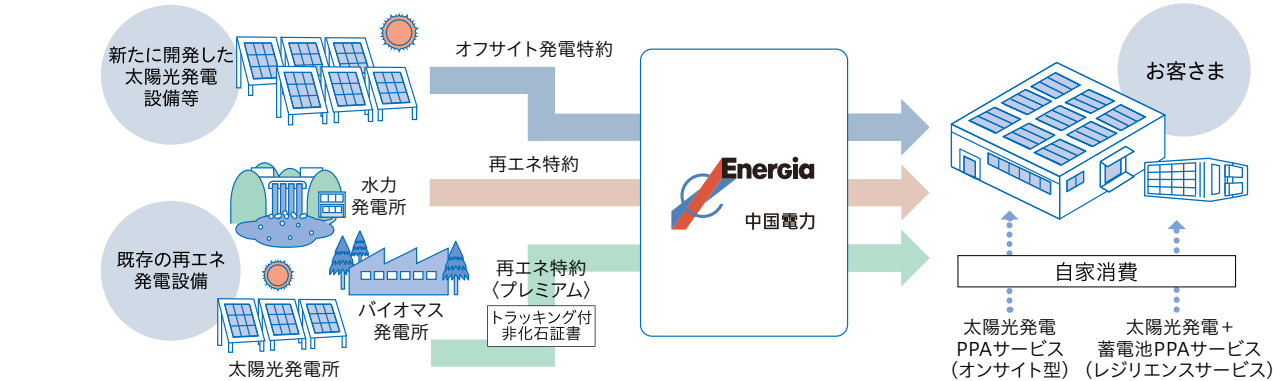
再生可能エネルギーと非化石証書を活用した電気料金メニュー

お客さまに提供する電気のCO₂排出量が低い電気料金メニュー。

(家庭)ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン※1

(法人)再エネ特約※2、再エネ特約<プレミアム>※2

オフサイト発電特約



※1 2025年度は、水力発電所により発電された電気と非化石証書を組み合わせて供給する計画としています。電源構成などの詳細はホームページをご参照ください。

※2 2025年度は、固定価格買取制度により買い取った電気(以下「FIT電気」)と非化石証書を組み合わせて供給する計画としています。FIT電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われています。電源構成などの詳細はホームページをご参照ください。

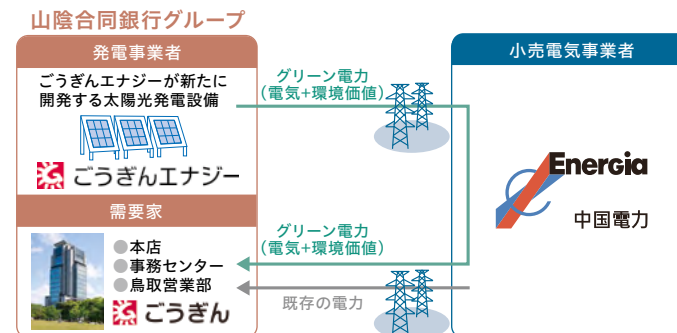
WEB [ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン](https://www.energia-support.com/pricemenu/greenplan.html)
https://www.energia-support.com/pricemenu/greenplan.html

WEB [再エネ特約、再エネ特約<プレミアム>](https://www.energia.co.jp/elec/b_menu/co2_free/index.html)
https://www.energia.co.jp/elec/b_menu/co2_free/index.html

TOPICS 株式会社山陰合同銀行およびごうぎんエナジー株式会社とのオフサイトコーポレートPPAに関する基本合意書の締結について (2025年3月プレスリリース)

当社は、株式会社山陰合同銀行およびごうぎんエナジー株式会社と、太陽光発電によるオフサイトコーポレートPPAに関する基本合意書を締結しました。

本合意書に基づき、当社は、ごうぎんエナジーが中国エリアで新たに開発する約1,000kWの太陽光発電設備により発電されたグリーン電力(電気+環境価値)を買い取り、山陰合同銀行に供給します。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

販売事業

お客さまのライフスタイルに合わせた料金メニュー・サービス

ライフスタイルに合わせて選べる料金メニュー「ぐっとずっと。プラン」、会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」を展開しており、「ぐっとずっと。クラブ」ではエネルギーポイントサービスや、中国地域を基盤とする企業等との提携によるコラボレーションメニューなど、さまざまな特典も用意しています。

2024年度末時点で小売全面自由化後に設定した料金メニューの加入口数は約170万口、WEB会員は約145万口のお客さまからご愛顧いただいています。

また、中国地域のケーブルテレビや動画配信サービス「U-NEXT」を電気とあわせてご利用いただくことで、割引が受けられるサービスなど、お客さまニーズに合わせたサービスの拡充に取り組んでいます。

中国電力 会員WEBサイト

ぐっとずっと。クラブ

以下の料金メニュー、サービスをご利用いただけます

ぐっとずっと。プラン

お客さまのライフスタイルにあわせて選べる5つのコースをご用意しました。

- スマートコース
- シンプルコース
- ナイトホリデーコース
- 電化Styleコース
- おひさまシフトコース

エネルギーポイントサービス

楽しくポイントを貯めて、地元の元気につながる商品・サービスなどとの交換ができる地域密着型のポイントサービスです。

コラボレーションメニュー

中国地域で事業を展開する企業等との連携により、より便利でおトクにポイントサービスを利用いただけるサービスメニューをご用意しました。

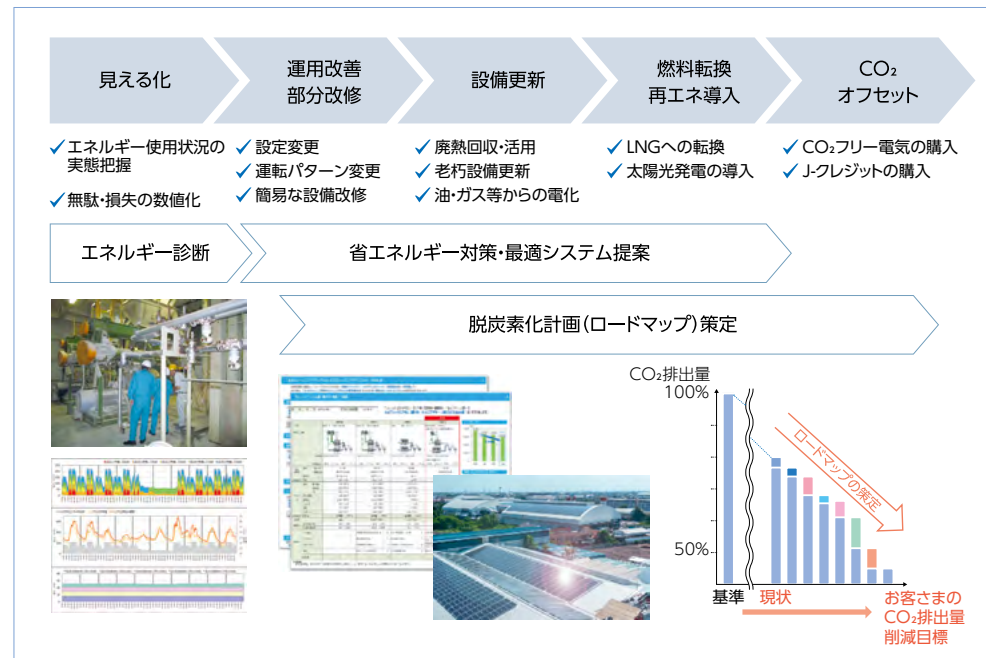
電気のまとめ割サービス

電気とセットでのご利用や、電気料金とまとめてお支払いいただくことで、割引が受けられるサービスです。



省エネ・CO₂削減に資する提案

お客さまからの脱炭素化ニーズにお応えするため、エネルギー使用の現状把握・分析から脱炭素化施策の実行に至る計画(ロードマップ)策定までパッケージ化して提供するサービス「省エネ・CO₂削減コンサルティング」を展開しています。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

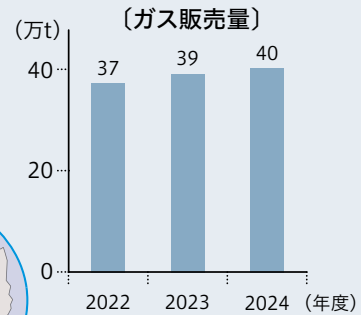
販売事業

天然ガス(LNG)販売

グループ企業のエネルギー・ソリューション・アンド・サービスを通じて、中国地域の都市ガス会社や工場など法人のお客さまへ天然ガス(LNG)をお届けしています。

脱炭素社会に向けたトランジションエネルギーである天然ガス(LNG)への転換需要が高まりつつある中、「柳井・水島2基地体制」の強みを活かしながら、お客さまのカーボンニュートラルニーズに応えていきます。

導管(パイプライン)・タンクローリーにより供給



柳井LNG基地



水島LNG基地

業務効率化

毎月の「電気ご使用量のお知らせ」や「電気料金振込票」をWEBやSMSなどを活用し、お届けすることで、郵送費用等の削減に取り組んでいます。

また、カスタマーセンターでのお客さまからのお問い合わせに対し、従来型のオペレーターによる応対に加え、お客さまの利便性の向上を図るため、24時間WEBでのお引越し受付やAI自動音声による応答も展開しています。

SMSで電気料金の振込票をお届け！

ショートメッセージサービス(SMS)を利用してスマートフォンへ振込票(電子バーコード)をお届けします。
お客さまのスマートフォンへお届けする電子バーコードからコンビニエンスストア店舗でお支払いできます。

ポイント①

毎月の電気料金や過去のお支払い状況をスマートフォンで**簡単に確認**できます。

ポイント②

自然環境保全を目的とした**紙の消費量削減**や、**CO₂の排出抑制の取り組み**に貢献！



電気の

お引越し 受付サービス

24時間WEBで受付中

手続き簡単！

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

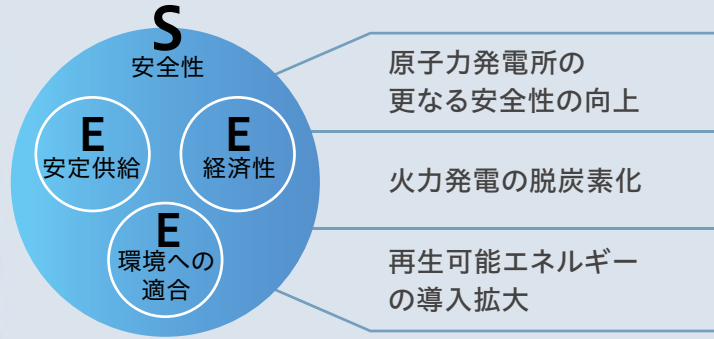
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

発電事業 S+3Eを実現する電源構成をベースに脱炭素化と競争力強化に向けて取り組みを進めます。



代表取締役副社長執行役員
電源事業本部長
北野 立夫



地球温暖化対策の柱となる原子力発電では、2025年1月に営業運転を再開した島根原子力発電所2号機の安定運転、および安全確保を大前提とした同3号機の稼働に向けて取り組み、さらに将来にわたる重要な電源として、上関原子力発電所の建設に向けた取り組みも進めていきます。

また、火力発電の脱炭素化に向けたトランジションを着実に進めるとともに、グループで掲げる再生可能エネルギーの新規導入目標の達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

加えて、燃料価格変動リスクへの耐性強化に努めるとともに、各種電力市場等を活用した収益獲得を目指します。

環境認識

- 事業運営上の機会**
- データセンター等の増加による電力需要の高まり
 - カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素電気へのニーズの高まり
 - 各種電力市場の開設による収益機会の多様化
 - AI・IoT等のDX技術における更なる革新

- 事業運営上のリスク**
- 卸取引の広域化に伴う他の発電事業者との競争激化
 - 燃料・卸電力市場価格の変動
 - カーボンニュートラル実現に向けた設備投資の増大
 - 電源の事故や故障等による予定外の停止
 - 物価上昇による運用コストの増加

目指す姿・重要な課題・目標

最適な電源ポートフォリオの構築を進め、電力の安全・安定供給に加えてカーボンニュートラルに向けた取り組みにより電気の価値を高め、収益性と環境性の両立を目指します。

目指す姿に向けた重要な課題

原子力

- ・島根2号機の安定運転
- ・島根3号機の早期稼働
- ・特定重大事故等対処施設の確実な設置
- ・上関原子力発電所の建設に向けた取り組み

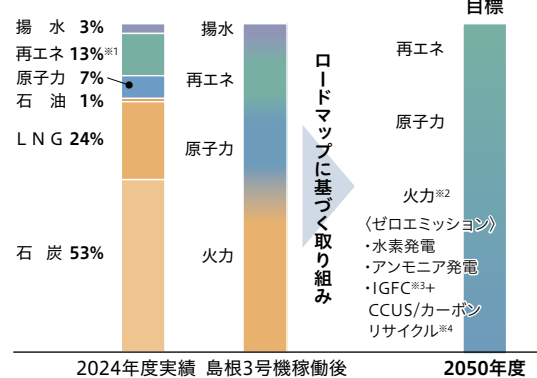
再生可能エネルギー

- ・環境性等を踏まえた最大限の導入および活用の拡大
- ・経年化設備の更新等による水力の有効利用
- ・再生可能エネルギーの最大活用に向けた調整力確保

火力

- ・柳井新2号機運開に向けた確実な工程管理
- ・技術開発や最先端技術の導入による高効率化、脱炭素化に向けた取り組み
- ・電力市場等の収益拡大に向けた発電設備の有効活用・運用改善

発電電力量の構成割合(自社電源)



課題解決に向けた主な取り組み・施策

- 安全確保を大前提とした原子力発電所の活用
 - ・島根2号機の安定運転、3号機の新規制基準への適切な対応による確実な工程管理(稼働時期:3号機 2030年度まで)
 - ・上関原子力発電所の準備工事再開と使用済燃料中間貯蔵施設の立地に向けた取り組み
- 再生可能エネルギーの導入拡大
 - ・太陽光や風力等再エネ電源の更なる拡大
 - ・系統用蓄電池導入および同期調相機等導入効果の調査
- 火力発電所の脱炭素化に向けたトランジション
 - ・石炭火力のバイオマス混焼拡大、アンモニア混焼、CCUS等の導入検討および実装準備
 - ・LNG火力のリプレース(柳井発電所新2号機)および水素混焼の導入検討、実装準備
- 燃料調達最適化
 - ・需給・市況動向を踏まえた燃料の安定的かつ機動的な調達と経済性の追求、カーボンニュートラル燃料調達に向けた検討
- 各種電力市場を活用した収益の獲得
 - ・火力発電設備の最低出力引き下げ等の運用性向上による電力取引市場における収益拡大
- さらなるコスト低減、業務効率化
 - ・競争発注および上流購買の拡大等によるコスト低減
 - ・DX推進による運転、運用、保守管理の高度化および効率化

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D/知的財産
 ガバナンス

経営データ

発電事業

原子力発電所の更なる安全性の向上

島根原子力発電所の新規制基準への対応状況

島根2号機については、2024年10月に安全対策工事を完了し、同年12月に発電機並列(再稼働)しました。

また、2025年1月には、総合負荷性能検査*を実施し、原子力規制委員会から使用前事業者検査に係る使用前確認証の交付を受けたことで営業運転を再開しました。

島根3号機は、新規制基準適合性審査に対応中であり、安全確保を大前提に、2028年度目途での安全対策工事の完了、2030年度までの営業運転開始を目指しています。

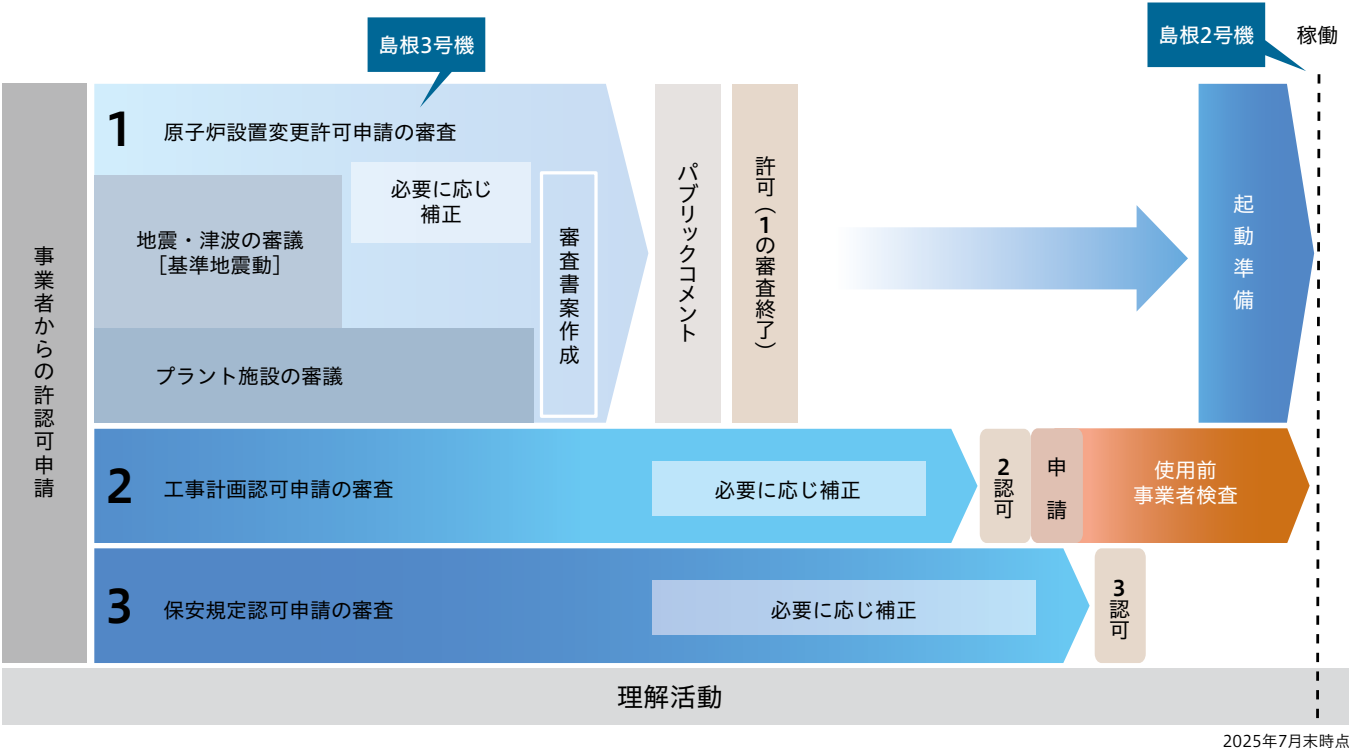
なお、2号機の特定重大事故等対処施設設置工事について、主な準備工事は2024年度末に完了しており、残りの準備工事および一部本体工事を進めています。

引き続き、2号機の安定運転および3号機の早期稼働に向け、万全を期して対応するとともに、地域の皆さまからご理解を得られるよう丁寧に説明を行っていきます。

発電所の現況

ユニット	島根原子力発電所2号機 3号機(建設工事中)
発電出力	2号機 82万kW 3号機 137.3万kW
所在地	島根県松江市

※ 定期事業者検査および使用前事業者検査の最終検査。運転状態において発電所全体の機能が正常であることを、各設備の各種パラメータ(温度・圧力等)から総合的に確認する。



島根原子力発電所におけるこれまでの許認可実績

2013年12月25日	島根2号機原子炉設置変更許可、工事計画認可、保安規定変更認可を申請
2016年7月4日	特定重大事故等対処施設および所内常設直流電源設備(3系統目)の設置に係る原子炉設置変更許可を申請
2018年8月10日	島根3号機原子炉設置変更許可を申請
2021年9月15日	島根2号機原子炉設置変更許可を受領
2023年8月30日	島根2号機工事計画認可を受領
2024年5月30日	島根2号機保安規定変更認可を受領
2024年10月23日	特定重大事故等対処施設および所内常設直流電源設備(3系統目)の設置に係る原子炉設置変更許可を受領

島根2号機 営業運転再開までの工程

2024年10月	燃料装荷開始
2024年12月	原子炉起動
2024年12月	発電機並列(再稼働)
2025年 1月	営業運転再開



2025年1月10日
使用前確認証交付

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

発電事業

島根原子力発電所2号機の再稼働における取り組み

島根2号機は、福島第一原子力発電所の事故以降、発電所のさらなる安全性向上に向き合い続け、この13年間という歳月の中で、「安全対策の充実」と、それを扱う「人の対応力」の両面から取り組みを強化してきました。

「安全対策の充実」に向けては、福島第一原子力発電所の事故等を踏まえ、浸水防止、電源確保、冷却機能確保等、原子炉の燃料や使用済燃料の損傷を防止するための安全対策を実施しました。

「人の対応力」の強化に向けては、大規模地震や津波の発生によって全ての電源が喪失するなどといった、さまざまな原子力災害を想定した訓練など、現場力の維持・向上に努めてきました。

この結果、発電所の安全性の大幅な向上を図ることができたと考えていますが、今後も、新たな知見も踏まえながら、安全性の向上に向けた歩みを止めることなく、より一層の取り組みを積み重ね、皆さまに安心いただける発電所を目指していきます。

「安全対策の充実」

巨大な地震へ備える



機器・配管等の耐震補強

津波による浸水を防ぐ



防波壁の強化(海抜15mにかさ上げ)

電源を確保する



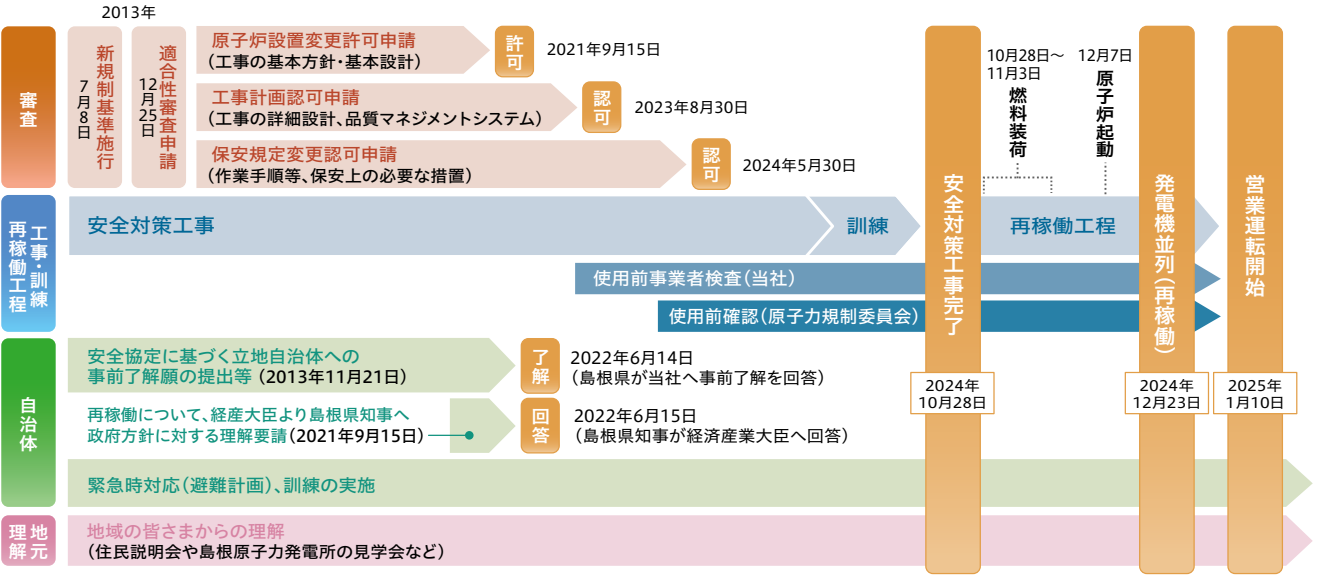
ガスタービン発電機の設置

重大事故発生時に備える



フィルタ付ベント設備の設置

島根2号機の営業運転開始までの取組み（概要）



「人の対応力」の強化

緊急時対応能力の向上

大規模な地震や津波の発生によってすべての電源が喪失するなどの原子力災害を想定した「緊急時対応訓練」を繰り返し行っています。
更に、地域の皆さまの避難対応を円滑に行うための取り組みとして、関係自治体主催の原子力防災訓練に参加し、関係自治体・機関との連携強化を図っています。



指揮命令訓練

現場力の維持向上

若手運転員の技術力向上を図るため、自社のシミュレータ施設、他社の稼働中の原子力発電所に社員を派遣することにより、技能習得に取り組みました。
また、さらなる現場力向上を目的として、島根原子力発電所で長年技術者を務めた当社OBを招集し、業務支援を通して、技術継承等に取り組みました。



OBによる業務支援

再稼働に係る作業工程

2024年10月 原子炉への燃料装荷



2024年12月 中央制御室での発電再開操作



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

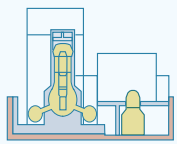
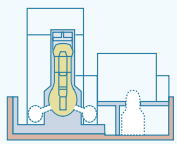
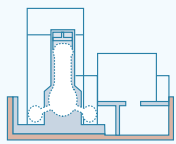
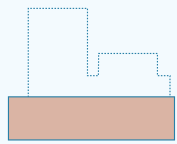
発電事業

島根原子力発電所1号機の廃止措置

島根1号機については、2017年4月に廃止措置計画の認可を受け、廃止措置の第1段階である解体工事の準備に係る作業に取り組み、新燃料の加工業者への引き渡しや主変圧器など安全確保のための機能に影響を与えない範囲内で供用を終了した設備のうち、放射線管理区域外の設備の解体撤去などを実施しました。

2024年5月から廃止措置の第2段階へと移行しており、第2段階では新たに、放射線管理区域内に設置されている役目を終えた設備(原子炉本体以外)の解体撤去に着手しています。

今後とも、安全の確保を最優先に廃止措置を進めています。

廃止措置実施区分	廃止措置計画認可日～2023年度	2024～2023年度	2036～2043年度	2044～2049年度
	解体工事準備期間 (第1段階)	原子炉本体周辺設備等 解体撤去期間 (第2段階)	原子炉本体等解体撤去期間 (第3段階)	建物等解体撤去期間 (第4段階)
				
主な作業	安全貯蔵		原子炉本体の解体撤去	
	放射線管理区域内の設備(原子炉本体以外)の解体撤去			
	燃料搬出・譲り渡し			建物等の解体撤去
	汚染状況の調査			
	汚染の除去			
	放射線管理区域外の設備の解体撤去			
	放射性廃棄物の処理処分			

実施済

実施予定



(第2段階準備作業)解体保管物の一時的保管エリアの設置



(第2段階作業)液体ボイズン系設備の解体撤去作業

WEB 1号機の廃止措置計画
https://www.energia.co.jp/atom_haishi/index.html

上関地点の状況について

S + 3 Eの観点から、バランスのとれた電源構成を実現するため、上関原子力発電所は重要な電源であると認識しており、安全確保を大前提に、発電所建設計画に取り組んでいます。

また、島根原子力発電所の長期安定運転に資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、現在、使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る検討も進めています。

使用済燃料中間貯蔵施設に係る調査・検討

2023年8月から2025年8月の間、立地可能性を確認するとともに、計画の検討に必要なデータを取得するための調査を実施しました。本調査により得られた客観的なデータに基づき、分析・確認を行った結果、中間貯蔵施設の立地の支障となる技術的に対応できない問題はないものと評価し、立地は可能であると判断したことから、2025年8月29日、上記の旨をとりまとめた報告書を上関町長に提出しました。

今後、調査結果を分かりやすく地域の皆さまにお知らせし、一層のご理解をいただけるよう取り組んでいきます。

WEB 2025年8月29日 報道資料
https://www.energia.co.jp/atom_info/press/2025/16080.html

WEB 立地可能性調査報告書全文
https://www.energia.co.jp/atom/interim_storage/pdf/interim_storage_202508.pdf



立地可能性調査報告書を上関町長へ提出
(2025年8月29日)



立地可能性調査報告書
(2025年8月)

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

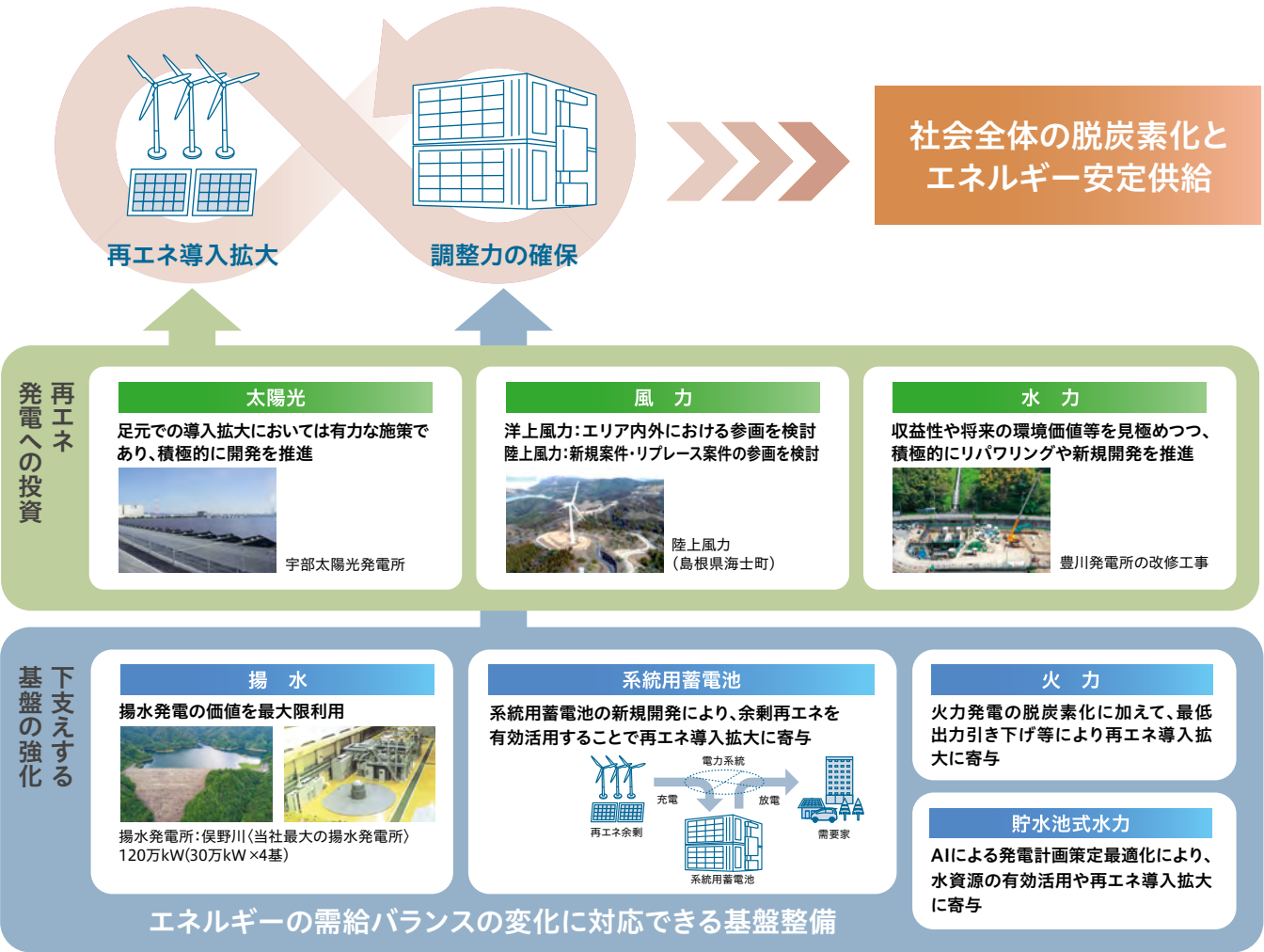
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

発電事業

再生可能エネルギーの導入拡大

再生可能エネルギーの拡大に伴い、揚水発電や系統用蓄電池、火力発電等を活用した調整力の重要性も増すことから、今後は「再エネ導入拡大」と「調整力確保」を両輪で進めていきます。



再生可能エネルギーの取り組み状況

エネルギー自給率改善や地球環境負荷低減の観点から、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光、風力の導入拡大、既存水力の出力増加等に積極的に取り組んでいます。

今後の導入拡大が期待される浮体式洋上風力の開発に向けて、積極的な技術の蓄積と開発のための検討を進めていきます。

2020年度以降の新規導入事例(国内)

水力	・既存水力発電のリパワリング <実施済> [北原:2024年3月、他5発電所] <実施予定> [豊川:2026年3月、他7発電所]
太陽光	・オンサイト・オフサイト太陽光発電所
風力	・ひびき灘沖浮体式洋上風力発電所 [2024年11月事業参画、2025年4月運転開始]
バイオマス	・木質バイオマスの混焼発電 [新小野田1・2号機:2020年8月～混焼拡大] [三隅2号機:2022年11月] ・バイオマス発電事業 [海田バイオマス・パワー(株):2021年4月、2024年4月～混焼拡大] [エネルギア・パワー山口(株):2021年9月～混焼拡大]

浮体式洋上風力の開発に向けた取り組み

日本沿岸、特に中国エリアの山陰沖は、水深の深い海域が多く、沖合に浮かべる方式の浮体式洋上風力発電の開発ポテンシャルが高いエリアです。

当社は浮体式洋上風力発電の開発に向けた技術力向上を図るため、2024年6月に浮体式洋上風力の商用化等を目的として設立された浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA※)へ参画しました。

2024年11月には、浮体式洋上風力の運営等に関する知見を獲得し、将来の開発につなげていくことを目的として、「ひびき灘沖浮体式洋上風力事業」へ出資参画し、2025年4月に商用運転を開始しました。

※ FLOWRA: Floating Offshore Wind Technology Research Association

ひびき灘沖浮体式洋上風力発電所	
所在地	福岡県北九州市響灘沖
出力	3,000kW
商用運転開始	2025年4月22日

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

発電事業

火力発電の脱炭素化

火力発電のトランジション計画に基づき、脱炭素化に向けた取り組みを進めています。燃料の供給安定性や経済性に優れた石炭火力については、課題であるCO₂排出削減に向け、最先端技術の導入やバイオマス混焼拡大等に取り組んでいます。また、LNG火力については、最新の高效率ガスタービンコンバインドサイクル発電方式を採用したリプレースを進めています。

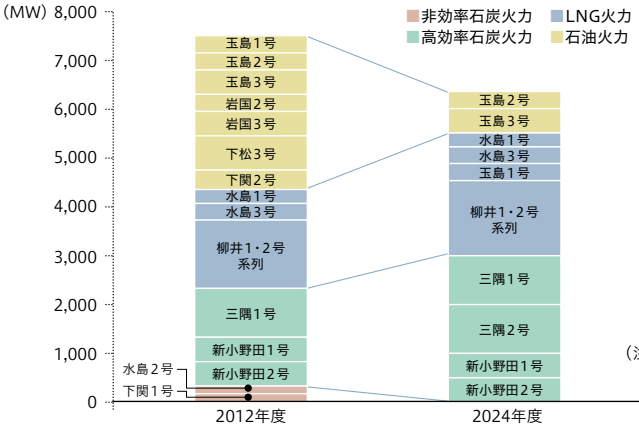
加えて、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、次世代燃料（水素・アンモニア）やCCS技術の導入検討および実装準備等、脱炭素化への取り組みを進めています。

脱炭素に向けた主な取り組み 火力発電のトランジション P20

- ①経年火力発電設備の休廃止
- ②火力発電設備の高效率化
- ③脱炭素技術の導入検討

経年火力発電設備の休廃止

高效率発電設備の開発等に合わせ、経年火力発電設備の休廃止を進めることにより、カーボンニュートラル実現に向けたより一層の環境負荷低減および更なる電源の競争力強化を図っています。

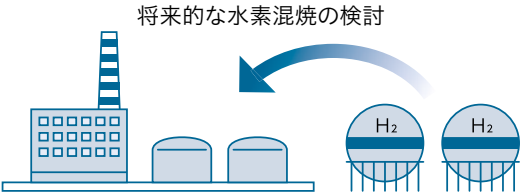


(注) 大崎1-1号系列は、2011年12月より休止のため、除外。
また、新小野田1・2号機については、SC(超臨界圧)発電方式であるが、木質バイオマス混焼発電の実施により高效率石炭火力として整理。

TOPICS 柳井発電所のリプレース(新2号機)

脱炭素化に向け、柳井発電所2号系列(LNG、全4軸構成)のうち2軸のリプレースに向けた対応を行っています。

今回のリプレースに伴う発電効率向上により、CO₂排出低減が見込まれますが、更なる排出低減に向けて、水素混焼に必要な設備の整備等についても検討を進めていきます。



事業の名称	柳井発電所2号系列リプレース計画*
所在地	山口県柳井市
原動力の種類	ガスタービンおよび汽力 (コンバインドサイクル発電方式)
出力 (設備容量)	現状:153.9万kW (1号系列 78.6万kW、2号系列 79.2万kW) 将来:約170万kW (1号系列 78.6万kW、2号系列 39.6万kW、 新2号機 約50万kW)
燃料	LNG
工事開始時期	2027年9月(予定)
運転開始時期	2030年3月(予定)

※ 電力広域の運営推進機関が実施する 2023 年度長期脱炭素電源オークションで落札

高效率火力発電設備の稼働と
バイオマス混焼の拡大

2022年11月に営業運転を開始した三隅発電所2号機では、利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧(USC)発電方式を採用し、経済性・環境性の向上を図っています。

また、三隅2号機および新小野田発電所1号機・2号機においては、バイオマス燃料との混焼により、更なるCO₂排出低減にも努めています。

三隅2号機	バイオマス混焼率	10%程度
	CO ₂ 削減量	50万t-CO ₂ /年程度
新小野田1号機 2号機	バイオマス混焼率	8%程度
	CO ₂ 削減量	40万t-CO ₂ /年程度

TOPICS バイオマス混焼における安全対策

木質ペレットの自然発熱・発火による事故を防止するため、貯蔵サイロの運用最適化や監視・防災設備の設置等の対策を講じるとともに、清掃や集じん装置による粉じん対策も進めています。

今後も継続的な安全対策およびバイオマス燃料の有効利用により、CO₂排出低減に向けて取り組んでいきます。



グループ企業や地元企業とタイアップし設計・製造した集じん装置



回収した粉じんを再度ペレット化し燃料として再利用する再造粒設備

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

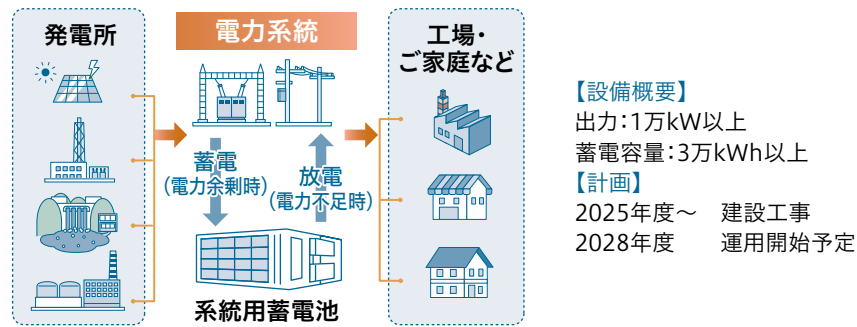
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

発電事業

TOPICS 系統用蓄電システムの導入

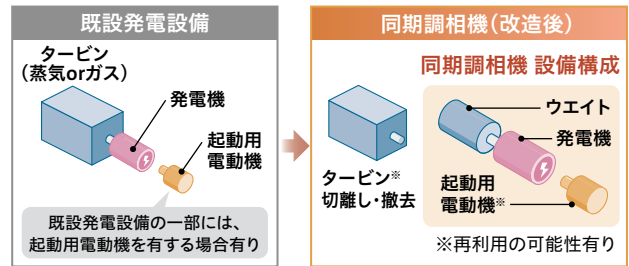
経済産業省補助事業「令和6年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」の採択を受け、下松発電所跡地での系統用蓄電システムの導入に向けた対応を進めています。



TOPICS 既設発電設備の同期調相機化に関する調査

太陽光発電等の非同期電源増加による電力系統の安定性低下への対応として、NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」の採択を受け、休廃止発電所における発電機の同期調相機化に向けた課題や、系統安定性への寄与／費用対効果の整理、検討を開始しています。

同期調相機への改造イメージ



TOPICS 次世代燃料展開に向けたサプライチェーン構築検討

経済合理性のあるサプライチェーンの早期構築に向けて、検討を推進します。

調達面 (製造・輸送)

キャリア選定を含む調達方法の具体化検討

利用面 (発電)

石炭火力でのアンモニア、
LNG火力での水素導入・拡大



TOPICS 火力発電所におけるCCS導入に向けた検討

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構より「先進的CCS※事業に係る設計作業等」を2件受託し、海外でのCO₂貯留に向け、三隅発電所およびエネルギー・パワー山口(株)防府バイオマス発電所へのCCS設備導入・事業性評価に関する検討を行っています。

本検討を通じて、発電所でのCO₂回収から輸送、貯留までのCCSバリューチェーンを構築し、最速で2030年度のCCS事業開始を目指します。

※ Carbon dioxide Capture and Storage

(先進的CCS事業における対象発電所)

三隅発電所		防府バイオマス発電所	
事業名	マレーシア マレー半島沖南部 CCS事業	事業名	マレーシア サラワク沖 CCS事業
CO ₂ 回収量	約100万t/年	CO ₂ 回収量	約50万t/年

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

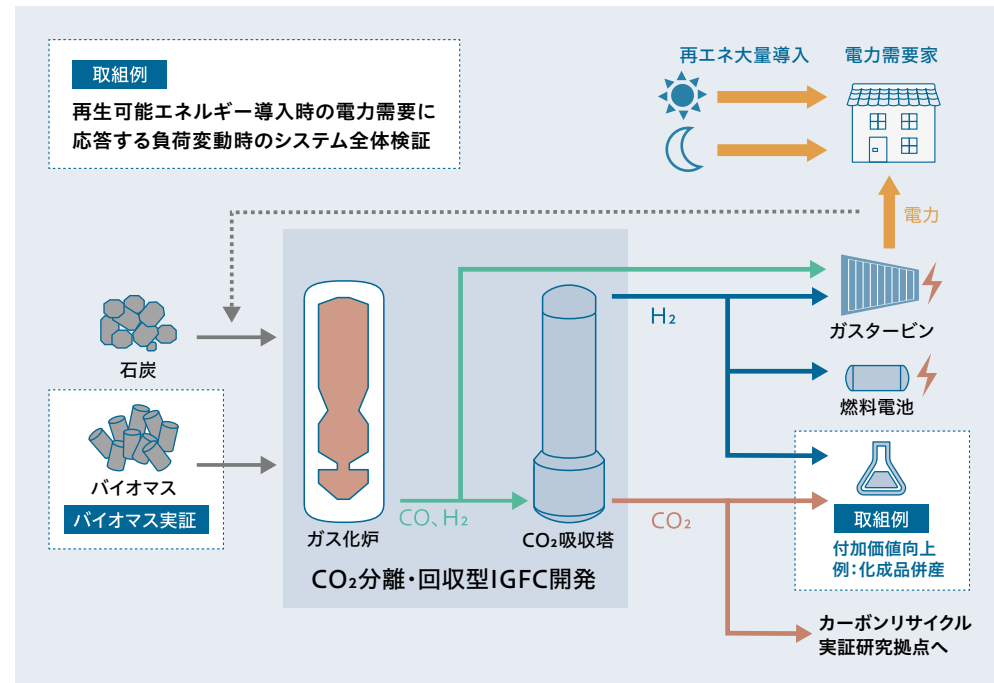
経営データ

発電事業

発電時CO₂排出量“ゼロ”技術の実証に向けた大崎クールジェンプロジェクトの推進

当社は、電源開発㈱と共同で設立した大崎クールジェン㈱が行う実証事業を通じて、CO₂分離・回収型IGFC※1の開発に取り組み、プラント性能や信頼性など、全ての試験項目について目標を達成し、2022年度に実証を完了しました。2023年度から2024年度にかけてはCO₂分離・回収型IGCC※2におけるバイオマス混合ガス化技術開発に取り組み、バイオマス燃料の50%混合運転を達成するとともに、安定運転を達成するために求められる設備仕様・運用手法を確認し、商用化に向けた見通しを得ました。

2025年8月からは、脱炭素・再生可能エネルギー大量導入社会を見据え、負荷調整力向上の研究に取り組んでいます。



※1 石炭ガス化燃料電池複合発電。IGCCに燃料電池を組み込んだトリプルコンバインドサイクル方式の石炭火力。

※2 石炭ガス化複合発電。石炭をガス化し、ガスタービンと蒸気タービンによるコンバインドサイクル方式の石炭火力。

大崎クールジェンプロジェクト、カーボンリサイクル技術の開発は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成/委託事業として実施中

カーボンリサイクル技術の開発

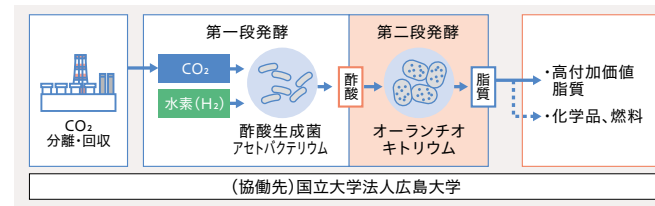
当社は、化学品、土木材料等へのCO₂の有効活用技術の開発に取り組んでいます。

Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発【商用化目標:2030年頃】

CO₂を再資源化するバイオプロセスの開発を目指して、2種類の微生物がもつ発酵機能を活用し、水素と発電所由来のCO₂を用いて健康食品や化学品などの原料となる付加価値の高い脂質を製造する技術の研究開発に広島大学と共同で取り組んでいます。

2020年度から2024年度までのNEDO事業において、大崎上島町のカーボンリサイクル実証研究拠点に設置した試験設備で、大崎クールジェンプロジェクトの回収CO₂などから脂質の生産を行う試験を実施しました。

今後、本技術の実用化に向けて、先行研究で明らかになった性能面やコスト面での課題を解決すべく、2025年度から2年間の予定で、上記試験設備を引き続き使用して、設備改良やコスト低減の検討などの研究を進めていきます。

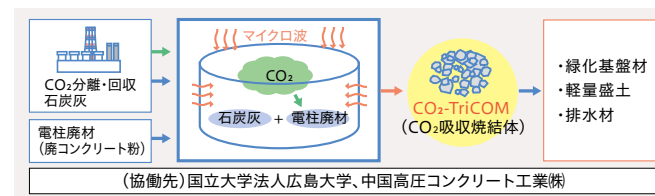


トリプルCリサイクル技術の開発(CO₂-TriCOM)【商用化目標:2030年以降】

発電所由来のCO₂および石炭灰のほか、電柱廃材を混合し、マイクロ波により加熱焼結する過程でCO₂を固定化しながら、土木材料として活用できる焼結体を生成する技術開発に取り組んでいます。

2020年度から2024年度までのNEDO事業において、CO₂吸収焼結体を1t生成する際に発生するCO₂排出量を、他の土木材料生成時と比べ約100kg削減することを目標に技術開発を進めてきました。

今後も引き続き、目標達成に向けた検討を進め、2030年以降の商用化を目指します。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

発電事業

火力発電設備の運用・保守の高度化および運用性向上

火力発電所においては、DX等の新たな技術を活用することにより、保安力および生産性向上といった保安のスマート化を目指しています。

また、高需要となる夏季・冬季重負荷期に安定運転が可能となるよう、春季・秋季軽負荷期において計画的に補修を行い、さらに、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向け、火力発電所の最低出力の引き下げ等運用性向上に向けた取り組みを行っています。

火力発電設備の運用・保守の高度化

- AI・IoTを活用したトラブル予兆検知
- 巡視点検へのロボット・ドローン等の活用

火力発電設備の運用性向上

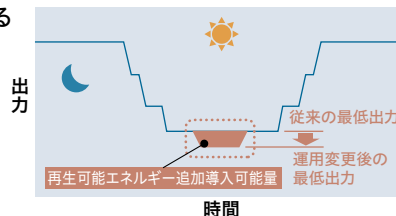
- 軽負荷期での計画的な補修
- 最低出力引き下げ
- 出力変化率の向上

最低出力引き下げ等による再生可能エネルギー導入拡大・収益力向上

日々の電力需給において、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電は、天候や時間帯による出力変動が大きいため、火力発電が出力を調整する機能を担っています。

そのような中、当社では、火力発電設備の最低出力の引き下げおよび出力変化率の向上等、運用性向上に向けた独自の取り組みを積極的に行い、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、火力発電設備の調整力としての価値向上により、電力取引市場における更なる収益力の向上を目指しています。

最低出力引き下げによる再生可能エネルギー導入拡大(イメージ)



認定高度保安実施設置者制度

当社火力部門は、テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者として、2024年9月に経済産業大臣から認定を受け、自主検査時期の柔軟化等が可能となりました。これにより、保守時期の最適化による更なる設備信頼性の向上および工事量の平準化と施工力の確保を実現することで、経済性を高めた発電所運用に取り組んでいきます。

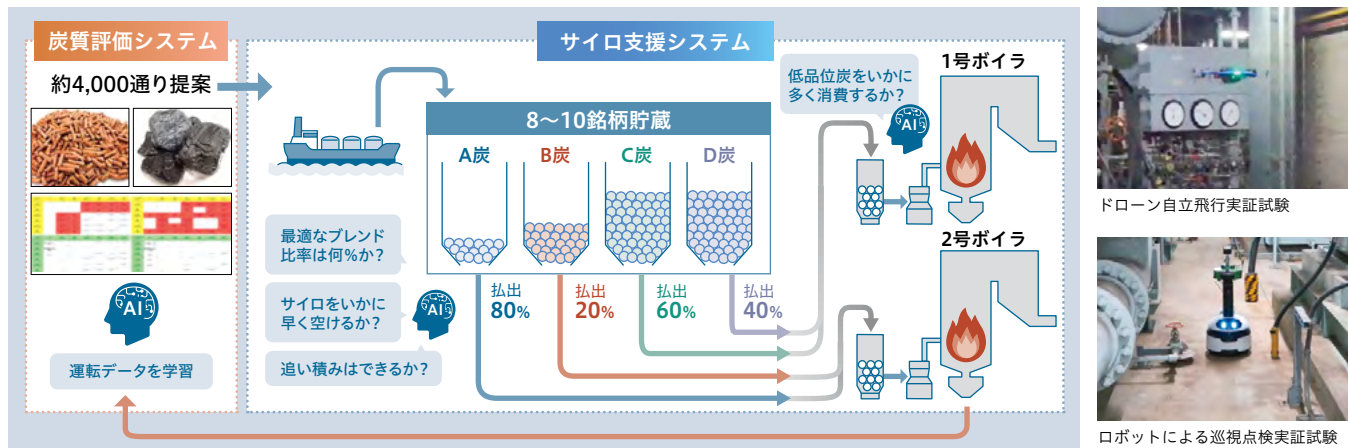
認定高度保安実施設置者の認定要件		検査項目	周期	
			従来	今後
経営トップのコミットメント 代表者の責任・方針の明示、コンプライアンス体制の整備等	高度なリスク管理体制 リスク評価とそれに基づく措置を実施する体制等	ボイラー	6 年	柔軟化
テクノロジーの活用 IoT、ビッグデータ・AI、ドローン等の先端技術の活用	サイバーセキュリティなど関連リスクへの対応 IoT等の保安業務への活用を前提としたサイバー攻撃対策	蒸気タービン	6 年	

燃料運用AIの開発および巡視点検へのロボット・ドローン等の活用

石炭火力においては、燃料消費、貯炭容量が多く、混炭、配船運用等が複雑化しており、日々の受払・貯蔵状況や石炭・バイオマス性状を踏まえながら、複雑な運用を限られた熟練社員のノウハウをもとに行っています。

そのような状況の中、より一層の最適化や業務効率化、また競争力強化に向け利用実績の少ない低品位炭の最適なブレンド比率を算定することを目的に、炭質評価システムおよび石炭サイロ運用支援システムを開発し、三隅発電所において試運用を開始しました。

また、発電所内の巡視点検をロボット・ドローン等へ代替させる、巡視点検のスマート化への取り組みを検討しています。オペレーターの経験値等に左右されない定量的な巡視点検が可能となり、ロボット・ドローン等により収集された運転データをAI解析することにより、異常の判断およびトラブルの早期解消に活用していきます。



ドローン自立飛行実証試験



ロボットによる巡視点検実証試験

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
発電事業
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

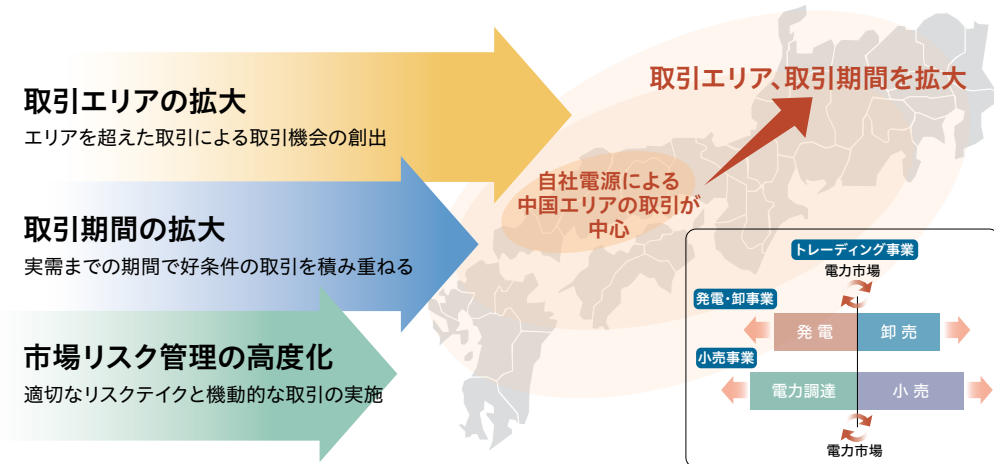
[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

トレーディングの高度化・リスク管理

電力自由化や内外無差別の進展によりエリアを超えた電力取引が拡大、電力先物市場等も発展し、更には多種多様なプレイヤーが参入したことで、電力取引市場の流動性は急速に向上しており、新しいビジネスチャンスとして見込んでいます。

kWh、kW、ΔkW、非化石価値など自社電源の保有する価値を最大限に引き出し活用するとともに、組織体制の整備や専門人材の活用などを進め、適切な市場リスク管理のもと、取引エリアを拡大し、より中長期の時間軸で電力・燃料に係る多様な商品のトレーディングを積極的かつ機動的に積み重ねることで、利益拡大に取り組めます。

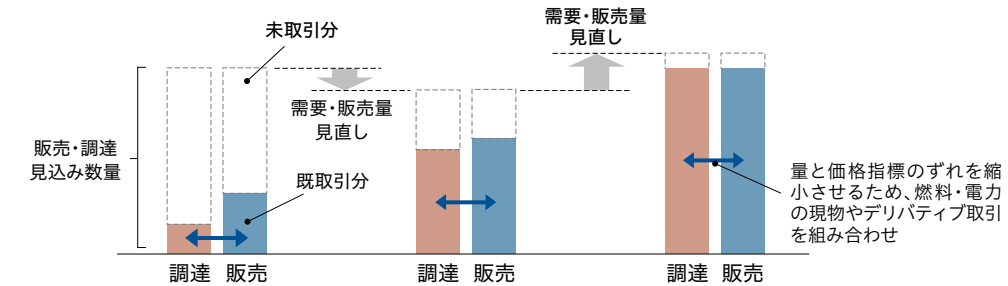


市場取引・リスク管理の取り組み

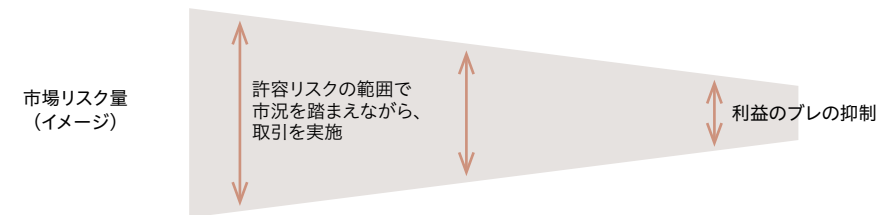
実需から遡る複数年の期間で、発電・小売それぞれの契約構成（ポートフォリオ）構築において、市場見通しを踏まえて段階的に調達と販売の取引を積み重ね、時間的な分散効果により燃料・電力市場価格の変動影響を緩和することにより収支のブレが当社の経営体力内に収まるようにコントロールしていきます。

その過程では、時々々の経済・エネルギー情勢の見通しを踏まえ、頻度高く、電力需要・販売量の見直しを行い、電力の安定供給の実現・継続と共に、当社が目標とする事業利益を安定して得られるよう取り組んでいきます。

そのための目安指標として、利益が大きく下振れするリスクケースの想定値を市場リスク量としてモニタリングして、そのような場合においても当社の経営体力内に収まるようにリスク管理していきます。



実需よりも3年程度前 (時間軸) 実需



中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D/知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

送配電事業



中国電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長
長谷川 宏之

電気を安定的に低コストでお届けするという使命を果たしつつ、
「2050年カーボンニュートラル」等を見据えた合理的なネットワーク設備形成を推進します。

送配電事業を担う中国電力ネットワークでは、2030年度をターゲットにした長期ビジョンの目指す姿の実現に向けて、2023年4月より導入された新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）で掲げた事業計画の確実な遂行に取り組んでいます。

至近では物価高騰に伴い資機材・労務費が上昇していますが、高経年設備の対策等を着実に実施するとともに、調整力の余力活用を踏まえた募集量見直しによる費用低減や、デジタル技術を活用した配電設備の点検業務の高度化などの経営効率化に取り組んでいます。

今後も、安定供給確保に関わる施策や脱炭素化に向けた再生可能エネルギー導入拡大への対応を効率的・計画的に実施していきます。

WEB [レベニューキャップ制度概要](https://www.energia.co.jp/nw/company/activity/rc/gaiyou.html)
https://www.energia.co.jp/nw/company/activity/rc/gaiyou.html

WEB [事業計画\(2023～2027年度\)について](https://www.energia.co.jp/nw/company/activity/rc/doc/jigyoku_keikaku_202309.pdf)
https://www.energia.co.jp/nw/company/activity/rc/doc/jigyoku_keikaku_202309.pdf

環境認識

事業運営上の
機会

- AI・IoT等のデジタル技術の革新による効率化機会の拡大
- カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大
- 新託送料金制度の導入による計画的な設備投資機会の確保
- デジタル化の進展に伴うデータセンター等の大規模需要の増加

事業運営上の
リスク

- 物価高騰に伴う資機材・労務費の上昇
- 自然災害の多頻度化・激甚化による安定供給への影響
- 電力設備の高経年化
- 人口減少や分散型電源・蓄電池の導入拡大による系統需要の減少

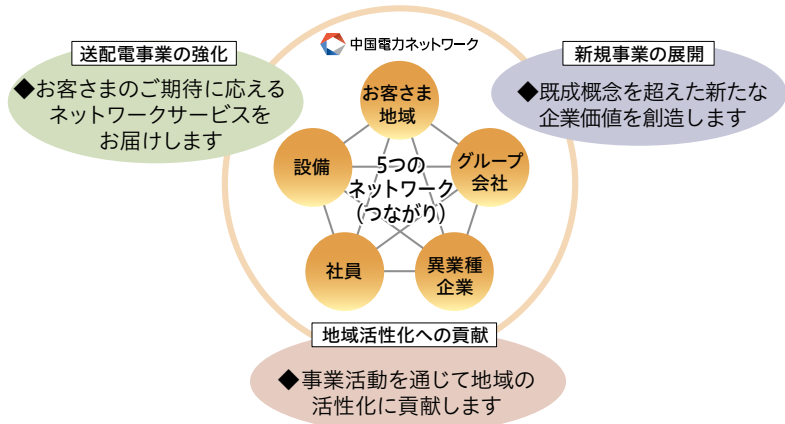
目指す姿・重要な課題・目標

「送配電事業の強化」「新規事業の展開」「地域活性化への貢献」の3つの柱に取り組むとともに、『5つのネットワーク』の力を結集して、地域社会とともに発展する企業を目指します。

2030年度に目指す姿

中国電力ネットワークの経営ビジョン

『5つのネットワーク』の力を結集して地域社会とともに発展する企業



重要な課題

- 安定供給の確保および合理的なネットワーク設備形成
高経年設備対策・災害復旧迅速化・サイバーセキュリティ強化等の安定供給の確保に関わる施策を実施するとともに、「2050年カーボンニュートラル」等を見据えた合理的なネットワーク設備を形成していきます。
- 経営基盤の強化
在籍人員が減少する中、業務のシンプル化・デジタル技術やデータの利活用などにより、労働生産性の向上と業務品質の維持・向上の両立に取り組んでいます。
- 収益構造の改革
ネットワーク設備の利用率向上を目指した託送需要拡大策の展開に引き続き取り組んでいます。あわせて、保有資産を活用した新サービスや他企業とのアライアンス等による新規事業の展開により、収益を拡大していきます。

目標

- 2030年度までに経常利益140億円を達成
- 世界トップクラスの電力品質維持、停電による社会的影響の極小化

課題解決に向けた主な取り組み・施策

- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー導入拡大への対応
- デジタル技術を活用した業務プロセスの変革やDXによる新たな価値の創造
- 自然災害の多頻度化・激甚化に備えたレジリエンス強化
- 資機材・工事の安定的な調達に向けた持続可能なサプライチェーンの構築
- 事業所の担当エリアの広域化など、より効率的な業務実施体制への見直し
- 新たな発想と創意工夫によるエリア需要の創出

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

送配電事業

脱炭素化に向けた再エネ導入拡大への対応

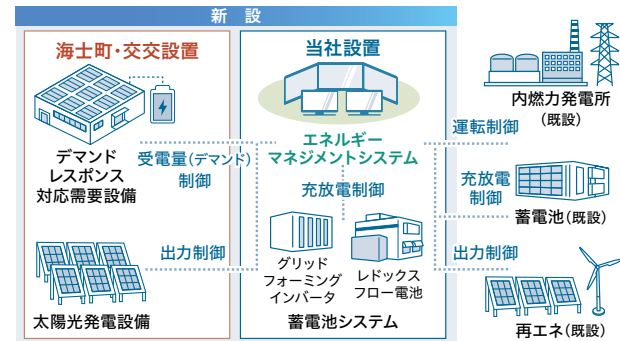
増加する再生可能エネルギーの接続申込に対して、事業者の予見性を確保するために、ホームページにおいて太陽光発電などの申込量の推移や系統空容量の情報を公表するとともに、導入拡大に向けて系統面での対策に取り組んでいます。

WEB 再生可能エネルギーの申込状況
<https://www.energia.co.jp/nw/energy/kaitori/status/>

TOPICS 「カーボンニュートラルに関する連携協定書」締結について

中国電力ネットワークは、島根県隠岐郡海士町および交交株式会社と、海士町におけるカーボンニュートラル推進やレジリエンス向上を目的に、2024年9月6日に三者間で「カーボンニュートラルに関する連携協定書」を締結しました。

本協定により官民連携体制を構築し、三者が有するリソースを組み合わせることで脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速させます。また、災害時には電力供給の独立運用を行うなど、災害に対応できる次世代電力ネットワークを構築します。



※1 エネルギーの使用状況を可視化し、設備の稼働を制御することで、エネルギーの運用を最適化するシステム。

※2 疑似慣性パワーコンディショナとも呼ばれ、慣性力を模擬する新機能等により内燃力発電等の役割を代替し、電力系統の安定化と更なる再エネ導入拡大が図られる次世代インバータ。

デジタル技術を活用した業務プロセスの変革やDXによる新たな価値の創造

デジタル技術を活用して、生産性向上を図るとともに、思考や行動様式を見直し、業務プロセスの抜本的な改革に取り組んでいます。また、保有するアセット、データを利活用し、既存サービスの価値向上、新たなサービスの提供等、新たな価値を創造していきます。

取り組みの概要

エネルギーマネジメントシステム※1により再生可能エネルギーの出力と電力需要を予測するとともに、発電・需要の状況に応じて蓄電池の充放電量、内燃力出力および需要設備の受電量をコントロールすることで需給のバランスを保ち、安定供給を維持しながら再生可能エネルギーを最大限活用します。

グリッドフォーミングインバータ※2を導入することにより、慣性力を補完し、電力系統の安定性を確保することで、更なる再生可能エネルギー導入拡大を可能とします。

内燃力等の安定電源を有していない海士町に、電力系統の独立運用(マイクログリッド)に必要な技術を導入し、災害時における電力供給のレジリエンス向上を図ります。

今後の取り組み

本取り組みを通じて得られた知見を活用し、他の離島・山間部等における地域マイクログリッドや指定区域供給制度等への水平展開を目指します。

WEB 海士町および交交株式会社との「カーボンニュートラルに関する連携協定書」締結について
<https://www.energia.co.jp/nw/press/assets/press/2024/p20240906.pdf>

自然災害の多頻度化・激甚化に備えたレジリエンス強化

レジリエンス(災害に対する強靱性および回復能力)を強化するため、事故の未然防止と事故復旧の迅速化に向けた対策を進めています。また、停電発生時には、停電情報アプリやホームページ等により停電エリアや復旧予定を分かりやすく情報発信しています。

災害時における関係機関との連携

●災害時の連携協定等に基づき、陸上自衛隊等関係機関と連携



陸上自衛隊第13飛行隊ヘリ(UH-1)による孤立地域への復旧人員と資機材の搬送訓練(2025年1月)

一般送配電事業者共同の連携訓練

●災害時の相互応援や関係機関との連携強化を目的として、配電設備の復旧作業を中心とした、一般送配電事業者10社での共同訓練を初めて実施



一般送配電事業者共同の連携訓練(2024年11月)

停電情報・復旧見通しの情報発信

●ホームページ・SNS等を活用し積極的に情報発信

●停電情報アプリで停電情報をプッシュ通知、地図表示化

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D/知的財産
 ガバナンス

経営データ

情報通信事業 新経営ビジョン「from Enecom」を掲げ、確実な利益確保と新たな売上獲得に取り組みます。



株式会社エネコム
取締役社長
岡部 恵二

2019年度から2024年度に取り組んだ経営ビジョンの目標は概ね達成しました。それぞれの事業が課題対応等を着実に実施し、売上・利益拡大に取り組んだことで、2024年度は過去最高の売上高となりました。

情報通信業界においては、生成AIの急速な普及を背景に、クラウドやデータセンターの市場規模が拡大しています。今後は、国の提唱するSociety 5.0の実現と、その基盤となるBeyond 5Gの実現に向けて、通信インフラ市場では技術革新が一層進むと予想されます。一方で、FTTH市場はすでに成熟しつつあり、各事業者間で顧客獲得競争が一層強まることが見込まれます。

このような環境の中でエネコムは、2035年度をターゲットにした新経営ビジョン

「from Enecom」を掲げ、社員一人ひとりが「+Action(プラスアクション)」の行動を続けていきます。

中国電力グループの情報通信事業を担うエネコムでは、引き続き、お客さま視点のサービスを通じた価値提供等により、確実な利益確保・新たな売上獲得に向けて取り組みます。また、DX等によりお客さまのビジネスやライフスタイル等の変革を支援し、環境・社会課題の解決に取り組むことで新たな価値の創出に挑戦します。



エネコムの新経営ビジョン「from Enecom」
WEB エネコム 経営ビジョン
<https://www.enecom.co.jp/about/vision/>

環境認識

事業運営上の機会

- 生活様式・ビジネス環境の変化
- 企業のDXへの取り組み加速
- AI、通信技術の進展

事業運営上のリスク

- 情報通信事業の競争激化
- 自然災害による会社設備の損壊や情報漏洩
- サイバー攻撃などによるサービス停止や情報漏洩
- 物価上昇による調達コストの増大

目指す姿

3つのコアビジョン実現により、エネコムに関わるすべての人たちから選ばれ続ける企業を目指します。

「あなたの理想」を実現する人財が集う 「あなた」の視点で、挑戦と探求を続ける 「あなた」にとっての新たな価値、より高い価値の創造に取り組む続ける。 社員が価値創造の主役となる 社員一人ひとりが高い専門性を活かし、価値を創造する。 すべての社員が活躍する場を創出する 多様な人財が能力を最大限に発揮できる場を創出する。	サステナビリティへ取り組む GX社会に向けDXに取り組む GX社会に適切しながら、DXに取り組み、ビジネス・産業構造・ライフスタイルの変革を推進する。 サステナブル企業として価値創造する 社会の課題に応えるため、研究開発・新規事業に取り組む、新たな価値を生み出し続ける。 ウェルビーイングを実現する 社員一人ひとりが、「幸せだ」と感じる環境を創出する。	地域と共に成長し地域を支える 地域の社会基盤を情報通信で支える 情報通信事業を通じて、地域の発展に寄与する。 地域の次世代人財の育成を支える 地域の協創/パートナーとして、次世代人財の育成に携わり、地域と共に成長する。 「地域の大切」を支える 地域の企業として、文化・スポーツなど「地域の大切」を応援する。
--	--	---

評価する指標

「個々の取り組みの視点(3つのコアビジョン)」と、「総合的な視点(財務)」の2つの視点で、定量的に確認をしていきます。

1.個々の取り組みの視点		2035年度	2.総合的な視点		2035年度
「あなたの理想」を実現する人財が集う	顧客満足度 (当社への期待)	80%以上	売上高	700億円以上	
サステナビリティへ取り組む	カーボンニュートラル (Scope1・2)	脱炭素 100%	営業利益	70億円以上	
	従業員 エンゲージメント	75point以上			
地域と共に成長し地域を支える	企業としての 地域への認知率	80%	ROA	7%以上	

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

情報通信事業

情報通信事業の強化・拡大に向けた取り組み

法人のお客さま

通信ネットワーク、データセンター、クラウド、セキュリティやDXソリューションなど、豊富なサービスメニューを取り揃え、お客さまのニーズに合わせた多種多様なソリューションを提案します。

法人向けソリューションサービス「EneWings」

法人向けサービスとして、通信ネットワークサービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、ネットワーク機器やサーバの構築・保守等のサービスを展開しています。

2023年4月に提供を開始した「EneWingsダイレクトエクスチェンジサービス」は、広島でお客さま拠点と米IT大手5社のメガクラウドを直接接続することを可能とし、エネコムのイーサネット通信網V-LANやEneWings広島データセンターとメガクラウドを、インターネットを介さないセキュアで安定したビジネスプラットフォームとして活用できます。

また、2023年8月には、ランサムウェア*対策機能を装備した新たなバックアップサービスを開始、2024年8月にはセキュリティ機器のログを監視・分析することで、サイバー攻撃の予兆・痕跡を検知する「EneWings Security Management」の提供を開始しました。日々高度化するサイバー攻撃の脅威に対し、エネコムのセキュリティ技術者が実際の環境に基づく影響の調査や脅威の解説、緊急時の通信遮断等を行うなどセキュリティ運用を支援することで、お客さまの運用負担を軽減します。

さらに、新しいサービスとして、国土交通省から示されている教則とエネコムの現場実践ノウハウを融合した国家資格取得向け教材や、基礎知識習得を目指した教材等、ドローンパイロット育成に向けたeラーニングサービス「EneLearn Drone Meister」の提供や、バーチャルイベントを簡単に開催できるプラットフォーム「メタバース展示会メーカー」を展開すると共に、eスポーツイベントのビジネスモデル実証実験「広島eスポーツ企業交流戦」(2024年11月)を行うなど、サービスの拡充にも取り組んでいます。

今後は、ネットワークサービスを介してお客さまニーズや業界動向も踏まえた既存サービス群の競争力強化を図るとともに、顧客起点のトータルソリューション提案により、価値提供を推進していきます。

※ファイルを暗号化して利用不可能な状態にしたうえで、元に戻すための金銭(身代金)を要求するマルウェア



広島データセンター

コンサルティングによる企業の DX 推進サポート

全国の法人に向けて、生成AI、RPA、IoT、ML(機械学習)、パブリッククラウドなど、各種最新デジタル技術によるDX推進をコンサルティングしています。

2023年からコンサルティングを開始した生成AIは、お客さまと協働し、生成AIの多様な機能の活用により、経営資源と能力を補完・強化し、生産性向上を図る取り組みを行っています。また、デジタル人材育成支援では、デジタル活用能力の向上により、企業文化が変化し、生産的で創造的な高付加価値な仕事へのシフトが実現するようご支援しています。

ML(機械学習)による需要予測など、高度なデジタル技術の活用にも取り組んでおり、多様化するお客さまニーズ(DX、CX、EX、エコシステム構築支援など)に、最適なデジタル技術・サービスを組み合わせ、柔軟にご対応します。

今後は、最新のデジタル技術・サービスを組み合わせて提案し、企業の生産性向上およびデジタル人材の育成を支援することを通じて、地域・社会のデジタル高度化に貢献します。

個人のお客さま

光ファイバーを利用したインターネットの快適性はもちろん、生活をもっと便利で楽しくするサービスで、豊かな暮らしづくりを応援します。

インターネット接続サービス「MEGA EGG」

エネコムでは、個人向けインターネット接続サービスとして、「MEGA EGG」を展開しています。

自社光ファイバー回線で中国5県に提供中の「メガ・エッグ 光ベーシック」は、最大1ギガの基本料金にプロバイダ料を含み、ウイルスなどからパソコンを守るセキュリティサービスを標準装備しています。

また、2024年4月から一部地域で提供を開始した最大10ギガの超高速インターネットサービス「メガ・エッグ 光10ギガ」は、複数人でのネットの同時利用や安定した動画再生・テレワーク・オンライン学習、快適なオンラインゲーム・高画質動画視聴などに適しています。さらに2024年10月、2025年4月と光10ギガエリアを拡大し、今後も提供エリアを順次拡大予定です。

2025年7月からは、6GHz帯を含む3波対応の最新規格Wi-Fi7ルータのレンタル提供を開始しています。



中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

海外事業

海外事業の取り組み

経営基盤の強化に向けて、国内の電気事業で培った技術やノウハウを活用し、海外事業に取り組んでいます。

海外の電気事業への投資では、アジア・北米・フィジーなど、世界8か国で合計10件の発電・総合エネルギープロジェクトに参画しています。

また、海外のコンサルティング事業では、行政や民間企業より、電気事業をはじめ幅広い技術分野で事業化調査や施工監理等を受託し、世界35か国で合計143件のプロジェクトに参画しています。

2030年度までは、新規投資を厳選のうえ既存案件の高付加価値化や資産売却・入替による最適ポートフォリオの構築を進め、これらの取り組みを通じて将来を担う多様な人材を育成します。

2040年度に向けては、海外事業で蓄積した先進的なノウハウ・人脈や育成人材を基盤として、新規案件へ取り組みながら海外事業収益拡大と国内外における脱炭素化に貢献し、企業価値の向上に寄与していきます。

海外の電気事業への投資(2025年6月末時点)	8か国10プロジェクト	持分出力125.7万kW
海外のコンサルティング事業(2025年6月末時点)	35か国143件	

海外事業への投資事例

TOPICS カンボジア王国 10MW太陽光発電・3MWh蓄電池導入プロジェクト



発電所外観(ドローンによる空撮)

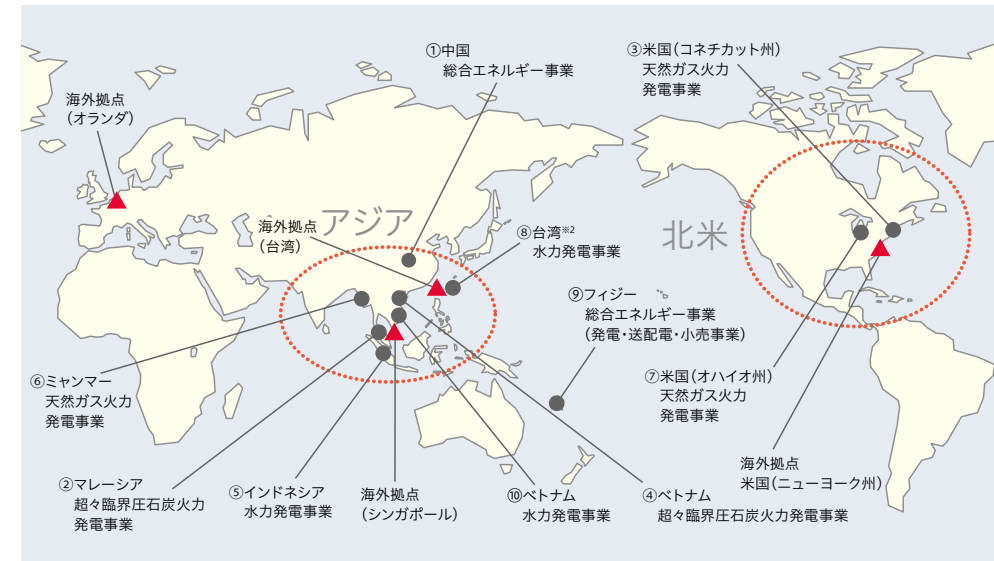
2025年3月、当社はカンボジア王国(以下、「カンボジア」)内で再生可能エネルギー発電事業を展開するSchneiTec Co., Ltd.と共同で現地事業会社を設立し、プルサット州クロコール地区に出力10MWの蓄電池併設太陽光発電所を建設・運営することとしました。

当社は本事業において10%の權益を取得しており、発電した電気はカンボジア電力公社に20年間売電する予定です。カンボジアにおける出資参画は、当社として初の取り組みとなります。

また、本事業は公益財団法人地球環境センターが公募した環境省の「二国間クレジット制度※1資金支援事業のうち設備補助事業」において、「プルサット州における10MW太陽光発電・3MWh蓄電池導入プロジェクト」として採択されており、当社は運転開始後17年間にわたり、温室効果ガス排出削減効果の測定・報告・検証を実施します。

※1 パートナー国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度

海外事業(●)および有人海外拠点(▲)



海外コンサルティング事業の事例

TOPICS ミクロネシア連邦 再生可能エネルギーを主体とした電力マスタープラン策定等調査事業

2025年2月、当社は中電技術コンサルタント株式会社と共同で、経済産業省の「太平洋島嶼国における再生可能エネルギーを主体とした電力マスタープラン策定等調査事業」を受託しました。

ミクロネシア連邦では、政府が2030年の再生可能エネルギー発電比率を70%とする目標を掲げています。また、2018年にはエネルギーセクターマスタープランを策定し、再生可能エネルギー設備の導入を計画していますが、電力系統の安定化等の課題を有しています。

本事業では、同国のポンペイ州ポンペイ島およびチューク州ウェノ島において、日本企業が有する仮想同期発電機技術の導入可能性を検討し、将来的に水力や太陽光等の再生可能エネルギーの発電比率が上昇した場合においても、安定した電力供給が可能な電力マスタープランを策定し、同国の再生可能エネルギー発電比率目標の達成に貢献します。

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[\(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定\)](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D/知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

価値創造を支える基盤

Contents

環境	P48
ステークホルダーエンゲージメント	P72
人材	P83
【座談会】社外取締役との座談会	P95
DX(デジタルトランスフォーメーション)	P98
R&D／知的財産	P101
ガバナンス	P104

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

環境



常務執行役員
カーボンニュートラル推進本部長
大元 宏朗

事業活動に伴うエネルギーの脱炭素化をはじめとする環境負荷低減に努めるとともに、お客さま・地域の脱炭素化に貢献します。

中国電力グループは、事業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減するため、グループ一体となって環境保全に取り組む責務があると認識しています。

事業活動にあたっては「中国電力グループ環境行動計画」の基本方針に基づき「地球温暖化対策の推進」や「循環型社会形成の推進」などの実行計画で掲げる取り組みを通じて、環境経営を推進しています。

また、2050年カーボンニュートラルに向けた「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」に基づき「エネルギーの脱炭素化」および「お客さま・地域の脱炭素化」の両視点から設定した重点施策の実施に取り組んでいます。

これらの環境に関する取り組みについては、開示情報（TCFD、TNFD等）の充実を進めていきます。

2026年度からの取り組みにあたっては、国の環境政策の動向等を踏まえ、さらに環境経営を推進していく観点から、これまでの「中国電力グループ環境行動計画」と「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を統合し、新たに「中国電力グループ環境経営方針」を策定しました。

中国電力グループ環境経営方針 P58

環境認識

機会

取り組むことによりうまれる機会

- 脱炭素電源を志向する顧客獲得
- 新たな市場機会の獲得
- 地域の脱炭素化に資するサービスの開発、事業展開

リスク

取り組まないことによるリスク

- CO₂排出規制の強化に伴う炭素コスト増加
- CO₂排出係数の高さを主因とする顧客離脱/売上減少
- ESG評価の悪化による資金調達コスト増加

目指す姿

脱炭素や生物多様性保全など社会からの要請やESG（環境・社会・ガバナンス）投資の拡大など、環境問題への対応について益々重要性が高まっています。当社グループは、それに先立って2015年（当社は1993年）から環境行動計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。

基本方針

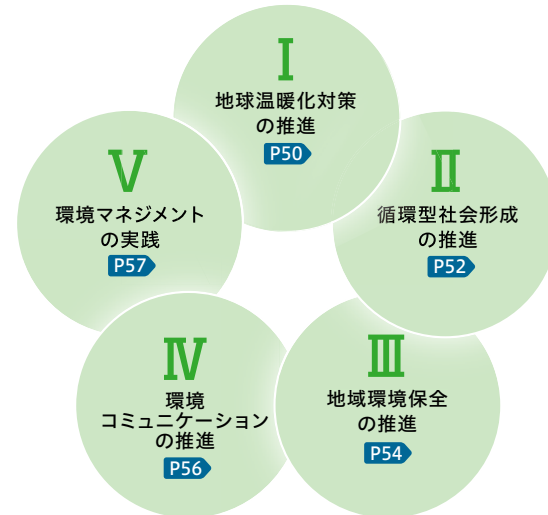
中国電力グループは、

- ・エネルギーに携わる企業グループとして、安全の確保を大前提とした、環境への適合、安定供給、経済性の同時達成による持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
- ・「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を通じて気候変動の緩和に貢献します。
- ・常に環境を大切にする心を持って以下の3方針に基づき行動し、お客さまから信頼される企業グループを目指します。

1. 地球温暖化対策をはじめ、循環型社会形成の推進、地域環境保全の推進などの課題に、自ら積極的に取り組みます。
2. 環境に優しい製品・サービスをお客さまへ提供することにより、環境と調和した社会づくりに貢献します。
3. 環境保全に関する対話や活動など、地域・社会との双方向コミュニケーションを積極的に展開します。

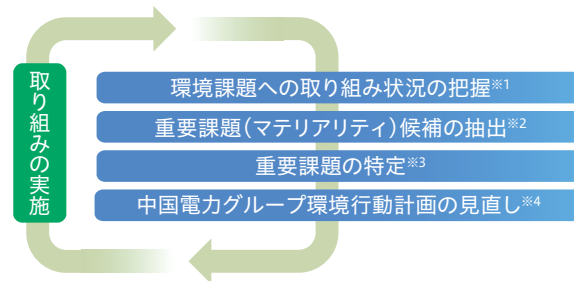
主な取り組み

実行計画



重要課題の特定・見直し

当社グループの環境に関する重要課題については、下図のプロセスにより決定するとともに、取り組み状況を踏まえ、定期的に見直しを行っています。



- ※1 当社グループ全体における各環境課題の取り組み状況を把握。
 ※2 環境側面に係る関係法令や社会要請等を踏まえ、重要度が高いと思われる環境課題を抽出。
 ※3 社内でのレビューおよび社外有識者のご意見を参考とし、重要課題を特定。
 ※4 社長（重要な見直しは取締役会へ付議）の決定を経て、中国電力グループ環境行動計画へ織り込み。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

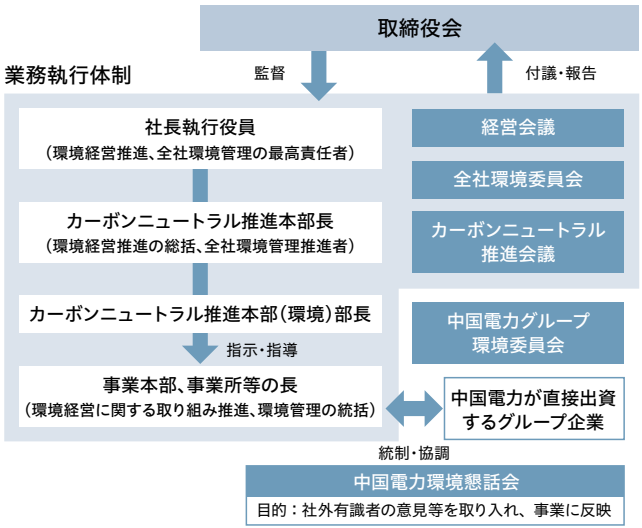
環境

環境マネジメント・
カーボンニュートラル推進体制

環境経営の推進および環境管理の最高責任者である社長のものと、カーボンニュートラル推進本部長が全社を総括しています。

環境経営推進会議および中国電力グループ環境委員会等での審議結果を適切に環境経営に反映することで、環境関連の方針に基づく取り組みをグループ体となって推進しています。

取締役会は、社長から環境に関する取り組みの実施状況などについて年2回報告を受け、環境管理を含む環境関連の職務執行を監督しています。



	構成	開催
全社環境委員会	【委員長】カーボンニュートラル推進本部長 【委員】事業本部、事業部門、部門の長	原則年2回
カーボンニュートラル推進会議	【議長】カーボンニュートラル推進本部長 【委員】事業本部および関係部門の長	原則年4回
中国電力グループ環境委員会	【委員長】カーボンニュートラル推進本部(環境)部長 【委員】中国電力グループ各社の環境管理推進者	原則年2回
中国電力環境懇話会	【委員】社外有識者(10名)	年1回以上

中国電力グループ環境目標

2024年度実績と2025年度目標

環境目標14項目のうち、10項目が達成、2項目がほぼ達成、2項目が未達となりました。2025年度も環境目標の達成に向け、継続して対応していきます。

中国電力グループ環境経営方針		P58		達成	ほぼ達成	未達
実行計画	項目	目標	2024年度実績	評価	備考	
I. 地球温暖化対策の推進	安全確保を大前提とした原子力発電の活用	島根原子力発電所2号機再稼働および3号機運転開始の早期実現※1	(2号機)2025年1月営業運転開始(3号機)新規制基準審査対応中	達成		
	再生可能エネルギー新規導入量	2020～2030年度30～70万kW	37.0万kW	達成		
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応	可能な限り導入(系統接続量)	1,673万kW ・接続済:1,314万kW ・接続申込:359万kW	達成		
	火力発電効率	2030年度までに省エネ法ベンチマーク指標達成※1,2	火力A:1.04 火力B:44.3% 石炭:45.51%	達成		
	省エネ・電化に資する製品・サービスのお客さまへの提供	2030年度エコキュート普及台数90万台以上	75万台	達成	2024年度計画75万台(累計)に対して実績75万台(2023年度実績比+1万台)	
	自動車の電動化推進	2030年度業務用車両(特殊車両等を除く)の電動化率100%	30.3%	ほぼ達成	2024年度計画31%に対して実績30.3%(2023年度実績比+8%)	
	CO ₂ 排出量	小売事業と発電事業とともに、2030年度CO ₂ 排出量半減(2013年度比)※1	小売事業:1,969万t-CO ₂ (53.4%減) 発電事業:1,562万t-CO ₂ (37.6%減)	達成		
	CO ₂ 排出係数	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現に向けて挑戦する※1,3	(2023年度)0.422kg-CO ₂ /kWh※4	達成		
II. 循環型社会形成の推進	石炭灰の有効利用率	99%以上	95.7%	未達	セメント需要減等により石炭灰の有効利用率が低下	
	石炭灰以外の廃棄物再資源化率	95%以上	93.6%	未達	鉄塔の除却工事において化学物質等が付着した産業廃棄物が発生したため、再資源化率が低下	
III. 地域環境保全の推進	PCB適正処理	2026年度末までの全量処理	順次処理中	達成		
IV. 環境コミュニケーションの推進	次世代層を対象としたエネルギー環境教育支援活動	積極的な実施	233回	達成	きらら浜自然観察会(山口県山口市)、森林イベント(広島県北広島町)等を開催	
V. 環境マネジメントの実践	環境管理の徹底	グループ体となった環境管理施策の実施と環境法規制の順守	指導1件	ほぼ達成	フロンの未回収による自治体からの指導(再発防止を実施済)	
	社員の環境教育受講率※5	100%	100%	達成		

※1 中国電力が対象。
※2 中長期的に達成すべき省エネルギーの基準であり、目指すべき水準として電力供給業者はA指標(1.00以上)、B指標(44.3%以上)、石炭火力発電効率指標(石炭火力発電効率:43%以上)が定められている。
※3 本目標は、電気事業低炭素社会協議会(以下、ELCS)における目標であり、国が掲げる▲46%目標(2013年度比)に向け、需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通し。この見通しが実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh程度(使用端)。
※4 ELCSのCO₂排出係数の2024年度実績は確定していないため、前年度実績により評価(2025年9月時点)。
※5 地球温暖化対策、循環型社会、生物多様性などに関する教育。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

環境

地球温暖化対策の推進

非化石エネルギー
の利用拡大

- <原子力>
- ・安全確保を大前提とした原子力発電の活用
 - ・地球温暖化対策の柱となる新規原子力の開発
 - ・最新鋭技術の検討・活用
- <再生可能エネルギー・脱炭素電源>
- ・水力・太陽光・風力・バイオマスほかの導入拡大
 - ・ネットワーク設備の高度化による分散型
 - ・再生可能エネルギー電源接続量の拡大・水素発電、アンモニア発電技術等の導入検討

化石エネルギー
の効率的利用

- ・新規開発する火力発電所への経済的に利用可能な最良の技術(BAT)の採用、および既設発電所の適切な維持管理
- ・石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、カーボンリサイクルなどの先進的な技術開発

エネルギーの効率的
利用と電化の推進

- ・スマートメーターの活用などお客さまの省エネルギー活動の支援
- ・ヒートポンプなど省エネ製品のお客さまへの提供
- ・お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開

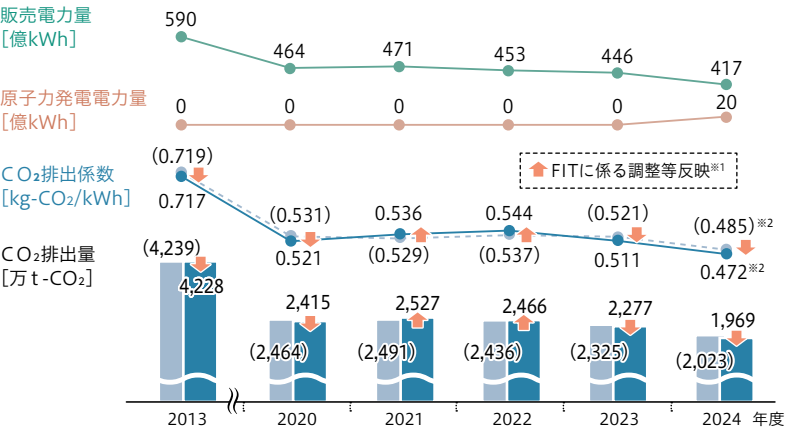
その他の対策

- ・送配電設備の効率的運用
- ・CO₂以外の温室効果ガス(SF₆等)の排出抑制
- ・脱炭素化に向けた海外への技術支援

CO₂排出実績

2024年度の小売電気事業におけるCO₂排出量は1,969万t-CO₂、CO₂排出係数は0.472kg-CO₂/kWhとなりました。CO₂排出量は、販売電力量の減少に伴い、2023年度に比べ減少しました。CO₂排出係数は、販売電力量は減少したものの、島根原子力発電所2号機の営業運転再開による非化石電源比率の増加等により、2023年度に比べ減少しました。(数値はFITに係る調整等反映^{※1}後)

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づき、FIT(固定価格買取制度)に係る調整およびCO₂排出クレジットによる控除等を反映。一方、カッコ内はこれらを反映する前の値(調整前排出量・排出係数)。
※2 2024年度のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。



TOPICS

GXリーグへの参加

2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて現在および未来社会における持続的な成長実現を目指すべく、GXリーグへ参画しています。



WEB GXリーグホームページ
https://gx-league.go.jp/

チャレンジ・ゼロ
(チャレンジ ネット・ゼロカーボン
イノベーション)への参加

一般社団法人日本経済団体連合会が掲げる、脱炭素社会の実現に向けたイニシアティブである「チャレンジ・ゼロ」に参加しています。



WEB チャレンジ・ゼロホームページ
https://www.challenge-zero.jp/

中国電力グループについて

- 中国地域の概要
- 中国電力グループのあゆみ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

- 社長メッセージ
- 中国電力グループ経営ビジョン2040
- 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
- 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

- 価値創造ストーリー
- サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
- エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

- 経営管理体系・総合エネルギー事業
- 販売事業
- 発電事業
- トレーディングの高度化・リスク管理
- 送配電事業
- 情報通信事業
- 海外事業

価値創造を支える基盤

- 環境
- ステークホルダーエンゲージメント
- 人材
- 【座談会】社外取締役との座談会
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- R&D/知的財産
- ガバナンス

経営データ

環境

非化石エネルギーの利用拡大

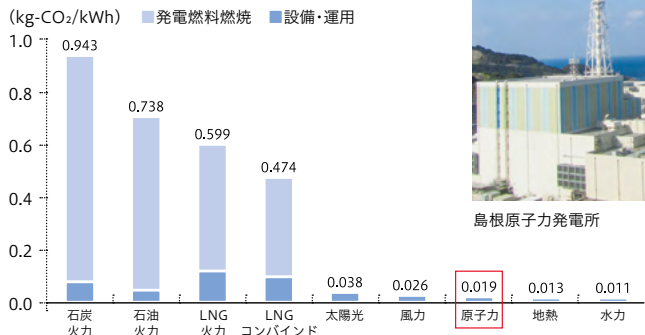
原子力発電の活用と開発

原子力発電は、燃料の供給安定性、経済性に優れるだけでなく、運転中にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策としても優れています。

このため、原子力比率を一定程度維持していくことが重要であり、当社は、安全確保を大前提に、島根2号機の安定運転の継続、島根3号機の早期稼働に向けて取り組むとともに、将来にわたる重要な電源としての上関原子力発電所の建設を進めていきます。

原子力発電所の更なる安全性の向上 P33

（日本の電源別CO₂排出係数）



（注）発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守等のために消費される全てのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。

出典：電力中央研究所報告書「日本の発電技術のライフサイクルCO₂排出量評価（2016年7月）」



島根原子力発電所

再生可能エネルギーの導入拡大

当社グループは、再生可能エネルギーを2030年度までに30～70万kW新規導入（2019年度比）する目標を掲げ、国内における既存水力発電所のリパワリングや太陽光・風力発電の開発、バイオマス発電の推進に加え、海外での水力事業への参画により、脱炭素社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。

高効率火力発電設備の稼働とバイオマス混焼の拡大 P37

脱炭素化に向けた再エネ導入拡大への対応 P43

再生可能エネルギーの導入拡大 P36

海外事業の取り組み P46

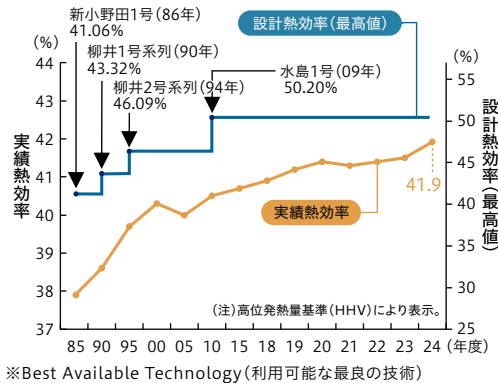
お客さまニーズや需給状況に合わせた料金メニュー・サービスの提供 P29

省エネ・CO₂削減に資する提案 P30

化石エネルギーの効率的利用

化石エネルギーを効率的に活用し、CO₂排出抑制および省エネ法ベンチマーク指標の達成につなげるため、新規開発する火力発電設備へBAT※を採用するとともに、既設発電所において設備を適切に維持管理し、熱効率の向上に努めています。この結果、2024年度の実績は41.9%と高い熱効率を維持しています。当社の各火力発電所の熱効率が仮に1%向上すると、1年間でCO₂排出量を約36万t-CO₂削減することができるとともに、約12万kℓ（重油換算）の燃料の節約に繋がります。

なお、2024年度の省エネ法ベンチマーク指標については、高効率な石炭火力の発電割合が増加したこと等により、目指すべき水準を達成しました。



※Best Available Technology（利用可能な最良の技術）

エネルギーの効率的利用と電化の推進

当社グループでは、お客さまニーズに沿った高効率システムの推奨や、省エネに資する情報の提供などを積極的に行うことで、エネルギーの効率的利用の拡大を図っています。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、お客さまに提供する電気のCO₂排出量が低い電気料金メニューやお客さまの建物・敷地に太陽光発電設備を設置し、月々のサービス料金で太陽光発電の電気を自家消費できるサービス等を提供しています。



WEB カーボンニュートラルトピックス&サポート事例紹介

https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/topics/

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

環境

II

循環型社会形成の推進

廃棄物の発生抑制（リデュース）を第一に、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）による3Rの推進

プラスチック資源循環対策として、再生可能資源への代替などを促進

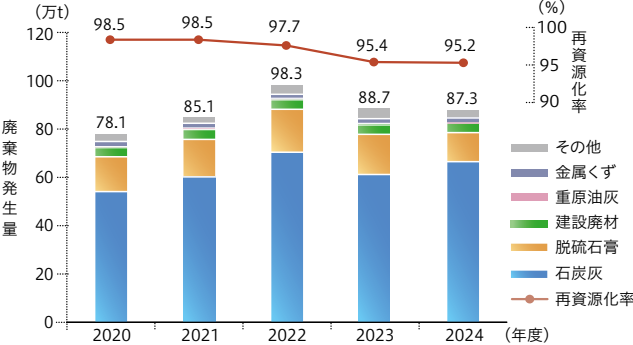
石炭灰を原料とする製品など廃棄物有効活用分野での先進的な技術開発およびお客さまへの製品提供

廃棄物の3Rの推進

当社グループは、循環型社会形成に向け環境に配慮した製品の購入・工事への取り組みを推進し、廃棄物の再資源化に取り組んでいます。2024年度は、廃棄物発生量は減少したものの石炭灰有効利用率の低下により、廃棄物の再資源化率※は、95.2%となりました。

※石炭灰は有効利用量を含む

廃棄物発生量・再資源化率の推移

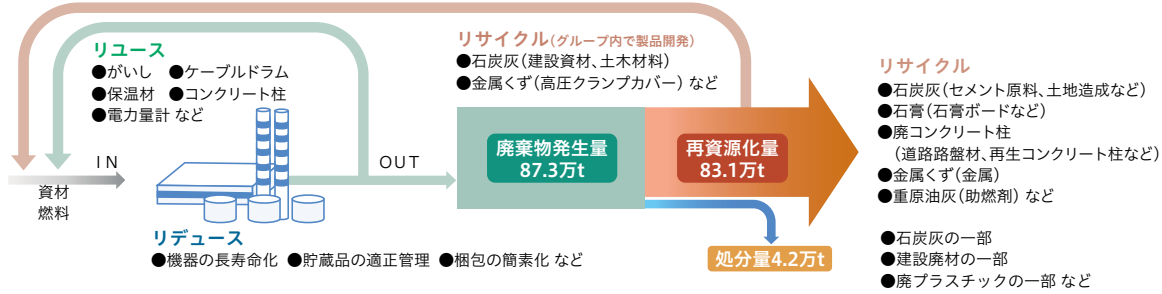


TOPICS 太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社は、地元の事業者と連携し、自治体等の協力も得ながら、太陽光パネルのリユース・リサイクルを推進することにより、太陽光発電が、電源・資源として繰り返し活用される持続可能なエネルギーとなるよう、循環型社会の形成にチャレンジしていきます。



廃棄物処理・再資源化の流れ



プラスチック資源循環対策

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律等に基づき、目標を定め、排出抑制や再資源化等に取り組んでいます。

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出の抑制および再資源化等に関する目標

- ◆可能な限り排出を抑制
 - ◆可能な限り再資源化等※¹ヘシフト
- ※¹ 再資源化(マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル)および熱回収。
(注)目標は、中国電力および中国電力ネットワークが対象。

2024年度実績

	中国電力	中国電力ネットワーク
排出量	110t	396t
うち再資源化等を行った量	74t	265t
再資源化等率	67%	67%

取り組み例

- ・PR品に再利用プラスチックや紙素材を採用
- ・梱包材を紙に変更 など



再利用プラスチックを採用したPR品

中国電力グループについて

- 中国地域の概要
- 中国電力グループのあゆみ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

- 社長メッセージ
- 中国電力グループ経営ビジョン2040
- 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
- 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

- 価値創造ストーリー
- サステナビリティ経営の推進
- (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
- エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

- 経営管理体系・総合エネルギー事業
- 販売事業
- 発電事業
- トレーディングの高度化・リスク管理
- 送配電事業
- 情報通信事業
- 海外事業

価値創造を支える基盤

- 環境
- ステークホルダーエンゲージメント
- 人材
- 【座談会】社外取締役との座談会
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- R&D/知的財産
- ガバナンス

経営データ

環境

廃棄物有効活用分野での先進的な技術開発およびお客さまへの製品提供

石炭灰製品の開発

当社は、石炭火力発電所から発生する石炭灰について、特性を活かした土木建築資材等の製品開発とその用途技術の開発を行うなど、積極的に石炭灰製品の開発を実施しています。

近年は中国地域のみならず域外への販路拡大に取り組んでおり、ライトサンドなどを様々なお客さまに採用いただいています。

石炭灰製品の概要

原料となる石炭灰	フライアッシュ		クリンカアッシュ
製品名	エコパウダー	Hiビーズ	ライトサンド
製品の概要	フライアッシュを選別・分級したもの。 	フライアッシュに、少量のセメントと水を加えて造粒したもの。 	クリンカアッシュの塊りを粉砕して砂状にしたもの。 
活用実績	トンネル吹付材、F Aコンクリート、土木用資材および建築用資材等	海域沿岸や河口の底質の環境改善、港湾の地盤改良等の材料等	軽量盛土材、よう壁裏込材、構造物周辺の埋戻し材および排水材（グラウンド用）等

各発電所の製品生産能力

製造箇所	製品生産能力(年間)	
三隅発電所	Hiビーズ	約5万t
	ライトサンド	約3万t
	エコパウダー	約2万t
新小野田発電所	ライトサンド	約3万t
	エコパウダー	約4万t



サッカースタジアム(広島市)の北東側スロープの人工土に採用(ライトサンド)

活用事例



大田静間道路跨道橋(島根県)におけるコンクリート混和材(エコパウダー)



ホテルオークラ(東京都)オープンスペースの緑化材(ライトサンド)

TOPICS

境港ブルーカーボン推進事業(中浜港藻場造成実証実験)における当社石炭灰製品の採用について

当社の石炭灰製品「Hiビーズ」が、鳥取県境港市が実施する「境港ブルーカーボン推進事業(中浜港藻場造成実証実験)」に採用されました。

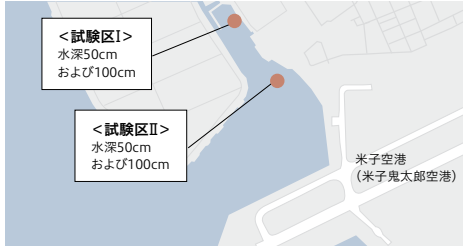
境港市では、コンクリート護岸などの人工構造物が多い港湾特性により、大規模な藻場が確認されていませんでした。藻場は、藻類の光合成によって海中の二酸化炭素を吸収する「ブルーカーボン効果」が期待されることから、同市では藻場の保全・再生に向けた調査研究を進めています。

当社は、Hiビーズ約160kgをサンプル提供し、2025年5月より中浜港内2地点において、コンクリートブロック等とともに水中設置されました。Hiビーズは、藻場形成への寄与に加え、水質浄化等による植物プランクトンの増加も期待されており、ブルーカーボン効果のさらなる向上に貢献するものと考えています。

今後も、境港市による藻場の生育状況のモニタリングと連携しながら、Hiビーズの効果検証を進め、地域の環境改善に貢献していきます。

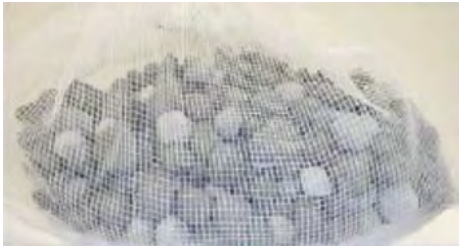
設置場所

中浜港
(鳥取県境港市小篠津町)



設置量

流出防止対策として網袋に収納の上、計 約160kg(8袋)をサンプル提供



境港ブルーカーボン推進事業(中浜港藻場造成実証実験)における当社石炭灰製品の採用について
<https://www.energia.co.jp/info/2025/15912.html>

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境

ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ



石炭灰の有効活用(石炭灰製品のご案内)

<https://www.energia.co.jp/business/sekitanbai/index.html>

環境

III

地域環境保全の推進

大気・水域などへの
環境負荷の低減

騒音・振動・土壌汚染・
悪臭の防止および
景観との調和

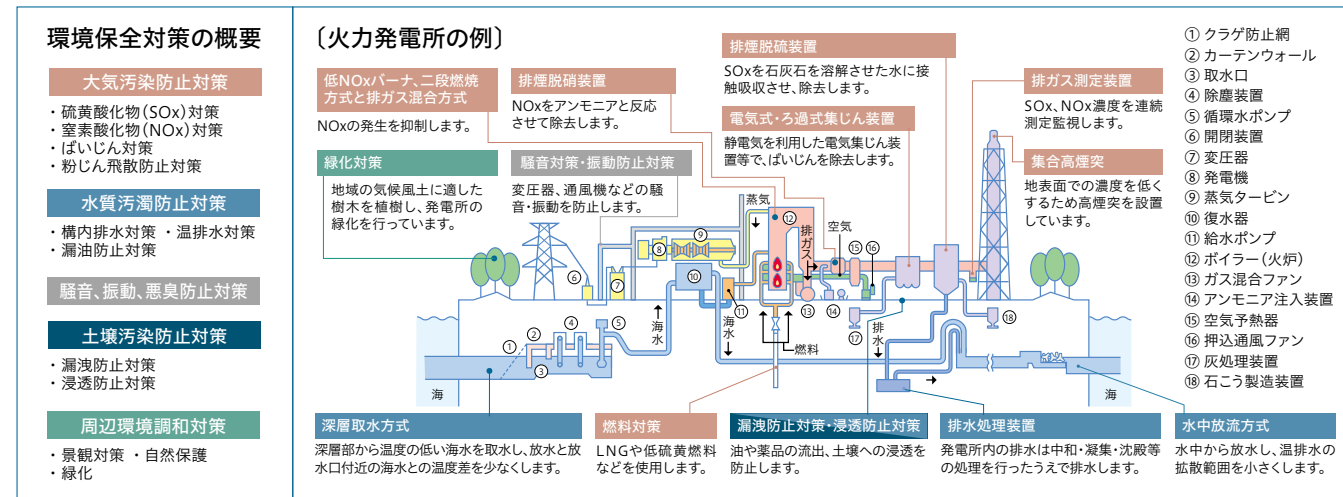
PCB・石綿など化学物質の
適正な管理

環境アセスメントの
実施など地域特性に応じた
生物多様性への配慮

大気・水域などへの環境負荷の低減、騒音・振動・土壌汚染・悪臭の防止および景観との調和

発電所における環境保全対策

地域環境の保全のため国・自治体の定める法令や自治体との間で締結した環境保全協定に基づき、発電所から排出するばい煙や排水等の測定・監視を行うとともに、環境対策設備に最新の技術を導入しています。



化学物質の適正な管理

PCB無害化処理の取り組み

当社グループでは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の法定期限内での全量処理に向けて取り組んでいます。高濃度PCB廃棄物については、処理期限(2020年度末)までに処理を完了しました。低濃度PCB廃棄物については、社外の無害化処理認定施設で処理を行っており、処理期限(2026年度末)までに計画的に処理します。

WEB 高濃度PCB廃棄物処理状況(環境関連データ集)
https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

石綿問題への対応

当社グループは、2005年度に石綿(アスベスト)問題に関する対応方針を定め、新規使用を禁止するとともに使用状況等の調査を定期的 to 実施し、適切に対応しています。

WEB 石綿問題への取り組み
https://www.energia.co.jp/energy/energia/ishiwata/index.html

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

環境

地域特性に応じた生物多様性への配慮

環境アセスメント(環境影響評価)の実施

発電所などを新しく建設、増設するときは、建設工事や運転開始に伴い周辺の自然環境や社会環境にどのような影響があるかを評価し、その影響を最小限にすること等を目的に、法令等に基づき環境アセスメントを実施します。最新の技術を駆使し事前に十分な調査・予測・評価を行うとともに、地域の皆さまの意見を聞き、それらを踏まえ適切な環境保全対策を講じることにより、周辺への環境影響を最小限に抑えています。

柳井発電所2号系列において、出力約50万kWの新2号機にリプレースする計画です。本計画は環境影響評価法に基づく対象事業に該当することから、高層気象観測※1等の調査を行い、環境アセスメントを実施しています。

※1 発電所上空の気温、風向、風速等を観測し、煙突からの排ガスの拡散を予測・評価するために調査を実施



高層気象観測(2024年8月)

発電所運転開始後の周辺環境モニタリング

発電所の運転開始に伴い、地域住民の生活環境、自然環境について適正な保全を目的に関係自治体と環境保全協定等を締結し、発電所周辺における大気、海域などの環境の状況をモニタリングし、関係自治体へその結果を報告するとともに公表しています。

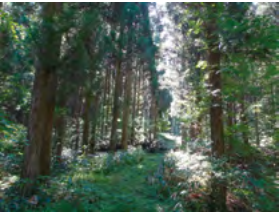
TOPICS 当社社有林の環境省「自然共生サイト」認定について

水力発電に必要な水を継続して確保・利用するため、岡山県の吉井川・高梁川、広島県の太田川の上流に約1,500haの水源かん養林を保有し維持管理を行っています。これらの森林は、水源かん養機能を持つほか、CO₂の吸収や土砂流出の防止、野生動植物の生息環境保護など多くの機能を有しています。

2024年10月、当社は、広島県山県郡北広島町に保有する社有林の一部(約150ha)について、民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域として、環境省から「自然共生サイト」※2の認定を受けました。

また、環境価値有効活用の観点から、認定を受けた自然共生サイトを含め、社有林の維持管理により、J-クレジット(森林吸収)を8年間で約2,000t創出する予定です。

引き続き「中国電力グループ環境行動計画」に基づき生物多様性の保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



自然共生サイトの認定を受けた当社社有林(北広島町)



※2 民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定し、民間の活動を促進する取り組み

TOPICS 生物多様性に係る取り組み

人工リーフの設置による魚類の生育環境の創出

島根原子力発電所3号機では、防波護岸前面の海域に人工リーフ(浅瀬)を設置することにより、水深が浅くなったことで、海底面に太陽光が届きやすくなり、クロメなどの海藻草類や魚類の良好な繁殖・生育の場となっています。

当社は、藻場がCO₂を吸収して温室効果ガス削減につながることに着目し、Jブルークレジットの審査において、2017～2021年の5年間で15.7tのCO₂吸収量が認証され、クレジットとして取得しました。取得したクレジットは、松江市内の旅行ツアーやバスケットボールの試合などで活用されています。

■ 旅行商品

㈱日本旅行より、Jブルークレジット付の個人型旅行商品が発売。松江市・玉造温泉の公共交通機関での移動に伴うCO₂をオフセット



■ バスケットボール試合

2024年10月、男子プロバスケットボールリーグの島根スサノオマジックのホームゲームが、カーボンニュートラルマッチとして開催。試合会場の電力使用に伴うCO₂をオフセット



PAC-MAN™ & ©Bandai Namco Entertainment Inc.

■ 堀川遊覧船

ぐると松江堀川めぐりにおける、電動遊覧船の電気使用および冬季に運航するこたつ船の豆炭使用に伴うCO₂をオフセット



■ 美容とファッションミューズフェス
松江市で開催された山陰地方の人気サロンが集まる美容とファッションの祭典「ミューズフェス2025」開催時に発生するCO₂をオフセットし、カーボンフリーなフェスとして開催



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

環境

IV

環境コミュニケーションの推進

双方向コミュニケーション

・積極的な情報開示・発信と広聴活動の実施

社会とのパートナーシップ

- ・環境保全活動の自主的な実施および地域行事への参加協力
- ・次世代層を対象としたエネルギー環境教育支援活動の推進
- ・海外研修生受入れなど、開発途上国への技術協力および国際交流の推進

双方向コミュニケーション

開示情報の充実化

当社は、環境に関する情報開示の充実化に継続的に取り組んでいます。

気候変動	TCFD	2020年度から継続して開示。2023年度に引き続き、2024年度も環境省の「サステナビリティ（気候・自然関連）情報開示を活用した経営戦略立案のススメ」に好事例として掲載 TCFD提言に基づく情報開示 P59～63
	CDP	2024年のCDP質問書への回答に対する評価結果 気候変動：B 水セキュリティ：B- WEB CDPへの対応について https://www.energia.co.jp/energy/cdp/index.html
自然	TNFD	2024年度から開示。2025年度の主な改善内容は以下のもの ・発電方式ごとに投入資源・生産プロセス・排出の各工程を整理し、当社事業活動に特化した依存・インパクトを特定 ・当社独自のシナリオを策定し、社内ワークショップによりリスク・機会を特定 等 TNFD提言に基づく情報開示 P66～71
ESG他	SASB	2021年度から継続して開示 WEB SASBスタンダードに基づく情報開示 https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html
	中国電力グループ環境関連データ集	中国電力グループの主要な環境データをホームページで開示 本報告書に記載する環境情報の信頼性を高めるため、 第三者保証を取得 WEB 中国電力グループ環境関連データ集 https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

社会とのパートナーシップ

エネルギーや環境に興味を持っていただくことを目的に、次世代層を対象とした教育支援活動（出前授業、電気教室、YouTubeを活用した動画配信等）を行っています。

実施時期	教育支援活動（一例）	開催場所	対象
2024.5.21	山口県議会 講演（産業脱炭素化推進特別委員会）	山口県 山口市	一般
2024.6.6	GXセミナー 講演	オンライン	一般
2024.9.29	エネルギー自然観察会in ぎらら浜	山口県 山口市	小学生 以下
2024.10.20	水源かん養林での 森林イベント	広島県 北広島町	小学生 以下
2025.1.10	広島大学 講義	広島県 東広島市	大学生
2025.6.21	「環境の日」ひろしま 大会への出展	広島県 広島市	小学生 以下

2024年は、生物多様性の保全等に係る包括連携協定を締結した広島県北広島町と次世代層を対象とした環境教育の一環として、北広島町にある当社所有の水源かん養林で森林イベントを開催しました（協力：アサヒグループジャパン(株)）。本イベント初の実業種とのコラボレーションとして実施しました。



社有林（北広島町）での森林イベント（2024年10月）
（共催：北広島町、協力：アサヒグループジャパン）

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

環境

V

環境マネジメントの実践

社員向け環境教育・研修の充実などによる環境法令・協定等の順守・徹底

環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善

自社オフィスにおける電気使用量の削減、情報通信技術を活用したペーパーレスの推進、グリーン製品の積極的な購入など「エコ・オフィス活動」の実践

グループ内の連携強化および取引先企業との協調

環境法令・協定等の順守・徹底、環境マネジメントシステムの継続的改善等

社員向け環境教育・研修の充実

当社グループでは、全社員の環境意識の高揚に向けた取り組みの一環として、職場ごとに環境教育を行うとともに、2016年度より、環境リスク低減を目的にカーボンニュートラル推進本部が事業所等に対して、廃棄物処理法やフロン排出抑制法等の環境法規制に係る内容について、教育を実施しています。

環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善

当社グループでは、ISO14001の考え方を取り入れた独自の環境マネジメントシステムを運用し、「中国電力グループ環境行動計画」の実践および環境に関するリスク管理を推進しています。

リスク管理にあたっては、自所の業務・設備に適用される環境法令等を特定し、順守事項を一覧表で管理する等、リスクの見える化を図っています。環境法令の順守状況等については、定期的に点検し、必要に応じて管理方法の見直しを行うなど、PDCAサイクルを着実に回すことで継続的な改善に努めています。

その他にも、カーボンニュートラル推進本部が各事業所・グループ企業を対象に行う「環境管理審査」※1、「グループ環境監査」※2を通じて、法令順守状況の確認や改善点の洗い出しを行い、必要によりその内容を反映することで、環境管理の定着化や環境リスクの低減にも取り組んでいます。

また、環境管理審査、グループ環境監査の結果については、それぞれ全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会で報告しています。

※1 3年間で全事業所を一巡する計画で、12事業所程度／年で実施

※2 グループ企業の事業活動における環境リスクの影響度を評価し、選定した企業を対象に3社程度／年で実施

環境表彰制度

当社では、2005年度から「環境表彰制度」を導入し、環境問題への対応において優れた成果を収めた社員・事業所等を表彰しています。



環境表彰式

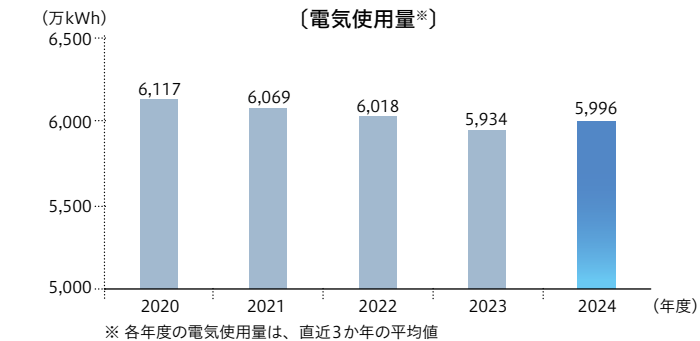
2024年度の表彰事例

〔活動名〕
太陽光発電設備の開発および
オフサイトPPAによる
カーボンニュートラルの推進

〔表彰箇所〕
販売事業本部
(現エネルギー営業本部)
脱炭素ソリューション推進室

エコ・オフィス活動の実践

当社グループでは、「エコ・オフィス実践行動プラン」を策定し、電気・水使用量、ガソリン車燃費などに関する省エネルギーの取り組みや、廃棄物の減量、事務用紙の削減・リサイクル、グリーン購入などの省資源・リサイクルに関する取り組みを推進しています。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

中国電力グループ環境経営方針

中国電力グループは中国地域を基盤とする企業として、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るため、これまで「中国電力グループ環境行動計画」および「中国電力カーボンニュートラル戦略基本方針」の2つの方針に基づき、環境保全に関する取り組みを推進してきました。

この度、国の環境政策の動向等を踏まえ、さらに環境経営を推進していく観点から「中国電力グループ環境経営方針」として新たに策定しました。

今後とも、新たな方針のもと環境関連の取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、取り組み結果について社外に積極的な発信を行い、地域の皆さまとの協働の機会創出やエネルギー事業への理解促進を図っていきます。

方針

- ◆「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します
- ◆循環型社会の形成を推進します
- ◆自然との共生に貢献します
- ◆環境経営の基盤となる取り組みを充実します



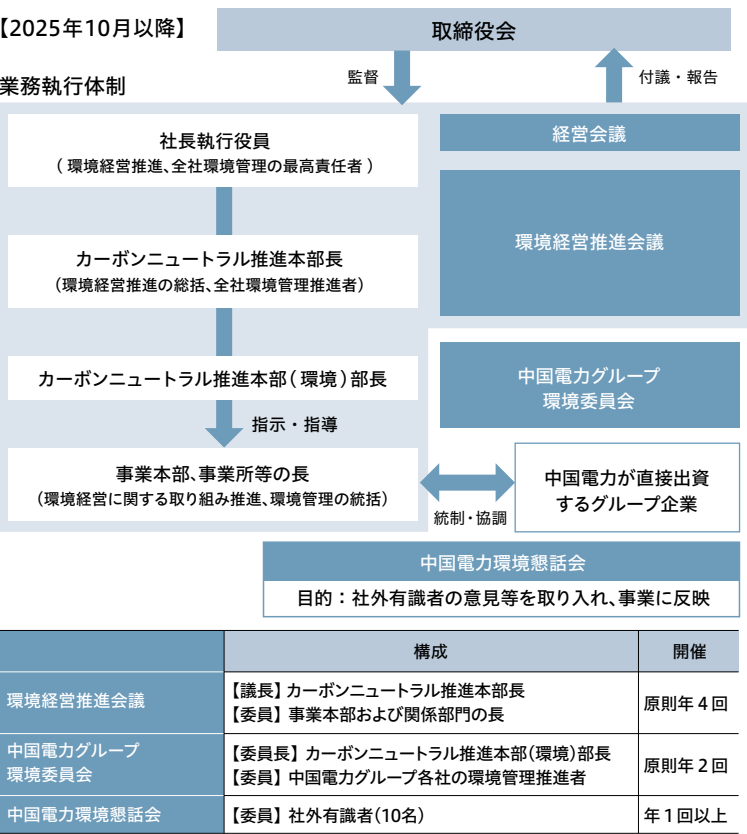
- 中国電力グループのこれまでの環境負荷低減に向けた取り組みを「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」の3テーマに整理し、環境経営を推進する姿を植物の葉の成長として表現しています。
- 環境経営の推進には、環境マネジメントの充実とステークホルダーとの環境コミュニケーションが不可欠であるため、3テーマの取り組みを育てていくための土壌として表現しています。

環境経営の推進体制の変更

新たな方針の策定に合わせ、従来の全社環境委員会とカーボンニュートラル推進会議を統合し、環境経営に係る計画等を一体的に審議する「環境経営推進会議」を新たに設置しました。引き続き、環境経営の推進および環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社を総括していきます。

各会議における審議結果を適切に環境経営に反映することで、環境関連の方針に基づく取り組みを引き続きグループ一体となって推進します。

取締役会は、社長から環境に関する取り組みの実施状況などについて年2回報告を受け、環境管理を含む環境関連の職務執行を監督しています。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

TCFD 提言に基づく情報開示



当社は、2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※¹)」提言への賛同署名を行い、気候変動に関する情報開示の更なる充実を推進しています。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。自主的で一貫性のある気候関連財務情報開示方法を開発することを目的として、金融安定理事会（FSB）が設立したタスクフォースであり、提言の中で気候関連のリスク・機会に関する情報開示のフレームワークを示している。

ガバナンス

当社は、気候変動問題への取り組みを重要な課題として認識しており、これまでカーボンニュートラルに関する取り組み状況を把握・評価し、推進していくための「カーボンニュートラル推進会議」、気候変動問題をはじめとする環境問題への取り組みを推進するための「全社環境委員会」を会議体として設置しています。

各会議体での審議事項のうち重要事項については、取締役会まで報告しています。

また、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の賞与の一部に、CO₂排出量削減の取り組み結果を反映しています。

役員報酬 P111

取締役会への主な気候関連の報告事項（2024年度）

- ✓GXリーグにおける2023年度実績
- ✓「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」で定める重点施策の実施状況等
- ✓中国電力グループ環境行動計画の2023年度 取り組み結果
- ✓リスク管理状況等

カーボンニュートラル推進会議における主な議題（2024年度）

- ✓GXリーグにおける2023年度実績※²
- ✓「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」で定める重点施策の実施状況等※²
- ✓お客さま・地域の脱炭素化に向けた取り組み状況
- ✓先進的CCS事業の取り組み状況

※² 取締役会報告事項

なお、2025年10月からは、環境経営に関する取り組み状況を一体的に審議する会議体として「環境経営推進会議」を設置するよう推進体制を見直しました。

環境マネジメント・カーボンニュートラル推進体制 P49

リスク管理

当社は、グループ全体のリスク管理を総括する組織としてリスク管理部門を設置し、リスク管理体制(P112)のもと、グループ全体のリスク管理の推進・支援にあたっています。

各業務主管部門は、リスク管理の必要性・重要性を常に念頭に置き、気候変動リスクを含め、主体的に主管業務に関するリスクの把握・評価を行い、発生を予測できるリスクについては未然防止・早期発見に重点を置いて管理を行っています。また、発生を予測することが困難なリスクについては、発生後の影響を最小限に食い止める活動に重点を置き、このようなリスクが顕在化した場合には、その影響を矮小化することなく、さまざまなステークホルダーの立場から見た必要かつ迅速な対応を行っています。

リスク管理部門は、グループ全体のリスクを把握するとともに、各々のリスクの影響度・発生可能性の観点から重要性を評価しており、特に事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があるものを「経営が優先的に監視するリスク」として位置づけ、その管理状況等を経営会議に付議し、取締役会にも報告しています。

また、内部監査部門は、各業務主管部門においてリスクを管理するための内部統制が有効に機能していることを確認・評価しています。

気候変動に係る規制強化は、動向を注視し対応を検討すべき重要なリスクとして認識しており、業績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクである「事業等のリスク」(P113,114)として有価証券報告書にも記載しています。

リスクマネジメントの強化 P112～115

戦略

将来の不確実性を踏まえつつ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて戦略的に取り組むため、当社はシナリオ分析を実施しています。

なお、シナリオ分析は、特定の前提を設定することで長期的に考え得る事象と対策を検討するためのものであり、結果の予測を意図したものではありません。

【前提とするシナリオ】

科学的根拠に基づいて気候変動に関するリスク・機会を評価するため、IEA(国際エネルギー機関)等の公表データを参照し、「1.5℃シナリオ(2050年ネットゼロシナリオ)」と「4℃シナリオ」を設定しました。

1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
●世界全体で気候変動対策が強化され、GHG排出量の削減が着実に進展している ●日本はNDC※³を達成するとともに、2050年カーボンニュートラルを実現 ●21世紀末の平均気温上昇は1.5℃未満に抑えられている (参照シナリオ) ●IEA「World Energy Outlook 2024」JNZEシナリオ※⁴ ●第7次エネルギー基本計画 ●GX2040ビジョン	●世界全体の気候変動対策が不十分であり、GHG排出量の削減が進んでいない ●21世紀末の平均気温上昇は約4℃に達する (参照シナリオ) ●IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ※⁵ ●気象庁「日本の気候変動2020」4℃上昇シナリオ

※³ Nationally Determined Contributionの略。パリ協定で全ての締約国が提出を義務づけられている温室効果ガスの排出削減目標(国が決定する貢献)のこと。日本のNDCは「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」「2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す。」としている。

※⁴ 世界平均気温の上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。

※⁵ 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないシナリオ。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

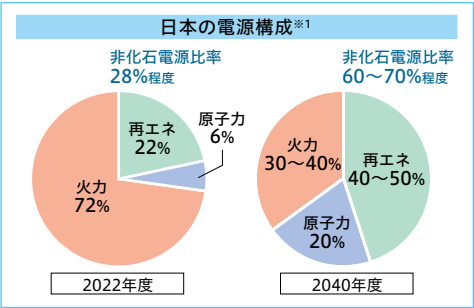
TCFD提言に基づく情報開示

【事業環境の変化】

それぞれのシナリオで想定される事業環境の変化を分析しました。当社事業に対して、1.5℃シナリオでは電力の供給面および需要面での影響が大きく、4℃シナリオでは気候変動の影響が大きくなります。

1.5℃シナリオ 供給面

IEA「World Energy Outlook 2024」によると、世界の非化石電源比率は、2050年に向けて大きく拡大していくと予測されています。日本においては、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が第7次エネルギー基本計画で示され、2040年度における非化石電源比率は60～70%程度とされています。また、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していくとされています。

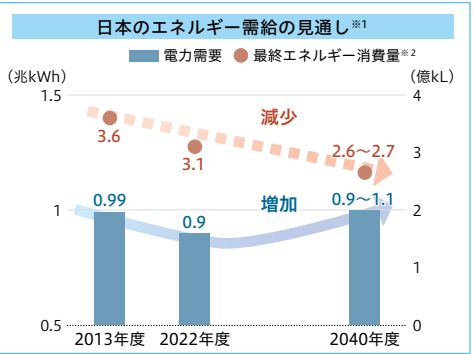


- 当社事業への主な影響要因
- ✓ 温室効果ガス排出規制強化
 - ✓ 非化石電源ニーズの高まり
 - ✓ 火力発電の高効率化・脱炭素化ニーズの高まり
 - ✓ 脱炭素技術への投資拡大
 - ✓ 技術進展に伴う再生可能エネルギーの導入加速

※1「第7次エネルギー基本計画」を参照して当社作成。

1.5℃シナリオ 需要面

IEA「World Energy Outlook 2024」によると、世界の電力需要・電化率は、2050年に向けて伸び続けると予測されています。日本においては、最終エネルギー消費量は減少する一方で、GX進展に伴う電化や、データセンター・半導体工場の新增設などにより電力需要は増加すると第7次エネルギー基本計画で予測されています。

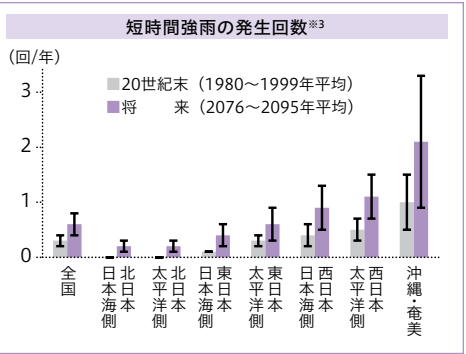


- 当社事業への主な影響要因
- ✓ 社会の脱炭素化志向の高まり
 - ✓ 脱炭素のための電化推進
 - ✓ お客さまの事業活動における省エネ・脱炭素化ニーズの高まり

※2 最終的に消費者が使用するエネルギー量(原油換算)。

4℃シナリオ 気候変動

IPCC第6次評価報告書によると、世界の平均気温や海面水位は、今世紀の間上昇し続けると予測されています。日本においては、短時間強雨の発生回数が増加することや、台風の強度が増大すると気象庁「日本の気候変動2020」で予測されています。



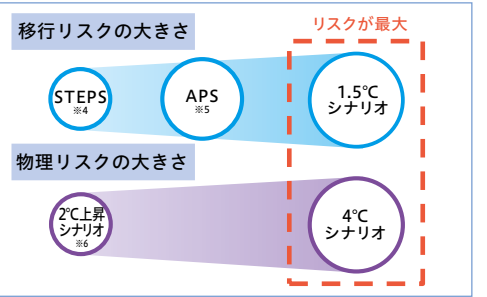
- 当社事業への主な影響要因
- ✓ 自然災害(豪雨、台風等)の激甚化
 - ✓ 降水パターンの変化
 - ✓ 平均気温上昇、海面上昇

※3 気象庁「日本の気候変動2020」を参照して当社作成。棒グラフはそれぞれの発生回数、細い縦線は年々の変動の幅を表している。

【気候変動に関するリスク・機会】

前述のシナリオを前提に、次表(P61)ののとおりリスク・機会を認識しています。気候変動に関するリスクに対応しつつ、機会を最大化していくために、需給両面からあらゆる施策に取り組んでいきます。「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、当社グループが目指す方向性を明確化するとともに取り組みを具体化するものとして「カーボンニュートラル戦略基本方針」を策定しました。その中で、当社が提供するエネルギーの脱炭素化とお客さま・地域の脱炭素化に取り組むことを方針として定め、2030年度目標を設定し、その目標達成に向けた重点施策を掲げ、取り組んでいます。1.5℃シナリオと4℃シナリオは、気候変動に関するリスクが最大となるメインシナリオとして設定しています。

メインシナリオを前提とした施策に取り組んでいくことで、いずれのシナリオにも対応可能であり、レジリエンスを確保した事業展開が可能です。なお、移行リスクは機会と表裏一体の関係にあると考えています。



※4 現在の政策状況を基にエネルギーシステムが進む方向性を示すシナリオ。(IEA「World Energy Outlook 2024」STEPSシナリオ)

※5 ネットゼロ目標やNDCなど、各国政府が発表した気候関連公約のすべてを、完全かつ期限内に達成する想定シナリオ。(IEA「World Energy Outlook 2024」APSシナリオ)

※6 概ねパリ協定の2℃目標が達成されるシナリオ。(気象庁「日本の気候変動2020」2℃上昇シナリオ)

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動に関するリスク・機会

：「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」で掲げる重点施策

事業環境の変化 (当社事業への主な影響要因)			当社グループのリスク・機会 (■ ：リスク ■ ：機会の財務影響はP62参照)		発現時期※1			事業への 影響度大※2	リスク・機会に対する当社グループの施策
					短期	中期	長期		
1.5℃ シナリオ	✓ 温室効果ガス排出規制強化 (GX推進法、省エネ法、高度化 法、環境配慮契約法等)	移行リスク (政策・法)	◆規制強化に伴うコスト増 1 ◆化石電源の競争力・利用率の低下による収益減 ◆応札資格喪失による販売電力量減		○	○	○	○	【電源の脱炭素化】……………発電事業 P32～40 ✓ カーボンニュートラル電力の活用拡大 再生可能エネルギーの新規導入 指標と目標 A P62 ●水力・太陽光・風力の更なる導入拡大 ●バイオマス発電事業の取り組み 安全確保を大前提とした原子力発電の活用 指標と目標 B P62 ●島根2号機の安定運転と3号機の早期稼働に向けた取り組み ●更なる安全性向上を目指した諸施策の展開 ●上関地点の建設 ✓ 火力発電のトランジション 指標と目標 C P62 ●非効率石炭火力フェードアウト ●最新鋭の三隅2号機運転、バイオマス混焼拡大 ●大崎クールジェンプロジェクトの推進 ●柳井2号系列リプレース ●水素・アンモニア発電の検討、実装準備 ●CCS実現に向けた検討 【海外事業の拡大】……………海外事業の取り組み P46 ✓ 再生可能エネルギー案件に重点を置いた事業拡大
	✓ 非化石電源二ーズの高まり ✓ 火力発電の高効率化・脱炭 素化二ーズの高まり ✓ 脱炭素技術への投資拡大	機会 (エネルギー源)	◆水力・太陽光・風力の積極的な導入 ◆安全を大前提とした原子力の活用 1 3 ◆原子力の最新鋭技術の検討・活用 ◆高効率火力発電・バイオマス発電の活用 ◆脱炭素電源の活用(水素・アンモニア発電、 IGFC+CCUS/カーボンリサイクル等) ◆海外事業(再生可能エネルギー案件)の拡大		○	○	○	○	
	✓ 技術進展に伴う再生可能 エネルギーの導入加速	移行リスク (技術)	◆系統対策費用増		○	○	○	○	
		移行リスク (技術)	◆技術の急速な転換に伴う既存知財の活用見込み低下、 新規知財獲得の不十分による競争力・成長力の低下			○	○		
	✓ 社会の脱炭素化志向の 高まり ✓ 脱炭素化のための電化推進 ✓ お客さまの事業活動に おける省エネ・脱炭素化 二ーズの高まり	移行リスク (評判、市場、 政策・法)	◆脱炭素化の取り組みが不十分と判断された場合、 信頼・企業イメージの低下による 市場シェア・資金調達への影響 3 ◆脱炭素化の取り組みが不十分と判断された場合、 訴訟件数の増加		○	○	○	○	【サステナブル・ファイナンスの推進】……………サステナブル・ファイナンスの推進 P64,65 ✓ トランジション債の発行やトランジション・リンク・ローンの実行 ✓ サステナブル・ファイナンス等に係る金融機関・社債投資家とのエンゲージメントの実施 【ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション】……………株主・投資家との コミュニケーションの充実 P18 ✓ 市場との対話で得られた意見・要望の社内フィードバック・取り組み充実の働きかけ 【お客さまの脱炭素化二ーズにお応えするソリューション提案】 指標と目標 D P62 ✓ 再生可能エネルギー電源の確保 ✓ エネルギーサービスの展開 } 販売事業 P28～31 ✓ 新規ビジネスの検討 ✓ 地域課題への対応 } 地域の脱炭素化推進 P78,79
		機会 (市場)	◆電化の進展やDR※3、太陽光PPA※4等 サービス展開による収益増 2 ◆カーボンリサイクル技術の開発 (CO ₂ -TriCOM、Gas-to-Lipids)※5		○	○	○	○	
	✓ 自然災害(豪雨、台風等) の激甚化 ✓ 降水パターンの変化	物理リスク (急性)	◆設備被害に伴う復旧・対応費用増 2 ◆レジリエンス対策(災害に備えた設備対策、 早期復旧のための連携体制の構築)による費用増 ◆出水率の低下(水力発電量の低下) 4		○	○	○	○	【レジリエンス強化】……………レジリエンス強化 P43 ✓ 水力設備(ダム等)の安全性確認 ✓ 変電所、通信局舎等の浸水対策(既設機器のかさ上げ、建屋の水密化等) ✓ 発電機車等の配備数増 ✓ 災害時連携計画に基づく共同訓練の実施 【水資源の有効利用】……………再生可能エネルギーの導入拡大 P36 ✓ 水力リパワリング、AIによる発電計画策定の最適化
	✓ 平均気温上昇、海面上昇	物理リスク (慢性)	◆事業活動への悪影響				○		

※1 短期：現在～2026年度、中期：2027年度～2030年度、長期：2031年度～2050年度
※2 当社の事業への影響度を現時点で評価するとともに、取り組むべき優先度も考慮したうえで抽出。なお、この影響評価は確定的なものではなく、今後の国の政策やエネルギー情勢等の外部環境変化により変動する。
※3 デマンドレスポンスの略。需要家のエネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。

※4 Power Purchase Agreement(=電力購入契約)の略。
※5 CO₂固定化技術を利用した土木材料、コンクリートを活用する技術(CO₂-TriCOM)およびCO₂からバイオプロセスにより高付加価値の脂質を生産する技術(Gas-to-Lipids)。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

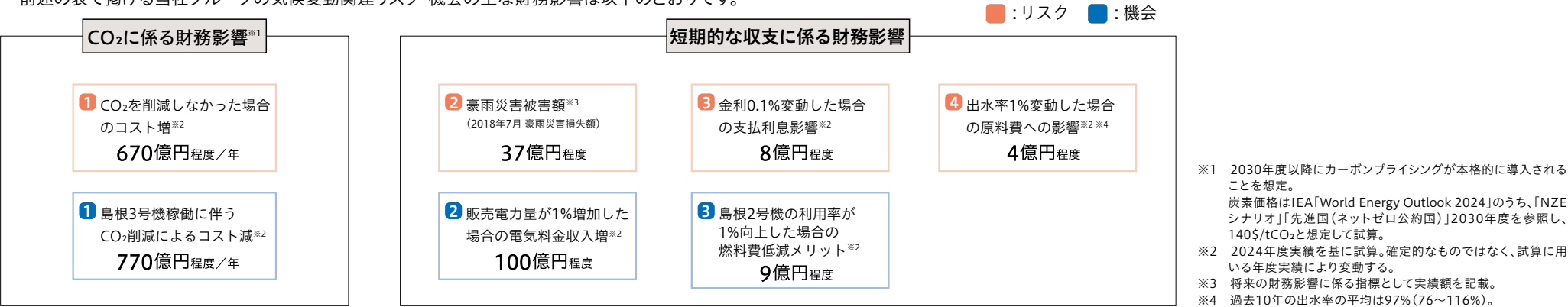
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

TCFD提言に基づく情報開示

【気候変動関連リスク・機会の主な財務影響】

前述の表で掲げる当社グループの気候変動関連リスク・機会の主な財務影響は以下のとおりです。

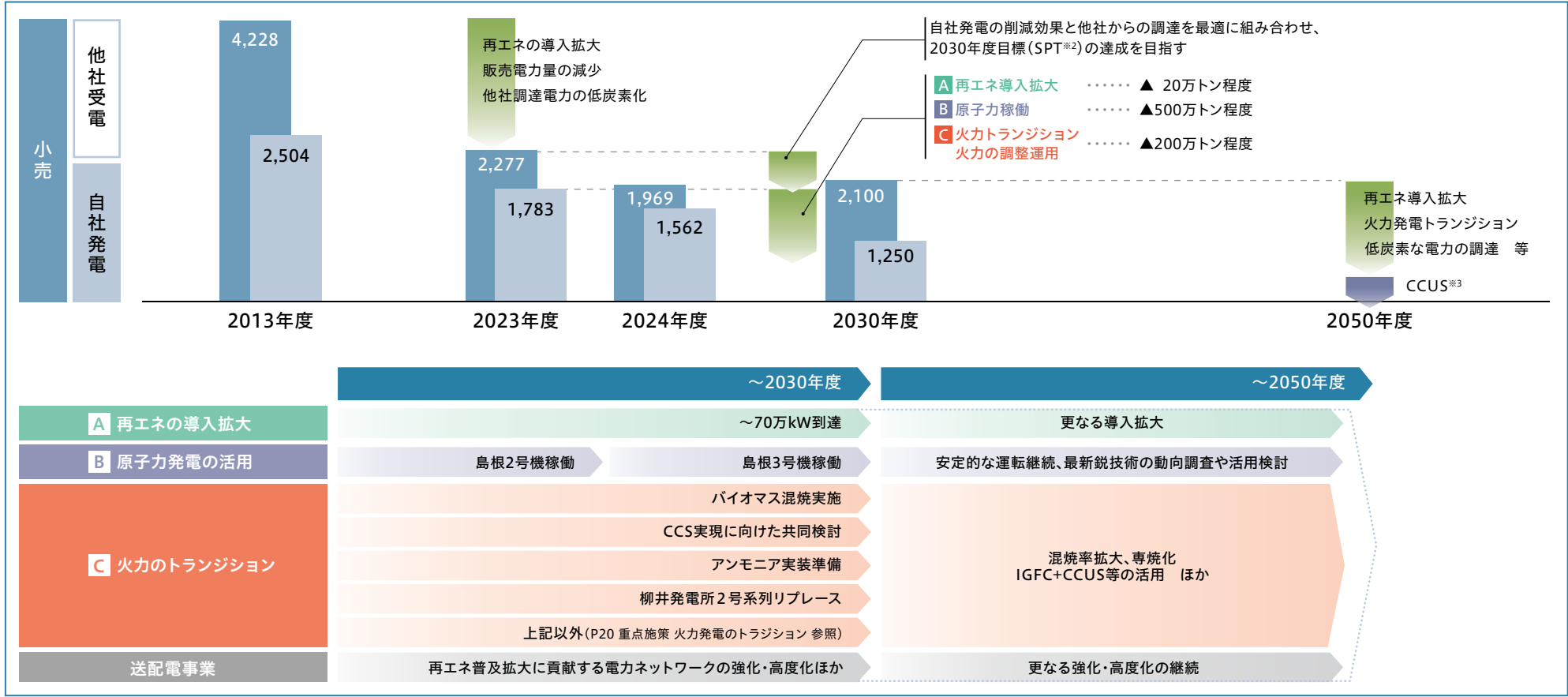


TCFD提言に基づく情報開示



【CO₂排出量削減目標達成に向けた取り組み(概観)】

自社発電事業においては、原子力発電の稼働に加え、LNG火力のリプレースをはじめアンモニアの混焼やCCS※1といった各種取り組みを推進し、CO₂排出削減を図ります。
小売事業においては、経済性・環境性を総合的に評価した最適な電力調達を実現し、2030年度のCO₂排出量目標の達成を目指します。



〔脱炭素関連投資〕 2024～2030年度 計1.3兆円規模	電源	再エネ	1,500億円規模
		原子力※4	4,000億円規模
		火力	1,500億円規模
	送配電※5		6,000億円規模

※1 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)：CO₂回収・貯留技術
※2 SPT(Sustainability Performance Target)：「中国電力株式会社サステナブル・ファイナンス・フレームワーク」において設定した目標
※3 CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：分離・貯留したCO₂の利用
※4 安全対策工事に関わる投資額
※5 送配電事業における総投資額

(注1) CO₂排出削減効果は、自社発電の排出削減量として試算
(注2) 経済的および技術的側面などから多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

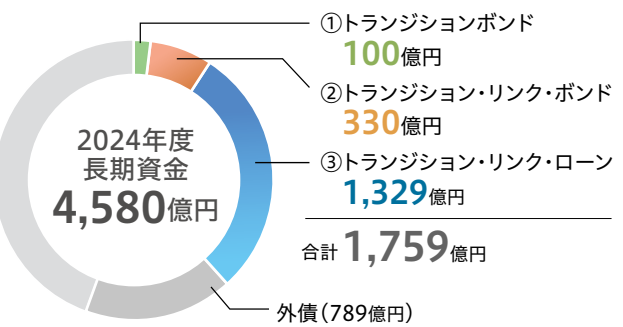
サステナブル・ファイナンスの活用

サステナブル・ファイナンスの推進

中国電力グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、サステナブル・ファイナンスを活用し、金融機関・投資家の皆さまと共に脱炭素社会の実現および持続的な成長を目指していきます。2024年度は、トランジションボンドおよびトランジション・リンク・ボンドに加え、中国地域の取引金融機関5行を共同幹事社とする全国地銀計29行によるトランジション・リンク・ローンやメガバンクを中心としたトランジション・リンク・ローンなどにより、合計1,759億円を調達し、脱炭素に向けた取り組みに充当しました。（2024年度脱炭素関連投資額：2,187億円）

また、2025年5月29日には、新規稼働電源である島根原子力発電所3号機の安全対策工事等を資金使途とするトランジションボンドを発行しました。今後も継続的に投資家の皆さまや金融機関の皆さまと丁寧な対話を行い、トランジションファイナンスの活用による脱炭素化の取り組みを進めていくことで、エネルギー安定供給、脱炭素社会の実現および地域の発展に貢献していきます。

〔サステナブル・ファイナンスを活用した資金調達実績〕



〔サステナブル・ファイナンスに係るレポート〕

銘柄	第 456 回社債（5 年債）
発行額／発行日	100 億円／2024 年 5 月 29 日
資金使途	太陽光・水力の再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修 (A) および再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する電力ネットワークの強化・高度化 (B) に係る新規投資ならびにリファイナンス
充当金額 (うちリファイナンス)	(A) 25 億円 (－) (B) 75 億円 (－)
未充当残高	充当済

WEB サステナブル・ファイナンスの推進
https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/finance.html

②トランジション・リンク・ボンドの概要

銘柄	第457回社債(10年債)	第465回社債(10年債)
発行額／発行日	160億円／2024年5月29日	170億円／2025年3月13日
資金使途	設備資金、借入金返済、社債償還資金および中国電力ネットワークへの貸付金	
SPT※1	2030年度の小売電気事業におけるCO ₂ 排出量を2013年度比半減(未達成の場合、発行額の0.2%相当額を寄付)	

※1 Sustainability Performance Targetの略。トランジション・リンク・ボンド／ローンにおいて重要な評価指標 (KPI) に関し達成すべき目標として設定されるもの。

③トランジション・リンク・ローン(シンジケーション方式)の概要

契約締結日	2024年9月25日	2025年3月27日
組成額／契約期間	539億円／10年	1,030億円／10年
資金使途	再生可能エネルギーや原子力をはじめとする脱炭素電源や電力ネットワークの強化・高度化等のカーボンニュートラルに向けた施策への活用	
SPT※1	2030年度の小売電気事業におけるCO ₂ 排出量を2013年度比半減(達成状況に応じ、将来の金利条件が変動)	

WEB トランジション・リンク・ローンによる資金調達について (9/25契約締結分)
https://www.energia.co.jp/press/2024/15532.html

WEB (3/27契約締結分)
https://www.energia.co.jp/assets/press/2024/p20250327-1.pdf

トランジションボンド：環境改善効果 (再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修) 中国電力グループの再生可能エネルギー設備容量およびCO₂排出削減量

	再エネ設備容量		小売電気事業におけるCO ₂ 排出削減量 (2024年度) ※2
	2025年3月末	(参考) 2024年3月末	
太陽光	約15万kW	約11万kW	約7万t-CO ₂ /年
風力	約0.2万kW	約0.2万kW	約0.2万t-CO ₂ /年
水力	約82万kW	約82万kW	約115万t-CO ₂ /年
バイオマス	約29万kW	約29万kW	約89万t-CO ₂ /年

※2 2024年度年間発電量(kWh)×CO₂排出係数(調整後)0.472kg-CO₂/kWhにより算定。

(再エネの普及拡大に貢献する電力ネットワークの強化・高度化) 中国電力ネットワークサービス区域内の 再生可能エネルギーの接続・申込状況

	接続済容量	
	2025年3月末	(参考) 2024年3月末
太陽光	726万kW	696万kW
風力(陸上)	35万kW	35万kW
バイオマス	453万kW	441万kW
水力(揚水発電除く)	100万kW	98万kW
地熱	0万kW	0万kW

WEB 再生可能エネルギーの申込状況
https://www.energia.co.jp/nw/energy/kaitori/status/

中国電力グループの送配電事業に係る設備投資の状況

設備投資総額	78,550百万円(2024年度)
--------	-------------------

トランジション・リンク・ボンド／ローン：CO₂削減計画の進捗
小売電気事業におけるCO₂排出量の実績については、P50をご覧ください。なお、CO₂排出量の実績は、「中国電力グループ環境関連データ集2025」において、第三者保証を受けています。

CO₂排出実績 P50

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

サステナブル・ファイナンスの活用

サステナブル・ファイナンスを支えるエンゲージメント活動

中国電力グループのトランジションに係る取り組みやグループ全体の事業活動への理解を深めていただくことを目的に、金融機関・社債投資家とのエンゲージメント（建設的な対話）を実施しています。十分な情報開示に努め丁寧な説明を重ねることで、より緊密なコミュニケーションを図り、お互いに高め合える関係の構築を意識しています。エンゲージメントで受領した意見は、今後の改善・改革につなげられるよう社内で展開し、事業運営の改善や開示の充実化に活かしています。社内の取り組み状況等については、次回の対話でエンゲージメントの効果としてフィードバックし、「対話→社内連携→改善・改革→開示」というエンゲージメントサイクルを回すことで企業価値向上に取り組んでいます。



社外エンゲージメント（2024年11月）

社債投資家との対話
延べ**122件**（2024年度）

サステナブル・ファイナンス

組織を超えた社内エンゲージメント
これまで計**37回**, **1,000人**程度

社外エンゲージメント

社内エンゲージメント

①金融機関・社債投資家との対話

トランジションの取り組み、決算概況、業績見通し等について、開示内容に基づく丁寧な説明に努めており、1on1の対話のほか、スモールミーティング、集合の意見交換会、施設見学会等を通して対話を重ねています。ESGのエンゲージメントにおいては、様々な主管箇所が一体となって実施しており、サステナビリティ経営の推進につながっています。外部からの客観的な意見を主管箇所が直接聞くことで、各主管における企業価値向上の取り組みに結びついています。

前回の対話で受領した意見は、社内における進捗や見直しに結びついた内容等をエンゲージメントの成果としてフィードバックを行っています。

④開示内容への反映

社内で改善・改革に結びついたものから開示に反映し、エンゲージメントで補完することで、トランジションに係る取り組み等を含めた当社事業の理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

普段は直接的な接点がない発電所・セールスセンターといった現場や本社の各部門において、対面方式で当社の資金調達・財務状況や金融機関・社債投資家の皆さまの要望等を、魂を込めて、全力で伝えています。この活動を通じて直接的に感じ取った社員の当社ならびに中国地域への「思い」やこれまでの金融機関・社債投資家の皆さまとのエンゲージメントを通じて得た当社への「期待」は、私の原動力となっています。

当社グループはこれまで中国地域と共に発展してきました。今後は安定供給と脱炭素化の両立というチャレンジングな課題解決を大切な事業パートナーである金融機関・社債投資家の皆さま、そして社員と共に挑み、この中国地域の更なる発展・成長に当社グループが最大限、貢献することで、企業価値向上につなげていきたいと思っています。（経営管理部門 財務グループ 担当副長 市田 昌宏）



②エンゲージメントでいただいた意見の社内連携

国内外の事業会社等の分析を幅広く行っている金融機関・社債投資家からの意見により、外部からの客観的な評価や気づきを得ることができるため、貴重な意見としてしっかり受け止め、社内でも共有し、事業運営に活かすためのアクションにつなげています。また、経営陣幹部等へ月次で情報提供を行い、取締役会に対し年2回報告をしています。

ファイナンスからのアプローチで、発電所・セールスセンター等の現場を含め組織を超えたエンゲージメントを実施し、投資家・金融機関の声を届けています。トランジションを会社全体で推進・実現していくことで、企業価値の向上を目指すとともに社員の意識改革も目指しています。

③社内改善・改革につなげる

社内でも共有した金融機関・社債投資家からの意見は、改善・改革につなげるよう検討を行い、実現可能なものから実施しています。

企業価値向上に向けて社内主管箇所と対話し、連携して対応を行うことにより、社内連携の強化が図られています。



社内エンゲージメント（2025年2月）

社内エンゲージメントへの思い



経営管理部門 サステナビリティ推進部長
および財務グループメンバー

投資家・金融機関の皆さまとの対話に際していただいた投げかけや励ましの言葉は、私たちの企業活動に対する社会的な期待の表れであり、大きな励みとなっています。これらの声を現場を含めた多くの社員に共有することで、社員一人ひとりが自身の業務が社会的価値と結びついていることを実感し、日々の業務への意欲と誇りを高める効果が生まれています。

エンゲージメントは人と人が織りなすものだからこそ、真剣に取り組むことで、一層響きあい、広がっていく可能性を感じています。私たちは、投資家・金融機関の皆さまからの声を原動力に、意識改革を伴うサステナビリティ経営を推進し、企業価値向上を果たしていけるよう、チーム一丸となって取り組んでいきます。

（経営管理部門 サステナビリティ推進部長 飯塚 成）

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

TNFD提言に基づく情報開示

はじめに

中国電力グループは、「エネルギーがもたらすあたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」を目指し、安全の確保を大前提とした、環境への適合、安定供給、経済性の同時達成による持続的発展が可能な社会の実現に貢献しています。

当社グループの事業地域である中国地方は、瀬戸内国立公園や大山隠岐国立公園などを有し、面積の約74%が山地で構成され、スイゲンゼニタナゴやオキサンショウウオといった固有種が多く生息する自然豊かな地域です。

しかし現在、気候変動の深刻化や生物種の急速な絶滅・減少など、地球規模で進行する環境危機の影響を受け、中国地方においても生物多様性の劣化を含む自然環境の悪化が懸念されています。また、世界では「昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)」が採択され、日本国内でも「生物多様性国家戦略2023－2030」が策定されました。特に、GBFのターゲット15と生物多様性国家戦略の基本戦略3では、ビジネスにおける生物多様性への取り組みを加速させることを掲げており、自然資本の損失を止めて回復へと向かわせる「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、企業にも積極的な行動が求められています。当社グループもこれらの国際的・国内的な方針に沿い、パリ協定やGBFの目標達成に貢献すべく、事業活動を通じて生物多様性保全に取り組んでいます。

当社グループは、TNFD^{※1}開示を活用し、自然への依存・インパクトを明らかにしつつ、リスク・機会を適切にとらえ、自然関連課題の取り組みを強化することで、事業の持続可能性を高めることを目指しています。



新小野田発電所(山口県山陽小野田市)では、絶滅危惧種に指定されている「ハヤブサ」を保護するために、人工巣箱を設置



恩原ダム(岡山県鏡野町)は、発電用のパットレスダムとしては日本最古のもので、周囲は白樺やカラマツ等美しい森林が生い茂る

一般要件

項 目	内 容
マテリアリティの適用	「自然資本と事業活動の関わり」と「事業活動が自然資本に与える影響」の双方を評価したダブル・マテリアリティの考え方を採用しました。
開示の範囲	当社グループにおいて、自然への依存・インパクトが大いと考えられる当社および中国電力ネットワークに係る中国地方での「発電事業」と「送配電事業」を評価対象としました。 サプライチェーン上流側は、ENCORE ^{※2} を活用し、燃料調達段階における依存・インパクトの評価を行いました。 直接操業は、ENCORE評価を参照しつつ、7種類の発電種ごとに投入資源・生産プロセス・排出のプロセスを整理し、依存・インパクトの特定、これに付随するリスク・機会の評価を行いました。
自然関連課題がある地域	直接操業を行っている発電所全拠点(原子力発電所、火力発電所、水力発電所、太陽光発電所、内燃機関発電所)を対象として、地域の生物多様性の重要性と水ストレスを公開ツールIBAT ^{※3} やAquaduct ^{※4} を使用し机上調査を行いました。 当社の代表的な拠点と自然および生物保全の観点から重要な拠点について、周辺の自然状態の詳細を開示しています。
他のサステナビリティ関連の開示との統合	中国電力グループは、統合報告書を発行しており、その中でTCFD提言に基づく情報開示内容との整合を図りました。
考慮する対象期間	TCFDと同様に短期(2026年)、昆明モントリオール生物多様性枠組などのターゲット設定年を考慮し、中期(2030年)、長期(2050年)を設定しました。
ステークホルダーエンゲージメント	年次の統合報告書にて、ステークホルダーに対して情報を開示しています。2024年は投資家の方々に対してESG説明会を開催しました。また、サステナビリティに関しては、定期的に社外有識者と経営層の対話会を行っています。従業員に対しては、毎年、環境教育を実施しており、最新の社会動向や事業と環境の関係について共有しています。

ガバナンス

中国電力では社長を最高責任者とする環境マネジメント・カーボンニュートラル推進体制を構築し、取締役会の監督下において、気候変動や自然関連課題を含む戦略や基本方針の策定、施策の実施状況の進捗管理に関する審議を行っています。地域社会とのエンゲージメントに関するガバナンスについては「サステナビリティ経営の推進(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)」(P23)を参照ください。

環境マネジメント・カーボンニュートラル推進体制
 P49

また、当社グループの全役員および全従業員は「中国電力グループ人権方針」のもと、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組んでいます。

人権の尊重
 P92

※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略。
 ※2 UNEP-WCMC(国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター)などが開発したツール。事業プロセスごとに自然への依存や影響の把握が可能。
 ※3 Integrated Biodiversity Assessment Tool(生物多様性統合評価ツール)の略。
 ※4 1 非営利団体WRI(World Resources Institute 世界資源研究所)が提供する水リスクに関する情報が集約されたインターネット上のデータプラットフォーム。

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

TNFD提言に基づく情報開示

リスクとインパクトの管理

TNFDで推奨されるLEAPアプローチを採用し、自然との接点、依存関係、インパクト、リスク、機会など自然関連課題の評価を行いました。なお、「GHG排出」については、「TCFD提言に基づく情報開示」(P59)を参照してください。

当社の具体的なLEAPアプローチの内容は以下の通りです。

また、発電所の操業においては、定期的にモニタリングを行い、「法令によって定められた規制値」や「環境アセスメントの結果などに基づいて地域と締結した環境保全協定等に定められた規制値」を遵守していることを確認しています。

〈LEAPアプローチ〉

Locate (発見)	IBAT及びAqueductを使用し、全発電所周辺の自然関連情報(PA/KBA/STAR/水ストレス地域)を整理し、生物多様性上重要な拠点を抽出。
Evaluate (診断)	直接操業及び燃料調達について、ENCOREを用いて自然への依存・インパクトを把握。直接操業についてはより詳細な依存・インパクトを把握するために、7つの発電種別ごと※に投入資源・生産プロセス・排出のプロセスに依存している生態系サービス及びインパクト要因を整理。 ※石炭・バイオマス火力発電、LNG火力発電、重原油火力発電、内燃力発電、原子力発電、水力発電、太陽光。
Assess (評価)	依存・インパクトから関連するリスク・機会を特定。特定したリスク・機会について、社内で行ったワークショップ形式のシナリオ分析を行い、発生時期と発生した場合の影響度について評価。
Prepare (準備)	可能な範囲でグローバル中核開示指標に関するデータを整理。

戦略(依存とインパクト)

発電事業、送配電事業のうち国内の影響が大きい直接操業について、2024年度から検討の深掘りを行いました。

〈バリューチェーン上流〉

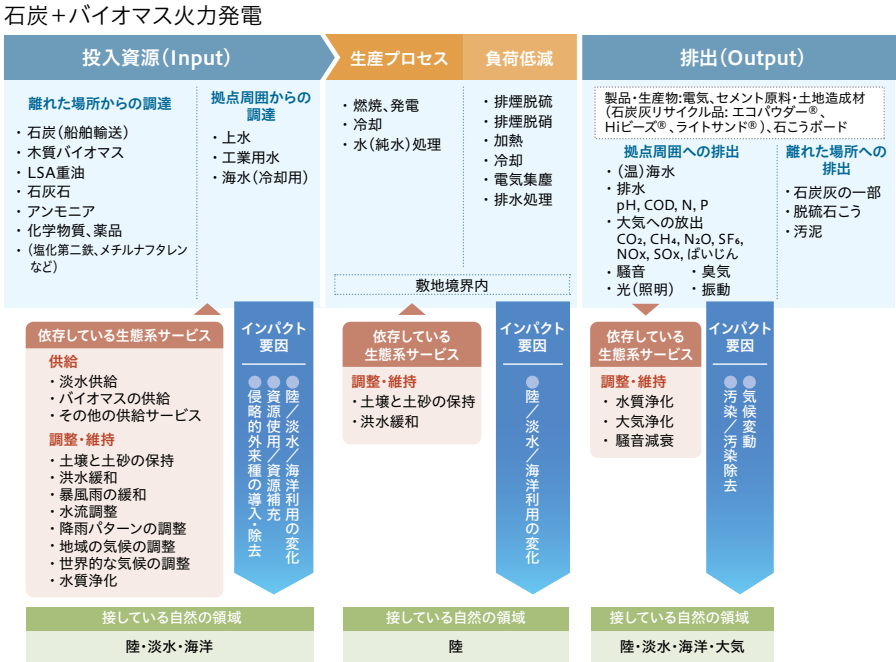
事業活動における自然への依存やインパクトを把握するため、TNFDが推奨するLEAPアプローチの考え方に沿って、ENCOREを使用し、自然への依存・インパクト評価を実施しました。その結果、燃料調達(バリューチェーン上流の採掘等)では、依存する「淡水供給」(供給サービス)、「世界的な気候の調整」(調整・維持サービス)と関連性があり、重要度が高いと評価しました。

また、インパクト要因としては、投入資源において「陸/淡水/海洋利用の変化」、排出において「気候変動」、「汚染/汚染除去」等と関連性があり、重要度が高いと評価しました。

〈直接操業〉

ENCOREを用いた依存・インパクトの評価を実施した上で、投入資源・生産プロセス・排出の各工程を整理し、依存・インパクトを特定・見直しました。また、特定した依存・インパクトへの対応は次頁の通り整理しました。

〈投入資源・生産プロセス・排出の整理例〉



中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D/知的財産
 ガバナンス

経営データ

TNFD提言に基づく情報開示

〈直接操業プロセスと自然への依存・インパクト〉 (赤字:ENCOREでH、VHに該当する項目)

		操業プロセス	依 存	インパクト	依存・インパクトへの主な対応内容
原子力	投入資源	離れた場所からの調達:核燃料、化学物質 拠点周囲からの調達:上水、工業用水、海水(冷却用)	供給:淡水供給 調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和、暴風雨の緩和、水流調整、降雨パターンの調整、地域の気候の調整、世界的な気候の調整、水質浄化	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化 資源使用 / 資源補充	・冷却水に利用する海水については、建設時に環境影響評価を実施した上で、関係自治体と締結した環境保全協定等に基づき、自然資本等への影響を低減した取放水温度差管理を徹底することに加え、取放水温度差を低減させるための深層取水、温排水を速やかに周囲の海水温にするため水中放流を実施しています。 ・発電用水(淡水)を回収して再利用することにより利用量の低減に努めています。
	生産プロセス	生産プロセス:核分裂、蒸気の発生、発電、冷却 負荷低減:冷却	調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化	
	排出	拠点周辺への排出:海水、排水(pH等)、騒音、光(照明)、振動 離れた場所への排出:気体廃棄物(ヨウ素)、液体廃棄物(高レベル放射性廃棄物)、使用済燃料 製品・生産物:電気	調整・維持:水質浄化、騒音減衰	気候変動 汚染 / 汚染除去	
火力	投入資源	離れた場所からの調達:石炭・LNG・重油、木質バイオマス、LSA重油、石灰石、化学物質(アンモニア等) 拠点周囲からの調達:上水、工業用水、海水(冷却用)	供給:淡水供給、バイオマスの供給 調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和、暴風雨の緩和、水流調整、降雨パターンの調整、地域の気候の調整、世界的な気候の調整、水質浄化	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化 資源使用 / 資源補充 侵略的外来種の導入・除去	・排水処理装置により排水を適切に処理して放流するとともに、大気汚染、廃棄物、騒音対策等についても法令や自治体との協定に基づく基準を遵守するなど管理を徹底しています。 ・光害については必要最低限の照明点灯運用とするなど、周辺環境に配慮した対応を実施しています。 ・原子力発電は原子炉等規制法に基づき、周辺環境へ放射性物質の影響を抑える対策や周辺の放射線量を連続監視・測定するとともに、定期的に土壌・海水・農作物・海産物等に含まれる放射線量を測定しています。
	生産プロセス	生産プロセス:燃焼、蒸気の発生、発電、冷却 負荷低減:排煙脱硫・脱硝、加熱、冷却、電気集塵、排水処理	調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化	
	排出	拠点周辺への排出:海水、排水(pH等)、大気放出(CO ₂ 、NO _x 、SO _x 、ばいじん等)、騒音、光(照明)、振動 離れた場所への排出:石炭灰、脱硫石こう、汚泥 製品・生産物:電気、石炭灰リサイクル品(Hiビーズ・地盤改良材)、石こう	調整・維持:水質浄化、大気浄化、騒音減衰	気候変動 汚染 / 汚染除去	
水力	投入資源	拠点周囲からの調達:淡水地表水	供給:淡水供給 調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和、暴風雨の緩和、水流調整、降雨パターンの調整、地域の気候の調整、世界的な気候の調整	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化 資源使用 / 資源補充	・建設時には、土地や地域の状況に応じた防災、環境保全、景観保全のための適切な土地開発の設計を行い、周辺環境への影響を最小限に抑えるよう配慮しています。 ・定期的なモニタリングを実施し、水質変化や土砂堆積等による生態系への影響を確認しています。
	生産プロセス	生産プロセス:落水、発電、冷却	調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和、暴風雨の緩和、降雨パターンの調整	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化	
	排出	拠点周辺への排出:放水、騒音、光(照明)、振動 離れた場所への排出:土砂、堆積物 製品・生産物:電気	調整・維持:水量調整、騒音減衰	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化 汚染 / 汚染除去	
太陽光	投入資源	なし	調整・維持:降雨パターンの調整、地域の気候の調整、世界的な気候の調整	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化 資源使用 / 資源補充	・建設時には、土地や地域の状況に応じた防災、環境保全、景観保全のための適切な土地開発の設計を行い、周辺環境への影響を最小限に抑えるよう配慮しています。 ・適切な保守点検と維持管理を行うことで生態系への影響を低減しています。
	生産プロセス	生産プロセス:発電	調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和、暴風雨の緩和、降雨パターンの調整、大気浄化	陸 / 淡水 / 海洋利用の変化	
	排出	離れた場所からの調達:光(反射光)	なし	なし	
送配電	投入資源	なし	調整・維持:土壌と土砂の保持、洪水緩和、暴風雨の緩和	気候変動	・送配電設備を設置するにあたっては、土砂崩れ発生の危険性が少ない場所を選定しています。 ・洪水や防風対策として、変電所の浸水防止対策(水密化)などのレジリエンス(災害に対する強靱性および回復能力)強化の対策を行っています。
	生産プロセス	生産プロセス:変電、送電、配電			
	排出	なし			

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

TNFD提言に基づく情報開示 (当社事業と水の関連性)

依存・インパクトの分析(前頁)から、当社事業のうち発電事業は、淡水供給に依存し、陸/淡水/海洋利用の変化にインパクトを与えていることを確認しました。従って、発電事業と水との関連性を発電種別で整理し、特定しました。

種別	項目	水との関連性等に関する具体的な内容
原子力発電	依存・インパクト	・土地の造成や埋立地の開発などで、淡水域や海域に接して土地利用の改変 ・運用時には、冷却用に継続的に水の使用が必要であり、その熱交換に伴い加温された水が排水 ・発電用水として、2024年度は淡水2万m ³ を使用
	リスク	・自然環境への配慮が不十分な場合、生態系の破壊や政策による運用制限、社会的批判のリスクが高まる恐れ
	対応策	・建設時には、各種法令に基づく環境アセスメントの実施、建設運用時には、原子力規制委員会による新規制基準への適合や原子炉等規制法による周辺環境の放射線量のモニタリング、さらに自主的な取り組みを実施 ・排水については、法や規制管理の下で環境への影響を管理しており、通常の運転では放射線による影響はない ・温排水については、自然資本等への影響を低減した取放水温度差管理を徹底
火力発電	依存・インパクト	・土地の造成や埋立地の開発などで、淡水域や海域に接して土地利用の改変 ・運用時には、主に冷却用として継続的に海水の使用が必要であり、その熱交換に伴い加温された海水が排水 ・運用時のボイラ水や排ガスの洗浄処理装置等にも使用 ・発電用水として、2024年度は淡水522万m ³ を使用
	リスク	・自然環境への配慮が不十分な場合、生態系の破壊や政策による運用制限、社会的批判のリスクが高まる恐れ
	対応策	・温排水については、建設時に環境影響評価などの環境への保全を検討した上で、関係自治体と締結した環境保全協定等に基づき、自然資本等への影響を低減した取放水温度差管理を徹底 ・深層部から温度の低い海水を取りし、放水と放水口付近の温度差を少なくする水中放流を実施 ・発電用水の淡水は、一部を回収して再利用しており、水使用量を低減 ・排水処理装置にて、中和・凝集・沈殿等の処理を行い、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法等の法令および各種条例等に基づき排水を実施
水力発電	依存・インパクト	・ダム建設による陸域生息地の喪失や河川の流れを遮断することによる生物の移動の妨げ、水質の変化、堆積物の分布の変化など、自然への影響を引き起こす可能性 ・住民移転、周辺への騒音や交通量の増加、文化的サービスの喪失など、地域コミュニティへの影響を引き起こす可能性
	リスク	・自然環境への配慮が不十分な場合、生態系の破壊や政策による運用制限、社会的批判のリスクが高まる恐れ
	対応策	・建設時、土地や地域の状況に応じた防災、環境保全、景観保全のための適切な設計を行い、周辺環境への影響を最小限に抑えるよう配慮 ・運用時には適切な保守点検と維持管理を行うことで生態系への影響を低減 ・水力発電に必要な水源を継続して確保・利用するために保有している水源かん養林の維持・管理に取り組んでいる

(代表的な発電所と周辺の自然状態)

公開ツール(IBAT)を用いて当社の全ての事業所における自然との接点について、分析・評価を行いました。確認の結果、当社事業の全拠点(102拠点)のうち18拠点(原子力発電所1拠点、内燃火力発電所3拠点、石炭+木質バイオマス火力発電所1拠点、太陽光発電所1拠点、水力発電所12拠点)が保護区もしくは生物多様性の保全上重要な地域の範囲内に位置することを確認しました。当社は全拠点において周辺自然環境との調和に配慮した事業運営を行っております。以下に、出力規模及び周辺の自然環境の重要性を踏まえた当社の代表的な発電所の自然状態を示します。



サイト名	発電種別	出力(kW)	周辺環境	周辺保護区
島根原子力	原子力	820,000	日本海側沿岸部	大山隠岐国立公園や片句鳥獣保護区等
三隅	石炭+木質バイオマス	2,000,000	日本海側沿岸部	三隅海岸自然環境保全地域、三隅海岸鳥獣保護区等
柳井	LNG	1,539,000	瀬戸内海・伊予灘沿岸部	瀬戸内海国立公園、般若寺緑地環境保全地域等
玉島	重原油 /LNG	1,200,000	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	瀬戸内海国立公園などの保護区等
新小野田	石炭+木質バイオマス	1,000,000	瀬戸内海・周防灘沿岸部	竜王山鳥獣保護区等
水島	LNG	625,000	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	倉敷市種松山野草移植保護地などの保護区等
大崎(休止中)	石炭	259,000	大崎上島	瀬戸内海国立公園や津々木島鳥獣保護区等
俣野川	水力	1,200,000	内陸部俣野川沿い	大山隠岐国立公園等
南原	水力	620,000	内陸部南原川沿い	南原峽県立自然公園、福王寺鳥獣保護区等
新成羽川	水力	303,000	内陸部成羽川沿い	高梁川上流県立自然公園や新成羽川ダム鳥獣保護区等
湊山川	水力	52,500	内陸部太田川沿い	深山峽等
柴木山第一	水力	24,000	内陸部柴木川沿い	西中国山地、三段峽等
宇部太陽光	太陽光	3,000	瀬戸内海・周防灘沿岸部	周防灘沿岸部等
福山太陽光	太陽光	3,000	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	瀬戸内海国立公園等

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 （推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

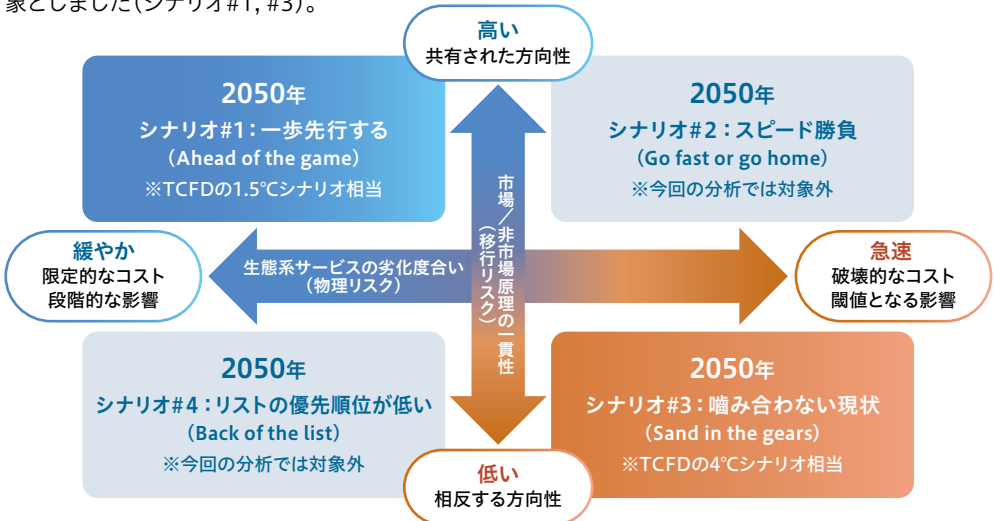
TNFD提言に基づく情報開示

(シナリオ分析)

TNFDのガイダンスでは複雑な不確実性の中で、戦略の策定とそのレジリエンスをテストするためのシナリオ分析の有用性と重要性が記載されています。当社では、TNFDによるシナリオ分析ガイダンスに従いながら、2つのドライビングフォースを設定し、4象限の内の2つのシナリオを描写して、関連する複数の事業部が参画するワークショップ形式にて組織のリスクと機会を評価しました。

〈特定した2軸のドライビングフォースと検討した2つのシナリオ〉

シナリオ分析ガイダンスに従って、物理リスクと移行リスクに関連する2軸のドライビングフォースを設定しました。特定した4つのシナリオのうち、当社の気候変動に関して検討しているシナリオも考慮して、TCFDでのシナリオ(1.5℃と4℃シナリオ)に関連付けられると考えられた2つのシナリオを検討対象としました(シナリオ#1, #3)。



〈ワークショップの様子〉



〈シナリオ描写〉

		シナリオ#1	シナリオ#3
世界観		「自然の劣化は緩やか／市場と非市場の一貫性がある」 ・CO ₂ 排出規制が厳しく設定され、排出量によって事業者間の比較がされる ・環境規制と事業者の取り組み、経済と環境のバランスが取れ、理想的な電源構成が実現されている ・カーボンニュートラルや循環型社会の形成、自然との共生が進む世界	「自然の劣化は早い／市場と非市場の一貫性がない」 世界で統一された目標がなく環境に対する取り組みの度合いにばらつきがあり、異常気象による自然災害の増加と資源の奪い合いが勃発しネイチャーポジティブが実現できていない世界
		・気候変動の進行は抑えられ、異常気象の発生も抑制されている ・自然環境の劣化は緩やか	・気候変動が進行し、異常気象による海水温の上昇や水不足が発生 ・自然環境の劣化が著しい ・燃料原産地における強風や土砂崩れの発生 ・自然災害の激甚化
各項目の世界観	気候・自然		
	マクロ経済	・中国地方は人口減少 ・DXやGXの進展に伴い電力需要増加 ・CO ₂ 排出量削減の要求の高まり	・中国地方は人口減少 ・DXやGXの進展に伴い電力需要増加 ・自国ファーストなど世界では国ごとに対応が異なり、自社での判断や取り組みの重要性が高まる
	消費者	・自然に対する企業や国民の理解の浸透 ・消費者の環境に対する倫理観の高まり	・消費者の倫理観の非一貫性(自然に対する倫理観の高い消費者も存在し、そうでない消費者も存在)
	規制	・環境規制、資源調達に関する規制強化	・環境規制、資源調達に関する規制の現状維持あるいは緩和
	技術	・環境負荷の低減、低炭素技術の発展 ・CO ₂ 削減、貯蔵、利用等の技術も普及 ・クリーンエネルギー(水素、アンモニア燃料)の普及 ・AIの発展、普及	・環境負荷の低減や低炭素に関する技術的な革新は鈍化
	資金	・カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ実現のための支援制度の拡充	・市場や非市場の一貫性がなく、資金調達環境が不透明になる

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

TNFD提言に基づく情報開示
(リスクと機会)

「戦略(依存とインパクト)(P67)」において、依存・インパクトに関連性があり、重要度が高いと評価した直接操業の項目について、昨年度に特定したリスク・機会に加え、今回実施したワークショップ形式のシナリオ分析の結果を以下のとおり、とりまとめました。TNFD提言に沿って、リスクについては「物理リスク」と「移行リスク」で分類し、機会については「市場」、「資源効率」、「製品とサービス」、「資本フローと資金調達」で分類しました。その結果、シナリオ#3における「物理リスク(急性)」およびシナリオ#1・3における「資源効率」の影響度が高いことを認識しました。なお、「GHG排出」に関するリスクと機会については「TCFD提言に基づく情報開示」(P59)を参照してください。リスクと機会の特定と評価は段階的に検討を進めており、今回の評価は初期的な検討に留まっているため、今後は、今回実施したワークショップ形式のシナリオ分析の結果のリスク・機会の定量化、さらには自然への依存やインパクトの分析を高度化した上で、財務的インパクトの精緻化を行っていきます。

〈自然関連のリスク・機会〉

分類				事象	関連する事業	当社におけるリスクおよび機会 財務的影響の大きさ※1(小 :30億円未満 中 :30億円～100億円 大 :100億円超)	シナリオ#1		シナリオ#3	
							時間軸	影響度	時間軸	影響度
リスク	物理的リスク	急性	気候変動	異常気象の増加	 	燃料原産地における強風や土砂崩れの発生に伴う採掘の中断や設備の損壊により供給が不安定になり、出力抑制が発生(原子力: 小 火力: 大)	長期	小	中期	大
			洪水や暴風雨の緩和	異常気象の増加		送配電設備が損壊(中)	長期	中	長期	大
		慢性	淡水供給	海水温度の上昇	 	発電設備の冷却効率低下により、発電効率が低下(原子力: 小 火力: 小)	長期	小	長期	中
			気候の調整 淡水供給	降水パターンの変化		水資源の不足に伴う出水率低下により、発電量が低下(小)	長期	小	長期	中
			気候の調整	平均気温の上昇		発電効率の低下(小)	長期	小	長期	中
	移行リスク	政策・法規制	淡水供給	水ストレスの増加により、水利用に関する規制強化	 	用水確保が困難になることにより、出力抑制が発生(原子力: 小 火力: 小)	長期	小	長期	中
			陸/淡水/海洋利用の変化	生態系の劣化により、生態系保護の規制強化	 	燃料原産地において、採掘に制限がかかり供給が不安定になり、出力抑制が発生(原子力: 大 火力: 小)	長期	中	長期	中
			陸/淡水/海洋利用の変化	水生生物の生態系の変化により、生態系保護の規制強化		取水・放水制限に伴う出水率低下により、発電量が低下(小)	長期	小	長期	中
		市場・評判	陸/淡水/海洋利用の変化	生物多様性に対する対応が不十分と判断されることによる信用低下	  	レピュテーション低下に伴う市場シェアの低下により、販売電力の減(小)	中期	中	中期	小
機会	市場			生物多様性への社会的関心の高まり	 	島根原子力発電所3号機入工リーフにおける「ブルークレジット創出・活用を通じた新たな市場機会の獲得・企業価値の向上」社有林における「J-クレジットの創出・活用を通じた新たな市場機会の獲得・企業価値の向上」 生物多様性に係る取り組み P55	短期	小	中期	小
	資源効率			水・化石燃料等、資源利用の削減	  	以下により化石燃料の使用量を削減し、電源の脱炭素化に寄与 島根原子力発電所3号機の稼働、柳井発電所2号機リブレース、アンモニア・水素への燃料転換、既存水力発電所のリパワリングの推進 再生可能エネルギーの取り組み状況 P36	中期	大	中期	大
	製品とサービス			カーボンニュートラル電力需要の高まり		営農型太陽光発電所を活用したオフサイトPPAの展開	短期	中	中期	小
	資本フローと資金調達			グリーンファイナンス・ESG投資の拡大	共通	ESG等の非財務情報の開示による新たな資金調達	中期	中	中期	小

測定指標とターゲット

指標については、依存とインパクトの評価において、重要度が高いと評価した項目に加えて、TNFD提言のグローバル中核開示指標に沿って以下のとおり2024年度実績を開示します。また、目標については、「中国電力グループ環境行動計画」の実行計画に掲げる目標の達成に向けて、確実な管理を行うとともに、事業活動にあたっての環境負荷の低減に努めます。また、水利用については、自然関連課題の特定と評価の結果や、TNFD提言に沿った指標とターゲットの設定と開示を進めていきます。今後、環境行動計画およびTNFD提言に沿った指標とターゲットを設定し、開示を進めていきます。

GHG排出			水の利用／地表水		固形廃棄物		非GHG大気汚染物質	
◆サブライチェーン温室効果ガス排出量	◆原子力・火力発電用水	◆原子力・火力発電排水	◆廃棄物発生量	◆再資源化量	◆SOx	◆NOx		
スコープ1 1,583万t-CO ₂ 、スコープ2 0.002万t-CO ₂ 、スコープ3 1,185万t-CO ₂	524万m ³	270万m ³	87.3万t	83.1万t	0.2万t	0.4万t		

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント ステークホルダーとの関係強化が事業活動への好循環を生み出す。



執行役員 地域共創本部長 福谷 伸爾

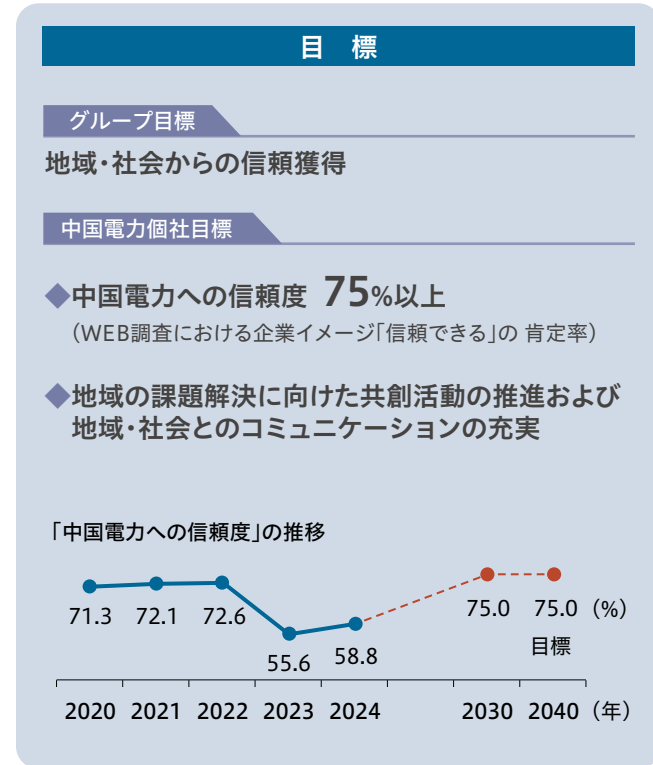
中国電力グループは、創業以来、中国地域に育てられ、地域とともに成長してきました。グループを取り巻く事業環境が大きく変わり、様々な課題に取り組む必要性が増すなかでも、グループとしての事業基盤は変わらず中国地域であり、“地域とともに成長する”という想いは不変不動のものであると考えています。

こうした考えのもと、このたび新たに策定した、中国電力グループ経営ビジョン2040において、地域・社会などのステークホルダーとの関係強化に向けた主要課題と、この達成に向けた経営目標を設定しました。

地域・社会をはじめとしたステークホルダーの皆さまと積極的にコミュニケーションを図るとともに、社会貢献活動や地域課題解決に向けた取り組みなどを通じて地域・社会の発展に貢献することなどにより、事業の基盤である“信頼”を獲得し、これを収益機会の獲得につなげることで、グループの企業価値を最大化したいと考えています。

マテリアリティ／主要課題	主な取り組み
企業価値向上を実現するための経営基盤強化 ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	双方向コミュニケーションの活性化 お客さまの声の業務運営への反映 ブランドメッセージを活用した企業姿勢の訴求
エネルギー事業の継続的進化 エネルギーの安定的な提供と脱炭素化安全確保を大前提とした原子力発電の活用	原子力等への理解活動の実施 地域の脱炭素化の推進
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大 地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化 地域との連携によるレジリエンス向上	地域活性化・企業立地支援 自然災害や有事への対応力強化 地域ニーズを踏まえた社会貢献活動の実施
多様な人材が活躍できる環境づくり 風通しがよく挑戦を促す職場づくり	企業文化の変革推進 社内コミュニケーションの活性化

信頼獲得・収益機会獲得



企業価値最大化

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

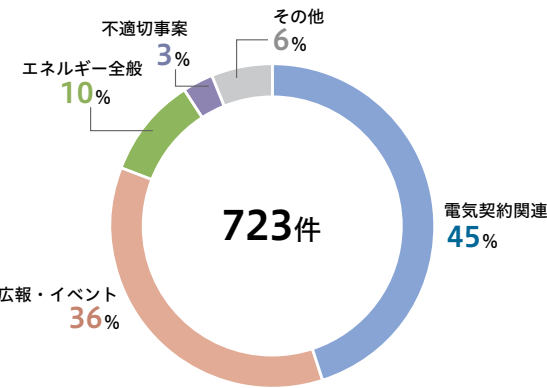
ステークホルダーエンゲージメント

双方向コミュニケーションを通じたお客さま、地域社会との関係強化

「お客さまの声」の業務運営への反映

日常業務でのお客さまとの対話やホームページなどを通じ、2024年度はエネルギー政策や電力販売、広報イベントに関するものなど、様々なご意見を約700件いただきました。お客さまからいただいた声は「お客さまの声システム」に登録し関係箇所へ迅速に伝えています。また、お客さまの声を集約・分析し月次レポートとしてとりまとめ、経営層を含む全社員へ共有するとともに、業務主管箇所での業務改善やお客さまサービスの向上に役立てています。加えて、社員がお客さまの関心事や当社に対するご期待への感度を高められるよう、システムに登録されたお客さまの声の中から業務改善のヒントになる声や多く寄せられている声を社内イントラネットのトップページに掲載するなど、社員がより多くのお客さまの声に触れる機会を設けています。これまでに寄せられたお客さまの声をもとに、2024年度は38件の業務改善を実施しました。当社はこれからもお客さまに信頼され、選ばれる企業を目指し、お客さまサービスの向上に努めていきます。

●「お客さまの声」の件数と内訳（2024年度）



●「お客さまの声」からの業務改善事例

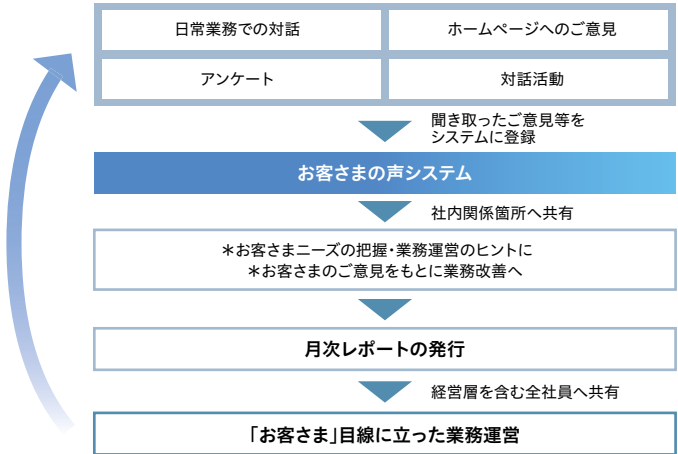
中国電力

「お客さまの声」

・「ぐっとずっと。クラブ」からポイント交換の案内メールが届いたが、会員ページのどこから申込みを行い、どのように手続きを進めればよいか分からない。



●「お客さまの声」の活用の仕組み



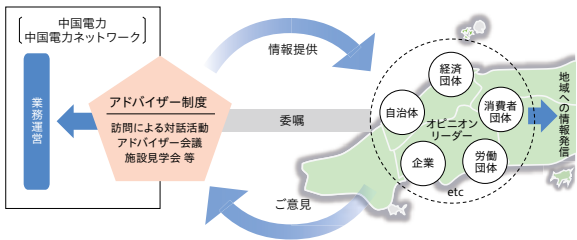
〔改善内容〕

・案内メールに添付していた「ぐっとずっと。WEB」上の紹介ページには、ポイント交換方法等の流れについて記載していなかったため、お客さまからのご意見を踏まえ、図解による申込手順を追加した。



アドバイザー制度

当社と中国電力ネットワークは、各社において企業や各種団体の代表者等の地域のオピニオンリーダーにアドバイザーを委嘱し、当社グループに対するご意見を頂戴しています。また、アドバイザーの皆さまからのご紹介で地域の方に当社施設を見学していただくなど、当社グループに関する情報発信や理解促進にもご協力いただいています。



〔中国電力アドバイザー制度の概要〕

- ・構成：各県10名程度
地域の企業や教育・経済・消費者団体等各層を代表する方
- ・主な活動：訪問による対話活動
アドバイザー会議での意見交換（年1回以上）、
原子力発電所等の施設見学（任期中（2年）に1回以上）
- ・アドバイザーの皆さまからいただいた主なご意見：
 - 原子力発電に関するご意見
・島根原子力発電所2号機は、久々の再稼働で不安に思う人も多いと思われる。
トラブル発生時にはしっかりと情報発信することが安心につながる。
 - 料金メニュー・サービスに関するご意見
・若い世代は比較サイト等で良いものを探すことに長けている人が多い。
ホームページの使い勝手向上により、益々使ってもらえるようになるのでは。
 - 人材活躍に関するご意見
・女性の課長比率がまだ低いと感じる。企業の発展につながるので、積極的に取り組んで欲しい。

アドバイザーの皆さまからいただいたご意見は全役員および各組織に共有し、業務運営への反映に努めています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

情報公開・情報発信

「情報公開ガイドライン」に基づく情報公開

当社では、事業活動に関する情報を積極的に公開することにより、企業としての透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会からの理解と信頼を得るため、「情報公開ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインに基づき、当社の事業活動に関する情報をホームページ、パンフレット、報道発表等様々な手段で発信しています。また、ホームページには各種お問い合わせフォームを作成しており、今後も双方向コミュニケーションを図りつつ、社会から信頼される「開かれた企業」を目指していきます。

ホームページによる情報発信

ホームページでは、当社の事業活動に関する情報を幅広く発信しています。当社の取り組みやエネルギーについて興味・関心を持っていただけるよう、ESGやカーボンニュートラル等様々なテーマの特設サイトも公開しています。

また、2024年度は利便性・視認性の向上等を図るためホームページのリニューアルを行いました。ステークホルダーの皆さまから関心の高いサステナビリティ経営への取り組みを、新たなカテゴリとしてトップページに追加しました。今後も、より分かりやすい情報発信に努めていきます。



<https://www.energia.co.jp/index.html>

SNS (Facebook・X (旧Twitter)・Instagram等)による情報発信

SNSでは、当社グループの取り組みや地域の情報などを日々お知らせしています。また、災害発生時には停電情報や復旧作業の様子をタイムリーに発信しています。

(各公式SNSアカウントによる2024年度発信回数 789件)



テレビCMやWEB動画による情報発信

テレビCMでは、各種キャンペーンのお知らせに加え、安定供給への取り組みや次世代層へのエネルギー環境教育支援の取り組み、地域の環境保全・スポーツ振興の取り組みなどを広く発信しています。



テレビCM「一日も。百年も。」 https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/ichinichimo/index.html

そのほか、エネルギーや原子力について分かりやすく説明するWEB動画や発電所等の設備紹介動画をYouTubeで公開するなど、幅広い媒体を活用し情報発信を行っています。



報道機関に向けた発信

当社の事業活動や取り組みを幅広くPRするため、報道機関を対象に社長記者会見、見学会などを定期的に開催しています。2024年度は、決算発表時の社長記者会見に加え、新たなサービスや料金メニューに関するレクチャー（説明会）などを実施しました。

島根2号機の再稼働にあたって、地元である松江市において社長による記者会見、また、安全対策設備や訓練などテーマを明確化した見学会等を開催し、丁寧な説明に努めました。



島根2号機再稼働に係る社長記者会見(開催:松江市)



島根原子力発電所見学会



島根2号機原子炉起動のWEB中継

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

原子力関連情報の公開・理解促進に向けた対話活動

原子力発電所の運営にあたっては、安全確保はもちろんのこと、地域の皆さまのご理解と信頼が何よりも大切です。島根原子力発電所では、安全協定に基づく関係自治体への情報提供のほか、報道発表やホームページなどによる積極的な情報公開に努めています。また、地域の皆さまのご意見に積極的に耳を傾け、対話活動を積み重ねるとともに、発電所見学や各種説明会等を開催するなど、一人でも多くの方にご理解いただけるよう様々な取り組みを実施しています。

原子力関連情報の公開・発信

ホームページでは、報道発表に加え、原子力発電所の仕組みや安全性向上に向けた取り組み状況、原子力規制委員会による審査状況などの情報発信を行っています。また、発電所の仕組みや安全対策等を疑似的に見学いただける「島根原子力発電所バーチャルツアー」や、発電所で働く社員にスポットを当て、安全、地域、技術などに真摯に向き合う姿を紹介する特設サイト「向き合う。」も展開しています。



島根原子力発電所バーチャルツアー

島根原子力発電所 バーチャルツアー 検索

<https://www.energia.co.jp/energy/pr/virtual/index.html#sid=home/prin=0>

TOPICS 島根原子力発電所2号機営業運転再開に伴う情報発信

島根原子力発電所2号機の営業運転再開にあたっては、発電所の取り組みをタイムリーにSNSで発信するなど丁寧な情報発信に努めました。また、島根原子力発電所2号機の営業運転再開に対する当社の決意をお伝えする新聞広告も実施しました。

今後も、島根原子力発電所への更なる理解促進を図っていくとともに、わかりやすく、迅速、的確な情報発信に取り組んでいきます。



営業運転再開に対する新聞広告(対象:中国5県)

地域の皆さまを対象とした説明会

自治会や各種団体を対象とした説明会を随時実施しており、2024年度は20回実施しました。

大規模な説明会を開催する際はホームページ等でお伝えるなど、多くの方に知っていただけるよう取り組んでいます。



地区説明会の様子

中国電力 地域の皆さまへの説明会 検索

<https://www.energia.co.jp/atom/setsumeikai/index.html>

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

島根原子力発電所見学会

地域の皆さまを対象にした発電所見学会を実施し、原子力発電の仕組みや安全対策の取り組みについてご説明しています。2024年度は500団体、約7,100名の方にご見学いただきました。



島根原子力館で安全性向上に向けた取り組みを説明している様子

見学に参加いただいた皆さまから寄せられた感想

- ・見学するまで原子力発電所についての認識があまりなかったが、見学して厳重な安全対策について知ったことで心配がなくなった。
- ・「事故は起こり得る」という前提で、想像以上に安全対策に取り組んでいることに驚いた。

ふれあい訪問

島根原子力発電所が立地する松江市鹿島町において、町内全戸（約2,100戸）を訪問しています。2024年度は2号機が営業運転を再開したことの感謝の意をお伝えするとともに、発電所の状況などについてご説明しました。



鹿島町における全戸訪問の様子

地域社会の一員として

地域社会の一員として、清掃活動や地域イベントに積極的に参加し、地域の方々との交流を図りながら、皆さまとのふれあいを深めています。

また、PR施設「島根原子力館」では、夏休みやクリスマスなど季節ごとの楽しい催しや館内での工作教室などを開催しています。引き続き、地域の皆さまとともに歩む発電所を目指していきます。



福祉施設清掃の様子



地域イベント参加の様子（松江天神さん祭り）



発電所付近道路（一矢道路）の清掃の様子

上関地点における対話活動

原子力発電所の建設計画がある山口県熊毛郡上関町においても、地域の皆さまのご理解と信頼を得られるよう、対話活動を中心とした取り組みを行っています。上関町内の皆さま向けに発行している広報紙「かけはし」では、エネルギーに関する情報や地域のトピックス等を紹介しており、毎月、所員の個別訪

問によりお届けし、地域の皆さまとの対話の機会としています。また、当社では上関地点において、原子力発電所から出る使用済燃料の中間貯蔵施設を検討していることから、中間貯蔵施設の概要や立地可能性を確認するための調査の概要等についてもご説明しました。

上関原子力発電所は、当社にとって、S＋3Eの観点から、バランスのとれた電源構成を実現するために重要な電源であり、地域の皆さまを対象としたイベントの開催や、清掃活動、地域イベントへの参加等による地域の皆さまとの交流を図りながら、当社の取り組みについてご理解いただけるよう努めていきます。



上関地点における訪問活動の様子



主催イベントの様子（カルチャー教室）



地域イベントの様子（水仙の球根植え）

広報紙の発行

島根原子力発電所の取り組みや地域のトピックス等を紹介する広報紙「あなたとともに」を発行（新聞折込）しており、発電所周辺地域（松江市、出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市）にお住まいの皆さまにお届けしています。2024年度も4回発行し、1997年の創刊から2025年2月で第103号となりました。

上関地点では、エネルギーに関する情報や地域のトピックスを紹介する「かけはし」を毎月発行しており、1986年の創刊から2025年3月で471号となりました。



WEB

あなたとともに
<https://www.energia.co.jp/atom/kouhoushi.html>



WEB

かけはし
https://www.energia.co.jp/atom/kami_jyunbi3.html

広報紙「あなたとともに」に寄せられた地域の皆さまからの感想

- ・安全対策がわかりやすく説明しており、知らなかったことがたくさん理解できた。
- ・万が一の備えがきちんとされていること、また訓練の内容が説明されていて安心できる。発電所から20km圏内に住んでいるので、何かあったときの対応などを確認する良いきっかけにもなった。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

サプライチェーンマネジメントの強化

当社は、お取引先さまとの間で信頼関係を構築するとともに、お互いが長期的に繁栄できる取引関係の確立を目指し、「資材調達の基本方針」に基づいた調達活動を実践しています。2020年9月に公表した「パートナーシップ構築宣言」については、法改正等を踏まえ適宜改正し、お取引先さまとのより強固なパートナーシップの確立に努めています。また、持続可能な社会の実現に向け、お取引先さまとともに、サプライチェーン全体で環境問題や人権尊重などの社会課題に取り組むことを目的に、2023年6月に「サステナブル調達ガイドライン」を策定するとともに、主なお取引先さまを中心に、同ガイドラインの遵守確認書を提出いただき、取組の強化を図っています。

毎年開催している取引先説明会においては、透明性・公平性確保等の観点から「主要資機材・請負工事・業務委託調達計画」の情報開示を行うとともに、重点的な取組の一つであるサステナブル調達に関する啓発活動を行っています。

また、2024年度は主なお取引先さま100社以上に対し、「サステナブル調達ガイドライン」で掲げる8項目の取組状況に関するアンケート調査を実施し、サプライチェーン上に重大なリスクがないことを確認しました。アンケート調査実施後には、お取引先さま訪問により、アンケート結果を踏まえた意見交換を実施しています。

こうした資機材調達におけるサステナビリティ向上に関する各種取組については、毎年度策定する資材調達方針に反映するとともに、方針や取組状況の概要は毎年、取締役会や経営会議に付議しています。

当社におきましては、地域のライフラインを担う公益事業者としての自覚と使命感のもと、調達活動を通じ、サプライチェーン全体で地域・社会課題の解決に向け取り組み、お取引先さまとともに更なるサステナブル調達の推進に取り組んでいきます。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
取引先説明会	書面開催	46社	76社	80社以上
アンケート調査	70社	70社	106社	120社以上
お取引先さま訪問	2社	2社	3社	10社以上

資材調達の基本方針

WEB 資材調達の基本方針
https://www.energia.co.jp/business/sizai/sizai1-2.html

- 1.法令・社会規範の遵守

2.安全衛生の確保

3.環境問題への積極的な対応

4.情報の管理・保護

5.公平・公正な参入機会の提供
- 6.お取引先さまの選定

7.危機管理の徹底

8.お取引先さまとの相互信頼関係の確立

9.地域への貢献



WEB パートナーシップ構築宣言
https://www.biz-partnership.jp/declaration/59870-06-00-hiroshima.pdf



WEB サステナブル調達ガイドライン
https://www.energia.co.jp/business/sizai/sizai1-3.html

資材取引に係る企業倫理相談

当社の資材取引(サプライチェーンを含む)において、資材取引における公正性・透明性を欠く行為のほか、製品検査・労務管理・人権などにおける不適切行為など、企業倫理・法令遵守に関する問題等がある(おそれがある)場合に、お取引先さまから相談を受けるための窓口を設置しています。

WEB 資材取引に係る企業倫理相談について
https://inquiry.energia.co.jp/webapp/form/22903_xwhb_32/index.do

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

地域社会発展への貢献

脱炭素先行地域

当社グループは、地域社会と一体となった脱炭素化の取り組みを推進するため、地域経済の活性化と脱炭素化の同時達成に向けた活動を展開しています。

その一環として、環境省の「脱炭素先行地域」に選定された、松江市（第3回選定）、下関市および東広島市（第5回選定）において、地域特性に応じた脱炭素化の取り組みを進めています。

松江市～第3回にて選定～

松江市では、「『国際文化観光都市・松江』の脱炭素化による魅力的なまちづくり～カーボンニュートラル観光～」をテーマにカーボンニュートラルの実現に向けた施策により、持続可能な観光の実現を目指しています。

当社は共同提案者として、本取り組みに参画しています。

【当社が参画する主な取り組み事例】

- ✓ ソーラーカーポート等太陽光発電設備の設置
- ✓ 市有遊休地を活用した
オフサイト PPA による再エネ電力供給
- ✓ EVカーシェアリングの導入など



（出典）市報松江（令和5年7月号）

下関市～第5回にて選定～

下関市では、地域金融機関や地元事業者を巻き込んだ取り組みを通じて、地域経済の活性化と脱炭素化の実現を目指しています。

グループ企業である株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービスが共同提案者として参画し、地域とともに持続可能な社会の構築に貢献しています。

あるかぼーと・唐戸エリア実現イメージ



（出典）下関市ホームページ

東広島市～第5回にて選定～

東広島市では、大学移転から約30年が経過した学生街の既存住宅（集合住宅および戸建住宅）の脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

当社は、スマートシティに向けた実証成果の社会実装を目指す広島大学スマートシティ共創コンソーシアムに参画しており、コンソーシアムの活動を通じて協力しています。



TOPICS エネルギーマネジメントサービスの創出に向けた取り組み

広島大学におけるVPP実証

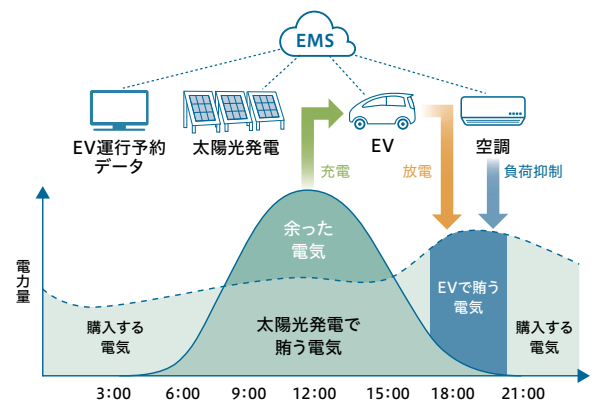
広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの活動において、東広島キャンパスをひとつの街と見立て、キャンパス内の太陽光発電、電気自動車（EV）、空調設備を統合的に制御し、太陽光発電の余剰電力の有効活用によるキャンパスの低炭素化の効果を検証します。

EVで「再エネ電気を運ぶ」実証

EVを動く蓄電池として活用することを目指し、職場で充電した太陽光発電による再生可能エネルギーの電気をEVで自宅へ運び使用することで、通勤時および自宅のCO₂排出量の削減につなげる実証を行っています。

これらの実証では、電力需給等に応じてお客さまの需要パターンを最適化する、開発中のエネルギーマネジメントシステムを活用します。

このような取り組みを通じて、新たなエネルギーサービスを創出し、地域のカーボンニュートラルに貢献していきます。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

地域の脱炭素化を推進

中国地域カーボンニュートラル推進協議会への参加

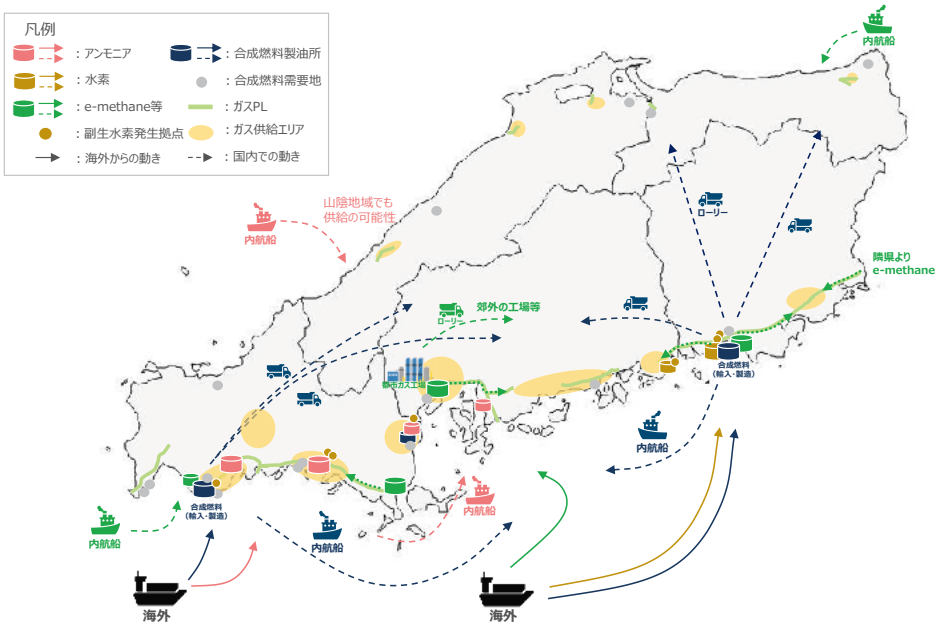
当社は、（一社）中国経済連合会が中国地域における低炭素化の社会実装を促進する目的で2021年11月に設立した中国地域カーボンニュートラル推進協議会に参加しています。

2022年度は、中国地域における再生可能エネルギー普及に向けた課題整理・提言をとりまとめたカーボンニュートラル電力推進部会に参加しました。

2023年度から2024年度は、当社も参加するカーボンニュートラル燃料推進部会において、カーボンニュートラル燃料を導入・活用するための課題を整理し、2024年11月に、中国地域カーボンニュートラル推進協議会から国へ政策提言※1を行っています。

※1当社は、燃料アンモニア等分科会において「カーボンニュートラル燃料普及拡大のための持続可能なサプライチェーンの構築に向けた政策提言」のとりまとめを担当

〔2050年に向けて実現したい燃料転換のイメージ※2〕



（備考）DBJグループ作成
※2「カーボンニュートラル燃料普及拡大のための持続可能なサプライチェーンの構築に向けた政策提言」から抜粋

宇部・山陽小野田地域コンビナート企業連携会議への参加

宇部・山陽小野田地域立地企業で構成され、当社も参加する宇部・山陽小野田地域コンビナート企業連携検討会議において、同地域における2050年カーボンニュートラルコンビナートグランドデザインを策定し、2025年3月に公表しました。

2050年における地域の姿として、カーボンニュートラルコンビナートの実現により新たな産業を創出し、魅力的な街に発展させることを目指しています。

〔宇部・山陽小野田地域コンビナート カーボンニュートラル構想 概要版〕



山口県ホームページ資料「2050年カーボンニュートラルコンビナートグランドデザイン」から抜粋

水島コンビナート発展推進協議会カーボンニュートラルネットワーク会議への参加

当社が参加している水島コンビナート発展推進協議会カーボンニュートラルネットワーク会議では、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素エネルギー、炭素循環マテリアル、脱炭素に資する製品・素材の生産／供給などについて、検討を行っています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

社会貢献活動

当社および中国電力ネットワークでは、地域のご期待に応え、良好な関係を維持・構築していくため「社会福祉」「環境保全」「教育」「地域振興」「芸術文化・スポーツ」「国際交流」の分野で、地域に根差した社員参加型の社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。中でも、地域からの期待が高い「次世代層を対象としたエネルギー環境教育支援活動の実施」など教育分野を「重点実施活動」と位置づけ、活動を行っています。

今後も、これらの活動を通じて地域とのつながりを大切にしながら、地域社会の発展に貢献していきます。

●中国電力の社会貢献活動



●次世代層向けの活動を紹介するサイト



中国電力 ミライそうぞう広場 検索
https://www.energia.co.jp/corp/miraisouzou/

次世代層に向けた教育支援活動

資源に乏しい日本にとって、エネルギーの安定供給と地球環境問題への対応の両立は将来にわたって取り組むべき課題です。地域の未来を担う子どもたちにエネルギー問題や電気事業に対する興味・関心を持ってもらえるよう、学校への出前授業、施設見学など次世代層を対象とした活動を「わくわくEスクール」と名付け、各所で開催しています。(2024年度は7,528人の子どもたちが参加※1)

また、子どもたちのキャリア形成を目的とした職業講話・職業体験の受け入れも行っています。エネルギー業界の役割や働くことの意義について伝えるだけでなく、次世代を担う子どもたちが自らのキャリアを主体的に描けるよう学びの機会を提供しています。

参加者から寄せられた主な声

- ・発電実験を通じて、電気をつくる仕組みや大変さを学ぶことができました。
- ・今まで何も考えず電気を使ってきたが、資源には限りがあることを知り、エネルギーの使い方について考える良い機会になった。

2024年度実績:376件(9,010名)※1

内訳

分野	件数(参加者数※2)
出前授業	93件(3,288名)
施設見学	128件(3,079名)
職業講話	17件(765名)
職業体験	95件(127名)
その他	43件(1,751名)

※1 中国電力および中国電力ネットワークの合計

※2 保護者等を含む参加者数



わくわくE-スクール

TOPICS 親子で学ぶイベントを開催

中国電力では、親子でエネルギーについて学ぶイベントを開催しています。「柳井発電所見学会2024」では、夏休みに76名の親子をご招待し、楽しみながら電気・エネルギーについて学んでいただけるよう、発電所見学や工作等を行いました。

また、2025年2月には「お笑いライブ×わくわくEスクール」を広島市の5-Daysこども文化科学館で開催しました。このイベントでは、タレントのU字工事さんをお招きし、225名の親子が楽しくエネルギーについて学びました。



柳井発電所見学会

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

シンボルスポーツ部によるスポーツ振興活動

当社では、陸上競技部、女子卓球部、ラグビー部を「シンボルスポーツ」と定めています。各部では、子どもたち等を対象としたスポーツ教室を開催し、レベルアップを図るなど、地域のスポーツ振興活動に取り組んでいます。

□小・中学生を対象とした陸上教室(陸上競技部)



子どもたちに体を動かすことの楽しさや喜びを実感してもらい、陸上競技の基本を身につけてもらうことを目的に、エネルギーランナースクールや陸上教室を実施しています。(2024年度は27回開催)

□学生・一般を対象とした卓球教室(女子卓球部)



女子卓球部では地域の小学生や一般の方を対象に、卓球教室を開催しています。当社PR施設での卓球教室も実施し、当社を身近に感じていただくことができました。(2024年度は8回実施)

□幼稚園・小学生を対象としたラグビー教室(ラグビー部)



地域の幼稚園・小学校を訪問し、ラグビーの楽しさを知ってもらうことを目的に、ラグビー教室を開催しています。(2024年度は24回開催)

文化・スポーツ振興への支援

当社グループでは、1994年にエネルギー文化・スポーツ財団を設立し、助成活動を通じて地域の文化・スポーツ振興を支援しています。

また、同財団では、中国地域において、美術・音楽・伝統文化・スポーツの分野で優れた功績をあげられ、目覚ましい活躍をされている方や団体への表彰を行っています。



エネルギー賞 表彰式

エネルギー文化・スポーツ財団による助成実績

□2024年度実績

助成件数:226件 助成金額:2,860万円

□1995年～2024年度までの累計

助成件数:4,623件 助成金額:8.9億円

□2024年度助成の内訳

分野	件数	助成金額
美術	27件	396
音楽	102件	1,330
伝統文化	30件	425
スポーツ	63件	669
総合	4件	40

地域社会の課題解決・発展

地域社会との協働・共創活動を通じて、事業基盤である中国地域の持続的な発展に貢献するとともに、当社グループの成長を目指しています。

主な取り組み

- ・広島大学との包括的研究協力等、大学・自治体・シンクタンク等との連携による地域課題の解決
- ・地域情報誌「碧い風」や「中国地域白書」、「中国地域経済の概況」など、地域活性化に資する情報を発信
- ・中国経済連合会、中国地域創造研究センターとの連携による調査研究を通じて、産業振興など地域活性化を支援
- ・中国電力技術研究財団を通じ、中国地域における電気エネルギーの供給・利用およびこれに関連する基礎的な技術の試験研究等に対して助成を実施



地域情報誌「碧い風」 「中国地域白書」

中国電力技術研究財団による技術研究助成実績

□2024年度実績

助成件数:27件 助成金額:2,530万円

□1991年～2024年度までの累計

助成件数:1,701件 助成金額:13.2億円

□2024年度助成の内訳

分野	件数	助成金額
試験研究	16件	2,375
国際交流活動	6件	95
研究発表会等の開催	5件	60

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

ステークホルダーエンゲージメント

中国地域における企業立地支援

新たなビジネスチャンスの創出やBCP(事業継続計画)などで、中国地域に本社オフィスや工場等の拠点進出を検討される企業・団体他のお客さまへ中国電力グループとして、ハード・ソフト両面におけるサポートを行うことで、地域の発展につながるよう取り組みます。

中国電力ネットワークでは、データセンターや工場等の進出を検討されるお客さま向けに、ネットワーク設備の空き容量や早期に供給可能なエリアをウェルカムゾーンマップとして公表しています。

WEB ウェルカムゾーンマップ
<https://www.energia.co.jp/nw/service/supply/zonemap/index.html>

グループ総合力の発揮と社外関係先との必要な連携

お客さまの様々な課題・ニーズに対して、グループ企業各社と必要な連携を行い、グループ総合力を発揮して取り組みます。

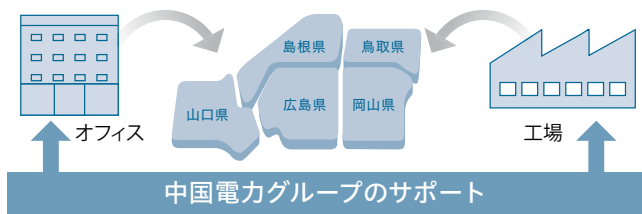
また、グループ企業だけでなく、社外関係先や自治体とも連携を行い、お客さまの課題解決を目指します。

連携先	主な取り組み
グループ企業	幅広い業態による課題・ニーズに応じたサポート
社外関係先	地元企業・団体や出資企業との連携提案・対応
自治体	グループで対応可能なサービスに関する情報共有

中国地域への立地に向けたサポート

産業の発展に必要な要素がバランスよく備わっている中国地域への立地に向けて、お客さまのニーズに合わせてサポートしています。

区分	主なサービス
電気設備	電気設備容量に応じた受変電設備の構築
建築・建設	工場等の建築やその他建設に関するコンサルティング
情報通信	回線契約・開通工事やDXの活用に関するサービス



安定供給に向けた社外関係機関等との連携

台風・地震などによる災害が発生した際には、当社と中国電力ネットワークが一体的な体制で災害対応を行い、また社外関係機関等とも連携のうえ、電力の安定供給に努めています。

社外関係機関や自治体等との連携強化

【平時】

社外関係機関や自治体等と災害発生時における円滑な相互協力を行うため、災害に備えた相互連携に関する協定を締結するとともに、平時から訓練や定例会議などにより連携を図り、「顔の見える関係」の構築に努めています。

連携先	主な連携の内容
陸上自衛隊 海上自衛隊	・道路上にある障害物の撤去 ・航空機や艦艇等を利用した復旧資機材・人員の輸送
海上保安本部	・巡視船艇等を利用した復旧資機材・人員の輸送
西日本高速道路(株) 本州四国連絡高速道路(株)	・災害現場へ向かう車両等の高速道路の緊急通行
国土交通省 中国地方整備局 (2025年4月28日協定締結)	・現地情報連絡員の派遣 ・停電復旧作業のための活動拠点の提供 ・停電復旧作業の妨げとなる倒木や道路上にある障害物の撤去 ・災害発生時に優先復旧が必要な社会的重要施設リストの共有と運用※
県・市町村	※県・市町村のみ
(株)イズミ (株)ローソン イオン(株)	・水・食料等の提供

【災害発生時】

台風などの災害発生時には、災害時相互連携協定に基づき、社外関係機関や自治体等と連携し、船艇等による復旧資機材・人員の輸送や高速道路の緊急通行等により、停電の早期復旧につなげています。



海上自衛隊エアクッション艇(LCAC)による車両輸送訓練(2023年10月)



海上自衛隊 掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)による資機材輸送訓練(2024年5月)



西日本高速道路(株)との緊急即応訓練(2024年10月:高圧発電機車の通過訓練)

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

「全員活躍」の思いを新たに、持続的な企業価値向上を支える経営基盤の強化を目指します。



常務執行役員
人材活性化部門長
吉永 浩之

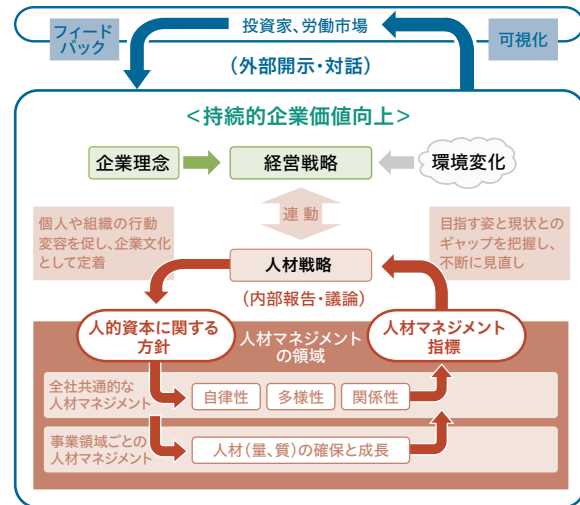
環境認識

- 機 会**
- 取り組むことによりうまれる機会
- 優秀な人材の確保による競争力の強化
 - エンゲージメント向上や適材適所の人員配置による生産性向上
 - 事業環境の変化に対応可能な人材・組織づくりによる持続的な企業価値向上
 - 社会的信頼の獲得による企業イメージ向上

- リ ス ク**
- 取り組まないことによるリスク
- 人材確保の困難化や離職の増加による競争力の低下
 - 働きがいの喪失や人員不足による生産性の低下、技術・技能継承の困難化
 - 人材育成・組織づくりの停滞による企業価値の低下
 - 人権侵害や死亡・重大労働災害等の発生による社会的信頼の低下

目指す姿

グループ経営ビジョンの実現に向けた人材マネジメントの継続的改善

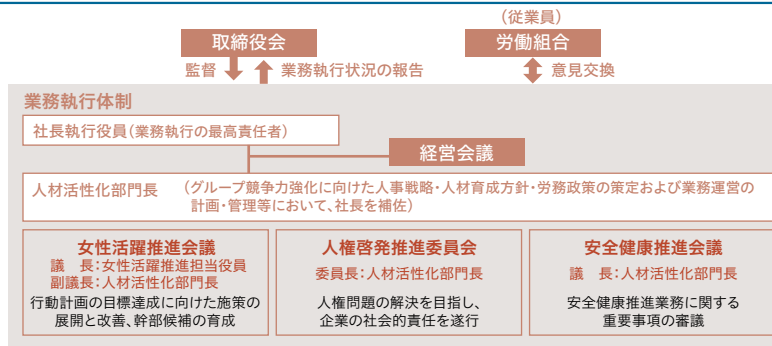


ガバナンス

人材マネジメントの領域に属する採用、異動配置、評価、育成、報酬、働き方、人権、安全・健康などの事項を、中期経営計画において定期的に、また必要に応じて、経営会議・取締役会に付議しています。重要な課題については個別に会議体を設置し、各組織と連携して施策の推進に取り組んでいます。また、労働組合との意見交換も行っています。

重要な課題・課題解決に向けた主な取り組み・施策

サステナビリティ目標	主要課題	課題解決に向けた主な取り組み	主な施策
グループ目標 多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上	多様な人材の確保と成長	「自律性」と「多様性」の更なる推進	一人ひとりの成長意欲をベースにした人材育成、ダイバーシティの推進、多様な働き方の推進
中国電力個社目標 ・課長以上女性比率 社員の女性比率(20%以上)と同等 ・従業員エンゲージメント70%以上(肯定回答率)	風通しが良く挑戦を促す職場づくり 労働災害の防止と健康の保持増進	個人と組織の「関係性」向上 人材の確保と成長 人権の尊重 安全と健康の推進	組織文化に関する指標の把握、管理職のマネジメント支援 多様な人材の採用、各種研修の実施 人権啓発活動の実践 災害ゼロの追求、心とからだの健康づくり



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

人材マネジメントの継続的改善

当社グループは、取り巻く環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続的な企業価値向上を果たしていくため、「経営戦略をいかに実現するか」という観点から、“人”に関する様々なマネジメントに取り組んでいます。こうした取り組みを時々の情勢、課題に応じて不断に見直すとともに、日々の取り組みを通じて、ありたい姿を見据えた企業文化の醸成につなげるべく、“人”に関する中長期的な「方針」と、その進捗をモニタリングする「指標」を設定し、内部の議論および外部との対話を通じて継続的にマネジメントの改善を図る一連のサイクルとして「人材マネジメントサイクル」の確立を目指しています。

“人”に関する取り組みは息の長いものとなりますが、ありたい姿をしっかりと見据え、改善を重ねながら持続的な企業価値向上に挑戦し続けます。

方針および指標

	【人的資本に関する方針】	【取り組み】	【人材マネジメント指標】
グループ経営ビジョン・企業行動憲章	多様な人材の活躍推進方針	「自律性」と「多様性」の更なる推進	課長以上女性比率、女性管理職比率、技術系女性社員数、男性育児休職取得率、障がい者雇用率、人材ビジョン実践度 等
		個人と組織の「関係性」向上	従業員エンゲージメント、心理的安全性、働きやすさ実感度
		人材の確保と成長	経験者採用の社員数、離職率、入社3年後定着率 等
	中国電力グループ人権方針	人権の尊重	職場人権研修受講率 等
	安全健康推進業務運営方針	安全と健康の推進	災害度数率、疾病休務率、要指導者率 等

（注）P84～94に記載の実績数値について、特に断りのない限り、中国電力の数値。

多様な人材の活躍推進

当社グループの経営理念「信頼。創造。成長。」のなかでも「創造。」つまり、変化に対応し新たな価値を創造する担い手となるのは“人”であるという認識のもと、グループ全体の包括的な方針として、「多様な人材の活躍推進方針」を策定しています。

日々の仕事経験を通じて、誰もが自身の“強み”を発揮することで“個の違い”が際立ち、その違いを尊重し、受け入れ、結集することで新たな価値の創造につなげる。その繰り返し、継続によってこそ、個人と組織が持続的に成長していくものと考えています。

当社およびグループ各社は、この方針を踏まえ、それぞれの経営事情や事業特性等に応じて自律的・主体的に必要な施策を実施していきます。

グループ全体の目標設定

「女性管理職の増加」「男性育児休職取得の向上」「人権啓発活動の実践継続」という3つの共通テーマに沿った指標・目標を当社およびグループ各社（連結子会社13社）が設定し、そのすべてを達成することをグループ全体の目標としています。

共通テーマ （グループ全体）	中国電力の指標	目標	実績
		2025年度	2024年度
女性管理職の増加	課長以上女性比率	5%以上	4.2%
	女性管理職比率	13%以上	12.0%
男性育児休職取得の向上	男性育児休職取得率	100%※	70.0%
人権啓発活動の実践継続	職場人権研修受講率	100%	100%

※直近の男性育児休職取得実績等を踏まえ、従前は「50%以上」としていた2025年度目標を上方修正した

非財務(ESG)データ 人材 P123～125

多様な人材の活躍推進方針

I. 人材づくり

社員一人ひとりがめざすべき姿

私たちは、変化の時代において「自ら考え行動」します。

社員は、めざすべき姿に向けて自ら学び・学び合い、会社は、一人ひとりの成長を支援・育成していく。

II. 組織づくり

(1)「自律性」と「多様性」の更なる推進

変化の時代に対応していくため、社員一人ひとりの「自律性」とその力を結集した組織としての「多様性」の更なる推進に取り組む。

(2)個人と組織の「関係性」向上

「自律性」と「多様性」を更に推進していくため、個人が組織のなかで臆することなく自身の強みを発揮できるよう、個人と組織の「関係性」向上に取り組む。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

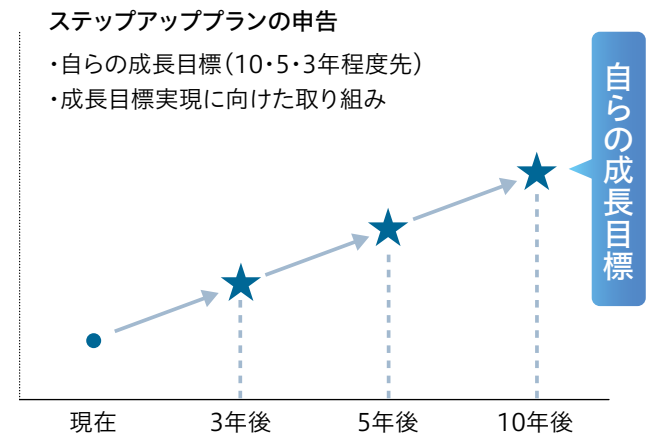
「自律性」と「多様性」の更なる推進

一人ひとりの成長意欲をベースにした人材育成

社員一人ひとりが中長期的にありたい姿やチャレンジしたい仕事などの成長目標を明確に持ち、これを実現するために主体的に取り組むべきことを考えたうえで日々の業務に当たっていくことが、各人の成長にとって有効であると考えています。

このため、毎年4月に、各人が10年、5年、3年程度先の成長目標とその実現に向けた取り組みを「ステップアッププラン」として申告し、上司は、「ステップアッププラン」を参考に育成計画を策定する仕組みを設けています。その育成計画をもとに、部下の成長に資する業務付与を行うとともに、日常の仕事を通じたOJT、階層別や応募型のOff-JTも効果的に組み合わせて育成を図っています。

社員が自身のありたい姿を上司と共有のうえ、職場との関わりの中で、日々の業務を通じて自ら学び、自ら考え行動し、その経験からまた学ぶというサイクルを繰り返すことで、自律的にキャリアを積み重ね、持続的に成長していくことを支援しています。



人事考課と人材育成の連動

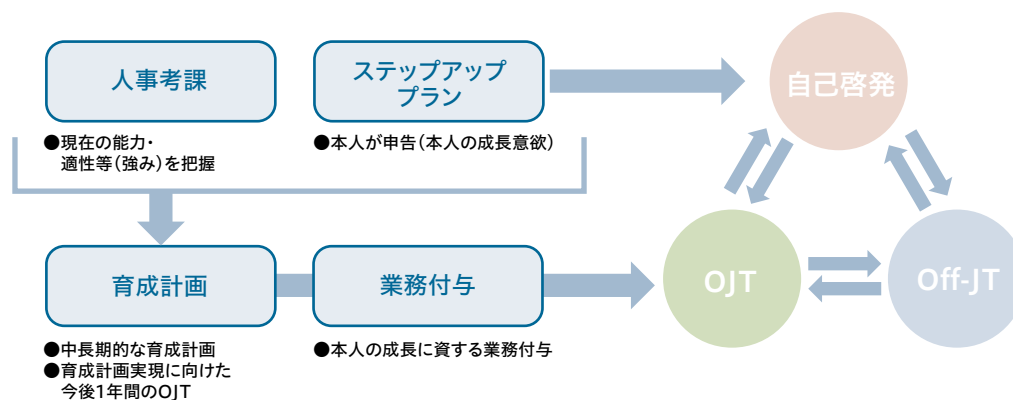
毎年4月に、日々の仕事の成果・プロセスを評価する「業績考課」、および職務遂行能力・職務適性を評価する「適性考課」からなる人事考課を行っています。

評価基準等を社内公開し、社員に求める能力レベルを明確化することで、自律的な成長を促しています。また、「自ら考え行動すること」を人事考課の評価要素のひとつに設けており、業務において「自分の力で考える」「自発的に提案する」といった取組姿勢等も評価しています。

人事考課を通じて把握した各人の能力・適性(強み)は、本人が申告する「ステップアッププラン」とあわせて各人の育成計画の策定に活用します。

上司から毎年6月に評価結果をフィードバックする際には、育成計画に基づく今後の期待や成長に向けた助言・指導等も行っており、成長目標とその実現に向けた取り組みを社員自ら考えることができる仕組みとしています。

人事考課と人材育成の連動(イメージ)



自律的なキャリア形成を促す仕組み

各人の意欲に応じて自律的にキャリア形成できる環境を整備する観点から、社内公募制度※1を拡充し、2024年度から社内兼業の仕組みを取り入れています。自部署に所属しながら、一定期間、異なる組織の業務にも従事でき、従来の社内公募制度よりもチャレンジしやすい仕組みとしています。

社内公募・社内兼業は、社員個人の成長を支援するのみならず、組織としても、チャレンジ意欲を持った多様な人材の知識・経験・技能等を活用することができるものであり、今後も更なる活用を図っていきます。

【社内兼業 実績:3名/3案件(2024年度～)】

- ・採用ホームページリニューアル業務
(兼務:採用、本務:広報)
- ・M365を活用した業務自動化等施策の企画・実施業務
(兼務:デジタルイノベーション、本務:販売)
- ・「はたフル」プロジェクト※2における事務局運営等
(兼務:人事、本務:デジタルイノベーション)

※1 組織を越えて特定の能力やチャレンジ意欲がある人材を見出すため、新規事業等について、従事希望者を社内公募・選考のうえ当該業務に従事させる制度。

※2 広島県の転出超過対策について、広島県内の賛同企業とともに考えるプロジェクト。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

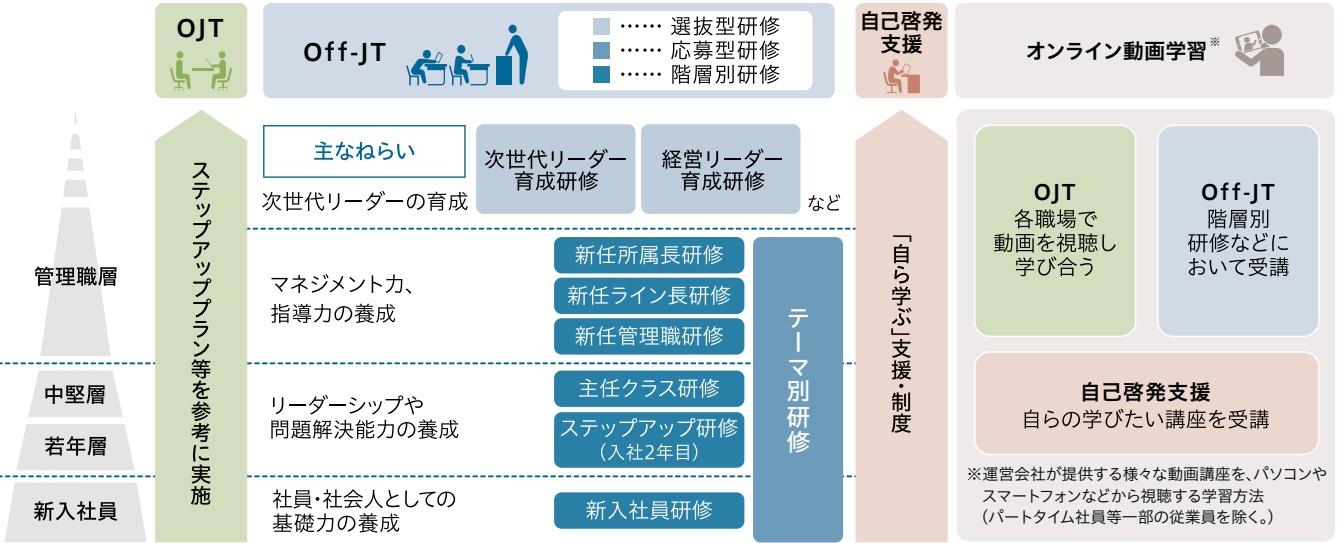
人材

人材育成の体系

多様な人材の活躍推進方針に沿って、デジタルツールも活用しながら、人材育成施策の強化を図っています。具体的には、2024年度以降、各階層の行動変容を促すよう階層別研修の対象を順次拡充するとともに、学びの機会を創出し、効果的・効率的な学びとなるよう、オンライン動画学習を導入しています。会社が受講必須の指定講座を設定したり、階層別研修のカリキュラムの一部としたりするだけでなく、OJTや自己啓発などにも幅広く活用しています。

こうした施策を通じて、「学び」の促進や「自ら学ぶ」機会の拡大、職場における「学び合い」に取り組んでいます。

人材育成の体系（2024年度人材育成施策を見直し）



階層別研修・応募型研修の受講者数（2024年度実績）

新入社員基本教育（注）	237人
ステップアップ研修※1	444人
新任管理職研修	218人
主任クラス研修	165人
応募型研修※2	104人（うち、グループ企業16人）

（注）中国電力および中国電力ネットワークの合計。
※1 施策見直しに伴うフォロー実施対象者を含む。 ※2 応募者216人。

応募型研修は、基本的にグループ企業全体から応募者を募っており、「テーマ別研修」として2024年度はライン管理職向けの研修を実施しました。研修を通じ、相互に学び合い、グループ全体で能力やパフォーマンスの向上につなげていくことを目指しています。

「自ら学ぶ」支援

業務に必要な知識・技術の向上を図るとともに、社会人としての広い視野と高い教養を育むことができるよう、自律的な学びに対する支援を行っています。

「自ら学ぶ」支援策

資格試験合格者祝金制度	対象となる資格試験合格者に祝金を贈与 ※2025年度から祝金対象資格を拡大のうえ、贈与金額を増額改定
語学試験受験料補助	対象となる語学試験の受験料を会社が全額補助（年1回まで）
国内留学制度	希望者を毎年公募し、社内選考合格者を国内大学へ派遣（期間4年。留学中は休職）

経営人材候補の育成

当社グループが持続的な成長・発展を遂げるため、現状を打破し変革をけん引する経営人材候補の育成に計画的に取り組んでいます。

選拔型研修の「次世代リーダー育成講座」では、組織の戦略策定の要であるマネージャークラスを対象※1に、事業戦略や財務・会計、人・組織のマネジメントといった経営知識の習得に加え、アクションラーニング（グループでの討議・調査等を通じて現実の課題解決を行う学習法）を取り入れ、実践力強化を図っています。

加えて、同研修を受講した者を対象に、リーダーとしての資質をアセッサーが分析・評価する「次世代リーダーアセスメント研修」※2を2024年度から導入し、候補者の強みと啓発点を客観視させてさらなる成長を促しています。

※1 2024年度受講者数：22人
※2 2024年度受講者数：14人（いずれもグループ企業を含む）



次世代リーダー育成講座（アクションラーニングの様子）

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

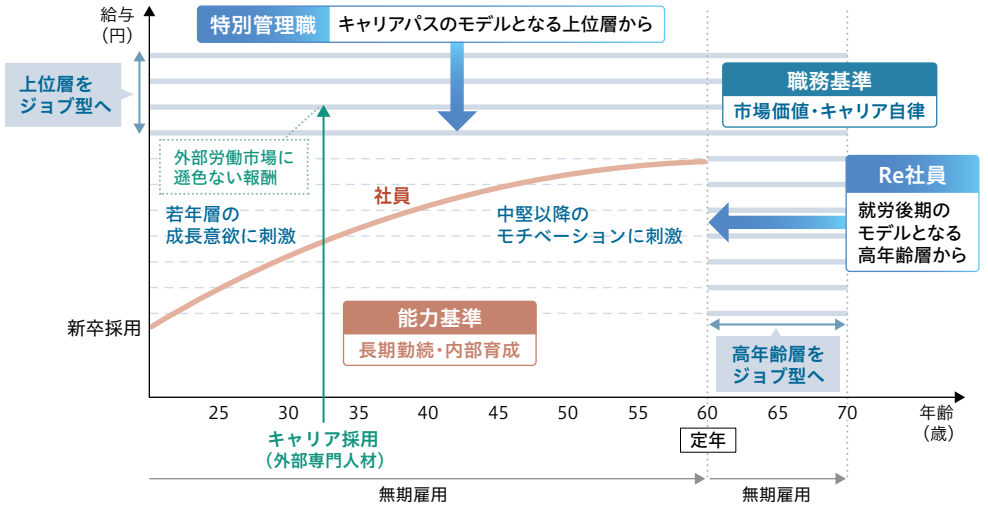
エイジ・ダイバーシティの推進

すべての世代の社員が持ち場で輝くことができる環境整備と持続的成長に向け、中国電力および中国電力ネットワークは「エイジ・ダイバーシティ推進施策」の展開を図っています。これまでの能力基準の人事・処遇制度に加え、上位層・高年齢層を対象とした職務基準の人事・処遇制度を導入し、効果的に組み合わせることで、若年層の成長意欲や中堅以降のモチベーションにも刺激を与え、すべての世代の社員が持ち場で輝くことができる環境の整備を図ります。

エイジ・ダイバーシティ施策の概要

	対象者	実施内容とねらい
職務(ジョブ)をより重視した処遇制度を導入【2025年4月～】	特別管理職	・経営に近い立場にあり、社員のキャリアパスのモデルとなる層を対象に職務(ジョブ)基準の人事・処遇制度を導入。 ・自律的キャリア形成の促進を図るとともに、機動的な人材活用(抜擢登用や早期昇進など)や、多様な外部人材の受け入れを図っていく。
新たな定年後再雇用制度(Re社員制度)の新設【2028年4月～予定】	定年退職後※も引き続き雇用を希望する社員(※60歳)	・職務(ジョブ)基準の人事・処遇制度により、本人の意欲・能力を尊重しながら70歳まで無期雇用する。 ・業務ニーズと各人のキャリアに応じて、管理監督職位から一般職位まで、即戦力のパイ・プレイヤー的な活躍により、再び持ち場で輝く(ReShine)ことを期待する。

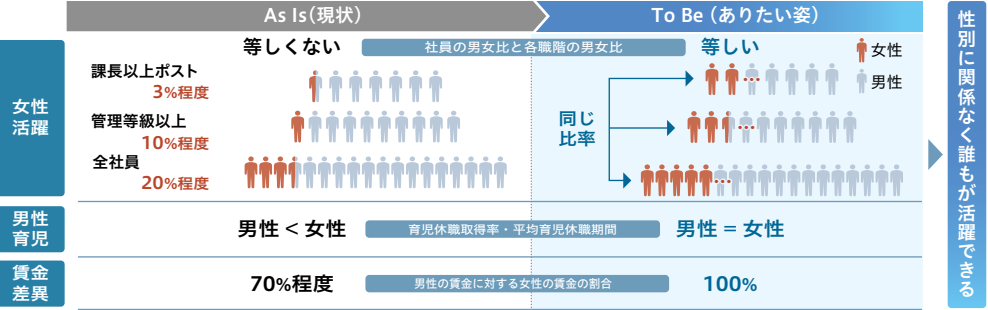
エイジ・ダイバーシティ施策の全体像



性別に関係なく誰もが活躍できる企業を目指して

当社は「性別に関係なく誰もが活躍できる企業」をありたい姿とし、具体的には「各職階の男女比が社員の男女比と等しく、男女ともに仕事とプライベートを両立しており、男女間の賃金差異が解消された状態」と定義しています。中長期的にありたい姿を実現するために、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法における行動計画において、足元3年間で取り組むチャレンジングな目標を設定し、実現のためにアンコンシャスバイアスの払拭や、若年層の早期育成等を図ります。早期の目標達成とありたい姿の実現を目指し、組織横断的に取り組み、企業文化の変革へと繋げていきます。

ありたい姿

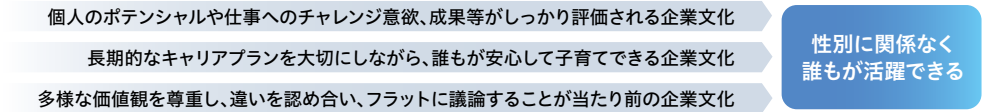


次世代育成支援法・女性活躍推進法に基づく目標

テーマ	目標項目	2023年度実績※1	2027年度目標	2030年度※2当面のゴール
女性管理職の増加	課長以上女性比率	3.8%	7%以上	10%以上
	部長女性比率	1.9%	6%以上	10%以上
男性育児休職取得の向上	男性育児休職取得率※3	52%	100%	100%
	男性育児休職平均取得期間※3	52日	60日以上	60日以上
労働時間の短縮	小学生以下の子を育てる社員の所定外労働時間短縮	平均27.8H/月	5%減 平均26.4H/月	10%減 平均25.0H/月

※1 女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画の策定にあたり、2023年度実績を勘案して2027年度目標を設定
※2 女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画の策定にあたり考慮したマイルストーン
※3 育児介護休業法の規定に基づき、同法律施行規則第71条の6第1号により算定しており、育児目的の休暇は含んでいない。

企業文化の変革推進



WEB 次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画
https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/planfile2/2025/202503271515092940922_1.pdf

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

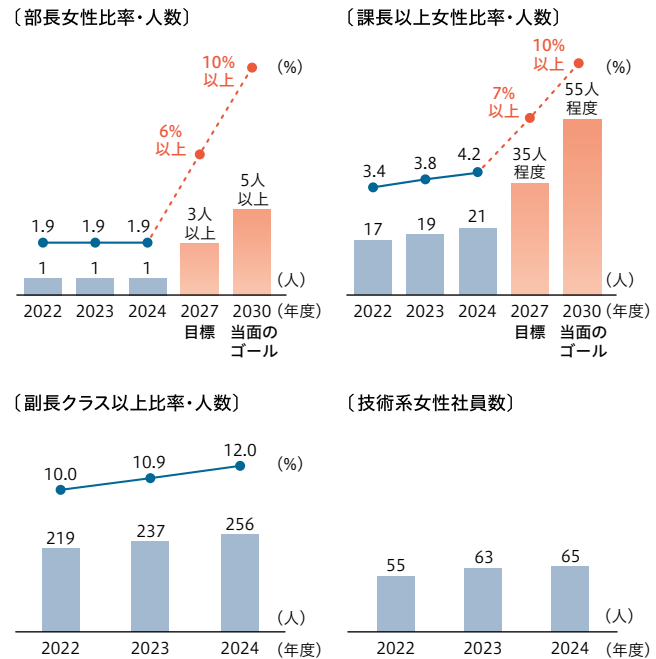
女性社員の活躍推進

女性社員の活躍推進に向けて、適性や育成計画に基づく幅広い業務付与により能力発揮を促すとともに、各研修会などを通じて、管理職や女性社員の意識改革を図っています。

これまでの取り組みにより、女性管理職は着実に増加していますが、性別に関係なく誰もが活躍できる企業の早期実現に向けて、課長以上女性比率の全産業平均へのキャッチアップと役員登用のすそ野拡大を図るため、女性管理職の更なる増加に向けた取り組みを進めています。

2025年6月には女性活躍推進会議を新たに設置しました。女性管理職の増加をはじめとする行動計画の目標達成に向け、組織横断的な課題への対応も強化していきます。

女性社員の活躍に関する指標・目標



組織メンバーの違いを活かす職場マネジメント研修 (対象:ライン副長※)

2024年度で7回目を迎えた本研修は、ダイバーシティ・マネジメントを学ぶ場として、これまでに400人を超える社員が受講しています。メンバーの多様な価値観、感性、思考方式などといった目に見えない一人ひとりの「違い」を尊重・受容し、違いを活かしていけるよう、その妨げとなる「無意識バイアス」や、上司に求められるリーダーシップスタイルなどを学んでいます。

※2024年度は41人が受講。
研修満足度は100%。
(グループ企業を含む)



受講者同士のディスカッションの様子

TOPICS 女性の健康推進プロジェクト

心身の健康状況は女性の働きやすさ、働きがいや仕事のパフォーマンスを左右する大きな要因であるという考えのもと、産業医や保健師をメンバーとした女性の健康推進プロジェクトを発足し、女性社員のより一層の活躍に向けて、健康面からもサポートを行っていきます。女性特有の健康課題への支援を通じて、安心して働くことのできる職場環境の実現、ひいてはすべての労働者が活躍することのできる職場づくりにつなげることを目標に、話し合いを進めています。

2025年度は、女性特有の健康課題に特化した社内相談員の育成、当社および中国電力ネットワークの女性社員の健康課題の把握、女性特有の健康課題に関する施策充実の検討等を主な取り組み内容としています。



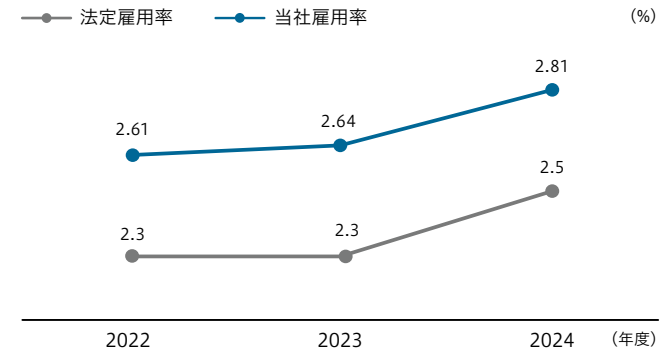
障がい者の雇用促進

障がい者の自立を支援する観点から、継続的に障がい者の採用を進めています。

特例子会社の㈱エネルギー・スマイルは、2023年7月に厚生労働省から、障がい者の雇用促進・安定等に関して優良な取り組みを行う中小企業として「もにす認定」を受けており、2025年4月1日時点において、49人の障がい者スタッフが、清掃、郵便物集配、売店運営、電力量計の仕分け、印刷業務等に従事しています。

2024年度の法定雇用率引き上げにも適切に対応しており、引き続き、障がい者が働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、更なる雇用促進を図っていきます。

障がい者雇用率



(注) 特例子会社および関係会社特例認定を受けた会社を含めた雇用率。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

多様な働き方の推進

多様な働き方の実現に向けて、フレックスタイム勤務制度や在宅勤務制度、生活上の様々なニーズに対応するための当社独自の休務制度など、働き方の選択肢の充実を図っています。

多様な働き方を実現する主な制度、取り組み

フレックスタイム勤務	始業7時～11時、終業14時～21時の間で選択可能
在宅勤務	自宅等で業務を行うことが可能
時差勤務	始業時刻を30分単位で設定可能
時間単位の年次有給休暇	年次有給休暇を1時間単位で取得可能
ライフサポート休暇※	育児、介護、不妊治療、ボランティア、自己啓発などに利用可能
配偶者同行休職	1回の休職につき3年まで
その他の取り組み	フリーアドレスの実施（一部）、チャットシステムやウェブ会議システム等のコミュニケーション手段の拡充

※ 入社から退職までの期間における生活上の様々なニーズへ弾力的かつ幅広く対応するために設けた当社独自の休暇制度。

仕事と家庭の両立支援

育児・介護のための休職制度や短時間勤務制度、育児・介護施設等の利用に要する費用の補助など、仕事と家庭の両立支援制度を整備するとともに、男性の育児参加を推進し、男女ともに仕事と家庭を両立できる職場風土の醸成に取り組んでいます。

また、不妊治療を受けながら安心して働き続ける環境の整備として、検査・治療費の補助制度も設けています。

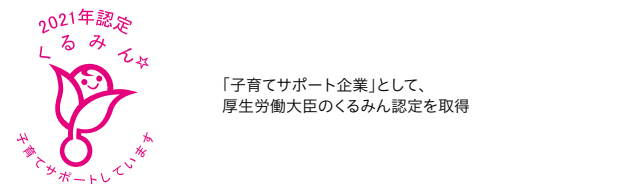
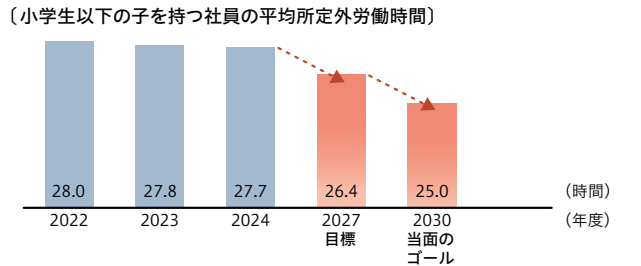
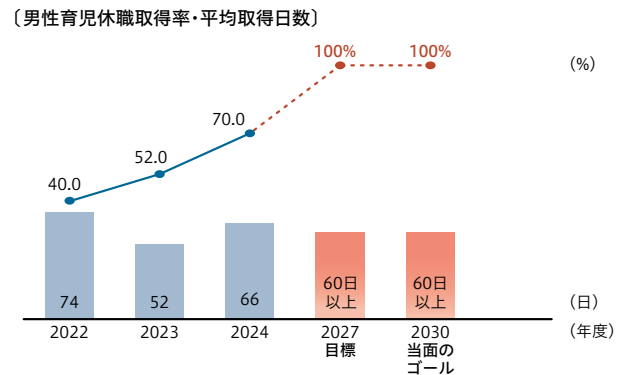
仕事と家庭の両立支援制度

育児短時間勤務	勤務時間を最大2時間短縮
介護短時間勤務	勤務時間を最大2時間短縮
育児休職	子が満2歳に達するまで
出生時育児休職	出生後8週間のうち通算4週間まで
介護休職	通算1年まで
業務と育児・介護・治療の両立支援措置※	福利厚生制度として育児・介護および不妊治療関連の費用を補助

（注）全従業員が対象。ただし、※についてはパートタイム社員等一部の従業員を除く。

[非財務\(ESG\)データ](#)
[人材](#)
P123～125

仕事と家庭の両立支援に関する指標・目標



福利厚生制度

福利の維持増進を図るとともに、生産性向上に資することを目的として、社宅や住宅融資などの住宅支援、財形貯蓄や従業員持株会（中国電力株式投資会）などの資産形成その他の自助支援といった各種支援を行っています。また、社外の福利厚生サービスに加入し、多様なニーズにも対応できるようにしています。

このほか、派遣労働者を含む全従業員を対象としたコミュニケーション活性化支援（詳細はP90）も行っています。

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

TOPICS 男性社員の育児休職利用経験アンケート

育児休職を利用した男性社員の経験から学ぶべく、利用者へアンケート※を実施し、その結果を社内に公開しています。回答者のほとんどが、育児休職の必要性、貴重さを実感したことがうかがえ、次にこどもを授かることがあれば、再び育児休職を利用したいと考えています。 ※中国電力および中国電力ネットワークの利用者へ実施

Q. 育児休職を利用したメリット(具体的経験)を教えてください

復職後、仕事終わりに妻から育児の話を聞くと、子の成長を肌で感じていた休職中はすごくかけがえのないものだったんだという気持ちになった(2か月)

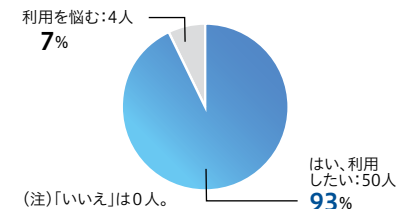
(注) ()内は育児休職期間。



子と長い時間ともに過ごすことで十分な信頼関係を築けた。母親がいなくても安心して過ごしてくれるので、共働きでもお互いに仕事と育児を両立できており、休職を取得してよかった(6か月)

集中して育児を学ぶことができ、仕事と育児の両立に自信ができた(2週間)

Q. 再び育児休職を利用したいですか



人材

個人と組織の「関係性」向上

組織文化に関する指標の把握

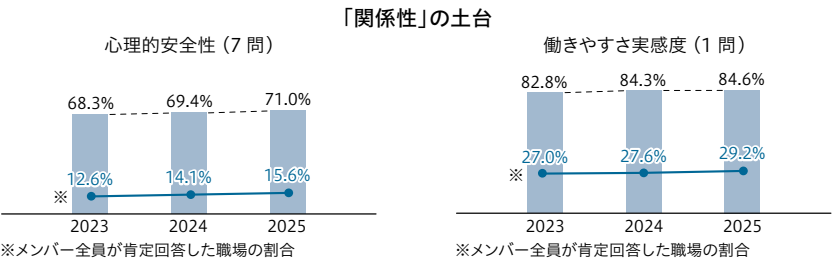
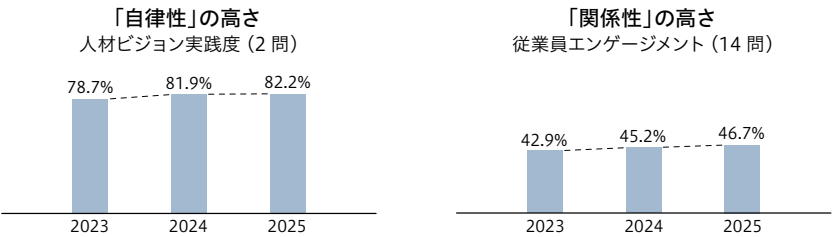
多様な人材の活躍に向けて社員個々の力を最大限に引き出すため、社員の主観(個人の思い)を定量化した「従業員エンゲージメント」や「心理的安全性」などの組織文化に関する指標を全社員を対象とした自己申告制度において毎年調査しています。その申告内容は上司と部下のコミュニケーションの材料としても活用しています。

組織文化の指標を人材マネジメント指標のひとつとして定期的にモニタリングし、人材マネジメントの継続的改善につなげていくことで、個人が組織のなかで臆することなく自身の強みを発揮できる組織文化の定着を図っていきます。

【組織文化の指標 集計方法】

- ・年1回、4月に調査(2023年度から開始)。
- ・いずれの指標も肯定回答者の割合。各設問の回答を5～1点にスコア化し、一設問あたり4点以上の者を肯定回答者として集計。
- ・2025年度調査の対象者は約3,400人。有効回答率は92.2%。

調査結果の概要



管理職のマネジメント支援

組織運営の鍵を握る管理職のマネジメント力向上支援に取り組んでいます。マネジメントに資する情報を継続的に発信するとともに、従業員エンゲージメントの向上に向け、組織文化に関する指標のマネジメントへの活かし方を示したハンドブックを全管理職へ配布しています。また、ライン管理職を対象に「心理的安全性」や「コミュニケーション実践」、「リーダーシップトレーニング」をテーマとした研修を行い、「参加者との意見交換を通じ、自身の職場運営を振り返る機会となり、学んだことを実践していきたい」と受講者から高い評価を得ています。

管理職向けハンドブックの一部



リーダーのための心理的安全性研修

<受講者の声>
組織目標を達成するには、土台として職場環境が大事であることから、リーダーシップをとり、部下と積極的なコミュニケーションを図り、チーム力を上げていきたい。

2024年度受講者数:マネージャー・課長クラス55人
研修の役立ち度:98%
(グループ企業を含む)

コミュニケーション活性化支援

仕事から離れた場での交流・対話を通じて一体感を高めることを目的に、業務外における活発なコミュニケーションを支援する観点から、福利厚生制度として「Energia Off-Time Community(略称: E-オフ会)」を設けています。

事業所長が任命したイベントリーダーが中心となり企画・実施する職場単位の「イベント」と、共通の趣味を持った者が集い自主的に運営する「クラブ・サークル」について支援を行っており、スポーツ、文化・教養、レクリエーション、行楽、ボランティア等の活動を通じ、全従業員を対象にコミュニケーションの活性化を図っています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

人材の確保と成長

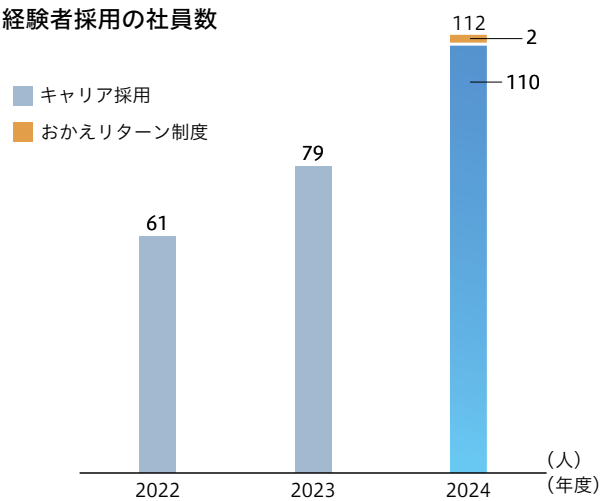
グループ経営ビジョンの実現に向けて、必要な人材の確保と適材適所・育成の視点からの異動配置、技術・技能継承、教育機関と連携したキャリア開発などに取り組んでいます。

多様な人材の採用

事業状況や成長領域への事業展開を踏まえつつ、他企業経験者や高度な専門能力を有する人材など多様な価値観・経験を有する人材の採用に積極的に取り組んでいます。2024年度は、採用計画数(20名)を上回る32名を採用しており、2025年度についても計画ベースで過去最大となる30名程度を計画しています。入社後は人事担当者による個別フォロー面談などを行い、入社者が早期に定着・活躍できるよう取り組んでいます。

また、結婚、育児、介護、配偶者の転勤や、転職等のキャリアアップにより当社を自己都合退職した者を対象に、時期を問わず募集・再雇用する「おかえりターン制度」を設け、柔軟かつ効率的な人材の確保にも取り組んでいます。

経験者採用の社員数



(注) 病院医療職を除く。

技術・技能継承に向けた取り組み

当社および中国電力ネットワークでは、電力設備に関する技術・技能継承のため、「高度技術・技能者認定制度」、「教育スタッフ制度」を導入しています。「高度技術・技術者認定制度」においては、高度で専門的な技術・技能を保有する社員を「エネルギー・マスター」として認定し、現場での技術指導、工事計画・設計等のレビュー、社内外での講演活動など、技術・技能継承につながる活動に幅広く取り組んでいます。2024年度は、新たに9名を認定しました。

認定者数(2025年3月末時点)

中国電力(火力、原子力、水力、土木、建築、情報)	30人
中国電力ネットワーク(送变电、配電、系統計画)	28人

技術・技能継承に向けた取り組み

高度技術・技能者認定制度 (エネルギー・マスター)	経験豊富で高い技術・技能を保有するとともに、他の社員の目標となる社員を認定し、技術・技能継承活動に活用する制度。
教育スタッフ制度 (技術・技能強化チーフ)	経験豊富な社員を「技術・技能強化チーフ」として選任し、個人の育成目標達成支援や教育・研修実施支援等に活用する制度。
技術・技能大会の開催	日常的に実施する業務において、個人・組織の技術・技能レベルに気付きを与え、向上意欲とやりがい・達成感の醸成を図る。



火力発電所シミュレータを用いた
技術・技能大会



エネルギー・マスターによる
送電設備事故時対応指導

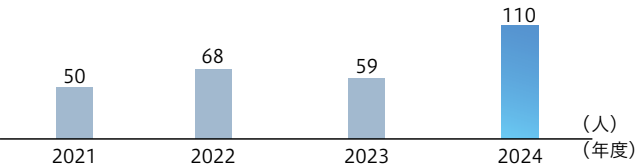
大学と連携したキャリア開発

当社では、社員の専門スキル向上を目的に、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターと連携した研修プログラムや同大学と共同で設置した研究講座等を構築して、社員の専門スキル向上とキャリア開発を支援しています。

実務に直結した専門研修によるスキル強化

この研修プログラムは、DX推進や新規事業開発に携わる本社社員を対象とし、データ利活用やAI活用に必要なスキルを体系的に習得できる内容としています。2024年度は、実務課題に即した「データ分析研修」と、AIによる電力需要予測やプロンプト設計を学ぶ「AI研修」を実施しました。習得した知識は新規事業立案や業務支援ツール改修に応用が期待できます。

研修プログラムの受講人数



産学連携によるイノベーション人材の育成支援

広島大学と当社は、2019年に「包括的研究協力に関する協定」を締結し、継続的に共同研究講座を設置することで、研究・開発を通じた相互連携による人材育成に取り組んでいます。これにより、当社から派遣された研究者は、社会人ドクターとして学術的知見と実務経験を有するイノベーション人材に成長します。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

人材

人権の尊重

すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組んでいます。

人権啓発活動の実践

人権啓発活動方針

当社グループの全役員および全従業員が人権尊重の考え方を共有し、実践していくため、2023年4月、新たに「中国電力グループ人権方針」を策定しました。グループ企業行動憲章の「人権の尊重」を徹底するための行動指針として位置づけています。

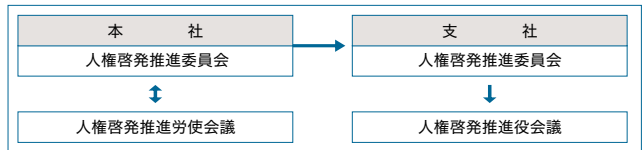
「中国電力グループ人権方針」に記載の7項目

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 人権方針の適用 | 5. 社外との対話 |
| 2. 人権啓発の推進体制 | 6. 情報公開 |
| 3. 人権デュー・ディリジェンス | 7. 救済 |
| 4. 社内啓発 | |

WEB 中国電力グループ人権方針
https://www.energia.co.jp/corp/active/group_kenshou/pdf/energiagroup_jinkenhoushin.pdf

推進体制

様々な人権問題の解決を目指し、企業の社会的責任を果たすことを目的として、本社に各事業本部、部門等のトップを委員とする「人権啓発推進委員会」を設置しています。また、労働組合とも「人権啓発推進労使会議」を開催し、相互で意見交換等を実施しています。更に、各事業所に人権啓発推進責任者・推進役を置き、職場研修の実施等による人権啓発の推進を図っています。



人権デュー・ディリジェンスの実践

「中国電力グループ人権方針」のもと、国連・政府の「ビジネスと人権」の方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスに取り組み、当社グループ大での人権啓発活動を推進していきます。



人権（侵害）リスクの特定と対応

2024年度、人権への負の影響を評価し、当社にとって特に重要な優先的に取り組むべき人権（侵害）リスクを特定して、優先的な取り組みを進めています。

- ・ハラスメント
- ・当社およびサプライチェーンにおける重大災害
- ・過労死等
- ・差別（同和問題等）
- ・出資先での強制労働・児童労働
- ・性的マイノリティへの差別

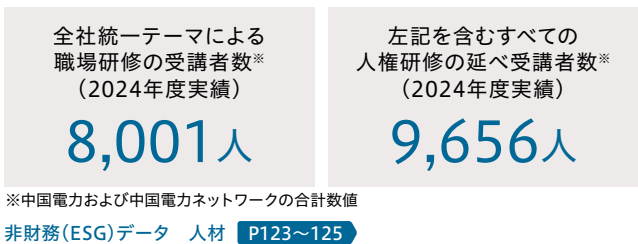
人権への負の影響や対応策は、定期的に見直していきます。

グループ企業との連携

2024年度は、前年度に引き続き、グループ企業27社を訪問し、人権デュー・ディリジェンスの実践およびグループ企業における人権啓発活動の現状等に係る意見交換を実施し、「ビジネスと人権」に係る環境変化とグループ大での人権啓発活動について認識を共有化しました。

社内啓発・研修活動

同和問題やハラスメントなどの人権問題についての認識を深め、人権問題の解決に向けた行動につながるよう、全社員対象の職場研修をはじめ、新入社員・新任ライン長など階層別の研修を毎年計画し、実施しています。



人権相談窓口の設置と救済

人材活性化部門（社内）に人権に関する相談窓口を設置し社員からの相談を受け付けるとともに、グループ企業社員も対象とする「ハラスメント相談ダイヤル」（社外専門機関）を設けています。窓口の認知度を上げるためにその活用を積極的に周知するとともに、相談への対応にあたっては、相談者の秘匿を徹底するとともに、相談したことによる相談者の待遇、異動、昇進等に関する不利益な取扱いの禁止を徹底しています。

サプライチェーン上における人権尊重

資材調達の基本方針やサステナブル調達ガイドラインの公表、資材取引に係る企業倫理相談窓口の設置等を行ったうえで、毎年開催している取引先説明会や訪問等の機会を通じて周知・浸透を図っています。また、2024年度は主要なお取引先さま106社に対し、アンケート調査を実施し、サプライチェーン上に重大なリスクがないことを確認しました。（アンケート対象のお取引先さまの契約額が占める割合：80％程度）

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

安全と健康の推進

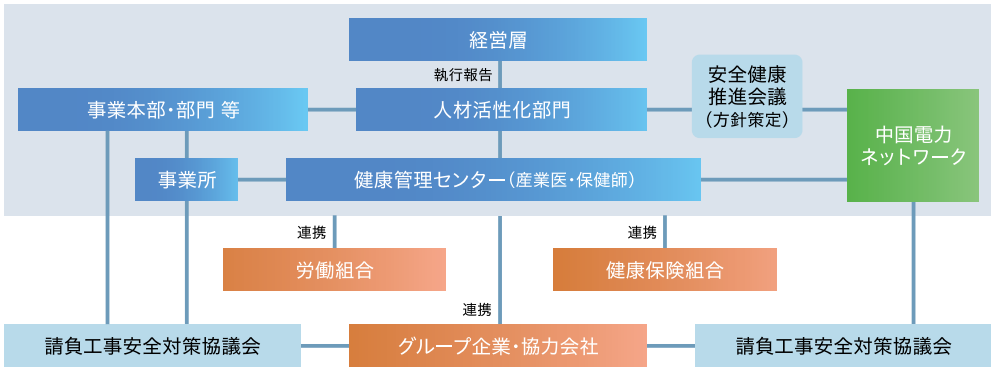
安全と健康を最優先とした事業活動

「中国電力グループに関わるすべての人の安全と健康の確保を最優先とした事業運営が事業活動の基盤である」との考えのもと、職場で働く一人ひとりの安全の確保と心身の健康の保持増進に向けて取り組むとともに、請負工事や委託業務における災害を含む労働災害の撲滅に向けて継続的に取り組んでいます。

推進体制

労働組合や健康保険組合と連携を図りながら、グループ企業・協力会社と一体となって安全と健康の推進に取り組んでいます。

請負工事における労働災害を防止するため、事業本部・部門等の工事実施箇所ごとに請負工事安全対策協議会を設置し、工事・作業実施時の連絡・調整、必要な指導・助言を行うことができるよう安全協力体制を確立・運営しています。



安全健康推進業務運営方針

安全と健康に関わる方針や重要施策を審議するため、部門横断的なメンバーで構成された会議体(安全健康推進会議)を設置し、当社と中国電力ネットワークが一体となって諸施策を推進していくための「安全健康推進業務運営方針」を定めています。この方針のもと「中国電力グループに関わるすべての人がお互いを尊重し、安全と健康を気づかいあう」職場風土づくりを推進するための施策を展開しています。

【2025年度の目標】

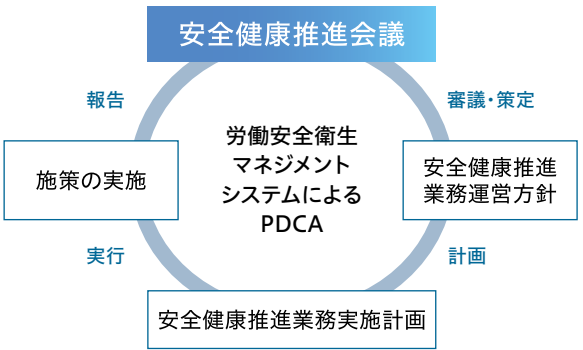
<安全>

- ・死亡・休業災害「0件」
- ・電気・墜落災害「0件」
- ・業務上交通災害(人身事故)「0件」

<健康>

- ・疾病休務率の減少(アブセンティーズム)
- ・要指導者率の減少(プレゼンティーズム)
- ・定期健康診断有所見率の減少

非財務(ESG)データ 人材 P123~125



全社安全健康推進強調旬間の実施

安全健康意識の高揚を目的に、毎年7月、全社安全健康推進強調旬間を実施しています。期間中は、社長メッセージの発信、元請・協力会社も含めた作業現場の安全パトロール、心とからだの健康に関する相談窓口の紹介や健康情報の発信など、全社共通行事や事業所独自の取り組みを行っています。



全社安全健康推進強調旬間ポスター (2025年度)

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

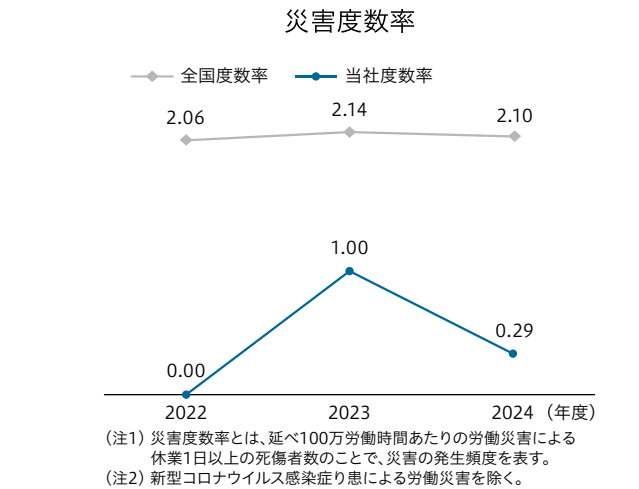
経営データ

人材

災害ゼロの追求

災害ゼロを目指して、安全確保の基本となるライン管理者による安全管理の徹底、危険予知活動による危険感受性の向上およびリスクアセスメントによる先取り安全の徹底などにより、社員一人ひとりの安全意識の高揚と安全行動の習慣化に向けて取り組んでいます。

その結果、当社の災害度数率は全国レベルに比べ低い水準で推移しています。



指 標	2022年度	2023年度	2024年度
死亡・休業災害(社員)	0件	7件	2件
死亡災害	0件	0件	0件
電気・墜落災害	0件	0件	0件

＊新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く

安全確保の取り組み

交通安全対策

独自の「業務上車両運転者認定制度」を設けて、法定管理者やライン管理者による厳格な安全運転管理を行うとともに、専門の教育・訓練を受けた安全運転指導員による日常的な実技訓練・指導により、運転技能とマナーの向上に努めています。

指 標	2022年度	2023年度	2024年度
業務上交通事故(人身事故)	4件	1件	1件

請負安全対策

発注者の責務として、元請・協力会社の災害防止に向けた指導・支援を積極的に行うとともに、ヒューマンエラーによる災害防止の観点も考慮した安全確保に一体となって取り組んでいます。

指 標	2022年度	2023年度	2024年度
死亡・休業災害(請負)	4件	9件	9件
死亡災害	0件	1件	0件
電気・墜落災害	0件	2件	1件

心とからだの健康づくり

社員一人ひとりの健康の保持増進が、生産性の向上や活力ある職場づくりにつながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

心とからだの健康づくりへの取り組みが評価され、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けています。

2024年からは健康経営アライアンス※に参画し、健康経営の取り組みを加速しています。

※「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する企業・団体が活動する組織



健康経営の推進

自主健康づくりに向けた取り組み

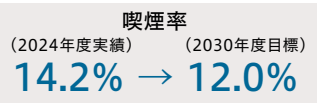
産業保健スタッフによる健康指導や健康教育、健康保険組合と共同実施する健康イベント(ウォーキングラリー等)や健康情報の発信により、社員の自主健康づくりを継続的に支援しています。

【2024年度の実施状況】

保健指導実施率	91.7%	ウォーキングラリー参加率	27.9%
健康教育受講率	100%	体重測定チャレンジ参加率	12.5%
健康情報の発信	13回	健康クイズチャレンジ参加率	14.3%

禁煙支援・受動喫煙対策

喫煙者への禁煙支援や屋内禁煙による受動喫煙対策の取り組みにより喫煙率は14.2% に低下しています。全ての事業所の敷地内禁煙を最終目標とした受動喫煙対策ロードマップに沿って、喫煙場所の削減や禁煙時間の設定等を進め、2030年度には喫煙率12.0% を目指しています。



メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルス教育、ストレスチェックによる高ストレス者の個別フォロー、社内および社外専門機関による相談体制の確立により、メンタルヘルス不調の未然防止と適切な対応につなげるとともに、職場復帰支援制度により休務者の円滑な職場復帰のサポートをしています。また、ストレスチェックの集団分析結果に基づくライン管理者による職場環境改善活動により、働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。

指 標	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェック受検率	89.3%	93.5%	91.1%
高ストレス者率	6.6%	6.8%	6.9%
総合健康リスク※	73.5	74.2	73.9

※全国平均を100とした職場の健康問題のリスク指標(100より低いほど良好な状態)

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
 エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX(デジタルトランスフォーメーション)
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

社外取締役との座談会

多様な人材が持ち場で輝く組織へ

中国電力では2024年6月から女性活躍推進担当役員を設置し、多様な人材が活躍できる組織づくりをより強力に推進しています。ここでは現状の取り組みや今後の方向性について意見を交わしました。
(2025年7月10日実施)



代表取締役会長
取締役会議長
芦谷 茂

あしたに・しげる
1979年4月 当社入社。2023年6月 当社代表取締役会長就任。

取締役監査等委員
(社外)
小谷 典子

おたに・のりこ
1992年 山口大学人文学部 教授。2005年 山口大学大学院 東アジア研究科研究科長。2010年 山口大学 名誉教授。2020年6月 当社取締役監査等委員就任。

取締役監査等委員
(社外)
藤本 圭子

ふじもと・けいこ
2000年 弁護士登録。2020年 岩元法律事務所入所。2024年6月 当社取締役監査等委員就任。

取締役常務執行役員
女性活躍推進担当 内部監査部門長
外林 浩子

そとばやし・ひろこ
2004年4月 当社入社。2024年6月 当社取締役常務執行役員女性活躍推進担当、内部監査部門長就任。

ー多様な人材活躍のためにー

女性活躍推進担当役員を設置し、 取り組みを次のフェーズへ

ー女性活躍推進担当役員を設置した狙い、期待することは何ですか。ー

芦谷 中国電力グループはかねてより多様な人材の活躍推進に向けた改革を進めています。当社においては、2030年度までに社外取締役を50%以上、女性取締役を30%以上にするという目標を掲げているところであり、また役員登用の裾野の拡大を進めていく観点からは、部長女性比率や、課長以上女性比率の引き上げも必要であり、2025年度から新たな目標も設定しました。

女性活躍推進に関する社会的な要請が高まる中、責任を持って実行する経営体制が必要と考えまして、女性活躍推進担当役員という役職を新たに設け、2024年に社内の女性としてはじめて取締役に就いた外林取締役にその役割を担っていただくようお願いした次第です。外林取締役は昨年6月に担当役員となって以来、新しい視点を取り入れるため精力的に活動してくれています。

外林 状況を変えていくためには、まず社会の現状を知らなければならぬと考え、この1年間、異業種のさまざまな企業を訪問し、女性活躍の状況を取材してきました。各社がいま現場で取り組まれている具体的な施策について教わるだけでなく、実際に活躍されている女性役員・管理職の方々と意見交換をさせていただき、その方々の実体験を通じて女性が働くうえでの難しさや必要な支援を知ることでもできました。

収穫は非常に大きかったと感じています。他社の考え方や

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けてー信頼の回復ー
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

社外取締役との座談会



取り組みを知ること当社グループの現状に対して、改めて危機感を抱けたこと。この感覚が私の原動力になっています。また、取材で得た知見により当社が今後取り組むべきことを見定めることができました。そして自身の考えをとりまとめ、役員に提言を行っています。

具体的に申し上げますと、まず女性活躍を推進していることが『目に見える「形」』として、多くの人に伝わる状況をつくるのが大切だと述べました。次に『耳を傾ける「仕組み」』として、働いている女性の声を吸い上げる重要性を訴えました。そしてもう一つは、『背中を押す「働きかけ」』です。女性社員の傾向としては、やはりロールモデルが少ないこともあり、管理職になりたがらない、遠慮気味だということも課題として感じています。これは本人の問題だけでなく周囲を含めた課題です。世間一般でいうアンコンシャスバイアス（無意識の偏見や思い込み）の問題に対して組織全体の意識改革が求められます。これらの改善のため、働き方についての年代別研修や管理職向け育成プログラムの充実、産休・育休取得前後のフォローなどが必要と考えています。

芦谷 2年目となる今年からは、さらに踏み込んだ形で推進していただくよう願っています。今年6月に、「女性活躍推進会議」という会議体を設け、外林取締役にはその議長を務めていただき、各事業本部長・部門長などと共に現状を評価しつつ、課題解決に向けて各組織に指示・指導を行うことが可能となる体制を作りました。

外林 女性活躍推進会議では、女性活躍に向けまず動き出す

ことに意味があると考えています。何にどう取り組んでいくのかについても、組織固有の課題や当事者の声を聞きながら柔軟に進めていきます。

—今後の取り組みに必要な視点—

女性活躍をエンジンとして、企業文化を変えていく

—女性活躍の今後の推進について、社外取締役の二人はどのような意見を持っていますか。

小谷 女性活躍というどうしても管理職や役員として働く女性を増やすことに主眼が置かれがちですが、私がお願いしたいのは常に全体を見ていただきたいということです。いま事務系の新卒採用では、男女がほぼ同数ずつ入社してきています。最初はそれぞれこの会社で果たしたいことや想いがある仕事に就きますが、目に見えない、言葉にしにくい男女の違いを感じる環境の中で、どこかでなにかにつまずき、やる気をなくしていく人たちがいる。その割合が現状ではやはり、女性



の方が多いのではないかと感じます。この全体を改善していただきたい。良い意見であれば誰が発言したとしても柔軟に取り上げてもらえ、評価されるような公平な企業カルチャーが全社に広く浸透・定着すれば、もっと意欲的に働く人が増え、自然に管理職と

して働く人も増えると思います。私はグループ経営ビジョンの目指す姿にある「すべての人が持ち場で輝く」という考え方がとても好きなので、ぜひ男性も女性も同様に輝ける会社にして欲しいです。

外林 そうですね。女性活躍の取り組みは、指標となる一部の人間に向けたものではありません。何のために女性活躍の推進を行うのかに立ち返ると、組織に多様性を確保し、企業価値や成長に結びつけていくために実施するわけです。つまり女性だけではなく、男性のためでもあり、働く全員のために行う活動とも言えるのです。その本質をしっかりと理解して取り組み、誰もがポジティブに働き、自己実現を目指すことができる新しい文化をつくっていく気持ちで取り組まなければなりませんね。

藤本 私は組織の風土や文化を変えていくエンジンになりうるのが、女性活躍だと考えています。従来の文化や価値観というのは、過去においては必要とされるロールモデルだったと思いますが、時代は常に変わり続け、働く人たちの実態もすでに変わってきています。企業組織はその実態にふさわしい形に変化していかなければなりません。自ら変わるのは大変難しいことですが、中国電力グループには女性活躍の推進を变化のチャンスととらえ、組織の価値観をアップデートしていただければと思います。

また、無意識の積み重ねにおいて形成されるのが文化や風土だとすると、それを変革していくには、評価の仕組みが大切です。バイアスに左右されにくく、誰が見ても納得できる客観



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

社外取締役との座談会

的かつ合理的な人事評価や、管理職を含めたアビリティ定義を充実させることが重要だと思います。

芦谷 その点についてですが、いま人材活性化部門では、360度評価の導入も進めています。これは上司が部下を評価するという従来型の評価だけでなく、同僚や部下などさまざまな立場の人から評価を受けることで、その人をより客観的に見ようという試みです。実施はこれからですが、こうした取り組みも今後の人材の多様性につながっていくと思います。また、私としてはこれまでプレイヤーとして頑張ってきた社員をマネージャーとしてどのように育成していくかという教育面も、今後より注力していかなければならない問題だと思っています。それからもう一つ、当社グループの女性活躍の状況は、以前に比べるとかなり改善が進んできたと思いますが、一方でどうしても女性のキャリアにおいては、出産というライフイベントが大きな影響を及ぼすとも考えられます。キャリアを分断させないサポートのあり方はさらに考えていかなければなりません。

小谷 日本の企業では、産休・育休の制度はかなり整ってきていますが、復帰後の活躍を支える仕組みが手薄ですね。アメリカのような競争社会だと、産休・育休中も社員の気持ちは常に仕事に向かっているのですが、日本では長く仕事を離れているうちに気持ちが途切れてしまうことも多いのです。中国電力グループでも今後は例えば、育休中の女性社員が、復帰後にスムーズに仕事に接続できるように、会社の情報を育休中でも提供する取り組みを更に拡大したり、受け入れ側の教育を新たに実施するなど、これまでにない視点からも支援を検討してもらおうと良いかもしれません。もちろん、人によって望みは違うため、希望に合わせていくことも必要になります。

外林 先ほどから話に挙がっている評価基準も、教育も、産

休・育休後の支援も、女性活躍を推進するためには大変重要なことばかりです。そうした個々の制度や仕組みは一定程度導入されているものの、当社グループが抱えている本質的な問題は、そうしたものを上手く機能させているかということです。ここを改善していくためには、人材の評価項目は本当に適切か、評価する側・される側の固定観念に問題はないか、性差によるライフイベントがキャリア形成にどのような影響を及ぼしているのか、管理職として働きたいという意欲はどのように生まれ、育つのかなど、あらゆる視点で状況を分析し、どのようなアプローチが必要かを常にチェックしていくことが重要だと考えています。

—今後の中長期的な展望—

成長ストーリーの中に女性活躍を しっかり位置づけて推進

—さらなる進化のために女性活躍推進担当役員としてどのように取り組んでいきますか。

外林 女性活躍を進めていくためには、当社グループの成長



ストーリーの中に、女性活躍や多様性がしっかりと組み込まれることが重要と考えています。女性の管理職比率などの数値目標だけにフォーカスすると、取り組みの必然性や意味が見失われてしまいます。それは長期的に見て、決して良い結果につながりません。大切なことは、「なぜ」取り組むのか、一人ひとり確実に納得して前向きに取り組めるようにすることなのです。ですから今後は、「私たちはこの取り組みによってどんな組織や社会をつくっていきたいのか」という本質についても、継続的に議論していきたいと思っています。

芦谷 この報告書では新たなグループ経営ビジョンについても発信しています。このグループ経営ビジョンを通じて、私たちは中国電力グループで働く社員の拠り所となる価値観をもう一度打ち立てたいと考えています。変革の過程には揺らぎも生じますが、いま一度しっかりと認識合わせを行い、グループ企業も含めてすべての社員がベクトルを合わせて、力強く事業に取り組めるように目指していきます。究極の目標は、誰もがこの会社で働くことができて良かったと感じられること、地域の皆さまのお役に立てる喜びを感じられること。当社グループはそんな組織でありたいと思います。女性活躍に取り組むことは、そうした未来像を具体化していく上でも非常に重要な意味があると考えています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

DX デジタルトランスフォーメーション デジタル技術を最大限に活用し、業務の生産性向上や新たな価値の創造に取り組みます。



執行役員
 デジタルイノベーション本部長
 鎌倉 仁士

環境認識

機会

取り組むことによりうまれる機会

社会環境や技術環境の変化を追い風にして、デジタル技術をタイムリーに導入・活用することで、様々な場面において業務の変革による生産性向上や新たな価値創造につなげていき、地域とともにグループとして成長していく機会が増えていくものと考えています。

リスク

取り組まないことによるリスク

デジタル技術の進化に合わせた業務の抜本的な見直しや、新たなビジネスモデルの創造にスピード感を持って取り組まなければ、競争優位性を確保できず、事業継続が困難となるリスクがあります。
また、日々巧妙化するサイバー攻撃への対応が不十分であると、情報漏洩等の重大なインシデントを発生させるリスクがあります。

・2024年度の振り返り

2024年4月にMicrosoft365を導入し、オフィス業務の効率化とタイムリーな情報共有などを実現しています。また、ウェブ会議ツール「Teams」の活用により、円滑なコミュニケーションが促進され、業務プロセスの改善につながりました。

また、全社で生成AIの利用を開始し、アイデアコンテストを実施するなど社内への浸透活動を実施しています。

12月には、当社、エネコム、海外のICT企業の3者で、デジタル技術を活用したDX推進に関する業務協力を開始するなど、DX推進のための体制強化に着手しました。

・特に重要と考えている喫緊の課題

競争環境やデジタル技術の急速な変化に対応するため、スピード感を持ってデジタル技術の導入やレガシーシステムの刷新を進めるとともに、利用者が円滑に活用するための利用促進活動に重点的に取り組む必要があります。

・DX主管として目指す姿

社員一人ひとりがデジタル技術を効果的に活用することで、業務の生産性向上や新たな価値の創造に取り組んでいくとともに、従来の枠に捕らわれず日々新たなことに挑戦し、明るく輝く働き方の実現を目指します。

目指す姿・重要な課題・目標

目指す姿

デジタル技術を最大限に活用し、業務の生産性を向上させるとともに新たな価値を創造し、変化への対応力を強化することで、デジタルを通じて地域とともに成長するグループを目指します。

重要な課題、目標

- ・小売分野や発電・卸販売分野においてデジタル活用を進め、お客さまの満足度向上と市場での競争力を促進します。
- ・オフィス業務や管理間接業務においてデジタル活用による業務見直しやそのノウハウのグループ内共有により、組織全体の効率化を目指します。
- ・レガシーシステムからの脱却やサイバーセキュリティの継続的な拡充を進め、強靱で持続性のあるシステム基盤により、業務の継続性と安定性を確保します。
- ・変化に対応できるデジタル人材の育成を進め、社員のスキル向上と組織の適応力を強化します。2025年度末には、全社員がDXリテラシー教育を完了し、すべての所属長がDXリーダー教育を受講することを目標としています。

課題解決に向けた主な取り組み・施策

1. Microsoft365と生成AIの活用

Microsoft365の利用を促進することで業務プロセスの効率化・自動化を推進し、生産性を高めます。また、AIの活用により業務効率化や意思決定を支援し、定型業務を削減してより高度な業務に集中できる環境を構築します。また、リアルタイムなデータ分析を可能にし、お客さまニーズへの迅速な対応を実現します。

2. 最新のデジタル技術の取り組み

2030年までには実用化が見込まれるAIエージェントなどの最新のデジタル技術を迅速に活用するために、データや基盤の整備、業務適用のための検証等に取り組めます。一人ひとりの社員がAIエージェントをはじめとしたデジタル技術を活用することで、データ分析から業務運営、顧客対応まで幅広い業務のスマート化や付加価値向上を目指します。

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

DX

Microsoft365・生成AIの活用

Microsoft365

2024年4月にMicrosoft365の利用を開始しました。リモートと対面のハイブリッド研修を通じて、新しい働き方への移行を促すとともに、社員間のコラボレーション能力を強化しています。リアルタイムでの共同作業が可能となり、文書作成や情報伝達など、約4万時間の削減効果を確認しました。

2025年度はメール機能の運用を開始し、情報管理と業務遂行がよりシームレスとなることで、組織全体のデジタル変革が加速することを期待しています。

また、ローコードツールの活用による依頼・集約業務等の業務プロセス自動化・省力化も合わせて推進しています。

生成AI

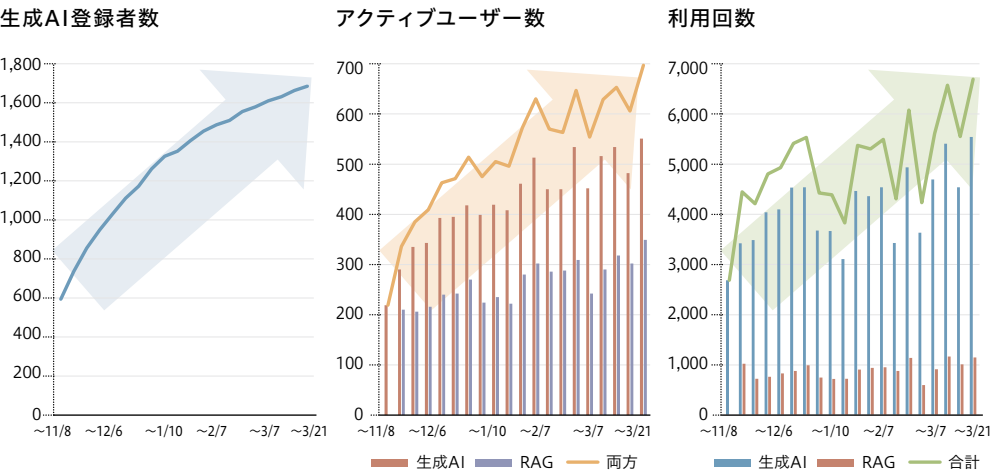
生成AIは3つのフェーズに分け、段階的に適用対象や機能を拡大する計画を立てており、2024年10月からは、全社共通業務を適用対象に生成AIを全社的に活用する取り組みを開始しました。2025年3月末時点では約4割の社員が利用しており、文書作成・要約、情報検索など、さまざまな業務に適用されています。利用者拡大のため、社内ポータルサイトでの好事例の共有だけでなく、生成AI実践セミナーを実施し、社員が基礎知識や実践的なプロンプトを学ぶ機会を提供しています。2025年度は各部門の特定業務を適用対象とした新たな生成AIの活用を計画しています。

生成AI活用における3つのフェーズ

	2024年度	2025年度～	
	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
適用対象	全社共通業務	各部門の特定業務	システムとの連携
利用に伴う情報の範囲	●全社公開の業務情報 ・FAQシステム ・規程ナビ等 ●インターネット公開情報	●各部門の業務情報 ・マニュアル類 ・部門ホームページ ・各種説明資料等	●他システムが有するデータおよび機能との連携 ・業務システム ・データ活用基盤 ・クラウドサービス等
実装機能	●チャットによる回答 ●ドキュメント参照／検索 ●全文検索	●回答の品質向上のためのチューニング ●当社特有の様式／文体に沿った文章生成 ●Web検索機能	●元となる一元的なデータ保存領域 ●業務システム上の機能の一部として連携
利用権限	●利用範囲は全社員 ●全社公開情報のみ扱うため、権限設定不要	●各部門の職権に応じた権限を回答およびデータへのアクセスに反映	●各システム／SaaSごとのユーザー権限設定を同期して反映

生成AIの全社的な活用

生成AIの利用推移(2024年11月～2025年3月)



TOPICS 生成AI活用アイデアコンテスト

生成AIを業務でどのように活用したいかについて、「実現したいアイデア」や「使いやすいプロンプト」を募集しました。81件の応募作品から、優秀な提案が選定され、2025年1月に表彰式を行いました。この活動を通じて、社員の創造性を高め、新たなビジネス価値の創出を促しています。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

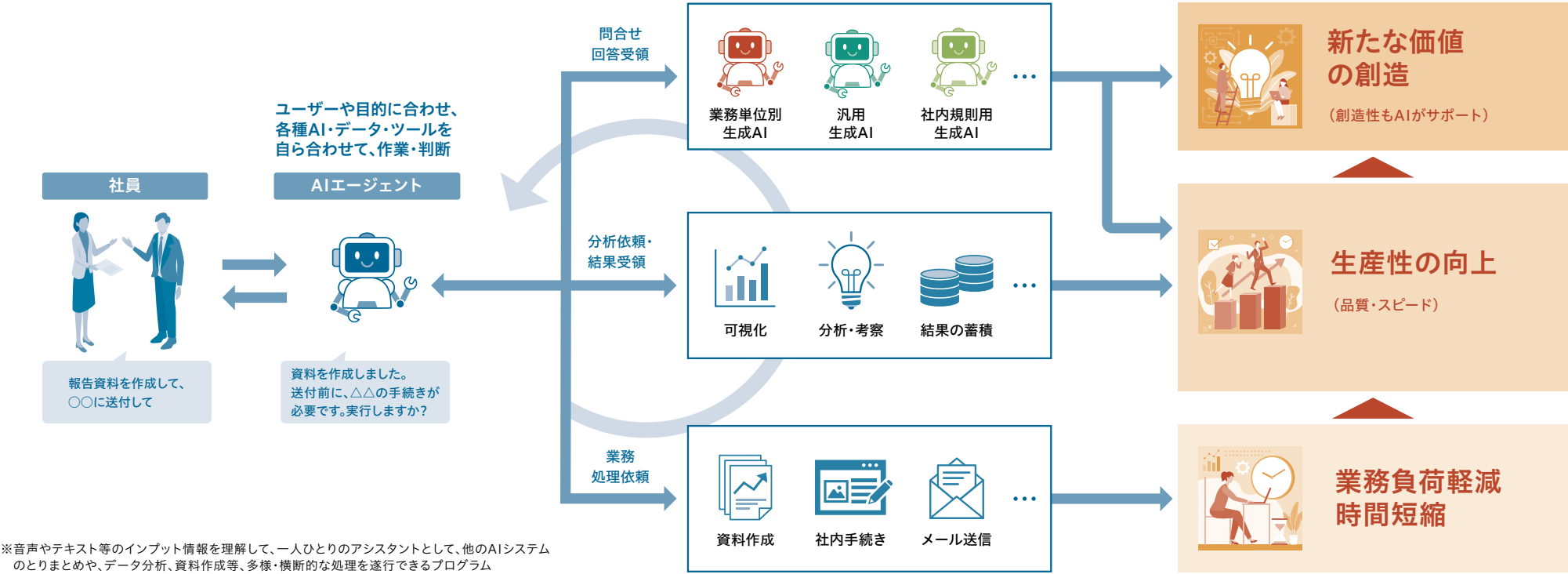
DX

最新のデジタル技術の取り組み

幅広い業務のスマート化や付加価値向上に向けて、最新のデジタル技術の取り組みを進めます。生成AIについては、業務システムとの連携による自動化を進めていきますが、AIエージェント等の活用により、さらなる生産性向上が期待できます。早期の業務適用を目指し、データの整備や技術の検証等に取り組みます。

AIエージェント※

現在、AIエージェントはまだ黎明期にありますが、当社は2030年にはこれが実用段階に達し、企業活動に革新をもたらすと見込んでいます。AIエージェントを効果的に活用することで、従来の働き方が劇的に変化する可能性があるため、先行して技術の検証を進めます。その過程で、社員が必要な知識を習得し、多様なユースケースを創出することに力を入れます。具体的には、AIエージェントを業務に取り入れるために、目的と対象業務の明確化や必要なデータの整備を行い、適切なAIモデルを選定し業務システムとの連携を設計するなどのステップを踏んで、実用化に向けた準備を進めます。これに併せて、利用条件を整備し、業務システムの刷新を図りつつ、AIエージェントがスムーズに運用されるような環境づくりを目指します。これらの取り組みを通じて、社員一人ひとりがAIエージェントを活用することで生産性の飛躍的な向上を目指します。そして、生産性向上によって生まれた時間を新たな価値の創出に充てることで、地域社会やお客さまへの貢献を加速していくことを考えています。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

R&D／知的財産 未来を描いてイノベーションを推進し、企業価値向上と地域・社会の課題解決に貢献していきます。



執行役員
エネルギー総合研究所長
木田 淳志

環境認識

機会

取り組むことによりうまれる機会

- AI等デジタル技術を活用した電力設備の運用・保守技術の高度化
- カーボンニュートラル実現に向けた、エネルギーおよびお客さま・地域の脱炭素化に資する技術・サービスの開発、収益の拡大
- 企業価値の源泉としての知財・無形資産の創出

リスク

取り組まないことによるリスク

- 新技術や新サービス等の開発およびそれを支えるイノベーション人材の育成・確保が進まず、競合他社に劣後し、収益獲得の機会を喪失
- 第三者に先に特許・商標等知的財産権を取得され事業優位性・収益機会を喪失
- 他者特許・商標等知的財産権を侵害してしまうことに伴う信用失墜と損害賠償

研究・開発戦略

研究・開発として取り組む方向性を3つの「戦略的イノベーション領域」として設定し、これらの領域でイノベーションを目指した研究・開発を展開しています。

戦略的イノベーション領域(下段は主な取り組み)

電気事業の
強化・進化
S+3E
高度化

I デジタル技術を活用した電力システムのイノベーション

- ・ IoTデータを活用した発電・送配電の設備形成、保全の最適化
- ・ AIを活用した運転の最適化等によるO&Mの効率化

II 脱炭素化に向けたエネルギー・環境技術のイノベーション

- ・ 再エネ普及促進を支える次世代電力ネットワークの構築
- ・ IGCC/IGFC、カーボンリサイクル等による脱炭素化の推進

III 地域・他業種と融合した新サービスの創出

- ・ VPP技術を活用したエネルギー・アグリゲーション・ビジネス
- ・ 地域活性化に繋がるスマートシティモデルの構築

新たな
事業への
挑戦

知財戦略

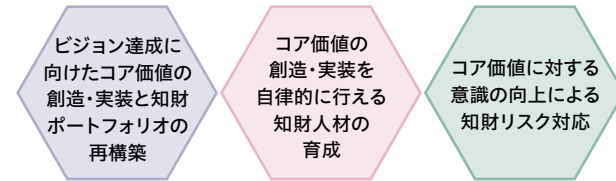
知財戦略基本方針を策定し、目指す姿と3つの基本目標を掲げ、グループ全体で推進しています。

【知財戦略基本方針】

目指す姿

持続的な成長を支える知財収益基盤の構築

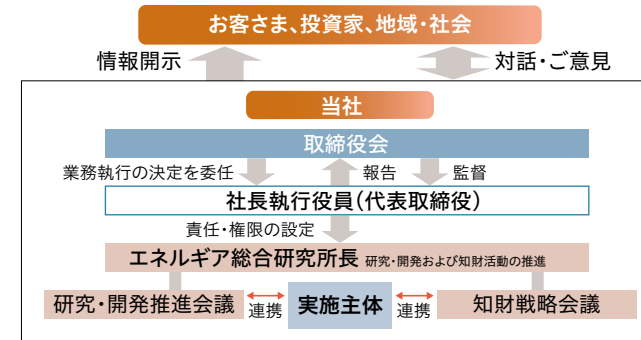
基本目標



コア価値 … 価値創造を行ううえで重要となる、独自の強み

戦略の一体的な推進体制

事業戦略、研究・開発戦略および知財戦略を三位一体で展開するべく、エネルギー総合研究所長のもと、経営と深く関わるメンバーからなる研究・開発推進会議と知財戦略会議が、事業本部・研究所などの実施主体と相互に連携を図りながら取り組んでいます。また、戦略や活動状況について、統合報告書や知的財産報告書等により情報開示するとともに、お客さまや投資家、地域・社会の皆さまからのご意見を戦略やイノベーションに反映していきます。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

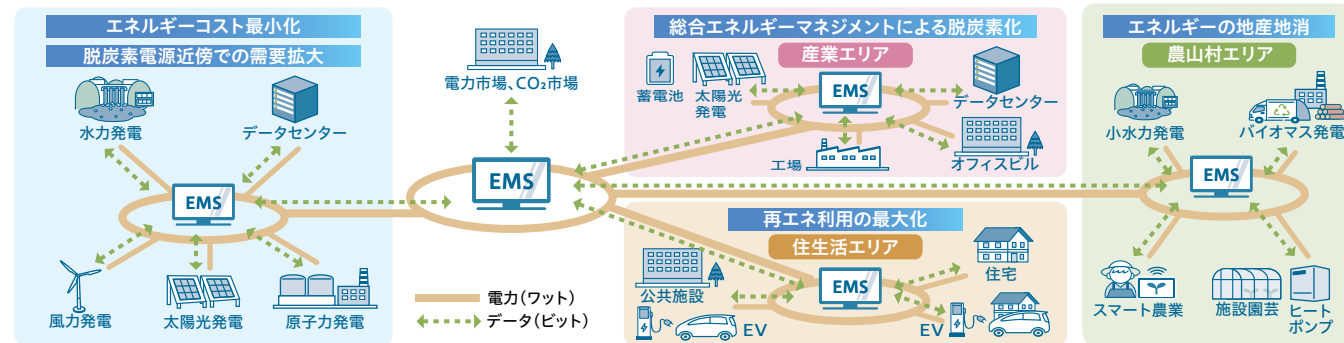
経営データ

R&D／知的財産

研究・開発の取り組み

「お客さま・地域の脱炭素化」への貢献に向けたエネルギーマネジメントシステム(EMS)の開発

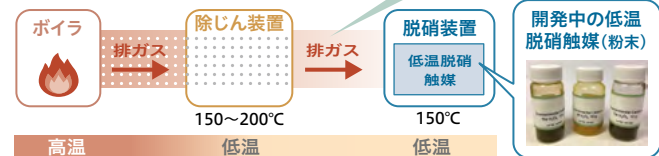
産業、農山村、住生活など、それぞれのエリアの特徴を踏まえたエネルギーマネジメント技術の研究・開発を進めています。DX・GXの同時達成に向け、将来、各エリアの建物等のデバイスが持つ大量のデータと市場メカニズムを活用して、脱炭素電源近傍や再生可能エネルギー余剰時間帯での需要拡大といったワット・ビット連携(電力と情報通信インフラの一体的な整備)を志向したシステムを開発し、全体最適化を目指します。また、当社研究所構内に太陽光発電設備、EV、蓄電池などを整備し、EMSの構内実証試験を開始しました。研究所設備を複数エリアに見立てて、エリア間での余剰電力の自己託送の実証など、拠点全体での再生可能エネルギー利用の最大化を検証します。



産業プラントの省エネ向け低温脱硝触媒の開発

国立大学法人北海道大学と共同で低温脱硝触媒の開発を進めています。多くの産業プラントでは、排ガスのばいじん除去後に、再加熱して脱硝する設備構成となっています。本触媒を導入することで、排ガスの再加熱が不要となり、省エネルギー化を図ることができます。幅広い業界から強い関心を寄せられており、試験研究用として触媒粉末の販売を検討しています。

《低温脱硝触媒の導入イメージ》



AIを活用したカキ養殖採苗支援アプリの開発

カキ養殖における安定した採苗手法の確立を目指し、熟練者のノウハウに頼らず、簡便・迅速に養殖に適したカキ幼生を検出できるアプリ「カキNavi®」を開発し、地元漁業者等の協力を得て実証してきました。今後、カキ養殖支援ツールとしてサービス提供を開始する予定です。



イノベーション創出に向けた環境整備

研究・開発をスピーディーに進め、早期の実用化・ビジネス化に繋げるため、他業種とのアライアンスや、産学官連携をはじめとするオープンイノベーションを積極的に行っています。

これに加え、イノベーションの成功確率を高めることを目的に、イノベーション・マネジメントシステム(国際規格ISO56002)の視点から研究・開発プロセスの見直しや支援体制の強化、人材育成等を進めるとともに、イノベーション創出に向けた共創環境の整備にも取り組んでいます。



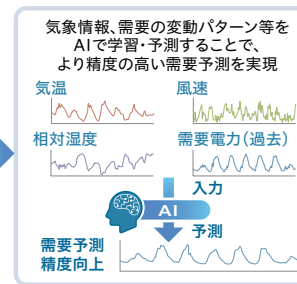
国立大学法人広島大学との連携活動

当社と広島大学は、研究開発・人材育成など相互の協力により得られた研究成果を広く社会に還元・貢献することを目的として、2019年に包括的研究協力に関する協定を締結しています。2024年からは、先進理工学科学研究科内に「中国電力カーボンニュートラル対応エネルギーマネジメント先進技術共同研究講座」を設置し、AIなどの先進技術を活用した地域グリッドにおけるエネルギーの地産地消を実現するマネジメント技術の高度化に取り組んでいます。

《エネルギーマネジメントに必要な技術》

監視	電力需要、発電量、機器の使用状況をリアルタイムに計測
予測	過去のデータや気象情報等をもとに、AIを用いて将来の電力需要、発電量を推定
計画	需要と供給のバランスを取る最適なエネルギー配分を決定
制御	エネルギー設備や負荷の調整を自動・遠隔で実施

《高度化イメージ》



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

R&D／知的財産

知的財産に関する取り組み

未来を描き、新たな価値を創造する

昨今のデジタル化の進展やGXをはじめとするグリーン社会の実現の要請により、競争力の源泉としての知財・無形資産の重要性と、その投資・活用の促進による企業価値向上への期待が高まるなか、新たな価値創造に貢献する「知財戦略基本方針」を策定し、持続可能な成長を支える知財収益基盤の構築、さらには持続可能な社会の実現を目指し未来に向けた知財活動を推進しています。

GXなどの分野における知財獲得・活用と知財ポートフォリオの再構築

コア価値創造に向けた取り組みと人材育成

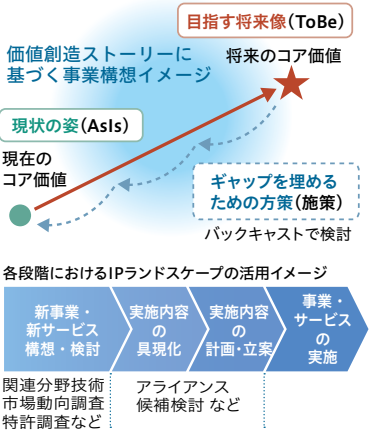
各組織が主体的に強みとなる知財・無形資産を特定し、新たな価値創造に向けて創造・活用する価値創造ストーリーの策定を推進しています。

価値創造ストーリーの策定とは、新事業・新サービスなどの構想・検討において、目指す将来像(ToBe)を明確にし、現状の姿(AsIs)と比較することで、必要となるコア価値を特定しバックキャストでどのように獲得していくかをIPランドスケープ[※]を活用しながら検討し、事業などの将来の解像度を上げることです。

事業本部・研究所等の検討課題や、未来に向けた収益の源泉となるテーマ等について、コア価値創造を目指して取り組んでいます。

また、価値創造の担い手は人材です。発明へのチャレンジ意欲の醸成、IPランドスケープの活用および知財リスク対応能力の習得等を目的とした各種研修を行うほか、発明創出活動に対する表彰制度など、コア価値創造を担う知財人材の継続的な育成にも取り組んでいます。

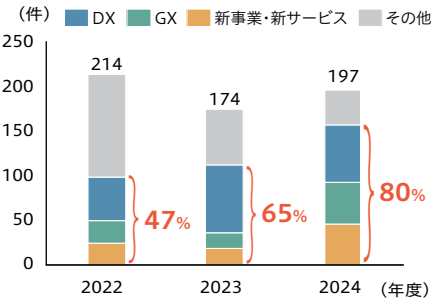
※知財情報に社会動向・市場情報などを組み合わせ分析し、経営戦略策定や企業意思決定に活用するもの
「IPランドスケープ」は、正林国際特許商標事務所所長 正林真之弁理士の登録商標です



知財ポートフォリオの再構築

GX・DXおよび新事業・新サービスの領域をコア価値創造に向けて注力する分野(重点分野)として掲げ、戦略的な特許出願に取り組んでおり、重点分野の出願割合は着実に増えています。また、2023年度には、GX・DXなどの技術に比重を置いた「自社重要度」・「他社注目度」の観点から保有特許を再評価し、棚卸を実施しました。今後もこれらの取り組みにより、GX・DXなどの技術の進歩にも対応した価値のある知財ポートフォリオを構築していきます。

特許出願件数と重点分野の出願割合



重点分野と特許出願例

- AI、IoTなどデジタル技術を活用した業務改革・価値創造(DX)**
 - 発電・送変電設備の点検・運用に関するデジタル化技術
 - スマートメーターのデータ利用関連 など
- 火力の脱炭素化、次世代ネットワークなどのクリーンエネルギー活用への変革(GX)**
 - CO₂回収・利用・貯留技術
 - 電気自動車の電力利用技術
 - バイオマス関連技術 など
- 新事業・新サービス**
 - 電力データを利用した新サービス
 - 石炭灰造粒物の水質浄化による排水再利用トイレシステム
 - 貝類付着防止技術の応用 など

特許による財務への貢献

当社では保有する知的財産の活用による金額効果を見える化するために、特許技術が関係している主な効率化施策の累計コスト低減額を算定し、それを基に、特許の価値の定量的評価額を算出しています。2024年度の特許の価値の定量的評価額は165億円となっています。

2024年度の特許の価値の定量的評価額

評価年度	施策件数	特許技術が関係したコスト低減額	特許の価値の定量的評価額
2024年度(Ⅰ)	170件	409億円	165億円
2023年度(Ⅱ)	169件	385億円	154億円
(Ⅰ－Ⅱ)	1件	24億円	11億円
権利消滅	▲4件	▲5億円	▲4億円
増分	5件	29億円	15億円

知的財産報告書による情報開示と対話活動

知財活動に関する取り組み、特長的な研究・開発の成果、特許の価値の定量的評価等を取りまとめた知的財産報告書を2009年以降毎年発行しています。報告書を通じ、皆さまとの対話を深め、今後の知財活動に反映していきます。

WEB エネルギアグループ知的財産報告書
<https://www.energia.co.jp/eneso/kankoubutsu/chizai/index.html>



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス 取締役会議長メッセージ



代表取締役会長
取締役会議長
芦谷 茂

多様な価値観を取り入れ議論の充実化・質向上を図り、グループの企業価値向上を目指す

取締役構成員の多様な意見を拾い上げ、 全体最適に導くことが取締役会議長の役割

中国電力では、企業文化の変革に向けた取り組みの1つとして「組織・職位を超えた議論の活性化」を進めています。取締役会においても、社外取締役・社内取締役のいずれからも活発な議論を促すよう議長として心掛けています。

構成員からの意見をしっかり拾い上げ、全体の議論につなげることで、審議の質の向上、グループの企業価値向上を実現することが議長の役割と認識しています。

取締役会の実効性向上の鍵は議論の充実化・質向上

取締役会の監督機能をより重視したガバナンス体制とするためには、取締役会で審議すべき重点事項等に対する審議時間を確保し、議論の充実化を図ることが重要と考え、個別の業務執行に係る事項について、取締役会から社長執行役員への権限委譲を拡大してきました。取締役会では、社外取締役を中心に多様な視点からの意見が非常に積極的に出されており、年々議論が活発化しています。これらの意見を受けて、方向性を見直しを行うケースもあります。

十分な意見形成が行われるよう、決議を伴わない協議事項も設定しており、議論の質向上も図っています。新たなグループ経営ビジョンについても、協議による議論の深掘りを経て策定しました。

また、取締役会の実効性向上を図るべく、実効性評価を毎年実施しており、2024年度は、監督機能強化と多様性確保を

志向した取締役会の構成に関する課題に対し、取締役比率に関する2030年度目標を新規に設定しました。昨年の統合報告書の対談で申し上げた「社外取締役比率を半分程度にまで引き上げたい」という思いを、この目標に取り入れており、社外取締役比率50%以上とともに、女性取締役比率30%以上の達成に向けて取り組んでいきます。

さらに、取締役会における重点審議事項の議論充実化として、2024年度の実効性評価の結果を踏まえ、「企業戦略の大きな方向性」、「リスク管理」、「人材戦略」を掲げて審議を進めています。

多様な価値観を源泉として経営環境の変化に打ち勝ち、「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現を

国際情勢による不確実性の高まりとともに、国内においても、政治、経済、環境問題や電気事業を取り巻く環境なども目まぐるしく変化していくことが予想されます。

そのような社会情勢や経営環境を踏まえた中で、この度策定した「中国電力グループ経営ビジョン2040」の達成に向けて取り組んでいく必要があります。この実現には我々がこれまで経験したことのないような課題にもチャレンジしていく必要があるでしょう。

取締役会の中で、多様な価値観で議論し、的確かつ柔軟な判断を行い、当社グループの企業価値向上につなげていきたいと思っています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

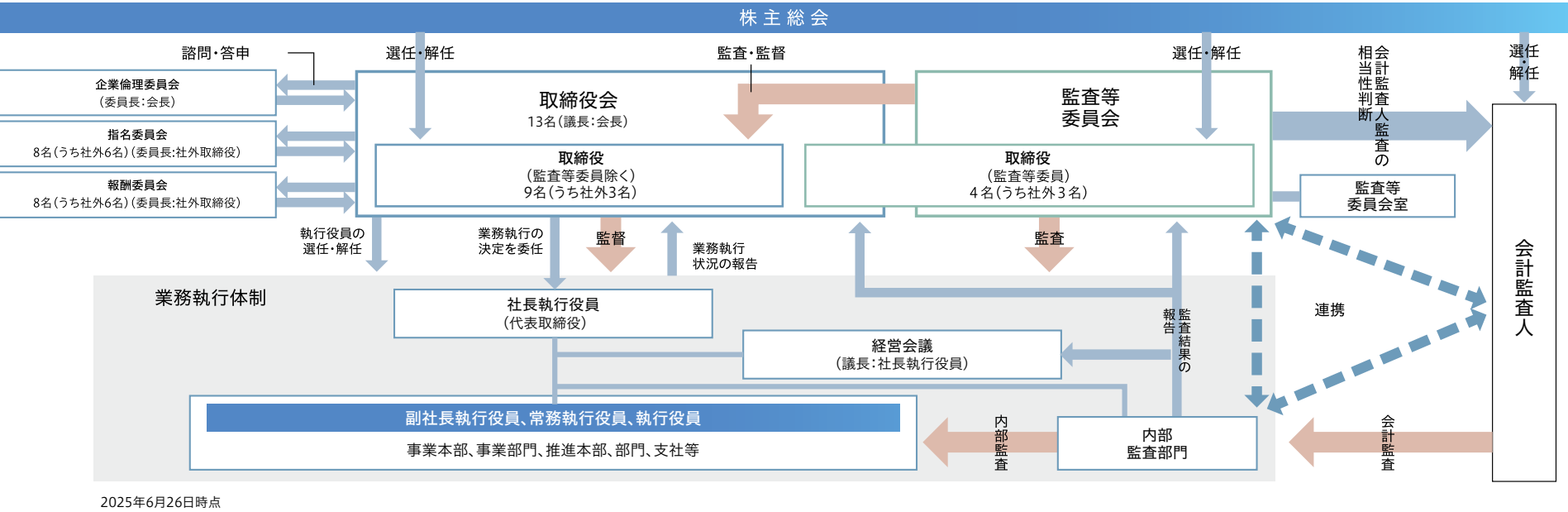
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

コーポレートガバナンスの実効性向上

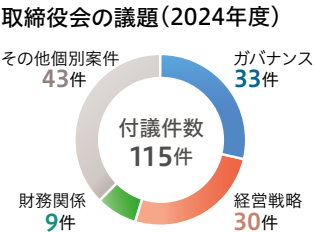
当社では、取り巻く経営環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応できる体制として、監査等委員会設置会社の形態を採用しています。



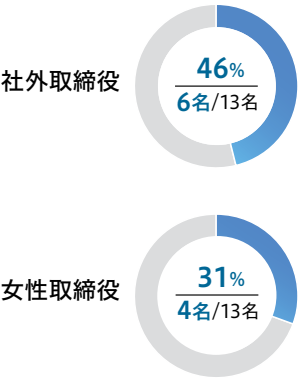
2025年6月26日時点

取締役会	・ 構成	13名
	・ 議長	代表取締役会長 芦谷 茂
	・ 開催回数	15回(2024年度)
	・ 出席率	99%(2024年度)

通常月1回開催し、経営の基本方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役および執行役員の職務執行を監督しています。



主な議題	●ガバナンス 景品表示法違反事案の対応状況、社長執行役員への権限委譲「企業文化の変革」に継続的に取り組むための体制整備 女性活躍推進法等に基づく事業主行動計画の策定
	●経営戦略 人材戦略の現状と今後の展開、リスク管理機能の強化に資する組織再編の方向性、グループ経営ビジョンの見直しに関する協議
	●財務関係 決算、収支見込
	●その他個別案件 国内洋上風力事業への参画、政策保有株式の売却 等



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

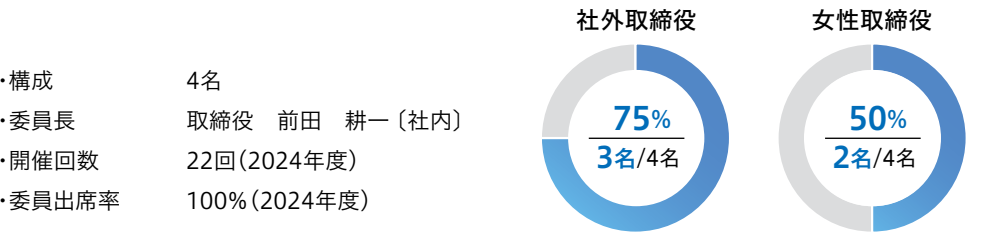
ガバナンス

監査等委員会

社外取締役3名および社内取締役1名の4名で構成され、通常月1～2回開催し、取締役等から職務執行状況を聴取しています。また、経営会議その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を行うとともに、定期的に開催される代表取締役との会合等において意見交換を行っています。

このほか、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任等・報酬等についての株主総会における意見陳述権を通じて、業務執行者に対する監督機能を担っており、指名委員会・報酬委員会における審議が適切であることを確認しています。

なお、監査等委員会の職務を補佐するため、監査等委員会直属の専任スタッフ9名を配置しています。



主な議題	【決議】 監査報告書、監査方針・監査計画、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任等・報酬等に係る監査等委員会の意見形成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等に対する同意 等	【報告】 取締役会に付議される主要案件の内容、内部監査基本計画、内部監査結果、会計監査人の監査計画、月次監査等業務実施状況 等

経営会議

社長執行役員および事業本部・事業部門・推進本部・部門の長等で構成し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議するため、原則として、毎週開催しています。

なお、経営会議には、代表取締役会長および監査等委員である取締役も出席することができます。

指名委員会・報酬委員会

いずれの委員会も、社外取締役、代表取締役会長および代表取締役社長執行役員で構成し、独立性および客観性を確保するため委員の過半数を社外取締役から選任するとともに、社外取締役が委員長を務めています。

【指名委員会】		【報酬委員会】	
・構成	8名	・構成	8名
・委員長	取締役 菖蒲田 清孝〔社外〕	・委員長	取締役 菖蒲田 清孝〔社外〕
・開催回数	4回(2024年度)	・開催回数	3回(2024年度)
・出席率	100%(2024年度)	・出席率	100%(2024年度)

主な議題	【指名委員会】 ・監査等委員である取締役を除く取締役の選任 ・代表取締役の選定 ・経営人材育成会議の設置 ・取締役候補者選定の考え方	【報酬委員会】 ・取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の業績連動賞与 ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬水準および個人別報酬

企業倫理委員会

（コンプライアンスの推進）を参照 P116

内部監査部門

業務執行ラインから独立した組織として内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性の検証を行っています。また、その監査結果について、社長執行役員、取締役会および監査等委員会に報告し、関係部門に対する必要な改善提言を行っています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

内部監査の状況

内部監査部門は、業務執行ラインから独立した組織として設置されています。内部監査の基本事項は内部監査規程に定めており、経営活動全般を対象に、経営効率の向上および業務運営の改善ならびに業務の適正の確保に資することを目的とした内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性の検証を行っています。

具体的には、ベースとなる保安監査および準拠性監査に加え、経営に与えるリスクや業務運営上の課題等を評価し優先度の高いものから重点的に選定したテーマに取り組むとともに、グループ総合力強化の観点から、グループ企業についても、その協力を得て内部監査を実施しています。その結果については、社長執行役員、取締役会および監査等委員会に報告し、関係部門に対する必要な改善提言を行い、その改善状況を確認しています。

なお、監査等委員会、会計監査人および内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行っています。

監査区分	監査の概要	監査方法
経営監査	経営上の問題点を洗い出し、改革・改善に向けた提言を実施	・毎年、必要な事業本部・部門・事業所等、グループ企業を往査
情報システム監査	障害発生リスクの低減に向け、システムの開発・保守・運用プロセスを確認	
業務プロセス監査	業務プロセス（独占禁止法・景品表示法等の遵守に向けた取り組みを含む）の適正性・効率性等を確認	
行為規制監査	電気事業法上の行為規制の遵守状況を確認	
保安監査	保安規程に基づく電気工作物の工事・維持・運用状況を確認	・事業所等は、原則、3～4年で一巡 ・設備保安、技術事項に関するテーマに応じ、必要な事業本部・部門・事業所等、グループ企業を往査
準拠性監査	法令・規程類等の遵守状況を確認 (コンプライアンス推進の実施状況、有害物質や廃棄物管理等の環境法令の遵守状況、労働安全衛生法等に基づく安全衛生管理状況等の確認を含む)	・事業所等は、原則、3～4年で一巡 ・事業本部・部門等は部長単位の組織を3年で一巡
グループ企業監査	グループ企業の内部統制の状況を確認	・毎年、内部監査部門スタッフが往査等を実施

これらのほかに、原子力部門に対して原子力品質マネジメントシステムの内部監査も実施しています。

監査区分	監査の概要	監査方法
主要業務監査	島根原子力発電所の保安に関する業務の取り組み状況を確認	・毎年、実施
マネジメントシステム監査	品質マネジメントシステムの共通的な業務プロセスの取り組み状況を確認	・毎年、実施
重点監査	島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた取り組み状況および再稼働後の保安業務の実施状況を確認	・毎年、選定したテーマに応じ実施

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

役員紹介(2025年6月26日現在)



1979年 4月 当社入社

2013年 6月 当社執行役員鳥取支社長
兼、電源事業本部島根原子力本部副本部長

2016年 6月 当社常務執行役員電源事業本部副本部長

2017年 6月 当社取締役常務執行役員電源事業本部副本部長

2018年 6月 当社取締役常務執行役員電源事業本部副本部長、国際事業部門長

2020年 6月 当社代表取締役副社長執行役員電源事業本部部長、情報通信部門長

2022年 6月 当社代表取締役副社長執行役員電源事業本部部長

2023年 6月 当社代表取締役会長 (現在に至る)

代表取締役
会長
芦谷 茂



1985年 4月 当社入社

2017年 6月 当社執行役員経営企画部門(設備・技術)部長

2017年 10月 当社執行役員販売事業本部副本部長

2020年 6月 当社執行役員需給・トレーディング部門長

2021年 6月 当社常務執行役員需給・トレーディング部門長

2023年 6月 当社代表取締役社長執行役員

2024年 4月 当社代表取締役社長執行役員需給最適化プロジェクト長

2024年 10月 当社代表取締役社長執行役員 (現在に至る)

代表取締役
社長執行役員
中川 賢剛



1983年 4月 当社入社

2014年 6月 当社執行役員電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所長
兼、電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所長

2017年 6月 当社常務執行役員電源事業本部副本部長
兼、電源事業本部(原子力管理)部長

2020年 6月 当社取締役常務執行役員電源事業本部副本部長、電源事業本部島根原子力本部部長

2023年 6月 当社代表取締役副社長執行役員電源事業本部部長 (現在に至る)

代表取締役
副社長執行役員
北野 立夫



1982年 4月 当社入社

2016年 6月 当社執行役員広報部門部長
兼、上関原子力立地プロジェクト(広報)部長

2017年 10月 当社執行役員地域共創本部(広報)部長
兼、上関原子力立地プロジェクト(広報)部長

2020年 1月 当社執行役員地域共創本部(地域総括)部長

2020年 6月 当社常務執行役員地域共創本部部長

2023年 6月 当社取締役常務執行役員地域共創本部部長

2024年 4月 当社取締役常務執行役員収益力強化プロジェクト長、地域共創本部部長

2024年 10月 当社取締役常務執行役員地域共創本部部長

2025年 6月 当社代表取締役副社長執行役員地域との協働・共創担当、ガバナンス強化担当、コーポレートカルチャー変革担当、人材育成担当 (現在に至る)

昇任 代表取締役
副社長執行役員
皆本 恭介



2004年 4月 当社入社

2020年 6月 当社執行役員経営企画部門(グループ経営推進)部長

2023年 6月 当社常務執行役員経営企画部門(グループ経営推進)部長

2024年 2月 当社常務執行役員内部監査部門長

2024年 6月 当社取締役常務執行役員女性活躍推進担当、内部監査部門長 (現在に至る)

取締役
常務執行役員
外林 浩子



1983年 4月 当社入社

2017年 6月 当社執行役員待遇監査等委員会室長

2019年 6月 当社執行役員調達本部(経理)部長

2022年 6月 当社常務執行役員調達本部(経理)部長

2024年 6月 当社常務執行役員経営企画部門長

2025年 6月 当社取締役常務執行役員経営管理部門長 (現在に至る)

新任 取締役
常務執行役員
中村 公俊

社外取締役



2016年 6月 マツダ株式会社取締役専務執行役員品質・ブランド推進・生産・物流統括

2017年 4月 マツダ株式会社取締役専務執行役員品質・ブランド推進・購買・生産・物流統括

2021年 6月 マツダ株式会社代表取締役会長 (現在に至る)

2023年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)

取締役
(社外)
菫蒲田 清孝



2008年 5月 日本銀行金融機構局長

2010年 5月 同行事務 (2014年5月退任)

2018年 10月 JTCホールディングス株式会社取締役会長
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社取締役
資産管理サービス信託銀行株式会社取締役
(上記3社は現株式会社日本カストディ銀行)
株式会社日本カストディ銀行取締役会長
(2024年6月退任)

2020年 7月

2024年 6月 短資協会会長

2025年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)

新任 取締役
(社外)
田中 洋樹



2008年 4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社
(2009年3月退社)

2009年 7月 L5パートナーズ株式会社最高執行責任者(COO) (2011年12月退任)

2011年 9月 株式会社ALE(エール)創業者兼代表取締役CEO

2025年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)

新任 取締役
(社外)
岡島 礼奈

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

取締役 監査等委員



1985年 4月
当社入社

2016年 6月
当社執行役員
国際事業部門部長

2018年 6月
当社執行役員
国際事業部門
(企画・総括)部長

2020年 6月
当社執行役員
国際事業部門長

2021年 6月
当社常務執行役員
国際事業部門長

2024年 6月
当社取締役
(監査等委員(常勤))
(現在に至る)

取締役
監査等委員
前田 耕一

取締役 監査等委員 (社外)



1992年 4月
山口大学人文学部教授

2001年 4月
山口大学大学院
東アジア研究科教授

2005年 4月
山口大学大学院
東アジア研究科研究科長

2010年 4月
山口大学名誉教授
(現在に至る)

2020年 6月
当社社外取締役
(監査等委員)
(現在に至る)

取締役
監査等委員
(社外)
小谷 典子



2006年 4月 鹿児島県警察本部長

2007年 9月 東京都青少年・治安対策本部長

2009年 9月 警視庁警備部長

2011年 2月 神奈川県警察本部長

2013年 4月 皇宮警察本部長

2015年 8月 警察庁退官

2015年 12月 日本生命保険相互会社顧問
(2016年5月退任)

2016年 6月 九州旅客鉄道株式会社
社外監査役(常勤)

2018年 6月 九州旅客鉄道株式会社社外取締役
(監査等委員(常勤)) (2022年6月退任)

2022年 6月 JR九州駅ビルホールディングス
株式会社監査役 (2024年6月退任)

2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)
(現在に至る)

取締役
監査等委員
(社外)
久我 英一



2000年 10月 弁護士登録

2017年 10月 エセックス大学(英国)
ロースクール客員研究員
(2018年7月退任)

2020年 6月 岩元法律事務所入所
(現在に至る)

2021年 4月 日本弁護士連合会理事
(2022年3月退任)

2021年 6月 ダイキョーニシカフ株式会社
社外監査役 (現在に至る)

2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)
(現在に至る)

取締役
監査等委員
(社外)
藤本 圭子

新任社外取締役メッセージ



新任

取締役 (社外)

田中 洋樹

新任社外取締役メッセージの発信に当たり、試みに生成AIに原稿作成を依頼すると、ものの数秒で原稿が生成されてきました。大変立派な文章で、模範解答のような内容でしたが、自分の頭で考えた文章とは、何かが違うとも感じました。

私たちの世代が経験してきた高度成長期を含むこの半世紀余りの生活の質向上は凄まじく、そのスピードは、おそらく人類の歴史の中でも突出しているのではないのでしょうか。これには様々な要因が作用していると思いますが、そのベースにあるのは、エネルギー活用的高度化、とりわけ電力利用普及の寄与が圧倒的に大きいと考えます。風鈴の音や扇風機で夏の暑さを凌ぎ、練炭のこたつと湯たんぽで冬の寒さを凌いでいた昔の生活は、今のエアコンを使った快適な生活に慣れてしまった身としては、ノスタルジックではあっても、実際に戻りたい過去ではないでしょう。

ただ、生活が便利になったことで失ったものもあります。生成AIの生み出した結果がいかに素晴らしくとも、そこにクリエイティブな活動の楽しさはありません。私たちの「今、ここ」の生活の便利さは、過去・現在・将来の世代の努力と負担により成り立っている面があることも忘れてはならないでしょう。

社会にとってエッセンシャルな存在である電力会社。人々の生活を豊かにするその活動の楽しさを、多くのステークホルダーと一緒に分かち合っていきたいと思います。そして、そうした企業活動の推進にあたり、社外取締役としては、とりわけ、長期的かつ幅広い視座を大事にしていきます。



新任

取締役 (社外)

岡島 礼奈

私は天文学研究と宇宙スタートアップALEの経営を通じ、「百年を見通す視点」と「科学技術を社会価値へ結びつける経験」を培ってきました。微力ながら当社の企業価値向上に貢献できれば幸いです。

「一日も。百年も。」という当社のブランドメッセージは、今日の安定供給と百年先の持続可能性を両立させる覚悟を示すものと受け止めております。とりわけ、2050年以降の次世代エネルギー社会を見据え、未来世代に誇れるインフラ像を描くことが重要です。現場で日々尽力している社員が長年かけて築き上げた大切な資産を、次世代へ確実に引き継ぐことも当社の大切な使命です。

AIをはじめとする科学技術イノベーションと持続可能なテクノロジーの加速、エネルギー価格の乱高下、気候・地政学リスク、サイバー脅威など、不確実性が高まる時代です。こうした環境下では、複数の将来シナリオを描いて備え、全社的にリスクを俯瞰することが欠かせません。さらに、変化に強く俊敏な体制を保ち、外部知と協働し、持続可能なテクノロジーを含む技術革新を継続的に活かす姿勢が不可欠と考えます。

社外取締役としては、中長期戦略とリスク対応を客観的に点検し、透明な情報開示を促すことで健全な意思決定を支えるべく尽力いたします。エネルギートランジションの機会を見極め、資本効率と財務健全性の両立を意識した議論に寄与できるよう努め、持続的な株主価値の向上に貢献していきます。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

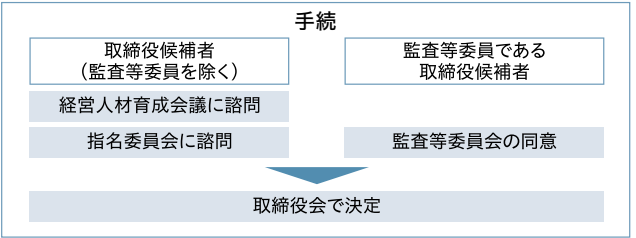
ガバナンス

取締役会の規模・構成

取締役会の規模および構成については、取締役会における審議の活性化、実効性の高い監督、その時々の方社の経営環境、事業の状況等および各人の人物、能力、識見、業績等のバランスを総合的に勘案し、決定しています。

取締役候補者の選任

取締役候補者は、中国電力グループ全体の発展と経営の高度化に向け、的確かつ戦略的な方向付けを行い、かつ経営の監督強化に寄与することができる者を、取締役会のバランス・規模等に関する考え方を踏まえ選定し、必要な手続を経て決定しています。



WEB 取締役候補者等の選定方針・手続(コーポレート・ガバナンス報告書)
https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/governance.html

スキル・マトリックスの考え方

- 取締役会の意思決定機能および監督機能の発揮に必要なスキルおよび「グループ経営ビジョン」の達成を支えるスキルとして右記の8項目を選定しています。
- 各取締役が保有するスキルについて、以下の観点から判断しています。
 - ・社内取締役:業務遂行の責任者としての経験に基づく高度な専門的知識
 - ・社外取締役:職種・他企業での経験・保有する専門資格等

取締役のスキル・マトリックス

氏名	中国電力における地位	委員会		出席状況				取締役に求める専門性および経験							
		指名	報酬	取締役会 (全15回)	監査等 委員会 (全22回)	指名 委員会 (全4回)	報酬 委員会 (全3回)	企業経営・ 経営戦略	財務・ 会計	法務・リスク マネジメント	営業・ マーケティング	技術・ 研究	ガバナンス	グループ経営・ 海外事業	環境・社会・ 地域貢献
芦谷 茂	代表取締役会長	○	○	15回	-	4回	3回	●					●	●	●
中川 賢剛	代表取締役 社長執行役員	○	○	15回	-	4回	3回	●			●	●			●
北野 立夫	代表取締役 副社長執行役員			15回	-	-	-					●			●
皆本 恭介	代表取締役 副社長執行役員			14回	-	-	-			●			●		●
外林 浩子	取締役 常務執行役員			11回	-	-	-	●						●	●
中村 公俊	取締役 常務執行役員			-	-	-	-	●	●				●	●	
菖蒲田 清孝	取締役(社外)	○	○	15回	-	4回	3回	●			●		●	●	
田中 洋樹	取締役(社外)	○	○	-	-	-	-	●	●	●			●		
岡島 礼奈	取締役(社外)	○	○	-	-	-	-	●	●			●			●
前田 耕一	取締役 監査等委員			11回	18回	-	-	●	●			●		●	
小谷 典子	取締役 監査等委員(社外)	○	○	15回	22回	4回	3回						●		●
久我 英一	取締役 監査等委員(社外)	○	○	15回	22回	4回	3回			●			●	●	
藤本 圭子	取締役 監査等委員(社外)	○	○	11回	18回	3回	3回			●			●		

(注1) 開催回数および出席状況は、2024年度における実績を記載しています。
(注2) 外林浩子、前田耕一および藤本圭子の各氏は、2024年6月26日開催の定時株主総会において取締役に就任しており、就任後に開催された取締役会11回全てに出席しています。
(注3) 前田耕一および藤本圭子の両氏は、2024年6月26日開催の定時株主総会において監査等委員に就任しており、就任後に開催された監査等委員会18回全てに出席しています。
(注4) 藤本圭子氏は、指名委員会委員就任後に開催された指名委員会3回全てに出席しています。
(注5) 取締役に求める専門性および経験は、各人の有する専門性および経験のうち主要なものを最大4つまで印を付しています。なお、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

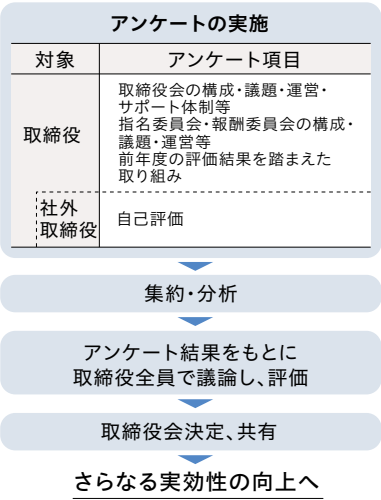
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、毎年度、各取締役を対象にアンケートを実施し、取締役会の実効性を評価しています。



【2024年度】

共有した課題認識をもとに、監督機能の強化を目的とした以下の施策を実施することとしました。なお、実施結果および2025年度の取り組みは取締役および各部門等の長と共有しました。

確認した主な課題		取り組み内容
監督機能強化と多様性確保を志向した取締役会の構成	新規	2030年度までを達成時期とし、以下の目標を設定 ・社外取締役比率50%以上 ・女性取締役比率30%以上
取締役会における議論の充実化	新規	審議時間の更なる確保 社内会議における議論の過程・内容の報告の充実
重点審議事項に係る議論の充実化	継続	重点実施事項について、更なる深掘りを目的に議論で重視すべき視点を設定 【企業戦略の大きな方向性】 ・グループ経営のあり方、グループ経営ビジョンの見直し ・次期中期経営計画 【リスク管理】 ・「経営が優先的に監視すべきリスク」の管理・対処状況 【人材戦略】 ・経営戦略に連動した人材の採用・育成に係る方針

【2025年度】

上記取り組み結果も踏まえ、取締役会の機能向上・ガバナンス体制の強化に資する分析内容・評価方法を検討のうえ、2025年度内に実施する予定です。

取締役のトレーニング

取締役は、就任時の外部セミナーへの受講に加え、就任後も、外部セミナー・講演会等による経営者として必要な知識の継続的な習得や各種経済団体・日本監査役協会等における他企業の経営者・監査役等との交流により、その知見を高めています。

至近では、社内取締役をはじめとする経営層を対象とした独占禁止法研修(2025年7月)などの外部講師による研修を実施しました。加えて、社内取締役等を対象にオンデマンド講義を導入し、取締役に必要な知識の取得・研鑽に努めることのできる環境を整備しました。

また、社外取締役に対しては、各部門による当社事業等に関する説明会や発電所をはじめとした当社施設の視察等を年1回以上実施しています。

[WEB 取締役に対するトレーニングの方針\(コーポレートガバナンス報告書\)](https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/governance.html)

取締役報酬の構成割合 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)



[WEB 取締役の報酬決定に関する方針・手続\(コーポレートガバナンス報告書\)](https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/governance.html)

役員報酬

取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、月額報酬、業績連動賞与および業績連動型株式報酬により構成します。業績連動型株式報酬制度の導入およびESGに関する取り組み結果の業績連動賞与への反映により、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとしての機能向上を図っています。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、その職責に鑑み、月額報酬のみとします。

対象	報酬種別	上限	概要
監査等委員でない取締役	月額報酬	月額4,500万円以内	・当社の経営環境を踏まえるとともに、各人の役職に応じた水準にて支給。
社内取締役	業績連動賞与	年額1億2,000万円以内	・連結経常利益を主たる指標とした支給基準額を定め、実績に応じて0%～200%の範囲で決定。 ・ESGに関する目標(従業員エンゲージメント、CO ₂ 排出量、課長以上女性比率)の達成状況に応じて、支給基準額の10%程度の額を原資として別途加算。
	業績連動型株式報酬	1事業年度あたり143,000ポイント(143,000株相当)	・各人の役職に応じて定まる役位ポイントおよび経営計画に掲げる連結経常利益目標の達成度合いに応じて定まる業績連動ポイントにより構成。 ・退任時にポイントの累積値に応じた当社普通株式および当該株式の一部を時価換算した金銭で支給。
監査等委員である取締役	月額報酬	月額1,000万円以内	・監査等委員会において監査等委員である取締役の協議により決定。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

リスクマネジメントの強化

リスク管理体制

当社では、リスク管理に対する基本的な考え方を示した「リスク管理基本方針」および「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を整備し、必要な対策を実施しています。また、当社および各グループ企業のリスクを統合し、経営会議の協議を経て優先的に監視するリスクを決定し、取締役会に報告しています。

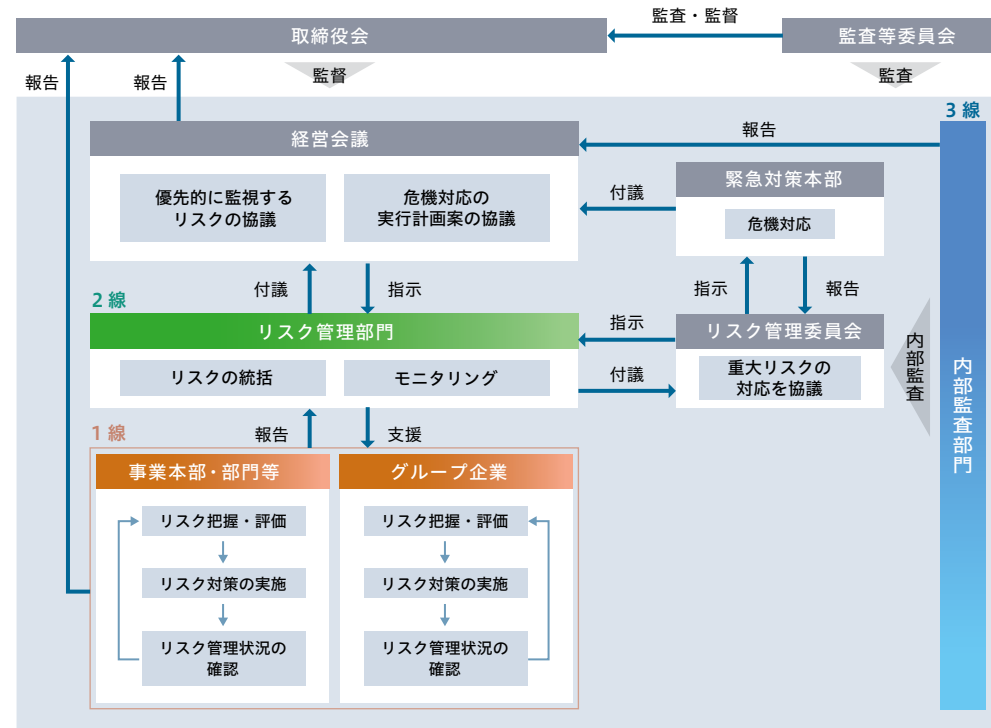
具体的には、各業務主管部門(1線)がリスクを把握・評価し、所定の手続きを経たうえで対応策を策定・実施するとともに、個別の重要なリスクの状況については取締役会の職務執行状況報告を通じて取締役会に報告しています。

リスク管理部門(2線)は、各業務主管部門が実施するリスク対応策について、全社的な調整、体制整備を行うなど、リスク管理業務を総括するとともに、管理状況をモニタリングしています。

内部監査部門(3線)は、各業務主管部門においてリスクを管理するための内部統制が有効に機能していることを確認・評価しています。

また、グループ企業においても、各社の状況に応じた取り組みを実施するとともに、当社は各社のリスク管理状況を把握し、必要な支援を行うことでグループ全体でのリスク管理を推進しています。

さらに、当社では、危機管理の体制およびその運営に関する基本事項を定めた「危機管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」において当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼし、かつ緊急的・全社的な対応を必要とするリスクへの対応に関する事項を協議し、対応方針を指示するほか、必要に応じ「緊急対策本部」を設置し、具体的な施策等を検討・実施することとしています。



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステーキホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

事業等のリスク

中国電力グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクを業績等への影響度の高い順に記載しています。グループ経営ビジョンの実現に向けて、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の影響の軽減に努めています。

なお、記載における将来に関する事項は、2024年度末現在において当社グループが判断したものです。また、事業等のリスクの詳細については「2024年度有価証券報告書」に記載しています。

WEB 有価証券報告書
https://www.energia.co.jp/ir/pdf/ir13-2024.pdf

分類	リスク項目	リスク内容	対応策
原子力関連	原子力発電	✓政策変更や法規制・基準の見直し、新規制基準適合性審査の状況、トラブルや工事の輻輳化等による工期延長、訴訟に対する司法判断等による発電所の運転停止や運転開始時期の遅延の長期化 ✓これに伴う代替火力燃料・電力の市場調達に係る費用の増加、温室効果ガス排出に係る対応費用の発生	◆新規制基準適合性審査の先行実績や規制動向の注視 ◆原子力発電所の安全対策への計画的かつ適切な取り組み
	原子燃料サイクル・原子力バックエンド事業	✓当該事業に係る抛出台制度の見直しによる抛出台金額の変更および再処理工場の稼働状況の変動	◆再処理事業者等の関係先との連携、本事業の着実な実施
調達	資機材調達	✓新たな感染症の流行、天災地変および海外紛争等による原材料・資機材の需給ひっ迫に伴う価格高騰、長納期化	◆調達環境に応じた発注方式の採用、取引先への早期の発注情報の提供や早期発注、修理への振替等
	資金調達	✓金融市場の変動、財務状況の悪化による格付の低下、カーボンニュートラルをはじめとしたESG全般への取り組みの遅れおよび不適切事案の発生等 ✓市場金利変動による支払利息の変動	◆サステナブルファイナンスフレームワークの活用等、金融機関・投資家への積極的な情報開示を通じた建設的な対話 ◆資金調達手法の多様化・取引先金融機関の拡大に向けたESG全般の取り組みに対する理解促進、金融機関・投資家等との関係構築・強化 ◆金利変動の定期的なモニタリングや資本コストを意識した経営
市場変動	燃料価格、外国為替相場および卸電力市場	✓燃料価格や外国為替市場の変動による燃料費調整の上限価格超過 ✓卸電力市場価格の変動による電源調達費用や回避可能費用への影響	◆火力発電および卸電力調達の割合の低減 ◆デリバティブ取引等の金融手法の活用 ◆高圧以上のお客さまに導入している「市場価格調整制度」の見直し
市場競争	小売電気事業における競争環境	✓市況の変動や電気事業制度の変更等に伴う、小売電気事業における他事業者との競争環境の変化	◆家庭用から事業用まで電化や脱炭素化をはじめとした多様なニーズに対する付加価値の高いサービスの提供 ◆販売方針・戦略の策定や電源調達の最適化、新たな料金・サービスの拡充等による中国地域内外での電力販売利益の最大化
国内電気事業以外の事業	海外事業、情報通信事業などの国内電気事業以外の事業	✓海外事業におけるカントリーリスクの顕在化や脱炭素化の急速な進展に伴う環境・エネルギー関連の政策変更等の外部環境変化 ✓各事業を取り巻く環境変化による業績悪化や投資リターンへの減少	◆海外事業における新規案件への投資の際の、あらかじめ定めた基準に基づく投資評価および経営層への報告の仕組みを通じたリスク管理の徹底や出資先の取締役会・株主総会を通じた経営管理 ◆その他の事業について、業績状況等の定期的なモニタリングおよび業績悪化の兆候が見られた場合の必要な対策の実施

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

分類	リスク項目	リスク内容	対応策
災害	自然災害、設備事故、感染症等	✓大規模地震および台風等の激甚災害、テロ等の不法行為、感染症、その他の理由によるトラブルの発生に伴い設備被害または操業への支障が生じ、設備の復旧や代替火力燃料・電力の市場調達等に係る費用の増加、停電の長期化等による社会的信用の低下等	◆国の法令等に準拠した電力設備設計や計画的な修繕、従業員の災害予防、災害応急対策および災害復旧を図るための防災等に係る各種業務計画の策定ならびに事業継続のための体制整備
電力規制	電気事業に係る政策・制度	✓法令やガイドライン等の変更による相対的な競争力の低下 ✓卸電力取引市場や容量市場等における収益の変動等	◆制度変更等の動向および事業への影響を把握し、利益最大化に向けて必要な対応を実施
コンプライアンス	コンプライアンス違反事案	✓法令違反等の重大なコンプライアンス違反事案の発生による社会的信用の低下や円滑な業務運営への支障 ✓独占禁止法違反疑い事案における公正取引委員会の命令に対する取消訴訟の結果をうけた、お客さまからの損害賠償請求	◆役員の率先垂範によるコンプライアンス最優先の業務運営の徹底 ◆一連の不適切事案に係る再発防止策の着実な実施、不適切事案に通ずる役員・社員の思考・行動様式の変革 ◆グループ企業に対するコンプライアンス最優先の業務運営の支援・指導
人材	人材確保等	✓必要な人材の確保・育成の不全、または多数の人材の流出による事業の成長や円滑な業務運営への支障	◆中長期的な視点からの人員構成の変化の予測ならびに安定的かつ継続的な採用者数の確保、離職者数の抑制および適材適所の人材配置 ◆積極的なキャリア採用による多様な価値観・経験を有する人材の確保・活用の推進
環境規制	気候変動	✓排出量取引制度が本格稼働し発電事業者への有償オークションの導入、および化石燃料賦課金の導入などによる段階的なカーボンプライシングの導入	◆「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」で掲げた重点施策の着実な実施 ◆GXリーグへの参画
情報セキュリティ	サイバー攻撃、システム障害	✓サイバー攻撃やシステム障害による機密性の高い内部情報等の流出、業務の停滞およびサービス停止による社会的信用の低下および事後対応費用の発生等	◆社外のサイバーテロ演習等への参加、標的型攻撃メール訓練等の情報セキュリティ対策の実施、サイバー攻撃を早期に検出し対応するための対策の継続実施 ◆計画的な設備更新などによるシステム障害の未然防止、システム障害が発生した場合の速やかな初動・復旧体制の整備
情報漏えい	業務情報（個人情報含む）の漏えい	✓お客さまの情報はじめとする業務情報の漏えいによる社会的信用の低下	◆管理体制の構築、情報管理基本方針および個人情報保護方針等の社内ルールの整備ならびに定期的な教育・訓練の実施 ◆技術的セキュリティ対策の継続的な見直し
人権	人権侵害	✓当社グループおよびサプライチェーンにおけるハラスメント、重大災害、同和問題等の差別、強制労働・児童労働および性的マイノリティへの差別等の発生により人々の生命や健康および尊厳が脅かされるとともに当社グループの社会的信用が失墜	◆「中国電力グループ人権方針」の策定および「人権デュー・ディリジェンス」の実践 ◆影響が大きい人権侵害リスクの特定および教育啓発活動やサプライチェーンへの働きかけを通じた負の影響の防止・軽減
DX推進	DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応遅延	✓業務のデジタル化やデータ利活用の停滞による、市場の変化に即応した商品・サービスの開発・提供や既存事業の労働生産性向上・コスト削減等の対応の遅れおよび競争力の低下	◆業務のデジタル化・データ利活用による事業・業務の変革に向けた部門横断的な取り組みの実施 ◆セキュアで迅速性・拡張性の高いIT環境の計画的構築

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

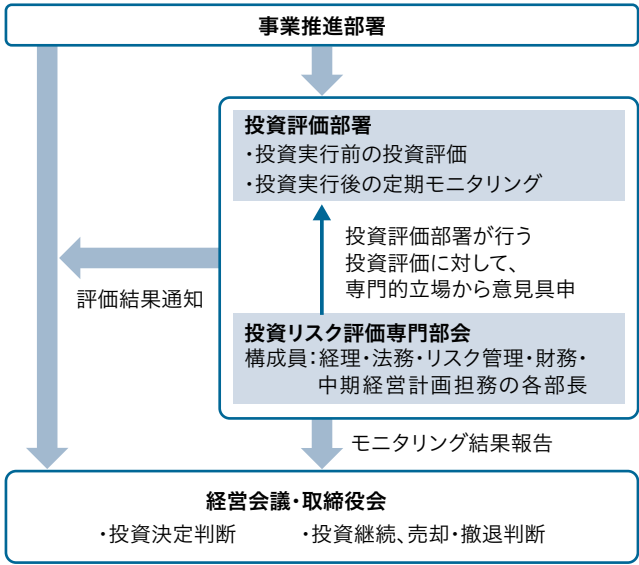
ガバナンス

投資リスクへの対応

体制

海外事業や新規事業等の投資案件については、事業推進部署とは異なる投資評価部署において、意思決定時の事前評価ならびに投資実施後の事後評価を行うことで、リスク管理の徹底を図っています。

投資評価にあたっては、経理・法務・リスク管理・財務・中期経営計画担務の各部長で構成される「投資リスク評価専門部会」を開催し、専門的な立場からの意見を評価結果に反映することで、内容の充実を図っています。

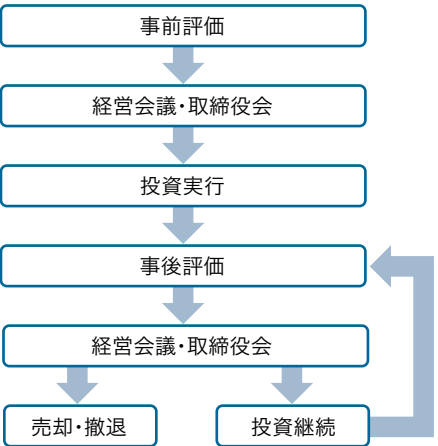


事前評価

投資の実施にあたっては、企業理念および経営方針との整合性・財務健全性への影響・採算性等について評価を行い、その評価結果も踏まえ経営会議・取締役会で意思決定を図る仕組みを構築しています。

事後評価

投資の実施後は、定期的なモニタリングを通じて、採算性の変化やリスクの顕在化状況を確認するとともに、事業継続に重大な影響を及ぼすリスク事象の発現を確認した場合には、事業推進部署に対して撤退も含めた検討を促す等、投資リスクに対して適宜・適切に対応しています。



事業継続への取り組み

当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼし、かつ緊急的・全社的な対応を必要とする重大な経営リスクについては、基本的には「危機管理規程」に基づいて対応しますが、(1)台風・地震等による電力施設に係る災害、(2)島根原子力発電所等における緊急事態、(3)武力攻撃やテロ等の有事および(4)新型インフルエンザ等の感染症の流行については、それぞれ「非常災害対策規程」、「原子力災害対策規程」、「有事対策規程」および「新型インフルエンザ等対策規程」において体制や措置などを定め、これらに従って、対応することとしています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

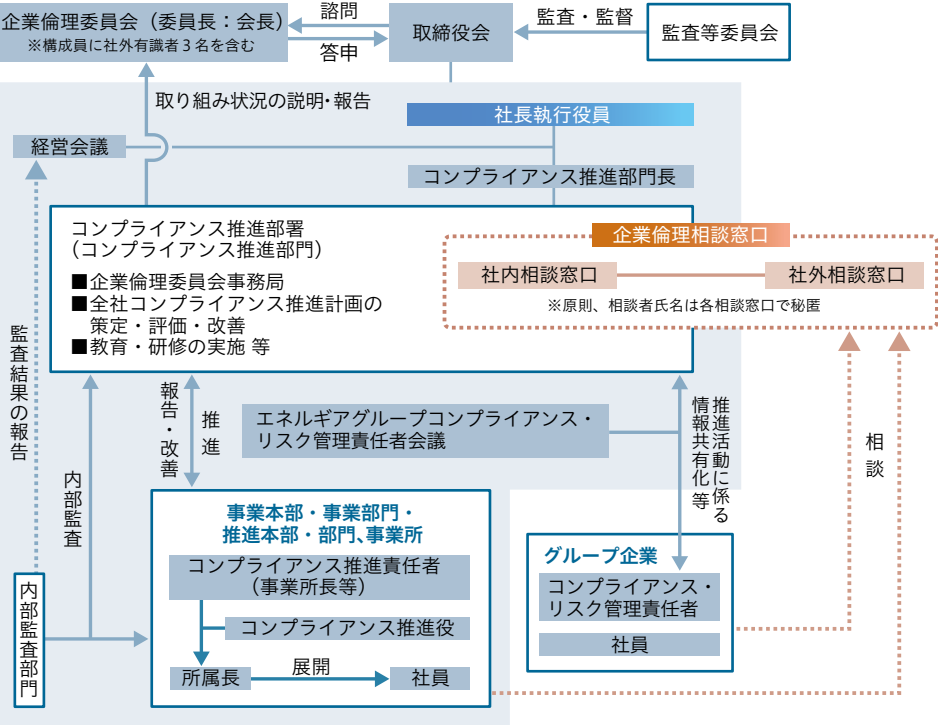
経営データ

ガバナンス

コンプライアンスの推進

推進体制

当社では、コンプライアンスの推進について、会長の監督ならびに社長の統括のもと、コンプライアンス推進部門長が総括しており、コンプライアンス意識の高揚および企業倫理の徹底を図る観点から、専任部署であるコンプライアンス推進部門において、全社のコンプライアンス推進計画の策定・評価・改善をはじめ、コンプライアンス研修等の諸施策を実施しています。



コンプライアンス推進責任者、推進役

各事業本部等の長および事業所長が「コンプライアンス推進責任者」として各組織における推進を担うとともに、これを補佐する「コンプライアンス推進役(マネージャー、副所長等)」を配置し、職場研修をはじめとする推進活動を展開しています。

企業倫理相談窓口

内部通報制度として、社内に「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、社外の法律事務所に「社外企業倫理相談窓口」を設置しており、取引先や海外のグループ企業も含め、業務に携わるすべての人が通報・相談できる体制を整備しています。また、いずれもメール、電話、郵便など様々な方法で受け付けており、匿名による相談も可能としています。

積極的な活用に向けては、役員・社員がパソコンを起動した際の最初の画面に、企業倫理相談窓口の通報先を表示しており、相談窓口を身近に感じられるような意識付けを行っているほか、社内イントラネット上での改善に至った通報事例等の紹介や、コンプライアンス研修等を通じた内部通報制度についての定期的な周知を行っています。

なお、通報・相談への対応にあたっては、相談者の秘匿を徹底するとともに、相談したことによる相談者の待遇、異動、昇進等に関する不利益な取扱いの禁止を徹底しています。加えて、社内リエンシー制度(違反行為に関与した者が自主的に相談等した場合に処分を減免することができる制度)を設けています。

<2024年度 相談窓口への相談件数と内訳(合計32件)※>

法令違反等	コンプライアンス	ルール不備	経営層・上司の資質	ハラスメント	労働関係法令	職場の業務運営・規律
3	4	3	7	9	3	3

※ 中国電力の企業倫理相談窓口への相談件数。いずれの事案についても、必要に応じて調査・是正を行うなど適切に対処するとともに、企業倫理委員会において対応状況を報告

企業倫理委員会

取締役会の諮問機関として、コンプライアンスに関する事項について議論し、必要な提案・意見具中を行っています。広くお客さまや地域社会からの要請に応えるため、客観的立場から公平・公正に議論していただくことを目的に、社外有識者3名を含む委員構成としています。

委員会は、原則として年4回(3月、6月、9月、12月)開催し、議事概要を当社ホームページ上に公開しています。

WEB 企業倫理委員会
<https://www.energia.co.jp/corp/active/saisei/rinri/iinkai.html>

エネルギーグループコンプライアンス・リスク管理責任者会議

当社およびグループ企業がコンプライアンス・リスク管理等に係る情報を共有し、グループ全体のコンプライアンス推進、リスク管理体制の充実を図るため、グループ各社の責任者が集う「エネルギーグループコンプライアンス・リスク管理責任者会議」を原則として年2回開催しています。

また、当社はグループ企業に対し、研修・教育等の支援も行っています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

コンプライアンス推進の取り組み

経営トップから社員一人ひとりに至るまで、「コンプライアンス最優先」の意識の高揚と企業倫理の徹底を図る観点から、毎年11月を「コンプライアンス強調月間」として設定し、全社員を対象としたコンプライアンス研修を実施しているほか、この期間を中心に諸施策を集中的に実施することにより、効果的な意識の高揚を図っています。

また、全社員を対象とした「職場実態・社員意識調査」を2007年度から定期的の実施し、調査結果については、研修等のコンプライアンス推進施策の評価・改善につなげるとともに、調査結果を各職場にフィードバックし、より良い職場づくりに向けた対策の検討・実施などに活用しています。

なお、これらの取り組みの実効性等については、内部監査部門において定期的に確認しています。

重大なコンプライアンス違反件数※1

2023年度	2024年度
2件	2件

※1 中国電力および中国電力ネットワークにおいてプレスリリースを行ったコンプライアンス違反事案や死亡災害事案の件数を指す。

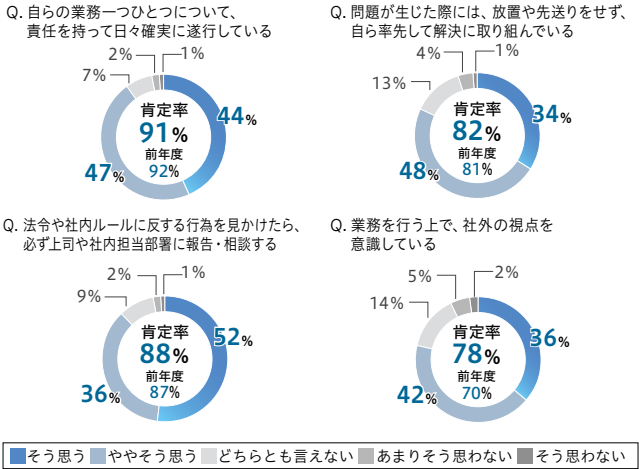
コンプライアンス研修の実施内容（2024年度）

対象者	実施内容
経営層※2	社外講師を招き、コンプライアンス推進における組織の責任者としての役割などについて講演会を実施
コンプライアンス推進責任者等	
ライン管理職※2	社外講師を招き、ライン管理職として果たすべき役割について話し合い研修を実施
管理職	新任管理職等を対象に、管理職の役割や留意点等について研修を実施
全社員※3	コンプライアンス事例を題材として、社員や職場としての意識面や行動面等についての話し合いを実施
	事例研修を実施

※2 グループ企業も対象に含む。

※3 臨時社員、派遣社員等も対象に含む。

職場実態・社員意識調査の結果（2024年度）



・対象者：中国電力の全社員（出向者、臨時社員、派遣社員等を除く）。
※肯定率は「そう思う」「ややそう思う」の回答率の合計値。なお、端数の関係で合計値が100%にならないことがある。

贈賄・腐敗防止等に向けた取り組み

当社は、国内外を問わず取引先や外国公務員等と健全かつ正常な関係を構築するため、中国電力コンプライアンス行動規範において公務員に対する不正な利益供与や取引先に対して社会通念上儀礼の範囲を超える贈与や接待等を行うこと、または受けることを禁止しています。

特に外国公務員等と接点の機会が多い国際事業部門では、「海外における贈賄行為」を重要な経営リスクとして認識し、国際事業部門長のトップコミットメントの発信、摘発事案の情報収集や国・関係先のリスク評価、外部専門家による役員・社員向けの研修を実施しています。

さらに2024年8月には、外国公務員等と接する場合に遵守すべき事項を定め、当社の事業活動の適正かつ円滑な推進を図ることを目的に「外国公務員等に対する贈賄防止規程」を社規として新たに制定しました。本規程においては、営業上の不正の利益を得る目的で、外国公務員等に対し金銭・接待・贈答等を提供すること、外国公務員等が負担すべき経費を負担すること、寄付・助成をすることを禁止することとし、外国

公務員等と接点を有するコンサルタント等を活用する場合に、選定する相手、役務の内容や対価の妥当性等について問題ないことを確認すること等を定めております。

今後も本規程に則り、定期的に外部専門家による役員・社員向けの贈賄防止研修を実施するなど、贈賄防止に対する意識・知見の向上を図ります。

また、グループ企業に対しても贈賄防止に資する支援を行うことで、グループ全体で外国公務員等に対する贈賄防止の取り組みを行っていきます。

WEB 中国電力コンプライアンス行動規範
<https://www.energia.co.jp/assets/info/2024/p20240401-1b.pdf>

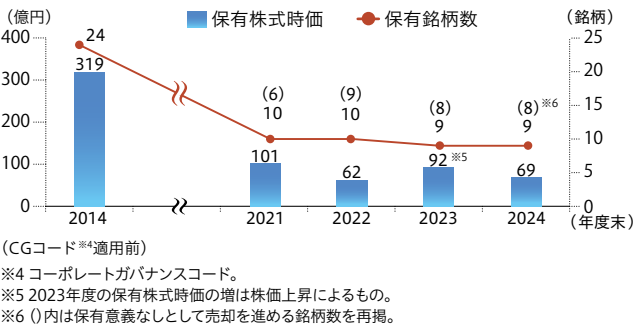
政策保有株式

当社は、保有する非上場株式以外の株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、当社およびグループ会社の中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断する場合を除き、原則、政策保有株式を保有しない方針です。

保有する非上場株式以外の株式については、定期的・継続的に保有の意義を検証し、検証の結果、保有の合理性が認められなくなった銘柄については、財務状況等を勘案したうえで、売却を進めています。

2024年度は8銘柄について、全数または一部を売却しており、保有株式の削減を進めています。2025年3月31日現在の保有銘柄数は9銘柄となっています。

政策保有株式（非上場株式以外）の推移



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
(推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D/知的財産
ガバナンス

経営データ

ガバナンス

情報セキュリティ

情報資産を保護することが企業としての重要な責務であるとの認識のもと、巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、各種ルール・管理体制を整備し、情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

情報セキュリティ確保に向けた取り組み

当社では、サイバー攻撃による情報漏えいリスク等に対する社員の認識を高めるとともに、情報セキュリティの向上を図るため、各対策に取り組んでいます。

組織的対策	・社長執行役員の下に、情報セキュリティ対策を統括する「情報セキュリティ統括責任者（CISO：Chief Information Security Officer）」を設置 ・情報セキュリティ管理の推進およびセキュリティ事故対応を行う組織としてENERGIA-SIRT*を設置 ※SIRT:Security Incident Response Team（セキュリティ インシデント レスポンス チーム） ・情報セキュリティ事故発生時は、ENERGIA-SIRTが関係各機関と連携して対応 ・各事業所等に、情報セキュリティ管理の推進を総括する「情報セキュリティ責任者」を設置し、本社と連携して諸施策や教育等を実施 社長執行役員 情報セキュリティ統括責任者（CISO） デジタルイノベーション本部長 CISO補佐 ENERGIA-SIRT 関係各機関 情報セキュリティ責任者 事業所等の長
人的対策	・全社員を対象とした職場単位の教育を実施 ・新入社員、新任管理職、情報システム担当者等、対象者の役割に応じた集合教育を実施 ・経営層を含めた情報セキュリティ事故対応訓練の実施 等
物理的対策	・セキュリティ区画への入退室・施錠管理を徹底 等
技術的対策	・侵入防御システム等によるネットワークの監視 ・パソコンおよび業務システムの利用記録取得 ・パソコン内の記憶装置（ハードディスク）の暗号化 ・USBメモリ等へのデータ書き出しの制限 等

重大な情報セキュリティ事故発生件数※1※2（2024年度実績）

0件

※1 中国電力および中国電力ネットワークにおいてプレスリリースを行った電子情報に係る事故件数を指す。
 ※2 2025年度に重大な情報セキュリティ事故が1件発生（2025年4月25日公表済）。

個人情報保護

当社では、事業活動を通じてお客さま情報など多くの個人情報を保有しています。個人情報保護法などを踏まえ、これらの個人情報を適正に取り扱い、大切に保護していくため、「個人情報保護方針」を策定し、ルール・推進体制を整備するとともに、社員への教育を実施し、適切な管理に取り組んでいます。

推進体制

コンプライアンス推進部門長が「個人情報保護総括責任者」として全社の推進活動を統括するとともに、各事業所等においては、事業所等の長が「個人情報保護責任者」として、その補佐を行う「個人情報保護推進者」や業務箇所の長と連携して、事業所等における個人情報保護の推進を図る体制としています。

個人情報保護の取り組み

ルールの整備

2003年4月に個人情報の管理を含む情報管理全般の基本的事項を定めた「情報管理基本方針」を策定し、適切な情報管理の徹底を図ってきました。2005年4月には、個人情報保護法を受け、「個人情報保護方針」を策定し、更に2016年1月には、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」を受けて、同方針を改定するとともに、個人情報保護規程類を整備しています。

個人情報保護研修

毎年、全社員を対象とした個人情報保護研修を上期と下期の計2回実施しており、個人情報保護に関する学習を通して、社員一人ひとりに「お客さまから大切な個人情報をお預かりしている」という意識の浸透を図っています。

管理状況の点検

個人情報の漏えい・紛失を防止するため、日常的な管理とは別に、各業務箇所の長が上期と下期の計2回、自職場の取扱状況を点検しています。
 また、コンプライアンス推進部門において、各業務箇所の点検結果を確認しています。

重大な個人情報漏えい・紛失発生件数※3※4

2023年度	2024年度
1件	0件

※3 中国電力および中国電力ネットワークにおいてプレスリリースを行った件数を指す。
 ※4 2025年度に重大な情報セキュリティ事故が1件発生（2025年4月25日公表済）。

なお、重大な個人情報漏えい事案等を踏まえ、個人情報の管理状況の点検方法を強化したほか、中国電力ネットワークと共用しているシステムの物理分割に向けた対応を鋭意進めています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
 中国電力グループのあゆみ
 At a Glance
 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
 中国電力グループ経営ビジョン2040
 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
 サステナビリティ経営の推進
 （推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
 エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
 販売事業
 発電事業
 トレーディングの高度化・リスク管理
 送配電事業
 情報通信事業
 海外事業

価値創造を支える基盤

環境
 ステークホルダーエンゲージメント
 人材
 【座談会】社外取締役との座談会
 DX（デジタルトランスフォーメーション）
 R&D／知的財産
 ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

主要財務データ

■連結

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(営業収益)	百万円	1,307,498	1,136,646	1,694,602	1,628,785	1,529,218
営業利益	百万円	34,283	△60,744	△68,892	206,777	129,148
経常利益	百万円	30,092	△61,879	△106,780	194,076	128,543
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,564	△39,705	△155,378	133,501	98,474
自己資本	百万円	657,194	605,777	447,487	604,874	707,535
総資産額	百万円	3,385,169	3,566,947	4,040,048	4,133,265	4,360,959
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	△62,533	△206,077	△287,720	69,370	△172,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	110,228	310	△62,696	271,393	186,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△172,762	△206,387	△225,024	△202,022	△358,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	75,241	212,581	464,958	△17,126	161,182
売上高経常利益率	%	2.3	△5.4	△6.3	11.9	8.4
設備投資額	百万円	190,617	184,213	208,157	229,234	340,511
減価償却費	百万円	83,418	79,621	92,584	106,488	114,837
従業員数	人	13,050	12,949	12,885	12,776	12,526

■個別

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(営業収益)	百万円	1,147,753	994,992	1,502,494	1,448,151	1,342,283
営業利益	百万円	△12,711	△89,693	△96,853	135,822	83,975
経常利益	百万円	△10,968	△75,889	△98,413	145,625	95,280
当期純利益	百万円	△5,300	△46,336	△153,523	112,069	82,944
資本金	百万円	197,024	197,024	197,024	197,024	197,024
発行済株式総数	株	387,154,692	387,154,692	387,154,692	387,154,692	387,154,692
自己資本	百万円	474,178	408,437	243,107	361,844	430,364
総資産額	百万円	3,094,988	3,263,400	3,703,393	3,784,085	3,961,765
売上高経常利益率	%	△1.0	△7.6	△6.5	10.1	7.1
設備投資額	百万円	116,949	110,547	133,550	147,883	249,741
減価償却費	百万円	29,263	30,245	40,075	50,605	59,529

(注1) 従業員数は、就業人員数であり、出向者および休職者を除く。
(注2) 2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等および同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」を適用。
(注3) 中国電力個別の減価償却費は事業外費用分を除く。

中国電力グループについて

[中国地域の概要](#)
[中国電力グループのあゆみ](#)
[At a Glance](#)
[財務・非財務ハイライト](#)

社長メッセージ

[社長メッセージ](#)
[中国電力グループ経営ビジョン2040](#)
[企業文化の変革に向けて－信頼の回復－](#)
[2050年カーボンニュートラルへの取り組み](#)

価値創造に向けた経営戦略

[価値創造ストーリー](#)
[サステナビリティ経営の推進](#)
[（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）](#)
[エネルギーグループ企業行動憲章](#)

事業活動を通じた価値創造

[経営管理体系・総合エネルギー事業](#)
[販売事業](#)
[発電事業](#)
[トレーディングの高度化・リスク管理](#)
[送配電事業](#)
[情報通信事業](#)
[海外事業](#)

価値創造を支える基盤

[環境](#)
[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人材](#)
[【座談会】社外取締役との座談会](#)
[DX\(デジタルトランスフォーメーション\)](#)
[R&D／知的財産](#)
[ガバナンス](#)

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

主要財務指標

■連結

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有利子負債残高	百万円	2,291,881	2,527,706	3,022,051	3,004,209	3,181,311
自己資本比率	%	19.4	17.0	11.1	14.6	16.2
自己資本当期純利益率（ROE）	%	2.2	△6.3	△29.5	25.4	15.0
投下資本利益率（ROIC）〔資本コスト〕	%	1.2 [1.1]	△1.2 [0.8]	△1.7 [0.7]	4.4 [1.3]	3.0 [1.4]
総資産経常利益率（ROA）	%	0.9	△1.8	△2.8	4.7	3.0
1株あたり純資産額（BPS）	円	1,824.17	1,681.51	1,242.16	1,679.11	1,967.75
1株あたり当期純利益（EPS）	円	40.42	△110.21	△431.30	370.59	273.70
株価純資産倍率（PBR）	倍	0.7	0.5	0.5	0.7	0.4
株価収益率（PER）	倍	33.6	—	—	3.1	3.1
EBITDA	百万円	117,701	18,877	23,692	313,265	243,985
負債資本倍率（D/Eレシオ）	倍	3.5	4.2	6.8	5.0	4.5
配当性向	%	123.7	—	—	9.4	9.9

（注1）・ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。
・ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

（注2）・資本コストはCAPMに基づき算定。
・β値は、2022年度までは各年度の直近5年間の当社値、2023年度以降は当該年度1年間の当社値（2023年度0.96、2024年度0.81）。
・マーケットリスクプレミアムは6.5%。

■個別

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有利子負債残高	百万円	2,298,919	2,528,445	3,008,234	3,020,247	3,193,568
自己資本比率	%	15.3	12.5	6.6	9.6	10.9
自己資本当期純利益率（ROE）	%	△1.1	△10.5	△47.1	37.1	20.9
総資産経常利益率（ROA）	%	△0.4	△2.4	△2.8	3.9	2.5
1株あたり配当額	円	50	40	0	35	27
1株あたり純資産額（BPS）	円	1,315.21	1,132.90	674.33	1,003.72	1,196.00
1株あたり当期純利益（EPS）	円	△14.70	△128.52	△425.84	310.86	230.36
株価純資産倍率（PBR）	倍	1.0	0.7	1.0	1.2	0.7
株価収益率（PER）	倍	—	—	—	3.7	3.7
EBITDA	百万円	16,552	△59,448	△56,778	186,427	143,504
負債資本倍率（D/Eレシオ）	倍	4.8	6.2	12.4	8.3	7.4
配当性向	%	—	—	—	11.3	11.7
配当利回り	%	3.7	4.7	—	3.0	3.1

（注1）株価純資産倍率（PBR）、株価収益率（PER）、配当利回りは、年度末株価を用いて算出。
（注2）EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えて算出。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

主要データ（販売・発電・送配電）

■販売実績（中国電力）

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総販売電力量	小売販売電力量	電灯	百万kWh	16,822	16,444	15,507	15,048	15,529
		電力	百万kWh	29,568	30,663	29,821	29,557	26,192
	計		百万kWh	46,391	47,106	45,328	44,605	41,721
	他社販売電力量		百万kWh	7,166	9,323	9,275	8,018	10,024
	合計		百万kWh	53,557	56,429	54,603	52,623	51,745

（注）中国電力の販売実績を記載。

■発電実績（中国電力）

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発電電力量	自社	水力発電電力量	百万kWh	3,485	3,515	3,086	3,379	3,592
		火力発電電力量	百万kWh	28,059	29,775	30,401	28,249	24,947
		原子力発電電力量	百万kWh	—	—	—	—	1,980
		新エネルギー等発電電力量	百万kWh	8	9	16	49	109
	他社受電電力量		百万kWh	27,707	28,849	26,372	26,493	26,486
	揚水発電所の揚水用電力量		百万kWh	△1,177	△1,163	△1,392	△1,153	△1,385
	合計		百万kWh	58,082	60,985	58,483	57,018	55,729
出水率			%	96.6	96.7	76.1	93.6	101.1
火力熱効率(発電端、高位発熱量基準)			%	41.4	41.3	41.4	41.5	41.9
原子力設備利用率			%	—	—	—	—	27.6

（注）中国電力の発電実績を記載。

■自社発電設備（中国電力）

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水力	千kW	2,905	2,906	2,907	2,910	2,910
火力	千kW	6,915	7,054	7,354	6,623	6,623
原子力	千kW	820	820	820	820	820
新エネルギー等	千kW	6	6	6	6	6
合計	千kW	10,646	10,786	11,087	10,359	10,359

（注）中国電力の年度末の設備量を記載。

■送配電ロス率（中国電力ネットワーク）

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低圧	%	8.4	7.4	7.3	8.0	7.7
高圧	%	4.8	4.5	4.0	4.8	4.4
特別高圧	%	2.7	2.7	2.1	2.7	2.5

（注）2023年度および2024年度は、託送供給等約款において当該年度に適用した送配電ロス率を記載。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

非財務（ESG）データ

■環境

		2022年度	2023年度	2024年度	
地球温暖化対策の推進 (注) 中国電力の数値					
CO ₂ 排出係数※1(調整後※2)		0.544kg-CO ₂ /kWh	0.511kg-CO ₂ /kWh	0.472kg-CO ₂ /kWh	
CO ₂ 排出量(調整後※2)		2,466万t-CO ₂	2,277万t-CO ₂	1,969万t-CO ₂	
(注)中国電力および中国電力ネットワークの合計数値					
サプライチェーン温室効果ガス排出量	スコープ1※3		1,961万t-CO ₂	1,805万t-CO ₂	1,583万t-CO ₂
	スコープ2※4	オフィス分	0.004万t-CO ₂	0.003万t-CO ₂	0.002万t-CO ₂
		送配電ロス分	－	－	63万t-CO ₂
	スコープ3※5	カテゴリー1	182万t-CO ₂	152万t-CO ₂	174万t-CO ₂
		カテゴリー2	64万t-CO ₂	71万t-CO ₂	108万t-CO ₂
		カテゴリー3	830万t-CO ₂	909万t-CO ₂	696万t-CO ₂
		カテゴリー5	4万t-CO ₂	3万t-CO ₂	3万t-CO ₂
		カテゴリー6	0.1万t-CO ₂	0.1万t-CO ₂	0.1万t-CO ₂
		カテゴリー7	0.2万t-CO ₂	0.2万t-CO ₂	0.3万t-CO ₂
		カテゴリー11	220万t-CO ₂	192万t-CO ₂	202万t-CO ₂
SF ₆ 排出量		1.5t	1.5t	1.7t	
SF ₆ 回収率	点検時	99.7%	99.7%	99.3%	
	廃棄時	99.4%	99.4%	99.4%	
(注)中国電力グループ大の数値					
特定フロン等排出量		0.6t	0.8t	1.3t	
循環型社会形成の推進 (注)中国電力グループ大の数値					
廃棄物※6発生量		98.3万t	88.7万t	87.3万t	
うち石炭灰発生量		70.4万t	61.2万t	66.0万t	
廃棄物※6再資源化率		97.7%	95.4%	95.2%	
石炭灰再資源化率		98.9%	95.3%	95.7%	
地域環境保全の推進 (注)中国電力の数値					
SOx排出原単位		0.09g/kWh	0.12g/kWh	0.10g/kWh	
NOx排出原単位		0.20g/kWh	0.18g/kWh	0.14g/kWh	

※1 2024年度のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）等に基づき、FIT（固定価格買取制度）に係る調整およびCO₂排出クレジットによる控除等を反映。

※3 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。（発電用等燃料の消費、車両燃料の使用、温対法の報告対象となるCH₄等の排出）

※4 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出。
2024年度から、送配電ロス分の計上を「スコープ3・カテゴリー3」→「スコープ2」へ変更

※5 スコープ2以外の間接排出。各カテゴリーの算定対象範囲は以下のとおり。
・カテゴリー1：自社が購入・取得した製品及びサービスの資源採取段階から製造段階までの排出量
・カテゴリー2：購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量
・カテゴリー3：自社が購入した燃料の上流側（資源採取、生産及び輸送）の排出量、自社が購入した電気の製造過程における上流側（資源採取、生産及び輸送）の排出量
・カテゴリー5：自社の事業活動から発生する廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量
・カテゴリー6：業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費に伴う排出量
・カテゴリー7：従業員の通勤時に使用する交通機関における燃料・電力消費に伴う排出量
・カテゴリー11：販売した製品（石炭、ガス）の使用に伴う排出量

※6 廃棄物には、有価物も含む。

このページに記載以外の環境関連データについては、
「中国電力グループ環境関連データ集2024」をご覧ください。

 中国電力グループ環境関連データ集
https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

■ 人材

従業員主要データ（中国電力） (注) 年度末時点

	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	4,564人	4,451人	4,382人
男性	3,532人	3,416人	3,336人
女性	1,032人	1,035人	1,046人
管理職者数	2,188人	2,166人	2,141人
男性	1,969人	1,929人	1,885人
女性	219人	237人	256人
採用者数	139人	158人	170人
男性	86人	93人	116人
女性	53人	65人	54人
平均年齢	42.6歳	42.5歳	42.2歳
男性	43.4歳	43.3歳	43.0歳
女性	39.8歳	39.7歳	39.8歳
平均勤続年数	21.5年	21.2年	20.8年
男性	22.7年	22.5年	22.0年
女性	17.3年	17.0年	17.0年

従業員主要データ（中国電力ネットワーク） (注) 年度末時点

	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	3,625人	3,528人	3,490人
男性	3,589人	3,489人	3,445人
女性	36人	39人	45人
管理職者数	1,855人	1,790人	1,779人
男性	1,852人	1,787人	1,773人
女性	3人	3人	6人
採用者数	106人	122人	121人
男性	102人	117人	114人
女性	4人	5人	7人
平均年齢	43.5歳	43.0歳	42.7歳
男性	43.7歳	43.1歳	42.8歳
女性	29.1歳	29.1歳	28.9歳
平均勤続年数	23.9年	23.3年	22.9年
男性	24.1年	23.4年	23.1年
女性	7.6年	7.8年	7.7年

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

■人材つづき

人材マネジメント指標

				2022年度	2023年度	2024年度
多様な人材の活躍推進				(注) 特に断りのない限り、中国電力の数値。		
「自律性」と 「多様性」の 更なる推進	部長女性数 ^{※1}			1人	1人	1人
	部長女性比率 ^{※1}			1.9%	1.9%	1.9%
	課長以上女性数			17人	19人	21人
	課長以上女性比率			3.4%	3.8%	4.2%
	副長クラス以上女性数 ^{※2}			219人	237人	256人
	副長クラス以上女性比率 ^{※2}			10.0%	10.9%	12.0%
	技術系女性社員数			55人	63人	65人
	育児 休職 取得	女性	取得率 ^{※3}	95.0%	121.0%	107.0%
			人数	46人	51人	44人
		男性	取得率 ^{※3}	40.0%	52.0%	70.0%
			人数	53人	55人	67人
			平均取得日数	74日	52日	66日
	介護休職利用者数			4人	2人	1人
	男女の賃金の差異			69.8%	70.7%	70.9%
		正規雇用労働者		70.6%	71.4%	71.7%
		非正規雇用労働者		48.1%	51.8%	49.7%
	総労働時間(一人あたり)			1,902.0時間	1,905.2時間	1,906.4時間
	年次有給休暇取得日数(一人あたり)			17.8日	17.9日	17.6日
	ライフサポート休暇利用者数			1,333人	951人	951人
	障がい者雇用率 ^{※4}			2.61%	2.64%	2.81%
	個人と組織の 「関係性」向上	組織 ^{※5} 文化 の 指標	人材ビジョン実践度 ^{※6}	78.7%	81.9%	82.2%
従業員エンゲージメント			42.9%	45.2%	46.7%	
心理的安全性			68.3%	69.4%	71.0%	
働きやすさ実感度			82.8%	84.3%	84.6%	
人材(量・質)の 確保と成長	経験者採用の社員数 ^{※7}			61人	79人	112人
	離職率 ^{※8}			0.92%	1.64%	1.13%
	入社3年後定着率(新卒) ^{※7}			94.1% (2020年度入社)	95.0% (2021年度入社)	94.7% (2022年度入社)
	研修時間(一人あたり)			16.4時間	15.9時間	21.4時間
	人材開発費(一人あたり)			116千円	119千円	143千円
	高度技術・技能者認定数 ^{※9}			53人	49人	58人

※1 部長ポストに就く執行役員を含む。
※2 副長クラスとは、係長級以上のポストに就くことができる者を指す。
※3 育児介護休業法の規定に基づき、同法律施行規則第71条の4第1号により算定しており、育児目的休暇は含んでいない。
※4 特例子会社および関係会社特例認定を受けた会社を含めた雇用率。
※5 2022年度欄は2023.4調査結果、2023年度欄は2024.4調査結果、2024年度欄は2025.4調査結果。
※6 当社は、変化の時代に求められる人材像を「人材ビジョン」として掲げて認識を共有している。
※7 病院医療職を除く。
※8 当該年度中の自己都合による退職者数／当該年度首在籍者数。病院医療職を除く。
※9 中国電力および中国電力ネットワークの合計数値。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

■人材つづき

人材マネジメント指標

		2022年度	2023年度	2024年度
人権の尊重（注）中国電力の数値。				
職場人権研修受講者数		3,872人	3,846人	3,859人
職場人権研修受講率		99.8%	100%	100%
人権研修の延べ受講者数		4,783人	4,771人	4,726人
安全と健康の推進（注）中国電力の数値。				
災害度数率※1※2		0.00	1.00	0.29
死亡・休業災害	社員※2※3	0件	7件	2件
	請負	4件	9件	9件
死亡災害	社員※3	0件	0件	0件
	請負	0件	1件	0件
電気・墜落災害	社員※3	0件	0件	0件
	請負	0件	2件	1件
業務上交通災害(人身事故)件数		4件	1件	1件
疾病休務率(アブセンティーズム)※2		0.95%	1.14%	1.09%
要指導者率(プレゼンティーズム)※4		1.57%	1.28%	1.28%
定期健康診断有所見率		87.0%	86.1%	86.2%
精密検査受検率		61.8%	62.8%	64.0%
要治療者受診率		52.4%	43.3%	43.1%
ストレスチェック受検率		89.3%	93.5%	91.1%
高ストレス者率		6.6%	6.8%	6.9%
総合健康リスク※5		73.5	74.2	73.9
労働組合加入率		82.8%	82.6%	82.5%

■ステークホルダーエンゲージメント

		2022年度	2023年度	2024年度
地域貢献（注）中国電力および中国電力ネットワークの合計数値。				
社会貢献活動	実施回数	1,492回	1,710回	1,365回
	延べ参加社員数	6,957人	7,137人	7,005人
地域の技術研究に対する助成※6		26件(2,193万円)	31件(2,380万円)	27件(2,530万円)
地域の文化・スポーツ振興に対する助成※7		208件(3,095万円)	221件(2,792万円)	226件(2,860万円)
「お客さまの声」の業務運営への反映		－	27件	38件

※1 不休災害を除く。
※2 新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く。
※3 業務上における災害。
※4 要指導者とは、健康上の理由で就労上の制限等が必要な者。
※5 全国平均を100とした職場の健康問題のリスクの指標（100より低いほど良好な状態）。
※6 中国電力技術研究財団による助成実績。
※7 エネルギア文化・スポーツ財団による助成実績。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

財務・非財務（ESG）データ

■ガバナンス

	2022年度	2023年度	2024年度
コーポレートガバナンス（注）中国電力の数値。			
取締役数	12人※1	13人※2	13人※3
女性取締役数	2人※1	3人※2	4人※3
社外取締役数	5人※1	5人※2	6人※3
独立取締役数	5人※1	5人※2	6人※3
取締役会の開催回数	16回	15回	15回
全取締役の出席率	100%	100%	99%
社外取締役の出席率	100%	100%	99%
取締役の報酬総額 （監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	262百万円 （支給人数：8人）※4	277百万円 （支給人数：8人）※5	427百万円 （支給人数：7人）※6
監査等委員である取締役の報酬総額 （社外取締役を除く）	33百万円 （支給人数：1人）	33百万円 （支給人数：1人）	36百万円 （支給人数：2人）※7
社外取締役の報酬総額	45百万円 （支給人数：5人）※4	55百万円 （支給人数：5人）	60百万円 （支給人数：6人）※7
コンプライアンス（注）「企業倫理相談窓口への相談件数」は中国電力の数値、「重大なコンプライアンス違反件数」は中国電力および中国電力ネットワークの合計数値。			
企業倫理相談窓口への相談件数	48件	44件	32件
重大なコンプライアンス違反件数※8	5件	2件	2件
情報セキュリティ（注）中国電力および中国電力ネットワークの合計数値。			
重大な情報セキュリティ事故発生件数※8※9	0件	0件	0件
重大な個人情報漏えい・紛失発生件数※8	4件	1件	0件

※1 2023年6月末時点。
※2 2024年6月末時点。
※3 2025年6月末時点。
※4 2022年6月28日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を含んでいる。
※5 2023年6月28日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を含んでいる。
※6 業績連動型株式報酬制度に基づく、2024年度に取締役に付与するポイントに対する費用計上額を含む。
※7 2024年6月26日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を含んでいる。
※8 プレスリリースを行った件数を指す。
※9 電子情報に係る事故件数を指す。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

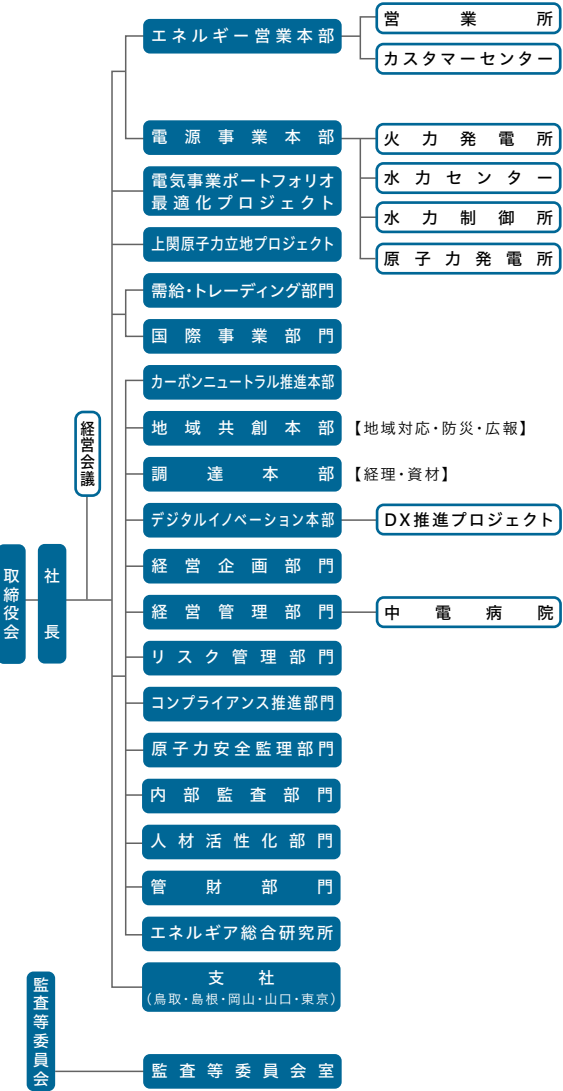
環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ

会社概要(2025年4月1日現在)

会 社 名	中国電力株式会社
本 社 所 在 地	〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33
代 表 者	代表取締役会長 芦谷 茂 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛
設 立	1951年（昭和26年）5月1日
資 本 金	197,024百万円

組織図(2025年6月26日現在)



グループ企業一覧(2025年3月31日現在)

(連結子会社および持分法適用会社)

- ◎ 連結子会社 (20社) ■ 持分法適用非連結子会社 (5社)
- 持分法適用関連会社 (13社)

総合エネルギー事業

- ◎ (株) エネルギア・ソリューション・アンド・サービス
- ◎ Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.
- ◎ Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.
- ◎ エネルギア・パワー山口(株)
- ◎ Chugoku Electric Power America, LLC
- ◎ Chugoku Electric Power Singapore Pte. Ltd.
- Sevens Pacific Pte. Ltd.
- 瀬戸内共同火力(株) ○ 水島エルエヌジー(株)
- 海田バイオマスパワー(株)
- 3B Power Sdn.Bhd.
- Dakpsi Investment and Develop Hydroelectric Joint Stock Company
- Energy Fiji Limited ○ Jimah East Power Sdn.Bhd.
- Vung Ang II Thermal Power LLC
- Toyo Thai Power Myanmar Co., Ltd.

送配電事業

- ◎ 中国電力ネットワーク(株) ◎ (株) 電力サポート中国

情報通信事業

- ◎ (株) エネコム

その他

- ◎ 中電工業(株) ◎ 中電プラント(株)
- ◎ 中国計器工業(株) ◎ (株) エネルギアL&Bパートナーズ
- ◎ 中電環境テクノス(株) ◎ (株) エネルギア・ビジネスサービス
- ◎ (株) パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス
- ◎ (株) アドプレックス ◎ 中電技術コンサルタント(株)
- ◎ (株) エネルギア・ロジスティックス
- ◎ 中国高圧コンクリート工業(株)
- (株) エネルギア・スマイル
- 日電工業(株) ■ 中国ベンド(株)
- 中国レコードマネジメント(株)
- (株) 福利厚生倶楽部中国 ○ 大崎クールジェン(株)
- (株) 中電工 ○ 中国電機製造(株)

中国電力グループについて

- 中国地域の概要
- 中国電力グループのあゆみ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

- 社長メッセージ
- 中国電力グループ経営ビジョン2040
- 企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
- 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

- 価値創造ストーリー
- サステナビリティ経営の推進
- (推進体制およびマテリアリティの抽出・特定)
- エネルギアグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

- 経営管理体系・総合エネルギー事業
- 販売事業
- 発電事業
- トレーディングの高度化・リスク管理
- 送配電事業
- 情報通信事業
- 海外事業

価値創造を支える基盤

- 環境
- ステークホルダーエンゲージメント
- 人材
- 【座談会】社外取締役との座談会
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- R&D／知的財産
- ガバナンス

経営データ

株式情報（2025年3月31日現在）

発行済株式総数	3億8,715万4,692株
株主数	12万6,867名
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

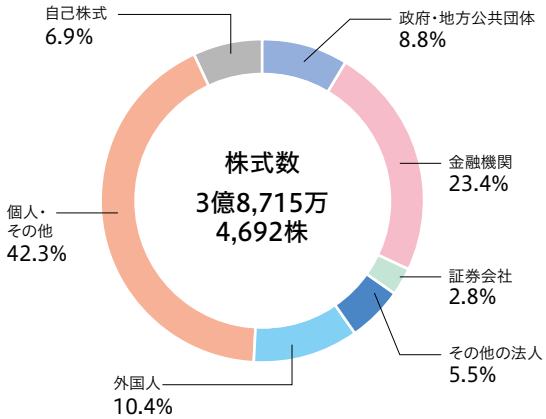
■主な株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）※1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	46,306	12.8
山口県	34,005	9.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	16,173	4.5
日本生命保険相互会社	10,373	2.9
中国電力株式投資会※2	7,024	1.9
株式会社広島銀行	5,842	1.6
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	5,434	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,605	1.0
大田 宣明	3,262	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,931	0.8

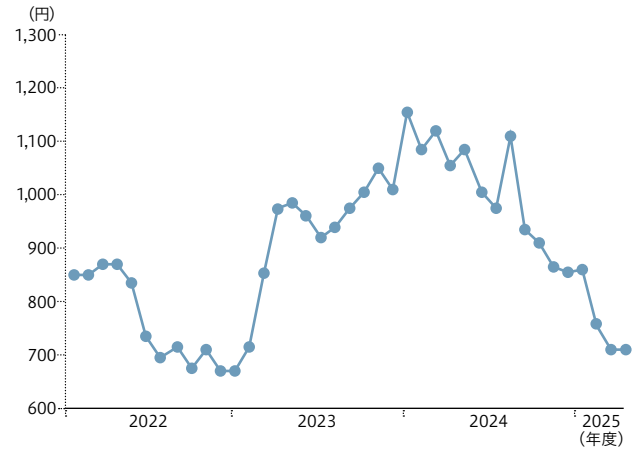
※1 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式2,666万1,131株を控除して計算している。

※2 当社および中国電力ネットワークの従業員持株会
持株会の意義・目的：社員の財産形成の一助とすること
対象範囲：中国電力および中国電力ネットワークの社員（一部対象外あり）
加入率：76.7％（2025年3月末時点）
加入率向上に向けた取り組み：奨励金制度を採用。定期的に加入の案内を実施。

■所有者別割合



■株価



中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX（デジタルトランスフォーメーション）
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ



中国電力株式会社

〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33 TEL 082-241-0211

<https://www.energia.co.jp>

【中国電力グループ】



公式 Facebook

<https://www.facebook.com/energia.jp>



公式 Instagram

<https://www.instagram.com/energia.jp/>



公式 X(旧Twitter)

<https://x.com/energiajp>

【中国電力】



公式 YouTube

https://www.youtube.com/channel/UCpmAX0M1qKSglw9k_zyXSfw

【中国電力ネットワーク】



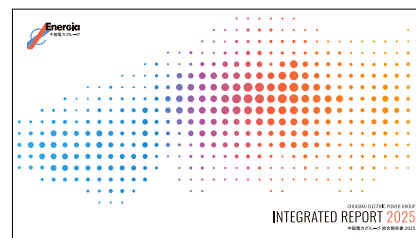
公式 X(旧Twitter)

https://x.com/Chugoku_nw



公式 YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UCKHOgWNF3x95tEVp8wlPWCw>



【表紙に込めた想い】

ひとつひとつの粒は、中国電力グループの従業員や地域に暮らす人々が発する「エネルギー」を表しています。それぞれのエネルギーが結集し、共に力を発揮することで、活力に満ちた中国地域を創造します。この力が社会全体を変革し、地域の活性化や持続可能な発展を目指す未来を描いています。

中国電力グループについて

中国地域の概要
中国電力グループのあゆみ
At a Glance
財務・非財務ハイライト

社長メッセージ

社長メッセージ
中国電力グループ経営ビジョン2040
企業文化の変革に向けて－信頼の回復－
2050年カーボンニュートラルへの取り組み

価値創造に向けた経営戦略

価値創造ストーリー
サステナビリティ経営の推進
（推進体制およびマテリアリティの抽出・特定）
エネルギーグループ企業行動憲章

事業活動を通じた価値創造

経営管理体系・総合エネルギー事業
販売事業
発電事業
トレーディングの高度化・リスク管理
送配電事業
情報通信事業
海外事業

価値創造を支える基盤

環境
ステークホルダーエンゲージメント
人材
【座談会】社外取締役との座談会
DX(デジタルトランスフォーメーション)
R&D／知的財産
ガバナンス

経営データ